[redacted]

おなまえ

ニホンキヨウサントウキヨウトシカイキ゛インダ゛ン　ニシノ　サチコ　サマ

お届けの普通預金口座は次のとおりです。	金額	振替後金額	店番	口座番号
	円	円	[redacted]	
	円	円		

-7

※お給料の振込指定や公共料金の自動支払いをご利用の際は※印の番号をご指定ください。

[redacted]

[redacted]

[redacted]

議員及び議員団は、不可分一体のものであり、政務活動費の厳正な活用のため一括で管理をしている。
振込料は議員団で負担している。

06-4-15	振込2	ｼｶｲｼﾞﾑｷﾖｸ	5880000
06-4-15	振込6	ｱｶｻｶ ﾋﾄｼ	999890
06-4-15	振込6	ｴﾓﾄ ｶﾖｺ	999890
06-4-15	振込6	ﾀｹｳﾁ ｱｲ	999890
06-4-15	振込6	ｶﾜｲ ﾖｳｺ	999890
06-4-15	振込6	ｷﾀﾔﾏ ﾀﾀﾞｵ	999890
06-4-15	振込6	ｸﾗﾀ ﾄﾓｺ	999890
06-4-15	振込6	ﾀﾏﾓﾄ ﾅﾙﾐ	999890
06-4-15	振込6	ﾄｶﾞｼ ﾕﾀｶ	999890
06-4-15	振込6	ﾆｼﾉ ｻﾁｺ	999890
06-4-15	振込6	ﾋﾗｲ ﾖｼﾋﾄ	999890
06-4-15	振込6	ﾓﾘﾀ ﾕﾐｺ	999890
06-4-15	振込6	ﾔﾏﾀﾞ ｺｳｼﾞ	999890
06-4-15	振込6	ﾔﾏﾈ ﾄﾓﾌﾐ	999890
06-4-15	振込6	ｺﾊﾞﾔｼ ﾖｳｺ	999890
06-4-19	振込6	ｱｶｻｶ ﾋﾄｼ	199890
06-4-19	振込6	ｴﾓﾄ ｶﾖｺ	199890
06-4-19	振込6	ﾀｹｳﾁ ｱｲ	199890
06-4-19	振込6	ｶﾜｲ ﾖｳｺ	199890
06-4-19	振込6	ｷﾀﾔﾏ ﾀﾀﾞｵ	199890
06-4-19	振込6	ｸﾗﾀ ﾄﾓｺ	199890
06-4-19	振込6	ﾀﾏﾓﾄ ﾅﾙﾐ	199890
06-4-19	振込6	ﾄｶﾞｼ ﾕﾀｶ	199890
06-4-19	振込6	ﾆｼﾉ ｻﾁｺ	199890
06-4-19	振込6	ﾋﾗｲ ﾖｼﾋﾄ	199890
06-4-19	振込6	ﾓﾘﾀ ﾕﾐｺ	199890
06-4-19	振込6	ﾔﾏﾀﾞ ｺｳｼﾞ	199890
06-4-19	振込6	ﾔﾏﾈ ﾄﾓﾌﾐ	199890
06-4-19	振込6	ｺﾊﾞﾔｼ ﾖｳｺ	199890
06-7-16	振込2	ｼｶｲｼﾞﾑｷﾖｸ	5880000
06-7-16	振込6	ｱｶｻｶ ﾋﾄｼ	999890
06-7-16	振込6	ｴﾓﾄ ｶﾖｺ	999890
06-7-16	振込6	ﾀｹｳﾁ ｱｲ	999890
06-7-16	振込6	ｶﾜｲ ﾖｳｺ	999890
06-7-16	振込6	ｷﾀﾔﾏ ﾀﾀﾞｵ	999890
06-7-16	振込6	ｸﾗﾀ ﾄﾓｺ	999890
06-7-16	振込6	ﾀﾏﾓﾄ ﾅﾙﾐ	999890
06-7-16	振込6	ﾄｶﾞｼ ﾕﾀｶ	999890

06-7-16	振込6	ﾆｼﾉ ｻﾁｺ	999,890
06-7-16	振込6	ﾋﾗｲ ﾖｼﾋﾄ	999,890
06-7-16	振込6	ﾓﾘﾀ ﾕﾐｺ	999,890
06-7-16	振込6	ﾔﾏﾀﾞ ｺｳｼﾞ	999,890
06-7-16	振込6	ﾔﾏﾈ ﾄﾓﾌﾐ	999,890
06-7-16	振込6	ｺﾊﾞﾔｼ ﾖｳｺ	999,890
06-7-17	振込6	ｱｶｻｶ ﾋﾄｼ	199,890
06-7-17	振込6	ﾀｹｳﾁ ｱｲ	199,890
06-7-17	振込6	ｶﾜｲ ﾖｳｺ	199,890
06-7-17	振込6	ｷﾀﾔﾏ ﾀﾀﾞｵ	199,890
06-7-17	振込6	ｳﾗﾀ ﾄﾓｺ	199,890
06-7-17	振込6	ﾀﾏﾓﾄ ﾅﾙﾐ	199,890
06-7-17	振込6	ﾄｶﾞｼ ﾕﾀｶ	199,890
06-7-17	振込6	ﾆｼﾉ ｻﾁｺ	199,890
06-7-17	振込6	ﾋﾗｲ ﾖｼﾋﾄ	199,890
06-7-17	振込6	ﾓﾘﾀ ﾕﾐｺ	199,890
06-7-17	振込6	ﾔﾏﾀﾞ ｺｳｼﾞ	199,890
06-7-17	振込6	ﾔﾏﾈ ﾄﾓﾌﾐ	199,890
06-7-17	振込6	ｺﾊﾞﾔｼ ﾖｳｺ	199,890
06-10-15	振込2	ｼｶｲｼﾞﾑｷｮｸ	5,880,000
06-10-15	振込6	ｱｶｻｶ ﾋﾄｼ	999,890
06-10-15	振込6	ﾀｹｳﾁ ｱｲ	999,890
06-10-15	振込6	ｶﾜｲ ﾖｳｺ	999,890
06-10-15	振込6	ｷﾀﾔﾏ ﾀﾀﾞｵ	999,890
06-10-15	振込6	ｳﾗﾀ ﾄﾓｺ	999,890
06-10-15	振込6	ﾀﾏﾓﾄ ﾅﾙﾐ	999,890
06-10-15	振込6	ﾄｶﾞｼ ﾕﾀｶ	999,890
06-10-15	振込6	ﾆｼﾉ ｻﾁｺ	999,890
06-10-15	振込6	ﾋﾗｲ ﾖｼﾋﾄ	999,890
06-10-15	振込6	ﾓﾘﾀ ﾕﾐｺ	999,890
06-10-15	振込6	ﾔﾏﾀﾞ ｺｳｼﾞ	999,890
06-10-15	振込6	ﾔﾏﾈ ﾄﾓﾌﾐ	999,890
06-10-15	振込6	ｺﾊﾞﾔｼ ﾖｳｺ	999,890
06-10-15	振込6	ｴﾓﾄ ｶﾖｺ	999,890
06-10-16	振込6	ｱｶｻｶ ﾋﾄｼ	199,890
06-10-16	振込6	ｴﾓﾄ ｶﾖｺ	199,890
06-10-16	振込6	ﾀｹｳﾁ ｱｲ	199,890
06-10-16	振込6	ｶﾜｲ ﾖｳｺ	199,890
06-10-16	振込6	ｷﾀﾔﾏ ﾀﾀﾞｵ	199,890
06-10-16	振込6	ｳﾗﾀ ﾄﾓｺ	199,890
06-10-16	振込6	ﾀﾏﾓﾄ ﾅﾙﾐ	199,890
06-10-16	振込6	ﾄｶﾞｼ ﾕﾀｶ	199,890
06-10-16	振込6	ﾆｼﾉ ｻﾁｺ	199,890
06-10-16	振込6	ﾋﾗｲ ﾖｼﾋﾄ	199,890
06-10-16	振込6	ﾓﾘﾀ ﾕﾐｺ	199,890
06-10-16	振込6	ﾔﾏﾀﾞ ｺｳｼﾞ	199,890
06-10-16	振込6	ﾔﾏﾈ ﾄﾓﾌﾐ	199,890
06-10-16	振込6	ｺﾊﾞﾔｼ ﾖｳｺ	199,890

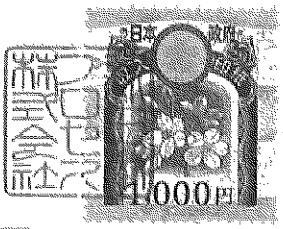
07-1-15	振込2	ｼｶｲｼﾞﾑｷｮｸ	5880000
07-1-15	振込6	ｱｶｻｶ ﾋﾄｼ	999890
07-1-15	振込6	ﾀｹｳﾁ ｱｲ	999890
07-1-15	振込6	ｶﾜｲ ﾖｳｺ	999890
07-1-15	振込6	ｷﾀﾔﾏ ﾀﾀﾞｵ	999890
07-1-15	振込6	ｸﾗﾀ ﾄﾓｺ	999890
07-1-15	振込6	ﾀﾏﾓﾄ ﾅﾙﾐ	999890
07-1-15	振込6	ｴﾓﾄ ｶﾖｺ	999890
07-1-15	振込6	ﾄｶﾞｼ ﾕﾀｶ	999890
07-1-15	振込6	ﾆｼﾉ ｻﾁｺ	999890
07-1-15	振込6	ﾋﾗｲ ﾖｼﾋﾄ	999890
07-1-15	振込6	ﾓﾘﾀ ﾕﾐｺ	999890
07-1-15	振込6	ﾔﾏﾀﾞ ｺｳｼﾞ	999890
07-1-15	振込6	ﾔﾏﾈ ﾄﾓﾌﾐ	999890
07-1-15	振込6	ｺﾊﾞﾔｼ ﾖｳｺ	999890
07-1-16	振込6	ｱｶｻｶ ﾋﾄｼ	199890
07-1-16	振込6	ﾀｹｳﾁ ｱｲ	199890
07-1-16	振込6	ｶﾜｲ ﾖｳｺ	199890
07-1-16	振込6	ｷﾀﾔﾏ ﾀﾀﾞｵ	199890
07-1-16	振込6	ｸﾗﾀ ﾄﾓｺ	199890
07-1-16	振込6	ﾀﾏﾓﾄ ﾅﾙﾐ	199890
07-1-16	振込6	ﾄｶﾞｼ ﾕﾀｶ	199890
07-1-16	振込6	ﾆｼﾉ ｻﾁｺ	199890
07-1-16	振込6	ﾋﾗｲ ﾖｼﾋﾄ	199890
07-1-16	振込6	ﾓﾘﾀ ﾕﾐｺ	199890
07-1-16	振込6	ﾔﾏﾀﾞ ｺｳｼﾞ	199890
07-1-16	振込6	ﾔﾏﾈ ﾄﾓﾌﾐ	199890
07-1-16	振込6	ｺﾊﾞﾔｼ ﾖｳｺ	199890
07-120	振込6	ｴﾓﾄ ｶﾖｺ	199890

議員名	整理Ｎｏ.
赤阪	2
えもと	3
加藤	6
河合	1
北山	3
くらた	5
玉本	6
とがし	3
西野	2
平井	2
森田	5
山田	4
やまね	2
山本	4

支出日	使途内容	金額
5/27	2024年５月　市会報告　作成印刷費	3,397,697

No 029212

領　収　書



西野さち子議員他13名　様

2024 年 5 月 27 日

	¥	3	3	9	7	6	9	7	円

但し、市会報告 2024年5月 作成印刷費として
上記金額正に領収致しました。

現　金	¥
小切手	¥
手　形	
振込み	
相　殺	

係　印

新日本プロセス株式会社
〒601-8382 京都市南区吉祥院石原北川原町21/☎075(661)5688

大型開発よりも 能登半島地震被災地の復旧・復興を

万博なんてやってる場合じゃない

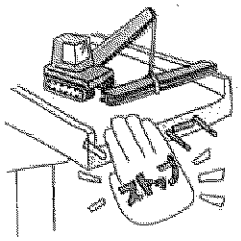
能登半島地震の被災地では、今なおがれきの撤去もすすまず、ライフラインも一部しか戻っておらず、地震前の日常からはほど遠い地域が残されています。被災地の復旧・復興を最優先するためにも、資材や人材、重機、巨額の税金を、大阪・関西万博に投入している場合ではありません。一刻も早く中止の決断を。





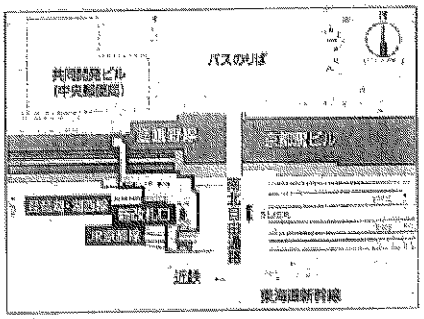
能登半島地震現地調査・支援（4月8、9日）

本当に必要？ 京都駅の改造に税金111億円!?



北陸新幹線京都地下延伸計画、堀川通地下バイパス計画、大津方面・亀岡方面広域道路ネットワーク事業にとどまらず、新たな大型開発計画が浮上しています。

京都駅新幹線上駅舎・自由通路整備事業は、総事業費195億円の内、京都市負担28億円・国負担83億円、合わせて111億円もの税金を投入する大型事業です。日本郵便と駅ビル開発会社が計画する共同開発ビルにつながるもので、民間企業の利益を確保するための事業に市民の多額の税金を投入することは止めるべきです。



日本共産党議員団 積極提案！

パーティー券購入も含め、すべての企業・団体献金の禁止を

自民・維京国・公明・民主の会派が反対

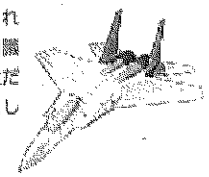
自民党の政治資金パーティーによる裏金づくりについて、政治倫理審査会の開催や自民党内の処分が発表されましたが、誰がどうやって裏金をつくり、何に使ったのか、真相は全く明らかにされていません。

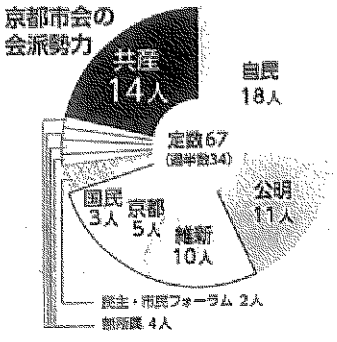
自民・維京国・公明・民主の提出した意見書には、「当事者が説明責任を果たそうとしている…」などの文言があり、事実とは全くかけ離れています。だからこそ偽証すれば罰せられる証人喚問が必要であり、パーティー券購入を含む企業・団体献金の禁止が必要です。

武器輸出の禁止を

自民・維京国・公明・民主の会派が反対

岸田自公政権は、3月26日、日本・イギリス・イタリアが共同開発・生産する次期戦闘機の第三国への輸出を可能にする閣議決定を強行しました。日本国憲法の平和主義にかかわる根本問題であるにもかかわらず、国会で議論されることもなく、閣議決定、与党の合意だけで押し切ろうとしています。





意見書採択結果

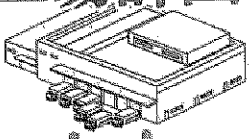
通常国会の重要法案を問う意見書（案）への賛否 ○賛成 ×反対	提出会派等	共産	自民	維京国	公明	民主	無所属1	無所属2	無所属3	無所属4	審議結果
今国会での政治資金規正法の改正を求める意見書	自民・維京国・公明・民主・無所属3	×	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
パーティー券も含めた企業・団体献金全面禁止と裏金づくりに関与した議員らの証人喚問を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	○	○	×	○	否決
武器輸出の禁止を求める意見書	共産 無所属1	○	×	×	×	×	○	×	×	×	否決

（注）維京国＝維新・京都・国民市会議員団　民主＝民主・市民フォーラム所属市会議員団
無所属1＝井坂敦子議員　無所属2＝片桐憲雄議員　無所属3＝栗雄史議員　無所属4＝平田圭議員

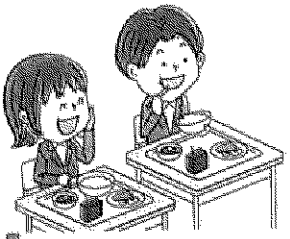
ご意見、ご要望を お寄せください E-mail●info@cpokyoto.jp 京都市会議員団 検索 X ホームページはこちら

市政を動かす

ストップ! 巨大給食工場計画



市民の運動で追いつめています



京都市は、1か所の給食センター（63校分・2万6千食分）の方針ありきで、強引に進めようとしています。しかし、食中毒の危険、交通渋滞による配送の遅れなど、巨大給食工場のリスクが次々と明らかとなり、教育委員会や他会派議員もそのことを認めざるを得なくなっています。

「巨大給食工場の実施を求める請願」多数にならず！

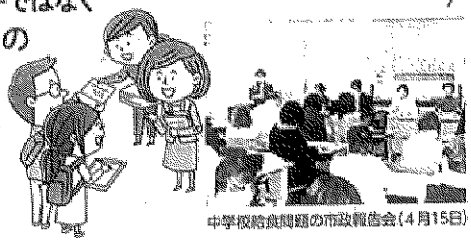
自民・公明が紹介議員となった、塔南高校跡地への巨大給食センター方式での実施を求める請願は、自民・公明以外の賛同はなく審議未了で終了しました。

できたて 安全 おいしい 小学校のような中学校給食を

巨大給食センターではなく「学校調理」での実施を求める緊急要望署名

ネットからはこちら

\ 運動をさらに広げよう /



中学校給食問題の市政報告会（4月15日）

日本共産党

京都市会議員

赤阪仁

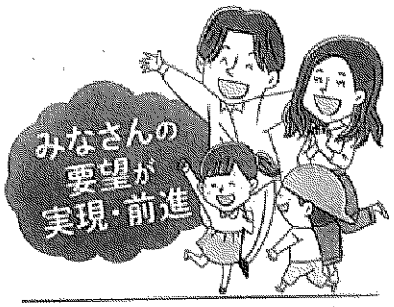


市会議員3期目、文教はぐくみ委員、淀、納所まちづくりを考える会事務局長、住みよい問題をつくる会事務局、伏見区公共交通を考える会事務局

困ったときには、お気軽にご相談ください

TEL 075-222-3728　FAX 075-211-2130

（平日10時～17時）



- 「木造住宅耐震・防火改修支援」の復活・充実
- 「体育館へのエアコンの設置にむけた調査」
- 「不登校児童生徒支援と教員の欠員対策」など
- 若年がん患者在宅療養支援事業
- 新法に基づく困難を抱える女性支援
- 重度心身障害者医療費支給制度の拡充 など

新市長と議会 くらしの目線で予算の組み替えを提案

門川市長時代の負担増 敬老乗車証、民間保育園補助金は元通りに

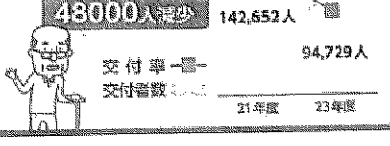
松井新市長のもと初めての2024年度予算は門川市政を引き継ぎ、大型開発を温存し、敬老乗車証制度の改悪や民間保育園人件費補助金削減、各種公共料金の値上げ等を市民に押し付けた「行財政改革計画」を見直すものにはなっていません。

初めての予算市会で各会派の態度が問われましたが、日本共産党以外の会派は、市長提出議案のすべてに賛成、事実上のオール与党となっています。

敬老乗車証制度の交付率激減！

敬老乗車証負担金の改悪で高齢者の足が奪われています。

- 非課税の方の負担金　3000円 → 9000円
- 敬老乗車証（回数券除く）利用者は3分の2に



保育士・職員の給与カット、退職者も多数

民間保育園補助金が13億円カットされ、4割の保育園で保育士・職員の給与、ボーナスカットが行われ、多くの保育士が退職せざるを得なくなっています。

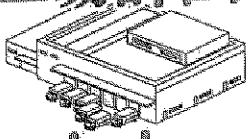
しかし市長は「（制度の）再構築後も処遇の維持向上を図ることができている」と、全く実態をみない答弁を行いました。

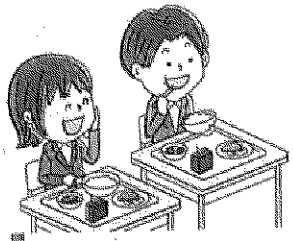


市政を動かす

ストップ！巨大給食工場計画

市民の運動で追いつめています





京都市は、1か所の給食センター（63校分・2万6千食分）の方針ありきで、強引に進めようとしています。しかし、食中毒の危険、交通渋滞による配送の遅れなど、巨大給食工場のリスクが次々と明らかとなり、教育委員会や他会派議員もそのことを認めざるを得なくなっています。

「巨大給食工場の実施を求める請願」多数にならず！

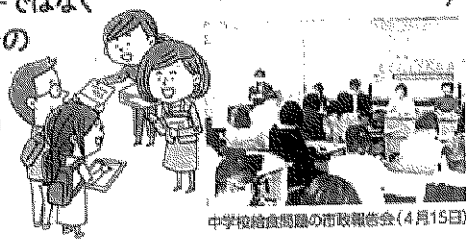
自民・公明が紹介議員となった、塔南高校跡地への巨大給食センター方式での実施を求める請願は、自民・公明以外の賛同はなく審議未了で終了しました。

できたて 安全 おいしい 小学校のような中学校給食を

巨大給食センターではなく「学校調理」での実施を求める緊急要望署名

ネットまたはこちら

＼運動をさらに広げよう／



中学校給食問題の市政報告会（4月15日）

日本共産党

京都市会議員

えもとかよこ

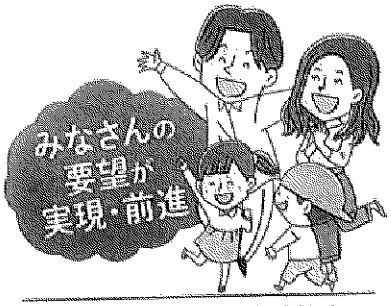
市会議員1期目、文教はぐくみ委員



困ったときには、お気軽にご相談ください

TEL 075-222-3728 FAX 075-211-2130

（平日10時～17時）



- 「木造住宅耐震・防火改修支援」の復活・充実
- 「体育館へのエアコンの設置にむけた調査」
- 「不登校児童生徒支援と教員の欠員対策」など
- 若年がん患者在宅療養支援事業
- 新法に基づく困難を抱える女性支援
- 重度心身障害者医療費支給制度の拡充 など

新市長と論戦 くらしの目線で予算の組み替えを提案

こちら

門川市長時代の負担増 敬老乗車証、民間保育園補助金は元通りに

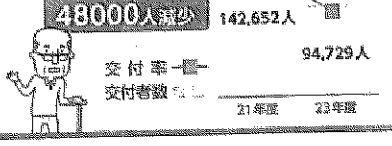
松井新市長のもと初めての2024年度予算は門川市政を引き継ぎ、大型開発を温存し、敬老乗車証制度の改悪や民間保育園人件費補助金削減、各種公共料金の値上げ等を市民に押し付けた「行財政改革計画」を見直すものにはなっていません。

初めての予算市会で各会派の態度が問われましたが、**日本共産党以外の会派は、市長提出議案のすべてに賛成、事実上のオール与党となっています。**

敬老乗車証制度の交付率激減！

敬老乗車証負担金の改悪で高齢者の足が奪われています。

- 非課税の方の負担金　3000円 → 9000円
- 敬老乗車証（福祉乗車）利用者は3分の2に



保育士・職員の給与カット、退職者も多数

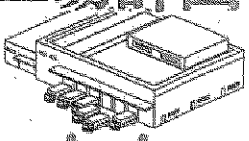
民間保育園補助金が13億円カットされ、4割の保育園で保育士・職員の給与、ボーナスカットが行われ、多くの保育士が退職せざるを得なくなっています。

しかし市長は「（制度の）再構築後も処遇の維持向上を図ることができている」と、全く実態をみない答弁を行いました。

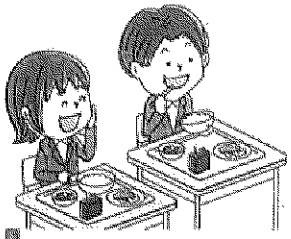


市政を動かす

ストップ！巨大給食工場計画



市民の運動で追いつめています



京都市は、1か所の給食センター（63校分・2万6千食分）の方針ありきで、強引に進めようとしています。しかし、食中毒の危険、交通渋滞による配送の遅れなど、巨大給食工場のリスクが次々と明らかとなり、教育委員会や他会派議員もそのことを認めざるを得なくなっています。

「巨大給食工場の実施を求める請願」多数にならず！

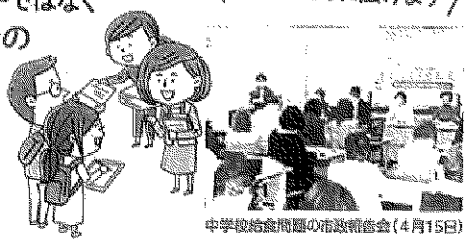
自民・公明が紹介議員となった、塔南高校跡地への巨大給食センター方式での実施を求める請願は、自民・公明以外の賛同はなく審議未了で終了しました。

できたて 安全 おいしい 小学校のような中学校給食を

巨大給食センターではなく「学校調理」での実施を求める緊急要望署名

ネット署名はこちら

＼運動をさらに広げよう／



中学校給食問題の市政報告会（4月15日）

日本共産党

加藤あい 京都市会議員

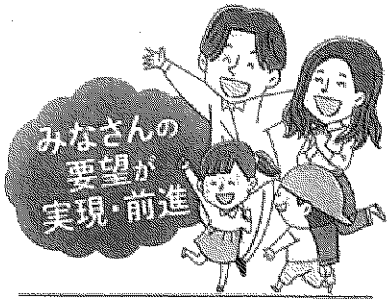


市会議員6期目、党市委員会常任委員、市会建設委員会副委員長、総務消防委員、党府委員、新日本婦人の会左京支部委員

困ったときには、お気軽にご相談ください

TEL 075-222-3728　FAX 075-211-2130

（平日10時～17時）



- 「木造住宅耐震・防火改修支援」の復活・充実
- 「体育館へのエアコンの設置にむけた調査」
- 「不登校児童生徒支援と教員の欠員対策」など
- 若年がん患者在宅療養支援事業
- 新法に基づく困難を抱える女性支援
- 重度心身障害者医療費支給制度の拡充 など

新市長と論戦 くらしの目線で予算の組み替えを提案

全文はこちら

門川市長時代の負担増 敬老乗車証、民間保育園補助金は元通りに

松井新市長のもと初めての2024年度予算は門川市政を引き継ぎ、大型開発を温存し、敬老乗車証制度の改悪や民間保育園人件費補助金削減、各種公共料金の値上げ等を市民に押し付けた「行財政改革計画」を見直すものにはなっていません。

初めての予算市会で各会派の態度が問われましたが、日本共産党以外の会派は、市長提出議案のすべてに賛成、事実上のオール与党となっています。

敬老乗車証制度の交付率激減！

敬老乗車証負担金の改悪で高齢者の足が奪われています。

▶非課税の方の負担金　3000円 → 9000円

▶敬老乗車証（自由に乗降）利用者は3分の2に



保育士・職員の給与カット、退職者も多数

民間保育園補助金が13億円カットされ、4割の保育園で保育士・職員の給与、ボーナスカットが行われ、多くの保育士が退職せざるを得なくなっています。

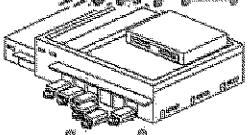
しかし市長は「（制度の）再構築後も処遇の維持向上を図ることができている」と、全く実態をみない答弁を行いました。

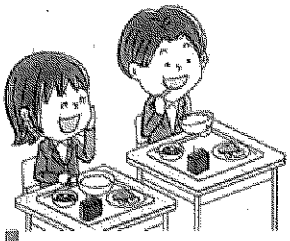


市政を動かす

ストップ！巨大給食工場計画

市民の運動で追いつめています





京都市は、1か所の給食センター（63校分・2万6千食分）の方針ありきで、強引に進めようとしています。しかし、食中毒の危険、交通渋滞による配送の遅れなど、巨大給食工場のリスクが次々と明らかとなり、教育委員会や他会派議員もそのことを認めざるを得なくなっています。

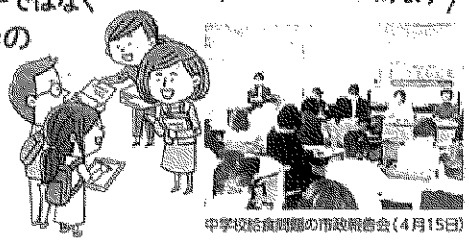
「巨大給食工場の実施を求める請願」多数にならず！

自民・公明が紹介議員となった、塔南高校跡地への巨大給食センター方式での実施を求める請願は、自民・公明以外の賛同はなく審議未了で廃案となりました。

できたて 安全 おいしい 小学校のような中学校給食を

巨大給食センターではなく
「学校調理」での
実施を求める
緊急要望署名

ネット署名はこちら



中学校給食問題の市政報告会（4月15日）

日本共産党

京都市会議員

河合ようこ

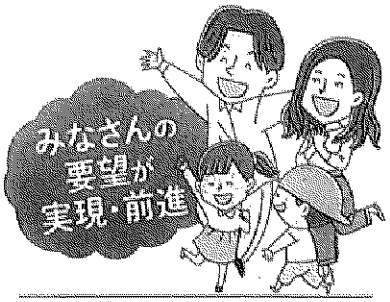


市会議員6期目、環境福祉委員、
財神入西京支部委員、西京生活
と健康を守る会相談役

困ったときには、お気軽にご相談ください

TEL 075-222-3728　FAX 075-211-2130

（平日10時～17時）



- 「木造住宅耐震・防火改修支援」の復活・充実
- 「体育館へのエアコンの設置にむけた調査」
- 「不登校児童生徒支援と教員の欠員対策」など
- 若年がん患者在宅療養支援事業
- 新法に基づく困難を抱える女性支援
- 重度心身障害者医療費支給制度の拡充 など

新市長と論戦 くらしの目線で予算の組み替えを提案

門川市長時代の負担増 敬老乗車証、民間保育園補助金は元通りに

松井新市長のもと初めての2024年度予算は門川市政を引き継ぎ、大型開発を温存し、敬老乗車証制度の改悪や民間保育園人件費補助金削減、各種公共料金の値上げ等を市民に押し付けた「行財政改革計画」を見直すものにはなっていません。

初めての予算市会で各会派の態度が問われましたが、**日本共産党以外の会派は、市長提出議案のすべてに賛成、事実上のオール与党**となっています。

敬老乗車証制度の交付率激減！

敬老乗車証負担金の改悪で高齢者の足が奪われています。

▶非課税の方の負担金　3000円→9000円

▶敬老乗車証（高齢者割引）利用者は3分の2に

48000人予算



保育士・職員の給与カット、退職者も多数

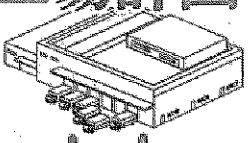
民間保育園補助金が13億円カットされ、4割の保育園で保育士・職員の給与、ボーナスカットが行われ、多くの保育士が退職せざるを得なくなっています。

しかし市長は「（制度の）再構築後も処遇の維持向上を図ることができている」と、全く実態をみない答弁を行いました。

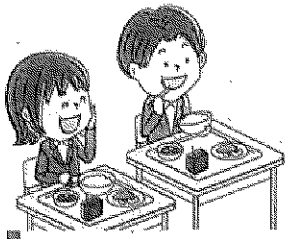


市政を動かす

ストップ！巨大給食工場計画



市民の運動で追いつめています



京都市は、1か所の給食センター（63校分・2万6千食分）の方針ありきで、強引に進めようとしています。しかし、食中毒の危険、交通渋滞による配送の遅れなど、巨大給食工場のリスクが次々と明らかとなり、教育委員会や他会派議員もそのことを認めざるを得なくなっています。

「巨大給食工場の実施を求める請願」多数にならず！

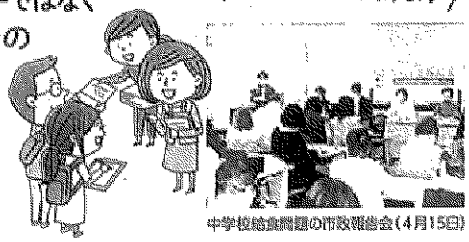
自民・公明が紹介議員となった、塔南高校跡地への巨大給食センター方式での実施を求める請願は、自民・公明以外の賛同はなく審議未了で終了しました。

できたて 安全 おいしい 小学校のような中学校給食を

巨大給食センターではなく「学校調理」での実施を求める緊急要望署名

ネット署名はこちら

＼運動をさらに広げよう／



中学校給食問題の市政報告会（4月15日）

日本共産党

京都市会議員

北山ただお



市会議員10期、副団長、産業交通水道委員、京都革新懇常任世話人、市民の足を守る会副代表

困ったときには、お気軽にご相談ください

TEL 075-222-3728　FAX 075-211-2130

（平日10時～17時）



- 「木造住宅耐震・防火改修支援」の復活・充実
- 「体育館へのエアコンの設置にむけた調査」
- 「不登校児童生徒支援と教員の欠員対策」など
- 若年がん患者在宅療養支援事業
- 新法に基づく困難を抱える女性支援
- 重度心身障害者医療費支給制度の拡充 など

新市長と論戦 くらしの目線で予算の組み替えを提案

門川市長時代の負担増 敬老乗車証、民間保育園補助金は元通りに

松井新市長のもと初めての2024年度予算は門川市政を引き継ぎ、大型開発を温存し、敬老乗車証制度の改悪や民間保育園人件費補助金削減、各種公共料金の値上げ等を市民に押し付けた「行財政改革計画」を見直すものにはなっていません。

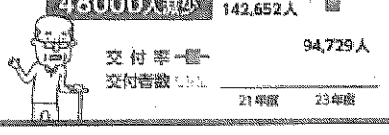
初めての予算市会で各会派の態度が問われましたが、日本共産党以外の会派は、市長提出議案のすべてに賛成、事実上のオール与党となっています。

敬老乗車証制度の交付率激減！

敬老乗車証負担金の改悪で高齢者の足が奪われています。

▶非課税の方の負担金　3000円→9000円

▶敬老乗車証（低所得者）利用者は3分の2に



保育士・職員の給与カット、退職者も多数

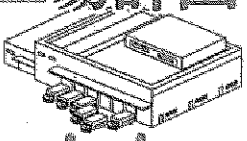
民間保育園補助金が13億円カットされ、4割の保育園で保育士・職員の給与、ボーナスカットが行われ、多くの保育士が退職せざるを得なくなっています。

しかし市長は「（制度の）再構築後も過遷の維持向上を図ることができている」と、全く実態をみない答弁を行いました。

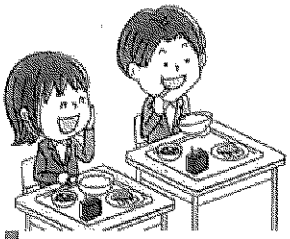


市政を動かす

ストップ！巨大給食工場計画



市民の運動で追いつめています



京都市は、1か所の給食センター（63校分・2万6千食分）の方針ありきで、強引に進めようとしています。しかし、食中毒の危険、交通渋滞による配送の遅れなど、巨大給食工場のリスクが次々と明らかとなり、教育委員会や他会派議員もそのことを認めざるを得なくなっています。

「巨大給食工場の実施を求める請願」多数にならず！

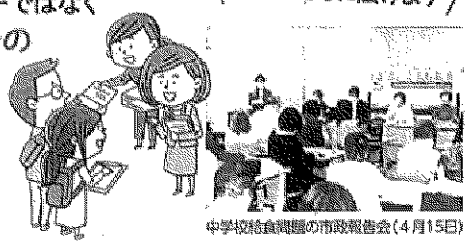
自民・公明が紹介議員となった、塔南高校跡地への巨大給食センター方式での実施を求める請願は、自民・公明以外の賛同はなく審議未了で終了しました。

できたて 安全 おいしい 小学校のような中学校給食を

巨大給食センターではなく「学校調理」での実施を求める緊急要望署名

ネット署名はこちら

＼運動をさらに広げよう／



中学校給食問題の市政報告会（4月15日）

日本共産党

京都市会議員

くらた共子

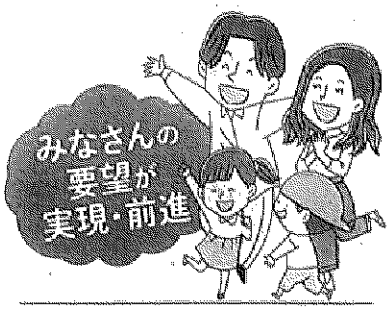


市会議員6期目、まちづくり委員、都市計画審議会委員、元看護師・ケアマネージャー

困ったときには、お気軽にご相談ください

TEL 075-222-3728　FAX 075-211-2130

（平日10時～17時）



- 「木造住宅耐震・防火改修支援」の復活・充実
- 「体育館へのエアコンの設置にむけた調査」
- 「不登校児童生徒支援と教員の欠員対策」など
- 若年がん患者在宅療養支援事業
- 新法に基づく困難を抱える女性支援
- 重度心身障害者医療費支給制度の拡充 など

新市長と論戦 くらしの目線で予算の組み替えを提案

門川市長時代の負担増 敬老乗車証、民間保育園補助金は元通りに

松井新市長のもと初めての2024年度予算は門川市政を引き継ぎ、大型開発を温存し、敬老乗車証制度の改悪や民間保育園人件費補助金削減、各種公共料金の値上げ等を市民に押し付けた「行財政改革計画」を見直すものにはなっていません。

初めての予算市会で各会派の態度が問われましたが、**日本共産党以外の会派は、市長提出議案のすべてに賛成、事実上のオール与党**となっています。

敬老乗車証制度の交付率激減！

敬老乗車証負担金の改悪で高齢者の足が奪われています。

▶非課税の方の負担金　3000円 → 9000円

▶敬老乗車証（回数券除く）利用者は3分の2に



保育士・職員の給与カット、退職者も多数

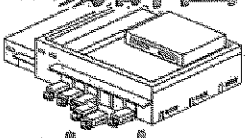
民間保育園補助金が13億円カットされ、4割の保育園で保育士・職員の給与、ボーナスカットが行われ、多くの保育士が退職せざるを得なくなっています。

しかし市長は「（制度の）再構築後も処遇の維持向上を図ることができている」と、全く実態をみない答弁を行いました。

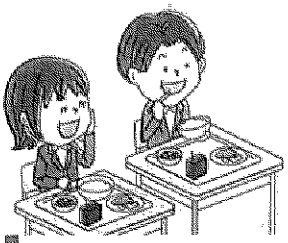


市政を動かす

ストップ！巨大給食工場計画



市民の運動で追いつめています



京都市は、1か所の給食センター（63校分・2万6千食分）の方針ありきで、強引に進めようとしています。しかし、食中毒の危険、交通渋滞による配送の遅れなど、巨大給食工場のリスクが次々と明らかとなり、教育委員会や他会派議員もそのことを認めざるを得なくなっています。

「巨大給食工場の実施を求める請願」多数にならず！

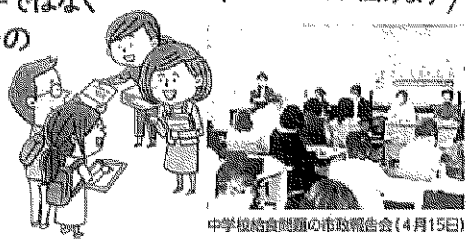
自民・公明が紹介議員となった、塔南高校跡地への巨大給食センター方式での実施を求める請願は、自民・公明以外の賛同はなく審議未了で終了しました。

できたて 安全 おいしい 小学校のような中学校給食を

巨大給食センターではなく「学校調理」での実施を求める緊急要望署名

ネット署名はこちら

＼運動をさらに広げよう／



中学校給食問題の市政報告会（4月15日）

日本共産党

京都市会議員

玉本なるみ



市会議員7期目、環境福祉委員長、
新日本婦人の会北支部役員、
上賀茂保育友の会顧問、
かも川生活と健康守る会顧問

困ったときには、お気軽にご相談ください

TEL 075-222-3728　FAX 075-211-2130

（平日10時～17時）



- 「木造住宅耐震・防火改修支援」の復活・充実
- 「体育館へのエアコンの設置にむけた調査」
- 「不登校児童生徒支援と教員の欠員対策」など
- 若年がん患者在宅療養支援事業
- 新法に基づく困難を抱える女性支援
- 重度心身障害者医療費支給制度の拡充 など

新市長と論戦 くらしの目線で予算の組み替えを提案

門川市長時代の負担増 敬老乗車証、民間保育園補助金は元通りに

松井新市長のもと初めての2024年度予算は門川市政を引き継ぎ、大型開発を温存し、敬老乗車証制度の改悪や民間保育園人件費補助金削減、各種公共料金の値上げ等を市民に押し付けた「行財政改革計画」を見直すものにはなっていません。

初めての予算市会で各会派の態度が問われましたが、日本共産党以外の会派は、市長提出議案のすべてに賛成、事実上のオール与党となっています。

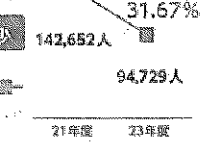
敬老乗車証制度の交付率激減！

敬老乗車証負担金の改悪で高齢者の足が奪われています。

- 非課税の方の負担金　3000円 → 9000円
- 敬老乗車証（福祉乗車券）利用者は3分の2に

43000人減少





保育士・職員の給与カット、退職者も多数

民間保育園補助金が13億円カットされ、4割の保育園で保育士・職員の給与、ボーナスカットが行われ、多くの保育士が退職せざるを得なくなっています。

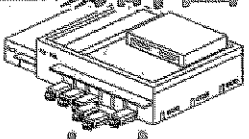
しかし市長は「（制度の）再構築後も処遇の維持向上を図ることができている」と、全く実態をみない答弁を行いました。

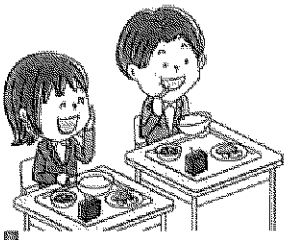


市政を動かす

ストップ！巨大給食工場計画

市民の運動で追いつめています





京都市は、1か所の給食センター（63校分・2万6千食分）の方針ありきで、強引に進めようとしています。しかし、食中毒の危険、交通渋滞による配送の遅れなど、巨大給食工場のリスクが次々と明らかとなり、教育委員会や他会派議員もそのことを認めざるを得なくなっています。

「巨大給食工場の実施を求める請願」多数にならず！

自民・公明が紹介議員となった、塔南高校跡地への巨大給食センター方式での実施を求める請願は、自民・公明以外の賛同はなく審議未了で終了しました。

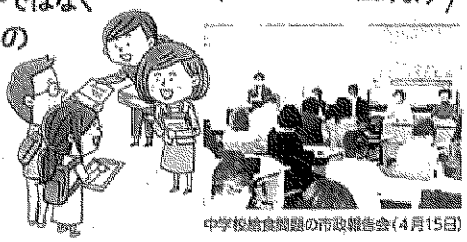
できたて 安全 おいしい

小学校のような中学校給食を

巨大給食センターではなく「学校調理」での実施を求める緊急要望署名

ネット署名はこちら

＼運動をさらに広げよう／

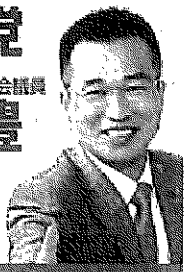


中学校給食問題の市政報告会（4月15日）

日本共産党

京都市会議員

とがし豊

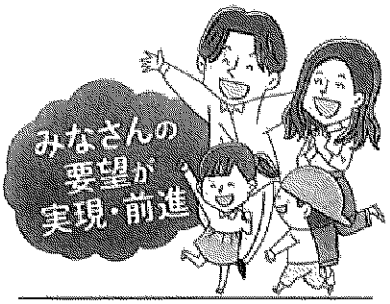


市会議員4期目、市会運営委員、まちづくり委員、左京消防団川崎分団副分団長、世界遺産・下鴨神社と乱の森問題を考える市民の会事務局、哲学の道保護会幹事、9条改憲NO！左京市民アクション事務局

困ったときには、お気軽にご相談ください

TEL 075-222-3728　FAX 075-211-2130

（平日10時～17時）



- 「木造住宅耐震・防火改修支援」の復活・充実
- 「体育館へのエアコンの設置にむけた調査」
- 「不登校児童生徒支援と教員の欠員対策」など
- 若年がん患者在宅療養支援事業
- 新法に基づく困難を抱える女性支援
- 重度心身障害者医療費支給制度の拡充 など

新市長と論戦 くらしの目線で予算の組み替えを提案

門川市長時代の負担増 敬老乗車証、民間保育園補助金は元通りに

松井新市長のもと初めての2024年度予算は門川市政を引き継ぎ、大型開発を温存し、敬老乗車証制度の改悪や民間保育園人件費補助金削減、各種公共料金の値上げ等を市民に押し付けた「行財政改革計画」を見直すものにはなっていません。

初めての予算市会で各会派の態度が問われましたが、日本共産党以外の会派は、市長提出議案のすべてに賛成、事実上のオール与党となっています。

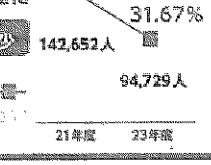
敬老乗車証制度の交付率激減！

敬老乗車証負担金の改悪で高齢層の足が奪われています。

- 非課税の方の負担金　3000円 → 9000円
- 敬老乗車証（福祉乗車除く）利用者は3分の2に

48000人減少





保育士・職員の給与カット、退職者も多数

民間保育園補助金が13億円カットされ、4割の保育園で保育士・職員の給与、ボーナスカットが行われ、多くの保育士が退職せざるを得なくなっています。

しかし市長は「（削減の）再構築後も処遇の維持向上を図ることができている」と、全く実態をみない答弁を行いました。



市政を動かす

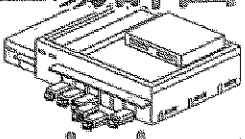
日本共産党
京都市会議員
西野さち子



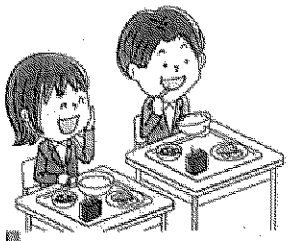
市会議員7期目、党市議団副団長、
環境福祉委員

困ったときには、お気軽にご相談ください
TEL 075-222-3728 FAX 075-211-2130
（平日10時～17時）

ストップ！巨大給食工場計画



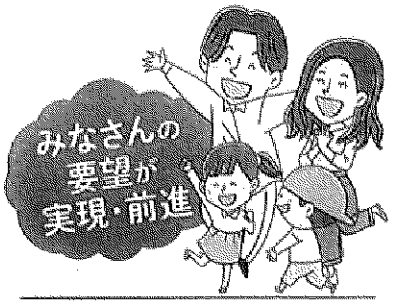
市民の運動で追いつめています



京都市は、1か所の給食センター（63校分・2万6千食分）の方針ありきで、強引に進めようとしています。しかし、食中毒の危険、交通渋滞による配送の遅れなど、巨大給食工場のリスクが次々と明らかとなり、教育委員会や他会派議員もそのことを認めざるを得なくなっています。

「巨大給食工場の実施を求める請願」多数にならず！

自民・公明が紹介議員となった、塔南高校跡地への巨大給食センター方式での実施を求める請願は、自民・公明以外の賛同はなく審議未了で終了しました。



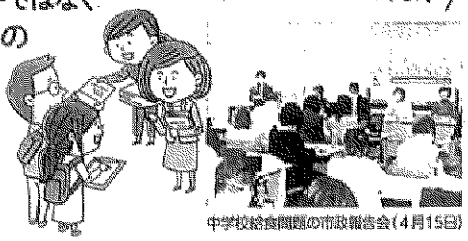
- 「木造住宅耐震・防火改修支援」の復活・充実
- 「体育館へのエアコンの設置にむけた調査」
- 「不登校児童生徒支援と教員の欠員対策」など
- 若年がん患者在宅療養支援事業
- 新法に基づく困難を抱える女性支援
- 重度心身障害者医療費支給制度の拡充 など

できたて 安全 おいしい 小学校のような中学校給食を

巨大給食センターではなく
「学校調理」での
実施を求める
緊急要望署名

ネット署名は
こちら

＼運動をさらに広げよう／



中学校給食問題の市民報告会（4月15日）

新市長と論戦 くらしの目線で予算の組み替えを提案

全文

門川市長時代の負担増 敬老乗車証、民間保育園補助金は元通りに

松井新市長のもと初めての2024年度予算は門川市政を引き継ぎ、大型開発を温存し、敬老乗車証制度の改悪や民間保育園人件費補助金削減、各種公共料金の値上げ等を市民に押し付けた「行財政改革計画」を見直すものにはなっていません。

初めての予算市会で各会派の態度が問われましたが、日本共産党以外の会派は、市長提出議案のすべてに賛成、事実上のオール与党となっています。

敬老乗車証制度の交付率激減！

敬老乗車証負担金の改悪で高齢者の足が奪われています。

▶非課税の方の負担金　3000円 → 9000円

▶敬老乗車証（福祉乗車券）利用者は3分の2に



48000人減少

交付率
交付者数

保育士・職員の給与カット、退職者も多数

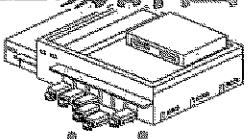
民間保育園補助金が13億円カットされ、4割の保育園で保育士・職員の給与、ボーナスカットが行われ、多くの保育士が退職せざるを得なくなっています。

しかし市長は「（削減の）再編縮後も処遇の維持向上を図ることができている」と、全く実態をみない答弁を行いました。

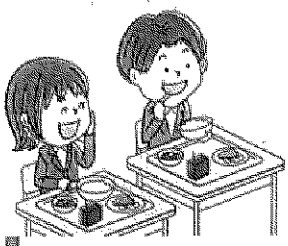


市政を動かす

ストップ! 巨大給食工場計画



市民の運動で追いつめています



京都市は、1か所の給食センター（63校分・2万6千食分）の方針ありきで、強引に進めようとしています。しかし、食中毒の危険、交通渋滞による配送の遅れなど、巨大給食工場のリスクが次々と明らかとなり、教育委員会や他会派議員もそのことを認めざるを得なくなっています。

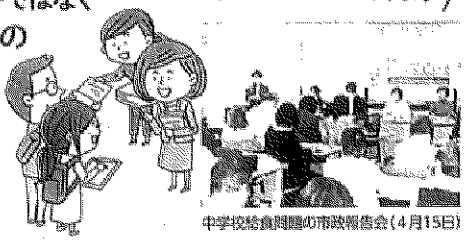
「巨大給食工場の実施を求める請願」多数にならず！

自民・公明が紹介議員となった、塔南高校跡地への巨大給食センター方式での実施を求める請願は、自民・公明以外の賛同はなく審議未了で終了しました。

できたて 安全 おいしい 小学校のような中学校給食を

巨大給食センターではなく「学校調理」での実施を求める緊急要望署名

ネット署名はこちら



中学校給食問題の市政報告会（4月15日）

日本共産党

京都市会議員

平井良人

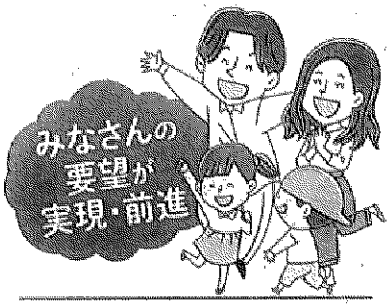


市会議員3期目、まちづくり委員、都市計画審議会委員、朱七体育振興会理事長、朱七消防分団員

困ったときには、お気軽にご相談ください

TEL 075-222-3728　FAX 075-211-2130

（平日10時～17時）



- 「木造住宅耐震・防火改修支援」の復活・充実
- 「体育館へのエアコンの設置にむけた調査」
- 「不登校児童生徒支援と教員の欠員対策」など
- 若年がん患者在宅療養支援事業
- 新法に基づく困難を抱える女性支援
- 重度心身障害者医療費支給制度の拡充 など

新市長と論戦 くらしの目線で予算の組み替えを提案

門川市長時代の負担増 敬老乗車証、民間保育園補助金は元通りに

松井新市長のもと初めての2024年度予算は門川市政を引き継ぎ、大型開発を温存し、敬老乗車証制度の改悪や民間保育園人件費補助金削減、各種公共料金の値上げ等を市民に押し付けた「行財政改革計画」を見直すものにはなっていません。

初めての予算市会で各会派の態度が問われましたが、日本共産党以外の会派は、市長提出議案のすべてに賛成、事実上のオール与党となっています。

敬老乗車証制度の交付率激減！

敬老乗車証負担金の改悪で高齢者の足が奪われています。

▶非課税の方の負担金　3000円 → 9000円

▶敬老乗車証（回数券除く）利用者は3分の2に



保育士・職員の給与カット、退職者も多数

民間保育園補助金が13億円カットされ、4割の保育園で保育士・職員の給与、ボーナスカットが行われ、多くの保育士が退職せざるを得なくなっています。

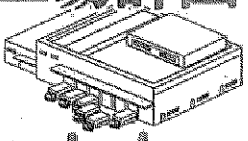
しかし市長は「（制度の）再構築後も処遇の維持向上を図ることができている」と、全く実態をみない答弁を行いました。

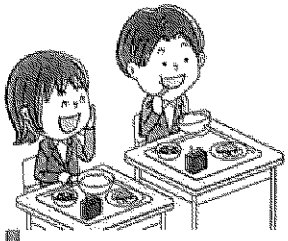


市政を動かす

ストップ！巨大給食工場計画

市民の運動で追いつめています





京都市は、１か所の給食センター（63校分・2万6千食分）の方針ありきで、強引に進めようとしています。しかし、食中毒の危険、交通渋滞による配送の遅れなど、巨大給食工場のリスクが次々と明らかとなり、教育委員会や他会派議員もそのことを認めざるを得なくなっています。

「巨大給食工場の実施を求める請願」多数になるす！

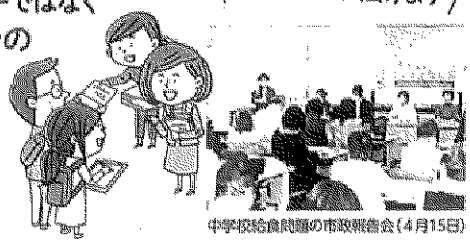
自民・公明が紹介議員となった、塔南高校跡地への巨大給食センター方式での実施を求める請願は、自民・公明以外の賛同はなく審議未了で終了しました。

できたて 安全 おいしい 小学校のような中学校給食を

巨大給食センターではなく「学校調理」での実施を求める緊急要望署名

ネット署名はこちら

\ 運動をさらに広げよう /



中学校給食問題の市政報告会（4月15日）

日本共産党

京都市会議員

森田ゆみ子

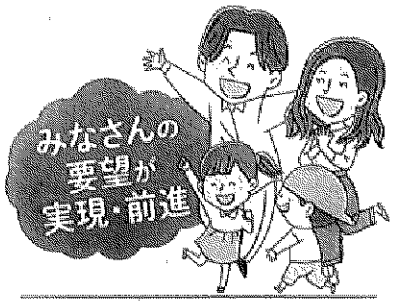
市会議員3期目、総務消防委員



困ったときには、お気軽にご相談ください

TEL 075-222-3728　FAX 075-211-2130

（平日10時～17時）



- 「木造住宅耐震・防火改修支援」の復活・充実
- 「体育館へのエアコンの設置にむけた調査」
- 「不登校児童生徒支援と教員の欠員対策」など
- 若年がん患者在宅療養支援事業
- 新法に基づく困難を抱える女性支援
- 重度心身障害者医療費支給制度の拡充 など

新市長と論戦 くらしの目線で予算の組み替えを提案

こちら

門川市長時代の負担増 敬老乗車証、民間保育園補助金は元通りに

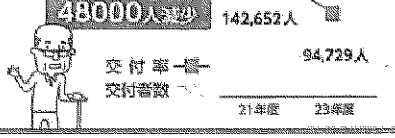
松井新市長のもと初めての2024年度予算は門川市政を引き継ぎ、大型開発を温存し、敬老乗車証制度の改悪や民間保育園人件費補助金削減、各種公共料金の値上げ等を市民に押し付けた「行財政改革計画」を見直すものにはなっていません。

初めての予算市会で各会派の態度が問われましたが、日本共産党以外の会派は、市長提出議案のすべてに賛成、事実上のオール与党となっています。

敬老乗車証制度の交付率激減！

敬老乗車証負担金の改悪で高齢者の足が奪われています。

- 非課税の方の負担金　3000円→9000円
- 敬老乗車証（自動車除く）利用者は3分の2に



保育士・職員の給与カット、退職者も多数

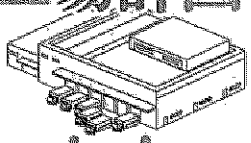
民間保育園補助金が13億円カットされ、4割の保育園で保育士・職員の給与、ボーナスカットが行われ、多くの保育士が退職せざるを得なくなっています。

しかし市長は「（制度の）再構築後も処遇の維持向上を図ることができている」と、全く実態をみない答弁を行いました。

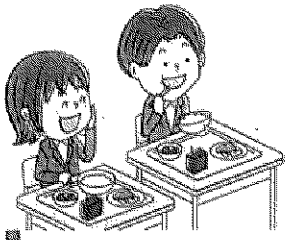


市政を動かす

ストップ！巨大給食工場計画



市民の運動で追いつめています



京都市は、1か所の給食センター（63校分・2万6千食分）の方針ありきで、強引に進めようとしています。しかし、食中毒の危険、交通渋滞による配送の遅れなど、巨大給食工場のリスクが次々と明らかとなり、教育委員会や他会派議員もそのことを認めざるを得なくなっています。

「巨大給食工場の実施を求める請願」多数にたらず！

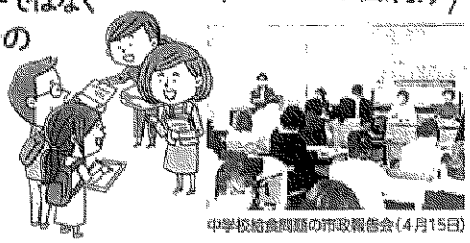
自民・公明が紹介議員となった、岩南高校跡地への巨大給食センター方式での実施を求める請願は、自民・公明以外の賛同はなく審議未了で終了しました。

できたて 安全 おいしい 小学校のような中学校給食を

巨大給食センターではなく「学校調理」での実施を求める緊急要望署名

ネット署名はこちら

＼運動をさらに広げよう／



中学校給食問題の市民報告会（4月15日）

日本共産党

京都市会議員

山田こうじ

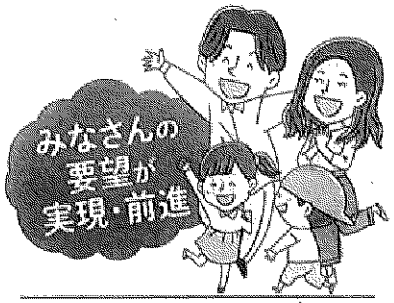


市会議員3期目、産業交通水道委員、都市計画審議会委員、放水機能止古京協議会代表、右京民主商工会相談役

困ったときには、お気軽にご相談ください

TEL.075-222-3728　FAX.075-211-2130

（平日10時～17時）



- 「木造住宅耐震・防火改修支援」の復活・充実
- 「体育館へのエアコンの設置にむけた調査」
- 「不登校児童生徒支援と教員の欠員対策」など
- 若年がん患者在宅療養支援事業
- 新法に基づく困難を抱える女性支援
- 重度心身障害者医療費支給制度の拡充 など

新市長と論戦 くらしの目線で予算の組み替えを提案 会派ラジオ

門川市長時代の負担増 敬老乗車証、民間保育園補助金は元通りに

松井新市長のもと初めての2024年度予算は門川市政を引き継ぎ、大型開発を温存し、敬老乗車証制度の改悪や民間保育園人件費補助金削減、各種公共料金の値上げ等を市民に押し付けた「行財政改革計画」を見直すものにはなっていません。

初めての予算市会で各会派の態度が問われましたが、日本共産党以外の会派は、市長提出議案のすべてに賛成、事実上のオール与党となっています。

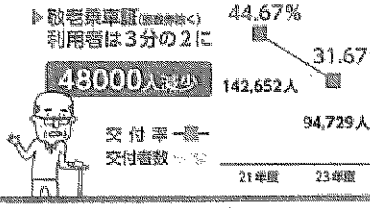
敬老乗車証制度の交付率激減！

敬老乗車証負担金の改悪で高齢者の足が奪われています。

▶非課税の方の負担金　3000円→9000円

▶敬老乗車証（京都府除く）利用者は3分の2に

48000人減少



保育士・職員の給与カット、退職者も多数

民間保育園補助金が13億円カットされ、4割の保育園で保育士・職員の給与、ボーナスカットが行われ、多くの保育士が退職せざるを得なくなっています。

しかし市長は「（制度の）再構築後も処遇の維持向上を図ることができている」と、全く実態をみない答弁を行いました。



市政を動かす

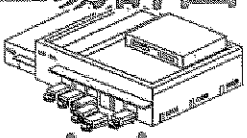
日本共産党
京都市会議員
やまね智史



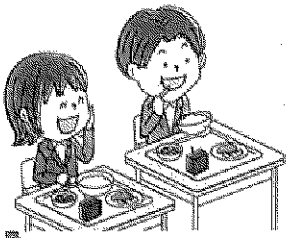
市会議員3期目、市会運営委員、文教はぐくみ副委員長、京都サンガFCを支援する京都市会議員連盟副会長

困ったときには、お気軽にご相談ください
TEL075-222-3728　FAX075-211-2130
（平日10時～17時）

ストップ！巨大給食工場計画



市民の運動で追いつめています



京都市は、1か所の給食センター（63校分・2万6千食分）の方針ありきで、強引に進めようとしています。しかし、食中毒の危険、交通渋滞による配送の遅れなど、巨大給食工場のリスクが次々と明らかとなり、教育委員会や他会派議員もそのことを認めざるを得なくなっています。

「巨大給食工場の実施を求める請願」多数ならず！

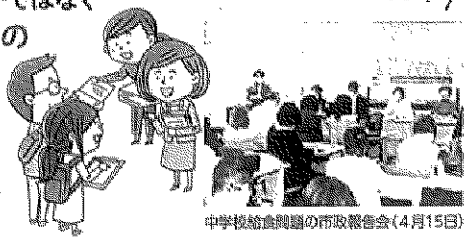
自民・公明が紹介議員となった、塔南高校跡地への巨大給食センター方式での実施を求める請願は、自民・公明以外の賛同はなく審議未了で終了しました。

できたて 安全 おいしい 小学校のような中学校給食を

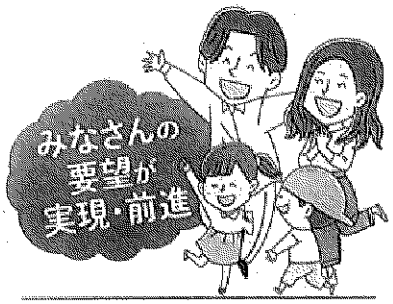
巨大給食センターではなく「学校調理」での実施を求める緊急要望署名

ネット署名はこちら

＼運動をさらに広げよう／



中学校給食問題の市政報告会（4月15日）



- 「木造住宅耐震・防火改修支援」の復活・充実
- 「体育館へのエアコンの設置にむけた調査」
- 「不登校児童生徒支援と教員の欠員対策」など
- 若年がん患者在宅療養支援事業
- 新法に基づく困難を抱える女性支援
- 重度心身障害者医療費支給制度の拡充 など

新市長と論戦 くらしの目線で予算の組み替えを提案

門川市長時代の負担増 敬老乗車証、民間保育園補助金は元通りに

松井新市長のもと初めての2024年度予算は門川市政を引き継ぎ、大型開発を温存し、敬老乗車証制度の改悪や民間保育園人件費補助金削減、各種公共料金の値上げ等を市民に押し付けた「行財政改革計画」を見直すものにはなっていません。

初めての予算市会で各会派の態度が問われましたが、日本共産党以外の会派は、市長提出議案のすべてに賛成、事実上のオール与党となっています。

敬老乗車証制度の交付率激減！

敬老乗車証負担金の改悪で高齢者の足が奪われています。

▶非課税の方の負担金　3000円→9000円

▶敬老乗車証（無料券）利用者は3分の2に

48000人↓減少



保育士・職員の給与カット、退職者も多数

民間保育園補助金が13億円カットされ、4割の保育園で保育士・職員の給与、ボーナスカットが行われ、多くの保育士が退職せざるを得なくなっています。

しかし市長は「（制度の）再構築後も処遇の維持向上を図ることができている」と、全く実態をみない答弁を行いました。



市政を動かす



日本共産党

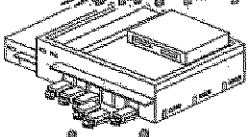
京都市会議員

山本陽子

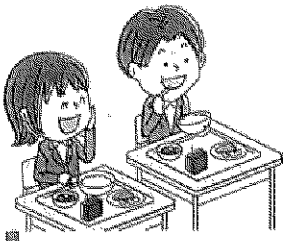
市会議員3期目、
総務消防副委員長、市会運営委員

困ったときには、お気軽にご相談ください
TEL.075-222-3728　FAX.075-211-2130
（平日10時～17時）

ストップ！巨大給食工場計画



市民の運動で追いつめています



京都市は、1か所の給食センター（63校分・2万6千食分）の方針ありきで、強引に進めようとしています。しかし、食中毒の危険、交通渋滞による配送の遅れなど、巨大給食工場のリスクが次々と明らかとなり、教育委員会や他会派議員もそのことを認めざるを得なくなっています。

「巨大給食工場の実施を求める請願」多数にならず！

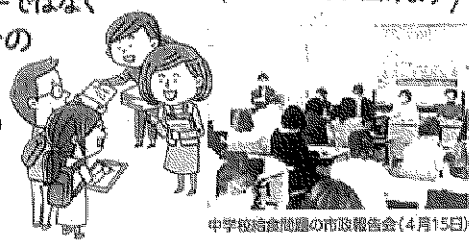
自民・公明が紹介議員となった、塔南高校跡地への巨大給食センター方式での実施を求める請願は、自民・公明以外の賛同はなく審議未了で終了しました。

できたて 安全 おいしい 小学校のような中学校給食を

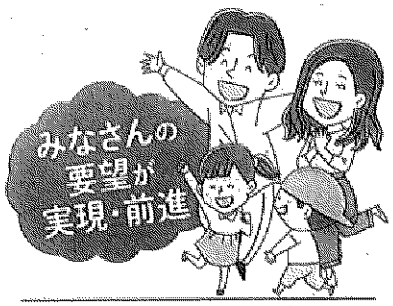
巨大給食センターではなく「学校調理」での実施を求める緊急要望署名

ネット署名はこちら

＼運動をさらに広げよう／



中学校給食問題の市政報告会（4月15日）



- 「木造住宅耐震・防火改修支援」の復活・充実
- 「体育館へのエアコンの設置にむけた調査」
- 「不登校児童生徒支援と教員の欠員対策」など
- 若年がん患者在宅療養支援事業
- 新法に基づく困難を抱える女性支援
- 重度心身障害者医療費支給制度の拡充 など

新市長と論戦 くらしの目線で予算の組み替えを提案 全文

門川市長時代の負担増 敬老乗車証、民間保育園補助金は元通りに

松井新市長のもと初めての2024年度予算は門川市政を引き継ぎ、大型開発を温存し、敬老乗車証制度の改悪や民間保育園人件費補助金削減、各種公共料金の値上げ等を市民に押し付けた「行財政改革計画」を見直すものにはなっていません。

初めての予算市会で各会派の態度が問われましたが、日本共産党以外の会派は、市長提出議案のすべてに賛成、事実上のオール与党となっています。

敬老乗車証制度の交付率激減！

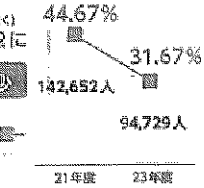
敬老乗車証負担金の改悪で高齢者の足が奪われています。

▶非課税の方の負担金　3000円 → 9000円

▶敬老乗車証（福祉乗車券）利用者は3分の2に

48000人減少





保育士・職員の給与カット、退職者も多数

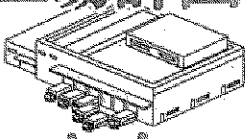
民間保育園補助金が13億円カットされ、4割の保育園で保育士・職員の給与、ボーナスカットが行われ、多くの保育士が退職せざるを得なくなっています。

しかし市長は「（制度の）再構築後も処遇の維持向上を図ることができている」と、全く実態をみない答弁を行いました。

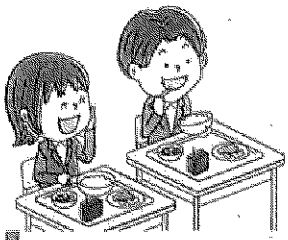


市政を動かす

ストップ！巨大給食工場計画



市民の運動で追いつめています



京都市は、1か所の給食センター（63校分・2万6千食分）の方針ありきで、強引に進めようとしています。しかし、食中毒の危険、交通渋滞による配送の遅れなど、巨大給食工場のリスクが次々と明らかとなり、教育委員会や他会派議員もそのことを認めざるを得なくなっています。

「巨大給食工場の実施を求める請願」多数にならず！

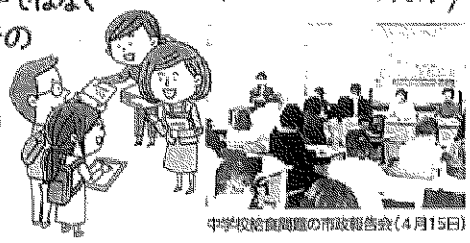
自民・公明が紹介議員となった、塔南高校跡地への巨大給食センター方式での実施を求める請願は、自民・公明以外の賛同はなく審議未了で終了しました。

できたて 安全 おいしい 小学校のような中学校給食を

巨大給食センターではなく「学校調理」での実施を求める緊急要望署名

ネット署名はこちら

＼運動をさらに広げよう／

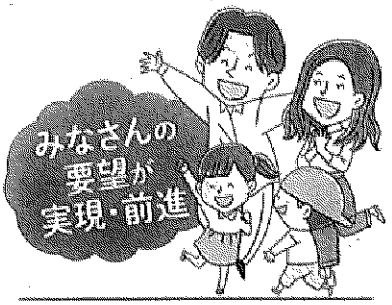


中学校給食問題の市政報告会（4月15日）

日本共産党 京都市会議員団



困ったときには、お気軽にご相談ください
TEL 075-222-3728　FAX 075-211-2130
（平日10時～17時）



- 「木造住宅耐震・防火改修支援」の復活・充実
- 「体育館へのエアコンの設置にむけた調査」
- 「不登校児童生徒支援と教員の欠員対策」など
- 若年がん患者在宅療養支援事業
- 新法に基づく困難を抱える女性支援
- 重度心身障害者医療費支給制度の拡充 など

新市長と論戦 くらしの目線で予算の組み替えを提案

詳しくはこちら

門川市長時代の負担増 敬老乗車証、民間保育園補助金は元通りに

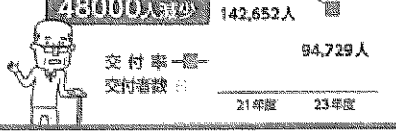
松井新市長のもと初めての2024年度予算は門川市政を引き継ぎ、大型開発を温存し、敬老乗車証制度の改悪や民間保育園人件費補助金削減、各種公共料金の値上げ等を市民に押し付けた「行財政改革計画」を見直すものにはなっていません。

初めての予算市会で各会派の態度が問われましたが、日本共産党以外の会派は、市長提出議案のすべてに賛成、事実上のオール与党となっています。

敬老乗車証制度の交付率激減！

敬老乗車証負担金の改悪で高齢者の足が奪われています。

- 非課税の方の負担金　3000円 → 9000円
- 敬老乗車証（自己負担なし）利用者は3分の2に



保育士・職員の給与カット、退職者も多数

民間保育園補助金が13億円カットされ、4割の保育園で保育士・職員の給与、ボーナスカットが行われ、多くの保育士が退職せざるを得なくなっています。

しかし市長は「（制度の）再構築後も処遇の維持向上を図ることができている」と、全く異論をみない答弁を行いました。



議員名	整理Ｎｏ.
赤阪	3
えもと	4
加藤	7
河合	2
北山	4
くらた	6
玉本	7
とがし	4
西野	3
平井	3
森田	6
山田	7
やまね	3
山本	5

支出日	使途内容	金額
5/28	「市政を動かす。」Ｎｏ４５４作成印刷費	1,345,740

領　収　書

No. KS0000887

西野さち子京都市会議員他13名　様

2024年5月28日

収入印紙 400円

¥1,345,740 (税込)

但 市政を動かす。No. 454作成印刷費

上記金額正に領収致しました

株式会社 きかんしコム
〒601-8205 京都市南区久世殿城町330-1
TEL.075-935-1115
FAX.075-935-5100
登録番号:T11300010241

扱者印

市政を動かす。

No.454
3月市会
2024年
3/1～3/27

目次

◆市政トピックス……2-7
◆代表質問
　西野さち子議員（伏見区）……8-9
　とがし　豊議員（左京区）……10-11
　平井　良人議員（中京区）……12-13
◆市長総括質疑……14-15
◆閉会本会議・請願、意見書討論……16-22
◆委員会トピックス……23-24
◆3月市会を終えて……25-27
◆14人の議員から一言……28-31
◆議員紹介・事務局から……32



都市計画審議会前のアピール行動より
（3月28日）



市政報告・予算要求懇談会（3月5日）

市政に対するご意見をお寄せください

日本共産党京都市会議員団
ホームページで京都市会議員団の活動、政策などを発信しています。
京都市議団　検索
QRコードはこちら⇒

日本共産党
京都市会議員団

北区



玉本なるみ
☎(723)3689

上京区



くらた共子
☎080(1486)7304

左京区



とがし 豊
☎(771)7847



加藤 あい
☎090(5098)9127

西京区



河合ようこ
☎(392)3546

南区



森田ゆみ子
☎080(5702)0166

中京区



平井 良人
☎090(6557)4740

山科区



北山ただお
☎(501)6197



山本 陽子
☎(595)8342

右京区



えもとかよこ
☎090(3999)0969



山田こうじ
☎090(3970)4701

伏見区



赤阪 仁
☎090(3485)0929



やまね智史
☎(622)2009



西野さち子
☎(571)5731

事務局から

3月市会から、本格的に事務局の仕事につきました。よろしくお願いします。

さて、議会の仕事でなかなか慣れないことの一つに〝お役所言葉〟があります。「新たな施策に伴い措置を講ずるものと理解しており…」みたいなやつ。意味を間違って受け取られないよう正確に表現する目的があるのでしょう。でも一方で、回りくどくて煙に巻かれそうな不安も感じます。

党市議団は代表質問で、松井新市長に対して、市長の選挙母体が開いた政治資金パーティーへの認識を問いました。会費1万円でペットボトル1本のパーティーは政治資金規正法違反ではないか。市長として今後開くべきではないのではないか。

市長は問題なかったとしてこう言いました。「今後についても政治資金パーティーは法令に則って適切に対応されるべきものと考えます」

市長の〝言葉〟は一見正しそうに見えて、問われたことには何も答えていないものでした。「政治とカネ」問題で市民の怒りは沸騰しています。市長選でも大きな問題となり、市長には誠実に市民に答える責任があったはずです。こうした不誠実な〝言葉〟には今後も煙に巻かれることなく、怒りを持って仕事に当たっていきたいと思います。（渡辺研一）

発行 日本共産党京都市会議員団 2024.4.25 TEL 075-222-3728 FAX 075-211-2130
〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内 https://cpgkyoto.jp/ E-mail info@cpgkyoto.jp

京都市会議員団の活動、政策などを発信しています。
https://cpgkyoto.jp/

市政に対するご意見をお寄せください。
E-mail info@cpgkyoto.jp

UD Universal Design Font
ユニバーサルデザインの視点で作られた文字フォントを採用しています。

Topics 市政トピックス

市長選挙に寄せられた切実な　願い、要求

市民のみなさんとともに、力をあわせ実現へ

2月の京都市長選挙を経て、2024年度予算は松井市長が就任し、初めての予算となりました。

物価高騰により、市民の暮らしと生業の厳しさは増すばかりの今、行政がすべきことは、市民の暮らしと中小零細業者の営業を守るために、最大限の力を尽くすことです。

しかし、示された予算案は、大型開発は推進する一方、敬老乗車証制度の改悪や民間保育職人件費補助金削減、各種公共料金の値上げ等を市民に押し付けた「行財政改革計画」を本格的に見直すものになっていません。日本共産党京都市会議員団は、「予算案の組み替え提案」を発表し、論戦しました。

2024年度　京都市予算案の組み替え提案
2024年3月8日

■行財政改革計画は撤回し、暮らしや営業を守る

1、敬老乗車証改悪や民間保育園補助金カット、学童保育利用料の値上げ等、後退させた福祉を元にもどす。

2、職員削減については、消防分野をはじめとする職員削減を中止し、必要な人員を確保すること。R6年度の53人の削減はやめる。

3、物価高騰対策を大幅に拡充する。

4、中小企業支援を強化する。

5、企業立地プロジェクトは抜本的に見直すなど、海外企業・大企業の呼び込み型方針をやめる。

■公的な役割を果たすこと

6、京北病院のあり方検討については、コンサルを委託は行わず、自治体病院として存続させる。

7、全員制中学校給食については、巨大給食工場建設（PFI方式）の方針は撤回し、学校調理方式を含めて再検討する。

8、小学校9校の新たな給食調理の民間委託はやめ、正規の給食調理員の採用を再開する。

9、18歳までの医療費無料化、給食費の無料化を行う。

10、2人目以降の保育料を無償化する。

11、子どもの学びを保障するために教職員の増員を図る。

12、市独自の給付制奨学金制度を創設する。

13、公園を民間企業・事業者の儲けの場に差し出すPark-PFI事業はやめる。

14、伏見工業高校跡地等の公有地売却はやめる。

15、クリーンセンターの運転監視業務やゴミ収集車、上下水道事業などの更なる民間委託化拡大はやめる。

16、消防広域化をねらった南部消防司令センター整備はやめる。

■財源確保について

17、京都駅新幹線上駅舎・自由通路整備事業予算をやめる。

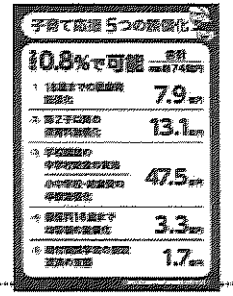
18、「万博を契機とした海外ビジネス交流促進・ネットワーク構築事業」等、大阪万博関連予算は計上しない。

19、北陸新幹線京都地下延伸計画やリニア中央新幹線京都誘致の推進方針を撤回し、予算は削除する。

20、堀川通地下バイパストンネル、国道1号、9号バイパス方針はやめる。

21、法人市民税の超過課税を他都市並みの8・4％に引き上げるなど、大企業に対して応分の負担を求める。（5億円／年）

22、個人市民税を累進制にし、高額所得者への課税を強化するよう国に求める。（100億円／年）



中学校給食

京都市方針

巨大給食工場ではなく「学校調理」の実現を

「1カ所の巨大給食工場」に反対意見続出！

京都市は、1か所の給食センター（中学校63校分・2万6千食分）の方針ありきで、強引に進めようとしています。しかし、市民の運動と党議員の論戦を背景に「1か所の給食センター方式」のリスクが明らかとなり、他会派議員からも次々と疑問の声が出されています。

自民・公明が紹介議員となった、塔南高校跡地への巨大給食センター方式での実施を求める請願は、7回の文教はぐくみ委員会の審議を経て、多数になれず審議未了となりました。

東吉祥院公園（塔南高校跡地）の廃止を議題とする都市計画審議会が3月28日に開催されました。審議会に向け、市民から2161件もの意見書が提出されましたが、公園廃止に反対が圧倒的で公園廃止に賛成はゼロでした。



給食問題の市政報告会（4月15日）

世論と運動におされ、他会派の議員の発言にも変化が…

自民

アレルギーの問題とか、センターでやるとなかなか難しい場合もある。小規模、少ない数でも提供できるような業者を入れなければいけないかも

場合によってはサテライト（本体から離れた位置）の場所が提供できるなら

センターもう1カ所必要という議論も

維新・京都・国民

26000食の内、（配送に）30分以上かかる7000食は別で考えるべき

30分以内に配送できるように

リスク分散必要

1つ1つは小さな単位で

Topics 市政トピックス

大阪・関西万博よりも、能登半島地震被災地の復旧・復興を

大阪・関西万博の開催予定地である人工島・夢洲（ゆめしま）は、ごみの最終処分地であったため土壌汚染、軟弱地盤による地盤沈下の危険性、液状化、関連経費の増大等、重大な問題があります。万博会場の建設費は当初の1・9倍の2350億円に、インフラ整備を含む関連予算を含めると3兆円にも上ります。万博開催地を夢洲とした背景には2030年のカジノ（IR）誘致があり、「国策」として進める万博を口実としたカジノのためのインフラ整備であることは明らかです。

上下水道などのインフラ整備、パビリオン建設も大幅に遅れ、大阪・関西万博は事実上破綻しており、中止するしかありません。加えて、能登半島地震が起こり、万博に資材や人材、重機、巨額の税金を投入すれば、被災地の復旧・復興にしわ寄せがいくことは明らかです。被災地の復旧・復興はまだまだ進んでいません。復旧・復興を最優先するためにも、大阪・関西万博は中止するしかありません。


能登半島地震現地支援（4月8・9日）

企業・団体によるパーティー券購入も含め、すべての企業・団体献金の禁止を

政治資金パーティーによる裏金づくりの問題は、国民の大きな怒りを招き、岸田政権を揺るがしています。京都市長選挙でも、松井新市長の政治団体が、選挙直前の1月13日に会費1万円でミネラルウォーター1本の政治資金パーティーを開催しました。

市長は、「法令に則り適切に行われた。今後も、法令に則り適切に対応していきたい」と答弁しました。しかし、営利を追求する企業は見返りを求めており、そもそも癒着性を持っています。国でも地方でも、金で動く政治ではなく、市民の声を聴いて動く政治の実現が必要です。

市民の運動と
日本共産党の議会論戦で
市政を動かし実現！

歯止めなく広がる1万人規模のアリーナ建設断念

老朽化した校舎と体育館
学生のための最下位を

2022年9月2日 市議団が取り組んだ市政ウォッチング

市民の運動が実り、今年度実現した事業

- ◎ 高齢者・未就学児の肺炎球菌・防水痘の再開・充実
- ◎ 校内おやこルーム設置推進や「ふれあいらいぶ」の拡充など、不登校児童生徒支援と教育の充実
- ◎ 大規模改修にともう環境改善（直径200人以上など）
- ◎ 若年がん患者（18～39歳）生殖機能支援事業

（小児がん・思春期がん患者、働く人家族等含む）

- ◎ 新法に基づく困難を抱える女性支援（市民相談室・母子生活支援施設）
- ◎ 「医療的ケア児」の子どもの意思表明等支援
  児童発達支援センター・児童発達支援事業所に医療的ケア児等コーディネーターを配置
- ◎ 重度心身障害者医療費支給制度の拡充（精神障害者を対象に）

市民の暮らし・子どもの安全を守れ
市民の声を聞く！議会論戦で、日本共産党議員が質問

Topics 市政トピックス

日本共産党は、常に市民とともに市政の課題をつかみ、市民の暮らしや子育て支援、防災・減災、地域経済の活性化など、市民の願いを実現するために、議会論戦や市民運動に取り組んでいます。

その一部を、4つの問題別にご紹介します。

第一に、「こどもの権利を保障する条例」の制定について

「こども基本法」の施行を受け、「こども条例」の制定を求めました。

子どもの権利を保障するためには、子どもの意見を聞く仕組みが必要であり、子どもの安全上のリスクを減らすことも重要であると、子どもの安全上のリスクを減らすことも重要であると、子どもの安全上のリスクを減らすことも重要であると

3月市会 本会議

代表質疑
3月8日

「行財政改革計画」は撤回し 市民の声を聞く市政を

西野さち子議員は、3月8日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。



西野 さち子議員

市長の政治姿勢を問う 政治資金パーティーは開催すべきではない

西野議員は、松井孝治新市長の選挙母体が選挙直前に会費1万円でミネラルウォーター1本の政治資金パーティーを開催した事実を示し「利益率の高い政治資金パーティーは政治資金規制法の脱法的手法だ。今後、市長は政治資金パーティーを開催すべきではない」と、市長の政治姿勢を質しました。

市長は「今後も政治資金パーティーは法令に則って適切に対応されるべきだ」などと反省も示さず、「政治とカネ」問題に対する市民の怒りに背を向けました。

「行財政改革計画」撤回を 敬老乗車証改悪、保育園補助金削減、消防職員削減は見直せ

西野議員は、6割を超える市民が門川前市政を評価していないとする新聞報道を示し、「松井市長は選挙中『門川市政の後継者ではない。継承したら京都が発展するとは思っていない』と仰った。それならば『行財政改革計画』は撤回すべきだ」と迫りました。

市長は、「行財政改革計画」で見直された施策は、持続可能な制度へ再構築されてきたものであり、単純に時計の針を戻すようなことは考えていない」などと、撤回を拒否しました。

「行財政改革計画」のもとで、敬老乗車証の負担金が一昨年2倍になり、昨年10月には3倍から4・5倍になった結果、3割の対象者しか使えない制度となったことを示し、制度を元に戻すことを求めました。保健福祉局長は「敬老パス回数券は制度を廃止して間もないことからメリットが十分伝わっておらず、来年度には制度を検証し、結果を踏まえて対応する」とし、負担金軽減は否定しました。

13億円削減され大問題となった民間保育園補助金は、国からの保育士給与増額分を上乗せし、保育士が働き続けられる昇給財源を保障するよう求めました。16年間で381人も削減され、これまでの3交代制から2交代制に変更された消防職員体制について「市民の安心安全が脅かされる事態だ」と、消防職員削減方針の見直しを求めました。

子ども若者はぐくみ局長は、民間保育園への補助金削減後も「全体として処遇の維持向上はできている。単純に元に戻す考えはない」と答弁。副市長は消防職員削減について「2交代制への移行後も職員の時間外勤務は増加しておらず、休暇取得にも影響ないことから職員負担が増しているとは考えていない」などと事実を見ない答弁に終始しました。

高すぎる国民健康保険料は引き下げを

西野議員は、来年度から始まる予定の「個人市民税の均等割減免制度の廃止」は、57もの福祉施策に影響し、支援が必要な市民に大幅な負担を強いるものだと、撤回を求めました。

来年度の国民健康保険料について「物価高騰による被保険者の厳しい生活状況を踏まえ、保険料率を据え置く」とする一方で、「令和7年度の保険料は値上げせざるを得ない」としていることは認められないとし、「市としてあらゆる手立てを取り引き下げを」と迫りました。

保健福祉局長は、「令和7年度は基金残高が減少し、保険料引き上げを検討せざるを得ない状況だ」などと値上げを否定しませんでした。

ムダな大型公共事業はやめ、市民生活優先の税金の使い方に切り替えを

西野議員は、松井市長が堀川通地下バイパストンネルや国道1号線・9号線バイパスなど無駄な大型公共事業の「再開」を掲げたことについて、「くらしの予算を削らしたまま、大型公共工事のみ増やすことは許されない。市民生活優先の税金の使い方に転を切るべきだ」と批判しました。

行財政局長は、「財政負担を最大限縮減するための工夫等について国に求めていく」などと、答弁を否定しませんでした。

西野議員は、北陸新幹線京都地下延伸計画について、「市長選挙では、福山和人候補をはじめ計画反対・見直しを訴えた候補者の得票率は計62%だった。民意は明らかだ」と指摘し、あらためて現計画中止の判断を求めました。

また、万博関連予算が昨年度の約4倍近くにも増加していることについて「共同通信の世論調査でも『万博は不要』が68%。万博は中止して、能登半島地震の支援に回すべきとの声も大きい」と指摘。早急に万博中止の立場に立つことを求めましたが、産業・文化観光局長は、「今後も『オール京都』の一員として役割を果たしていく」と推進の立場に固執しました。

東部クリーンセンター跡地は、市民のために活用を

西野議員は、東部クリーンセンターの跡地活用について、「クリーンセンターの跡地は市民の財産。老人保養センターと図書館を市の施設として残し、土地は民間売却ではなく、市民のための活用をすべきだ」と求めました。

代表質疑
3月8日

若者・子育て世代が定住できるまちへ
5つの無償化、賃上げ支援、中学校給食、
教員不足の解消と不登校の子どもへの支援を



とがし豊議員

とがし豊議員は、3月8日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

「5つの無償化」をワンパッケージですぐに

とがし議員は、今回の市長選挙では、「若い世代の人口流出」、「子育て支援の遅れの打開」が争点であったことを挙げ、「大規模開発ではなく、建物等をとことん修繕してお金を節約し、子育てを応援する『5つの無償化をワンパッケージ』（P3の図参照）で一挙に進めることを提案しました。

市長は、「子ども、保護者の視点に立った充実」「国民健康保険料均等割の無償化を18歳まで」を国・府と連携していくと述べる一方、「都市計画の見直しや企業立地を促進」などと答弁しました。

中小企業の労働者の賃上げ支援を

若い世代の雇用、賃金の保障のためには、「物価高騰対策賃上げ支援金」をつくり、中小企業の賃上げを支援すべきと追及しました。産業・文化融合戦略室は、経営相談や制度融資などにより賃上げにつなぐなどと、これまでの答弁を繰り返しました。

民間委託の拡大方針の撤回を

賃金条項（時給1500円以上）を

定住対策として、民間委託拡大による低賃金問題に触れ、「小学校給食の調理委託を5年間で40校へ拡大」というが、民間調理員と緊密な連携をとれば偽装請負となることを指摘し、方針の撤回を強く要求。公契約条例に賃金条項（時給1500円以上）や設計労務単価90%以上を盛り込むよう求めました。

行財政局長は、賃金条項には、賛否両論あるなど、以前と同じ答弁を行いました。

中学校給食の実施方法は再検討を

中学校給食については、市長選挙で、巨大給食工場ではなく、学校調理や複数センターを主張した3候補の得票が市長の得票を上回ったことや市議会に実施方式に関わる質疑が複数審議中であることを指摘。できたてのおいしい給食と豊かな食育のために学校調理にすべきと求めました。堺市や八潮市での集団食中毒事件を踏まえれば、巨大給食工場1ヶ所で実施する計画は、あまりにも危険であり、再検討すべきと迫りました。

教育長は、給食センター方式がコスト面で優れている、衛生管理については2工程に分けると答弁しました。

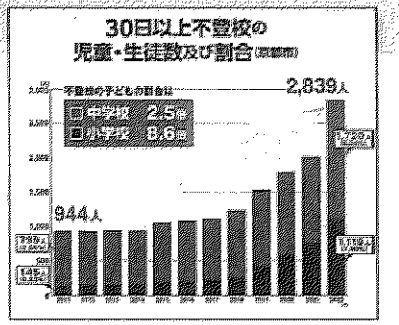
教員不足の解消と不登校の子どもへの支援を

不登校の児童・生徒が急増している原因について、教員が減らされた問題を指摘。精神疾患等の休職者の増、3学期に160人もの教員欠員の異常事態を告発。

「今の学校は子どもたちや先生にとって息苦しい所になっているのではないか」と、崩壊の危機にある公教育の現状認識を問い、3つの緊急対策（①教員の正規雇用率引上げ、常勤講師プール制　②実態調査と全校にサポートルーム設置及び専任職員配置　③学校外の居場所づくりと保護者負担の補助制度）を提案しました。

教育長は、「崩壊の危機との状況にはない」としながらも、持続可能な学校体制構築は「喫緊の課題」と認め、年度途中の欠員を想定して予め講師を追加配置する制度を創設すると答弁しました。

3月市会 本会議



再検討すべきと迫りました。

教育長は、給食センター方式がコスト面で優れている、衛生管理については2工程に分けると答弁しました。

教員不足の解消と不登校の子どもへの支援を

不登校の児童・生徒が急増している原因について、教員が減らされた問題を指摘。精神疾患等の休職者の増、3学期に160人もの教員欠員の異常事態を告発。

「今の学校は子どもたちや先生にとって息苦しい所になっているのではないか」と、崩壊の危機にある公教育の現状認識を問い、3つの緊急対策（①教員の正規雇用率引上げ、常勤講師プール制　②実態調査と全校にサポートルーム設置及び専任職員配置　③学校外の居場所づくりと保護者負担の補助制度）を提案しました。

教育長は、「崩壊の危機との状況にはない」としながらも、持続可能な学校体制構築は「喫緊の課題」と認め、年度途中の欠員を想定して予め講師を追加配置する制度を創設すると答弁しました。

地球沸騰の時代。対策の強化を

気候危機については、温室効果ガス削減目標を2030年までに2013年度比で55%以上へ引き上げることを要求。営農型太陽光発電やエネルギー収支ゼロの公共施設の推進、住宅用太陽光発電・太陽熱利用設備等設置補助金などの復活を要求しました。

都市長は、温暖化対策計画は、強化・拡充へ検討を進めると答えましたが、営農型太陽光発電は、国の補助金を紹介していると消極的な答弁を行いました。

景観や住環境を重視した左京区のまちづくりを

松ヶ崎かんぱ跡地、聖護院門跡前で、低層な住宅街のど真ん中に巨大なマンションが建つ問題については、五山の送り火の眺望や東山などの山並み・後背が街中から見える状況を守ろうという「新景観政策」の原点に立ち返り、聖護院・松ヶ崎はダウンゾーニングを住民参加で検討し、住民と良好な住環境を守るよう、事業者にも働きかけよと迫りました。

都市計画局長は、「事業者には助言を行っている」と答弁。ダウンゾーニングについては触れませんでした。

最後に、①松蔭茂公園の売却は中止し公園として整備すること、②元新洞小学校の跡地は、地域活動の拠点にすることを要望しました。

3月市会 本会議

代表質疑 3月8日

企業呼び込み型の経済から地域循環型の経済へ
観光偏重政策や開発優先のまちづくりからの転換を
市バス運賃値上げ中止・地域公共交通への支援を



平井良人議員は、3月8日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

平井 良人 議員

物価高などに苦しむ中小・小規模事業者への支援強化を

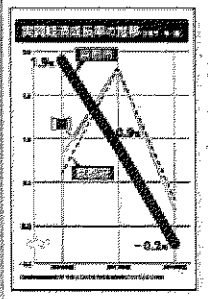
平井議員は、コロナ禍や物価高のもと、中小・小規模事業者の深刻な実態、倒産件数、物価指数などを紹介した上で、市長が掲げる「突き抜ける『世界都市京都』」は企業呼び込み型の経済だと告発。既存の中小・小規模事業者や市民全体を大切にする地域循環型の経済こそ必要であり、中小・小規模事業者への支援策として「京都市独自の直接給付・固定費の補助制度創設」「一国に消費税減税・インボイス制度の中止を求めること」など5点求めました。

副市長は「中小・小規模事業者の発展にもつながる成長戦略として企業立地も重要」など、従来の施策に固執する答弁を行いました。

「観光偏重」や「宿泊施設誘致」に重点をおいた姿勢を転換せよ

観光客と観光消費額のピーク時でも京都市の実質経済成長率は低く、市内総生産に占める割合は製造業の22%に対し、観光業はわずか3%強だと指摘。中小・小規模事業者支援に力点を置き観光偏重の姿勢を転換すべきだと質しました。また、観光特急バスに関する精査や一般車両等の総量規制、「宿泊施設拡充・誘致方針」撤回を求めました。

市長は、「宿泊施設は量の確保ではなく質の向上が重要」「今後も観光偏重や宿泊施設の過剰誘致とのそしりを受けることのないよう、持続可能な観光の実現に向けて取り組む」と答弁しました。



住環境を悪化させる開発優先の都市計画規制緩和はやめよ

門川市政のもとで行われた都市計画の規制緩和や市長の発言に現れ、開発型のまちづくりでは住環境の悪化を招き、大手企業中心の街並みとなって京都の良さがなくなると批判。開発優先の都市計画の規制緩和をやめるよう求めました。また、市内各地でのホテル開発や巨大マンション建設問題による住環境悪化を懸念する声を紹介し、「新景観政策」の緩和ではなく高さ規制の強化も求めました。

都市計画局長は、「新景観政策の緩和・骨抜きとの指摘は当たらない」「高さ規制の強化ではなく、都市計画のインセンティブによる誘導、企業誘致や移住・定住の促進、空き家対策など、あらゆる施策の融合が重要」などと答弁しました。

若者・子育て世代の暮らしを応援する住宅政策実現を

「人口流出」の原因の1つはホテル乱立による地価高騰であり、従来の市営住宅政策を批判し、「公共の福祉の増進」という基本姿勢を取り戻すべきだと主張。若者・子育て世代の暮らしを全力で応援する住宅政策を実現するために「市営住宅の指定管理者制度導入の中止」「市営住宅の空き住戸を市の責任で改善し、低賃金で苦しむ若者・労働者に提供する条件の整備」「市独自の家賃補助制度創設」「市営住宅の家賃減免制度改悪の中止」の4点を求めました。

市バスの運賃値上げ中止、地域公共交通の充実を

市バスの運賃値上げを今議会で提案しなかったことを受け、「今後も市民生活の厳しい現状を考え、値上げはきっぱり断念すべき」と求めました。

交通局長は、「市民生活への負担を避けるため、引き続き徹底した経営改善を進め、国との連携で財源を確保し、市バスの運賃改定回避に向けて全力で取り組む」と答弁しました。

「京都市地域公共交通計画」策定を踏まえ、国による支援や市内の課題抽出、「交通不便地域」への支援の不足を指摘。地域公共交通に関して「コロナ禍の損失補填や補助の増額を国に求め、路線維持のための補助や物価高・燃料高への支援、バス待ち環境を改善すること」「交通不便地域において市の責任を発揮すること」「市内全行政区での会議体の立ち上げ」の3点を求めました。

都市計画局長は、「国に必要な支援を働きかけつつ、市として様々な支援を実施」「地域の生活交通の確保には市民も自分ごととして取り組むことが重要」「会議体ありきではなく、区役所と連携して柔軟に対応していく」などと答弁しました。

中京区・高辻通の歩道環境改善を求める

市内各地の道路修繕について、「舗装長寿命化修繕計画」に基づいた維持管理・修繕、駅前のバリアフリー計画による改善が進んでいる一方で、生活道路の歩道について市民から要望が寄せられていることを指摘。中京区の高辻通（千生川・大宮間）における歩道が危険な状態が放置されているため、その改善を求めました。



加藤あい 議員
北陸新幹線京都地下延伸計画は、ただちに中止「行財政改革計画」は撤回せよ

加藤議員は、市長の選挙母体が、会費1万円でミネラルウォーター1本の政治資金パーティーを開催したことについて、代表質問で「法令に則って適切に行われた」との認識に対し、企業・団体によるパーティー券購入や献金は随時性をもっており開催すべきでないと求めました。

北陸新幹線京都地下延伸計画について、市長選挙では現行計画に反対・見直しを主張した候補の得票が市長の得票を上回ったことを受け、ただちに中止の決断を行うよう求めました。市長は、財政負担や環境負荷、特に水源への影響について触れたものの「重要な国家的プロジェクト」との認識は変えず、中止の決断はできませんでした。

加藤議員は、「行財政改革計画」を撤回し、子育て環境充実を一刻も早く進める必要があること、また職員削減一辺倒ですすめてきたことが、市民の命を守るための公共がやせ細ってしまっている原因であり、職員削減方針を改めるよう求めました。

市長は「行財政改革を撤回して、子育ての充実や無償化をすすめることは無理がある」と答弁。また、「公共がやせ細っている」との認識は示しつつも、職員削減方針を改めることは表明しませんでした。



やまね智史 議員
大手企業のための開発や規制緩和は見直しを

やまね議員は、「京都駅新幹線上駅舎・自由通路整備事業」が、大手企業のもうけのために市民・国民の税金を111億円も投入するものだと指摘。また、京都駅周辺が指定されている「都市再生緊急整備地域」拡大のための協議会で、市民に見えない形で規制緩和や開発を推進している問題を質しました。

市長は、「公共性が高い」事業として京都駅周辺の開発の必要性を述べました。

全員制中学校給食実施において、南高校跡地に26000食を扱う給食工場を建設する問題では、1つの建物及び1つのラインで行うリスクを市が認めているのではと指摘。市長はリスクを分散のために「2つのライン」にすると答弁し、リスクを認めました。やまね議員は、巨大センター方式での実施には配送時間や食中毒・災害時のリスク等があると述べ、現行計画見直しと学校調理方式での実施を求めました。

伏見工業高校跡地への大規模な住宅街区整備計画について、交通量の増大による住環境の悪化や設置予定の公園面積が小さすぎる点を指摘。子育て世代のニーズに応えるには市の責任で公園や公共施設をつくるべきで、住民の声を聞かずに市有地を民間企業の開発のために売却すべきではないと述べました。

玉本なるみ 議員
改悪された敬老乗車証制度を元に戻せ

玉本議員は、交付率が大幅に低下した敬老乗車証について、「財政状況は収支均衡、元に戻すのは当然」と追及。副市長は「予断を許さない財政状況、元に戻す考えはない」と答弁。玉本議員は「敬老乗車証には健康増進など市の負担以上の効果がある」と指摘しました。

カットされた民間保育園補助金について、園長等現場の声を紹介し、見直しを求めました。副市長は、「経緯説明会を拡大したことで、各園で対応していただいている」等と答弁しました。

ゴミ収集業務とクリーンセンターの運転監視業務の委託化について、副市長は「紫翔苑の運転監視など単純業務を委託」と述べたことに対し「単純ではなく、そのものが高度な根幹業務であり、トラブルも実態が分かっていないと対応できない」と批判。市営住宅への指定管理制度導入についても、「社会福祉としての公的な役割があり、入札を採用するもの。導入はやめるべき」と主張しました。

また、R7年度に国民健康保険料を「上げざるを得ない」という当局に対して、「市民の実態からすれば、保険料は下げるべき」と追及。副市長は「国へも要望するが、値上げを検討せざるを得ない」と答弁。玉本議員は「市民の命や暮らしを守ることこそ、自治体の役割」と迫りました。



山田こうじ 議員
市バス運賃値上げ撤回 中小企業支援を

山田議員は、交通局長の「運賃改定回避に全力で取り組む」との発言を紹介し、市長自ら「値上げはきっぱりやめる」と明言するよう求めました。副市長は「市長の国との太いパイプを生かし、財政支援を取り付け回避に全力を挙げる」と繰り返しました。あわせて国会での議論も紹介し、公営交通として公共の福祉増進の役割を果たすために、市バス運転手の処遇改善や、バス路線への一般会計からの大幅な繰入れを求めました。

中小企業支援について、「インバウンドの本格的な回復をはじめ、社会活動の正常化が進み、全体として持ち直しの傾向」との市の認識が間違っていると、具体的な数字も示して指摘しました。本市の施策は呼び込み一辺倒で、海外企業やスタートアップ企業、体力のある特定企業への応援ばかりだと批判し、市民の生活を支えている地域の中小零細企業・既存の事業者の支援こそ必要と強調しました。昨年、減収要件なしの中小企業等物価高騰支援金が実施され、事業が継続できた事業者が、異常な物価高騰で苦しんでおり、今こそ支援が必要と求めました。「万博よりも能登半島の復興を」の声を紹介し、カジノ前提の大阪・関西万博推進予算は計上すべきではないと指摘しました。

市民生活応援、中小・小規模事業者支援こそ

くらた共子議員が令和6年度一般会計予算に対する反対討論

「行財政改革計画」は撤回し、福祉・子育て充実を

くらた議員は、予算に反対する理由として、まず「行政改革計画」を撤回せず門川市政を継承しているからだと述べました。福祉予算の復元について市長が「時計の針を戻すことになる」と述べたこと、民間保育園保育士が減給されていることに対し「処遇は維持向上している」と現場の実態を顧みない態度であることを厳しく批判し、すみやかに予算を復元拡充すべきと主張しました。また、敬老乗車証の負担金引き上げで申請が激減したことについて、健康長寿の実現に逆行し、地域経済にもマイナスの影響しか与えないと指摘し、元に戻すことを強く求めました。

全員制の中学校給食について、塔南高校跡地から、26000食を各学校に運搬する方式では安全性が担保できないと指摘。学校調理の可能性の検討とあわせて、給食費の無償化が必要だと述べました。予定地の東吉祥院公園廃止に対して多くの市民から意見が出ていることを示し、スポーツができる公園、近隣公園としての機能を維持し高めるべきだと強調しました。

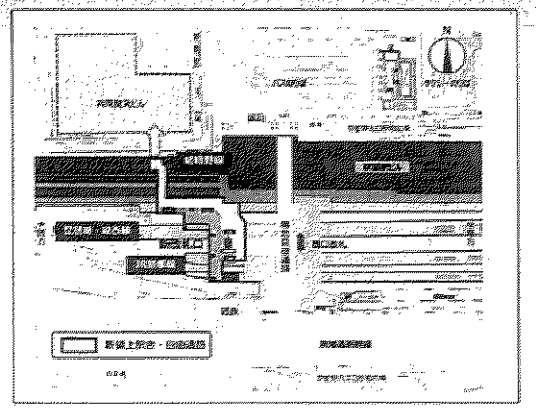
国民健康保険については、基金を取り崩し保険料値上げを回避したものの、令和7年度の保険料は値上げせざるを得ないとしていることを批判。高すぎる国保料のおおもとには国の医療費抑制方針があることから、国庫負担率引き上げを迫り保険料引き下げの努力を求めました。大幅な保険料値上げとなる介護保険事業については、サービス不足や利用料負担の重さで利用を諦める実態があり、訪問介護の報酬引き下げで事業所の廃止が増えているとし、保険者として責任を果たすよう求めました。

京北病院について、公的病院として機能を拡充するよう主張しました。

大型事業優先の姿勢を改めるべき

くらた議員は、大型開発事業推進の姿勢を批判。北陸新幹線京都地下延伸についてきっぱりと反対の決断を下すべきと述べ、大阪・関西万博については、資材もひとも不足している中、能登への支援こそ優先すべきであり中止するよう主張しました。

京都駅新幹線上駅舎・自由通路整備事業は、日本郵便と駅ビル開発会社が計画する共同開発ビルにつながるものであり、都市再生緊急整備地域のエリアを広げるための協議が始まっていること、国道1号線・9号線、堀川地下バイパス建設など、財政悪化の反省もなく



京都駅新幹線上駅舎・自由通路整備事業（京都市ホームページより）

巨大開発をすすめようとしていること等の問題点を指摘しました。求められているのは原材料費・物価高騰、消費低迷で苦しんでいる中小・小規模事業者への支援だと述べ、相談窓口を設置して実態を把握し、直接支援を行うよう求めました。

さらに、企業の利益確保のために公園内の便益施設などの建ぺい率緩和を可能とする都市公園条例の改正は、認められないと述べ、撤回するよう主張しました。

公営企業における責任を後退

水道事業についてくらた議員は、「根幹は公営を堅持する」と言いながら民間委託の拡大で根幹を掘り崩していること、福祉減免制度や物価高騰に対応する減免を拒否していることを指摘。休止している下水道事業に対することを指摘。休止している下水道事業に対する一般会計からの繰入金再開を求めました。市バス事業については、運賃値上げ回避に全力をあげるとしているが、経営ビジョンから運賃値上げを削除していないと指摘。市民の足を守る努力を求めました。

必要な職員確保を

能登半島地震をふまえ、消防職員をはじめとした職員削減計画の見直しをしていないと指摘。上下水道局、環境局、建設局、都市計画局など各局の職員の知識・技術を蓄積し継承していくため、職員の増員が不可欠だと述べ、職員削減政策の撤回と、責任を果たせる体制とすることを求めました。

子どもの医療費助成拡充 一刻も早く

くらた議員は、子どもの医療費助成について、中学卒業までの拡充を京都府と協議していくと市長が表明していたことについて、一日も早く二人目以降の保育料無償化と18歳までの医療費無償化が必要と強く求めました。

3 月市会 閉会本会議



ショートステイの廃止でなく、充実を
玉本なるみ議員が廃止条例に反対討論

ショートステイ3カ所（短期入所施設：下京区朱雀定員40名、伏見区東高瀬川同30名、伏見区春日所同30名）を廃止して4人部屋中心の特別養護老人ホームに転換し、ショートステイ枠を3施設で7名確保するとの提案に対して、玉本議員は、介護福祉関係者の懸念の声も示し、「合計109名だった短期入所施設が、たった7名になる」「特浜では32.4年度は定員40人に対して稼働率68・5%。わずか3人でいいのか」と批判。「公的な責任において短期入所の受け皿を確保すること」そ、京都市の責務」と主張。短期入所の供給状況の把握を行い、市の責任で短期入所施設なども含め、短期入所の受け入れを行うベッド数を確保するよう付帯決議を提案しました。

また、4人部屋が中心となる特別養護老人ホームへの転換について、必要に応じて、負担能力に応じた利用料で一人部屋に入所できるよう制度の改善を国に求め、利用者の人権が守られ、新型コロナなど感染時等の対策も十分に取られるよう求めました。



伏見工業高校跡地活用は、住民要望に応え再検討を
やまね智史議員が請願の採択を求め討論

やまね議員は、伏見工業高校跡地の活用について、549世帯の声を聴いて住宅や分譲マンションに駐車場台数約300台・駐輪場台数約800台の計画であるにもかかわらず、当該地への車両出入口は1カ所しかないことを指摘。伏見稲荷大社周辺であり交通量の多い地域で、「大量の排気ガス、渋滞や交通安全上の問題によって、住環境の悪化、生活安全上の重大な問題を引き起こす」と指摘しました。

また、4万㎡の広大な敷地に開発公園の面積はわずか1545㎡であること、「地域貢献施設」とする建物も地域住民が使えるスペースはごく一部であることを示し、「本気で子育て世代のニーズに応えるなら、大規模開発でなく、京都市の責任でこの地域に十分な広さをもった公園や公共施設をつくることこそ必要」と訴えました。

そもそも跡地活用について、市民・住民の声を聞かない一方、事業者とはやり取りしながら計画を進めてきた市の姿勢を批判。地元住民からの様々な要望・意見を紹介し、「この声に応え、計画を再検討すべきだ」と求めました。



小学校給食の調理業務の民間委託は見直しを
山本陽子議員が請願の採択を求め討論

山本議員は、小学校給食の調理業務の民間委託について、十分な説明を求める左京区大原の保護者らの請願には、保護者世帯の半数を超える247筆の署名が提出されたこと、実施の見送りを求める個人請願は、全行政区300名から提出されたことを強調。いずれの請願も、民間委託に変えることへの疑問や不安からの当たり前の要望であり、採択は当然の議会の責任だと主張しました。また、大原学院（小中学校）の調理を通じた「ラッキーにんじん」の食育実践も紹介。教育委員会は「何も変わらない」と言うが、栄養教諭が調理員に現場で指示すれば偽装請負になること、共同の食育ができなくなることは重大な後退だと指摘。有機農業や地産地消とタイアップした地域ごと学校との献立に注目が集まっていることを紹介しました。さらに、民間委託による人件費の削減を指摘。賃金や処遇を保障し、公教育の役割を果たしてこそ、学校給食の質を守ることができるとして採択を求めました。



保育・学童保育では 子どもの最善の利益の保障を
河合ようこ議員が請願の採択を求め討論

河合議員は、保育・学童保育の請願は、「真に子どもの最善の利益が保障されること」を願う立場から、「民間保育園等への補助金削減や学童保育の利用料の値上げなどを見直してほしい」という切なる願いだと述べ、2万人超もの署名が願いの切実さを示しており、行政も議会も重く受け止めるべきだと強調しました。続いて、要望内容（①民間職員の処遇・労働条件を公営と同等に ②定員払い制の導入 ③市営保育所の堅持・拡充 ④学童クラブの結込みや大規模化の解消 ⑤保護者負担の軽減 ⑥3歳児健診の実施時期の改善）を一つ一つ改めて紹介しました。

請願審査では、保護者負担の軽減について、他会派からも賛同の意向が出されていたことも紹介し、負担の軽減は一刻の猶予もないと強調。子どもの最善の利益を保障することは本議会としても求めていることであり、採択に足る条件は十分だとして、同請願の採択を求めました。





企業・団体献金全面禁止と裏金作りに関与した議員らの証人喚問を

えもとかよこ議員が意見書案について討論

えもと議員は、自民、維・京・国、公明、民主の各議員団及び無所属議員1名提案の「今国会での政治資金規正法の改正を求める意見書（案）」に反対し、党議員団提案の「パーティー券も含めた企業・団体献金全面禁止と裏金づくりに関与した議員らの証人喚問を求める意見書（案）」について賛成討論を行ないました。

えもと議員は、新聞各紙の世論調査では、「政治倫理審査会での自民党議員の説明に納得できない」、「国会での参考人招致・証人喚問が必要」が圧倒的多数であると紹介。消費税インボイス強行後最初の確定申告では、物価高騰等で苦しむ業者から「1円単位の計算が厳しく求められる、政治家は脱税が許されるのか」等激しい怒りの声があがり、深刻な政治不信を招いていると指摘。自民党など提案の意見書案は、報告義務不履行や記載漏れの問題に矮小化するものであり、真相を解明し、企業団体献金全面禁止など問題の根を絶つことで、国民の政治への信頼を回復する責務を果たそうと述べました。



子どもたちに最善の教育を保障するため教職員定数を抜本的に増やせ

赤阪仁議員が意見書採択求め討論

赤阪議員は、わが党提案の「子どもたちに最善の教育を保障するため教職員定数を抜本的に増やすよう求める意見書」に賛同を求め、わが党以外の会派提案の「持続的な学校運営体制の構築に向けた教職員定数及び給与の改善を求める意見書」に反対し、理由を述べました。

赤阪議員は「今年度、京都市立学校で160名を超す教員の欠員が生まれている」と指摘し、教員定数を抜本的に増やす必要性を主張。わが党以外の会派も教員定数の改善は求めるものの、「新たな手当の創出」を上げており、これは「担任手当」等の支給で教員間に賃金格差を生み出し、分断支配を強めるものと批判。また教職調整額の見直しも時間外手当の不払いを合法化するものと批判しました。教職員の多忙化の解消のために、教職員一人当たりの授業時数を減らして抜本的に教員定数を正規職員で増やすべきと主張しました。



企業の社会的責任、「拡大生産者責任」を明確に

とがし憲議員が「地方創生に貢献するサーキュラーエコノミー（循環経済）の一層の推進を求める意見書」に、反対討論

とがし議員は、自民、公明提案の意見書には循環型社会形成に向けた企業の社会的責任である「拡大生産者責任」の更なる徹底について言及がないと指摘。ヨーロッパでは生産者が、製品の生産・使用段階だけでなく、廃棄・リサイクル段階まで責任を負うという拡大生産者責任の考え方で、自治体と住民に負担を負わせるのではなく、ごみそのものが生まれにくい社会構造に変える実践が進められていると強調。日本での推進を求めました。

また、大型焼却炉を前提とした「廃棄物処理の広域化、廃棄物処理施設の集約化」を推進しようとしていると批判。政府は、ごみ焼却の削減を発電にまわず大型焼却炉の建設を推進しているが、国際的にはリサイクルとは認められていないと指摘。廃棄物処理のさらなる「広域化・集約化」ではなく、あくまでも住民の身近なところで完結する、「自区内処理の原則」を堅持すべきと主張しました。

さらに、原子力発電に関しては、放射性廃棄物の最終処分の見通しもないままに実用化が認められてきたことは、廃棄物行政の最大の汚点であり、その観点からも、原発は直ちに廃炉とするよう主張しました。



「死の商人国家」への道を許さず「武器輸出三原則」の立場に戻れ

山田こうじ議員が意見書案に賛成討論

山田議員は、岸田政権による殺傷武器の輸出拡大の閣議決定が、「戦争する国家」づくりをめざす「安保3文書」に基づくもので、「国際紛争助長国家」「死の商人国家」への道を突き進むものだと批判。武器輸出を禁止する「武器輸出三原則」が第二次安倍政権時に「防衛装備移転三原則」へ転換してきた歴史に触れ、共同開発・生産する次期戦闘機が第三国に輸出された場合、これまで以上に波及的な攻撃へ使用される危険性を指摘しました。

また、政府・与党が主張する輸出の「三つの限定」は歯止めにならず、閣議決定のみで輸出を進めることは、国民と国会に諮らず、政府・与党の密室協議で進めることに他ならないと主張。第三国への輸出を軍需産業の儲けのために進めようとしていることも強く批判しました。閣議決定は議会制民主主義を踏みにじるものであり断じて認められず、閣議決定を撤回し「武器輸出三原則」の立場に戻ることを強く求めました。

3月市会での請願審査の結果

請願に対する態度　○＝賛成、×＝反対

件名	審議結果	共産	自民	維京国	公明	民主	無所属1	無所属2	無所属3	無所属4
教育に関わる保護者負担の公費による軽減	不採択	○	×	×	×	×	○	×	×	×
30人学級の実現と教育条件の改善	不採択	○	×	×	×	×	○	×	×	×
学校の特別教室や体育館へのエアコン設置及びトイレの洋式化の推進	不採択	○	×	×	×	×	○	×	×	×
伏見工業高校跡地の活用	不採択	○	×	×	×	×	×	×	×	×
保育・学童保育制度の拡充	不採択	○	×	×	×	×	○	×	×	×
小学校給食調理業務の民間委託の見直し	不採択	○	×	×	×	×	○	×	×	×
学校給食の外部委託に係る十分な説明等	不採択	○	×	×	×	×	○	×	×	×

3月市会での議員提案議案の採択結果　○＝賛成、×＝反対

件名	審議結果	共産	自民	維京国	公明	民主	無所属1	無所属2	無所属3	無所属4	提出会派等
障害者総合支援事業に係る消費税の取扱いに関する財政支援及び非課税事業への見直しを求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	市会議員全員
建設アスベスト被害者の救済とアスベスト対策の拡充を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	市会議員全員
再審法改正に向けた速やかな措置を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	市会議員全員
持続的な学校運営体制の構築に向けた教職員定数及び給与の改善を求める意見書の提出について	可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、維京国、公明、民主、無所属1、無所属3
子どもたちに質の高い教育を保障するため教職員定数を抜本的に増やすよう求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	×	×	×	×	共産
若者のオーバードーズ（市販薬の過剰摂取）防止対策の強化を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、維京国、公明、民主、無所属3
外国法人や外国人による土地等の取得、利用を制限する法整備を求める意見書の提出について	可決	×	○	○	○	○	×	○	○	○	自民、維京国、公明、民主、無所属3
今国会での政治資金規正法の改正を求める意見書の提出について	可決	×	○	○	○	○	×	○	○	○	自民、維京国、公明、民主、無所属3
パーティー券も含めた企業・団体献金全面禁止と資金づくりに関与した議員らの証人喚問を求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	○	○	×	○	共産
地方創生に貢献するサーキュラーエコノミー（循環経済）の一層の推進を求める意見書の提出について	可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、公明、無所属3
武器輸出の禁止を求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	○	×	×	×	共産、無所属1

（注）自民＝自由民主党京都市会議員団　維京国＝維新・京都・国民市会議員団　共産＝日本共産党京都市会議員団　公明＝公明党京都市会議員団
民主＝民主・市民フォーラム京都市会議員団　無所属1＝井坪慎子議員　無所属2＝片桐悦吾議員　無所属3＝常盤夫議員　無所属4＝平田圭議員

常任委員会トピックス

総務消防委員会（2024年3月5日・19日）

●行財政局

・一般質問

元大宮消防出張所跡地活用について

元大宮消防出張所跡地活用について、売却するため二度入札をかけたが応札するものがなかった。その後、先着順としたがそれでも応札希望者がなかった。地元住民からは、公共的な活動施設、地域貢献の施設設置の要望書も出されている。地域での開設資金の目途がたたず売却の方針を決定としているが、行政として地域貢献の活用方法を引き続き検討すべきとまとめた。

●総合企画局

・大型汎用コンピューターオープン化事業に係る訴訟について

京都市が、大型汎用コンピューターオープン化事業について、システム開発が遅延したことに対し株式会社システムズを相手取り契約代金の返還等を提訴した訴訟の判決が出た。争点は、システム開発遅延の帰責性で、京都市は必要な協力義務は果たしていると主張したが、帰責性は5割、5割とされ、棄却するとしている。

・京都市国際青少年交流基金条例の一部を改正する条例について

京都ケルン姉妹都市提携60周年記念交流事業の財源にあてるために、基金を処分するもの。

●消防局

・京都市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について

環境福祉委員会（2024年3月19日）

●保健福祉局

・動産の処分について

・京都市老人福祉法等に基づく施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について、ショートステイの減薬問題を質した。

・京都市指定通所介護事業所等における宿泊サービス事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

・京都市精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の施行に関する条例の一部を改正する条例の制定について

・指定管理者の指定について

・健康危機対処計画の策定について、コロナ禍での教訓について質した。

・陳情「敬老乗車証制度の交付基準の見直し」

・一般質問

受動喫煙被害について

若年がん患者在宅療養支援助成制度における償還払いについて

●環境政策局

・陳情「伏見工業高校跡地の活用」

・一般質問

ごみ減量・デポジット制度について

・運転免許業務とごみ収集の民間委託について

文教はぐくみ委員会（2024年3月19日）

●子ども若者はぐくみ局

・母子福祉資金貸付金の未返還分の請求猶予の継続について、2016年当時の電話での状況確認の記録がない問題や困難な女性などへの支援を行う部局との連携が必要とし、その業務の正規職員を増やすよう求めた。

・請願「保育・学童保育制度の拡充」不採択。（P19討論参照）

・陳情「こども誰でも通園制度導入の中止」3月12日に子どもの視点での検討が足りないことや事故の危険を指摘した署名をもとに検証

等を求めた（理事者→利用者から聴取し、園に意見を申し上げる）。

●教育委員会

・請願「会員制中学校給食の早期実施」・請願「塔南高校跡地への巨大給食センター施設の見直しと自校調理方式の検討」・請願「学校調理方式による全員制中学校給食の実施」以上3件は、すべて審議未了（P4参照）。巨大給食工場から、毎日、12時までに届けることが本当にできるのか追及した（理事者→常任委員会等の議論を元にとりうる対策を考えたい）。

・請願「学校調理方式による全員制中学校給食の実施」は、賛情切替により取下げられた。

・請願「教育に関わる保護者負担の公費による軽減」・請願「30人学級の実現と教育条件の改善」・請願「学校の特別教室や体育館へのエアコン設置及びトイレの洋式化の推進」以上3件の請願は、不採択。

・請願「学校給食の外部委託に係る十分な説明等」（署名2247筆）、「小学校給食調理業務の民間委託の見直し」（300件）。以上301件の請願は、すべて不採択。P19討論参照。

・陳情「竹の里小学校跡地の活用」あり方を決定できるという態度、緑地面積が減少する問題を質した。

まちづくり委員会

（2024年3月21日）

●都市計画局

・京都市市営住宅条例の一部改正について、悪質な個人情報の保護の観点からも市の役割と責任を果たすべきだと求めた。

・陳情審査「中高層条例における調整・調停手続に関する明確な説明等」（伏見区）について、住民に寄り添った立場で事業者に対する指導等を行うよう求めた。

・一般質問　ライドシェアについて、安全性の確保やタクシー運転手の待遇等への懸念を指摘し、国に対して規制緩和をやめるよう求めるべきだと述べた。

●建設局

・京都市緑化・公園管理基金条例の一部改正について。

・市道路線の認定について。

・一般質問　通学路の安全対策について。住民の意見に応えての路側帯の設置検討や、対策箇所の調査及び対策状況を質した。

・一般質問（仮称）Park-UP事業について、都市公園条例の改正前に事業をなし崩しに推進しようとしている問題や、公園周辺の一部の住民等によって公園活用の

産業交通水道委員会

（2024年3月21日）

●交通局

・6月実施の市バス新ダイヤについて

市民の声がどう反映されたのか、洛西地域や京都駅以南は不便になる路線もあると質した。

・一般質問　バス待ち環境の改善について、バスの事故解告について、EV車について質した。

●産業観光局

・観光客による混雑対策について、中心部・人気観光地は混雑しているが、そうでないところもあり、市統体としての総合的なまちづくりが求められると質した。

・農業振興について、国の食料自給率向上や、農業者への所得補償等について質した。

●上下水道局

・老朽管の布設替えについて質した。

声明

3月市会を終えて

2024年3月29日

日本共産党京都市会議員団

団長　西野さち子

一、3月府市会、市長選挙後初めての予算を審議する3月市会が終了しました。日本共産党市会議員団は、地下鉄運賃値上げを引き続き凍結する烏丸運転事業特別会計、市長給与30%カットを継続する京都市長等の給与の額の特例に関する条例、基本規制を強化する関係条例など53議案には賛成しました。一方、「行財政改革計画」を継続する一般会計予算、負担増と給付減が続く国民健康保険特別会計・介護保険事業特別会計、民間委託化を進める水道事業特別会計、運賃値上げ方針を撤回していない自動車運送事業特別会計、観光特急バスについて特別の運賃を定める条例改正、公園面積を実質的に減少させる可能性のある都市公園条例改正、伏見工業高校跡地の売却議案、職員削減をすすめる職員定数条例改正、前市政からの継続である副市長人事など23議案には反対しました。

党市会議員団は「一般会計予算に対し組み替え動議を提出。ムダな大型事業を見直し、市民生活最優先の予算とするよう提案しました。

京都市老人短期入所施設を特別養護老人ホームに切り替える關連議案については、3カ所100名分の短期入所施設の廃止条例は公的責任で短期入所を確保すべきことから反対し、多床室を希望される方がおられる実態もあることから特別養護老人ホームを設置する条例改正等については賛成しました。討論に立ち、短期入所の受け入れを行うベッド数を確保するよう付帯決議を提案し会派意見となりました。

一、市長選直後の市会における市会各会派の態度が注目されましたが、自民党、公明党、民主・市民フォーラム、無所属議員3名（[redacted]）は市提案の議案すべてに賛成。当初独自に市長候補を擁立した維新・京都・国民も市長提案のすべての議案に賛成し、党議員団以外の事実上のオール与党により新市長の全議案が可決されました。

（[redacted]井崎哲子議員、[redacted]戸刈貴重議員、[redacted]紫竹栄夫議員、[redacted]平田圭議員　以下同様）

一、市長選挙のたたかいや市民運動と日本共産党の議会論戦が市政を動かしました。

能登半島地震の深刻な事態のもと公共の責任が問われ、「行財政改革計画」で休止中の「まちの匠・木造住宅耐震・防火支援」は復活・充実されました。また、不登校児童生徒支援と教員の欠員対策、若年がん患者在宅療養支援事業、新法に基づく困窮を抱える女性支援、児童養護施設入所児童等の権利擁護に関する環境整備、重度心身障害者医療費支給制度の拡充等も図られました。

「行財政改革計画」による市民負担増に厳しい批判が示されたもと、今市会中も「門川市政のよいところは引き継ぐ、悪いつかない課題について補正していきたい」（市長）と、前市政継承を基本に据えた状況が続いています。職員削減については「同じようなペースで削減を続けるべきだとは思っていない。…ご指摘の点も踏まえ行財政を点検したい」（市長）。全員制中学校給食も「塔南（巨大給食工場1か所）で全部やりきるのか、あるいは何らかの代替案を含めるのか…決めていく必要がある」（市教委）と、前市政の見直しに追い込まれつつあります。党議員団はさらなる運動と論戦で市民要求実現に力をつくします。

一、一方で、市長の大型公共事業・巨大開発推進の姿勢が明らかになりました。北陸新幹線京都地下延伸計画について「特に水害への影響についてはしっかり判断していかなければならない」（市長）としつつ、「ル

トや施工方法など検討結果を見ながら判断したい」と、従前どおりの立場を表明しました。都市再生緊急整備地域で1・11億円もの税金投入をする京都駅新幹線上釈迦・自由通路に予算を計上。市民にも非公表のまま「鄙市河生鮮急整備地域」のエリア拡大を検討し、京都駅の南側等に広げ、開発を推進しようとしています。「三行財政改革計画」で、休止されている道路整備開始」「堀川通機能強化」「大学方面・亀岡方面広域道路ネットワーク」などの大型公共事業を推進しています。また、「大阪・関西万博よりも観客半島地震への災害支援を」との声に反して万博を推進し、機運醸成のための新規・拡充予算も盛り込まれました。党議員団は、今、求められているのは、削られた市民サービスの復活であり、市内中小事業者への賃上げ支援や直接支援であると訴えました。

一、請願等

市有地跡地でなく住民要望にこたえることを求める「伏見工業高校跡地の活用に関わる」請願は党議員団以外の全議員の反対で、「保育、学童保育制度の拡充を求める」請願（署名2万筆超）で、左京区等で「小学校給食調理業務の民間委託の見直しを求める」請願（300件）で、「学校給食の外部委託に係る十分な説明等を求める」請願（署名2347筆）で、「教育に関わる保護者負担の公費による軽減を求める」請願、「30人学級の実現と教育条件の改善を求める」請願、「学校の特別教室や体育館へのエアコン整備及びトイレの継続化の推進を求める」請願が党議員団と無所属[1]以外により、不採択とされました。伏見工業高校跡地活用、保育・学童の拡充、小学校給食の民間委託について討論に立ち、それぞれ採択すべきことを述べました。

党議員が紹介議員となった「醍醐高校跡地への巨大給食センター見直しと自校調理方式の検討を求める」請願・「学校調理方式による全員制中学校給食の実施を求める」請願について、自民・公明が「不採択」を主張しましたが、委員会において「審議未了」とされました。また、自民・公明が紹介議員となった1カ所センターへの統合方式での全員制中学校給食の早期実施を求める請願も「審議未了」となりました。

一、意見書・決議

「障害者相談支援事業に係る消費税の取り扱いに関する財政支援及び非課税事業への見直しを求める」意見書、「建設アスベスト被害者の救済とアスベスト対策の拡充を求める」意見書、「再審法改正に向けた速やかな議論を求める」意見書、「若者のオーバードーズ防止対策の強化を求める」意見書が全会一致で採択されました。

党議員団は「子どもたちに最善の教育を保障するため教職員定数を抜本的に増やすよう求める」意見書を提案し、自民・維京醍・公明・民主・無所属[2]提案については、新たな手当ての創出など教員間の分断を強めるものとして反対しました。討論で、時間外手当の支給とすべての教職員の処遇改善こそ進めるべきと述べました。「パーティー券も含めた企業・団体献金全面禁止と裏金づくりに関与した議員らの証人喚問を求める」意見書を提案しました。無所属[3]も賛成が賛成しましたが、否決されました。自民・維京醍・公明・民主・無所属[4]提案の意見書については証人喚問や企業団体による献金やパーティー券購入の禁止が欠落していることから反対しました。討論で「当事者が説明責任を果たそうとしている」との提案を厳しく批判しました。「地方創生に貢献するサーキュラーエコノミーの一層の推進を求める」意見書（自民・維京醍・公明・無所属[5]提案）に反対し、討論で循環型社会形成にむけ「拡大生産者責任」の徹底が必要であることや大型焼却炉を前提とした「廃棄物処理の広域化、廃棄物発現施設の集約化」の推進は認められないことを述べました。「武器輸出の禁止を求める」意見書を提案しました。無所属[6]が賛成しましたが否決されました。討論で次期戦闘機を国際共同開発のみで第三国へ輸出するなど認められないことを述べました。「外国法人や外国人による土地等の取得、利用を制限する法整備を求める」意見書（自民・維京醍・公明・民主・無所属[7]提案）の意見書に反対しました。

の意見書に反対しました。

一、市会運営等

次年度の委員会構成が協議されました。日本共産党議員団は環境福祉委員会委員長と総務消防委員会・文教はぐくみ委員会副委員長、予決算特別委員会副委員長などの役職を頼めることになりました。また、幾中審議期間中の委員会に備り、常任委員会の親疎時間の制限が一部緩和されました。

一、申し入れ等

2024・2・8
【審　議】京都市長選挙の結果について

2024・2・27
【申し入れ】市長就任にあたり、市民本位の市政運営と公平な市会対応を求める

2024・3・1
【談　話】2024年度京都市予算案（一次編成）の発表にあたって

2024・3・26
【申し入れ】大阪・関西万博開幕1年前の施設ライトアップ中止を求める

一、終わりに

第一次編成予算の内約4億円は第二次編成予算の財源としており、5月市会は、新市長が初めて編成する肉付け予算を審議する議会となります。日本共産党議員団は、市長選挙で寄せられた切実な願い実現へ、広範な市民のみなさんと力を合わせます。国政でも国民のくらしを守る政策へ、軸足の転換が今ほど求められている時はありません。岸田内閣の支持率の低下に歯止めがかからないのは当然です。国の政治の大本からの転換へ全力でがんばります。

新しい委員会の所属が決まりました（◎委員長 ○副委員長）

常任委員会

総務消防委員会（行財政・総合企画・消防局）
○山本　陽子　　加藤　あい　　森田ゆみ子

環境福祉委員会（環境政策・保健福祉）
◎玉本なるみ　　芳合ようこ　　西野さち子

文教はぐくみ委員会（文化市民・子ども若者はぐくみ・教育）
○やまね智史　　赤阪　仁　　えもとかよこ

まちづくり委員会（都市計画・建設）
くらた共子　　とがし　豊　　平井　良人

産業交通水道委員会（産業観光・交通・上下水道）
北山ただお　　山田こうじ

市会運営委員会
○加藤あい（理事）　　やまね智史
とがし　豊　　山本　陽子

都市計画審議会委員
くらた共子　　平井　良人　　山田こうじ

人権擁護委員
とがし　豊　　山本　陽子

後期高齢者医療広域連合議会議員
玉本なるみ

政治への信頼の回復を



えもと かよこ 右京区

閉会本会議で議員団を代表して「パーティー券も含めた企業・団体献金全面禁止と裏金づくりに関与した議員らの証人喚問を求める意見書（案）」の討論に立ちました。誰がどうやって裏金をつくり、何に使ったのか徹底解明するには、裏金づくりに関与した議員らの証人喚問を行うべきです。無所属議員３名も賛成しましたが、通りませんでした。

また全員制中学校給食の「１カ所のセンターから63校に配送する計画」は運動と論戦で問題点が明らかになり、教育委員会もリスクの可能性があることを認めました。

敬老乗車証で近鉄竹田・向島間の利用ができるように



赤阪 仁 伏見区

京都市内でも、近鉄区間は敬老乗車証が利用できません。理由を聞くと、「電車事業者間の格差ができるので配慮した」と当局答弁。「向島の敬老・福祉乗車証の利用者が地下鉄に乗れないことに配慮すべき」と質しました。

近鉄電車は、東寺駅、伏見駅を事実上の無人化とし、向島駅は、駅員が常駐しているものの無人駅対応で駅員不在になることもよくあり、車いす利用者は乗車前に連絡を義務付けるなど、大きなサービス低下です。改善を求めます。

学校調理を基本とした全員制中学校給食を！



くらた 共子 北京区

市民の運動が「全員制中学校給食」実現の扉を開き、いま巨大給食工場１か所でのセンター方式を転換する展望へ。３月28日、都市計画審議会で京都市が給食工場設置の最適地とした東吉祥院公園廃止が議決されました（党議員３人と有識者１人が反対）が、2161件の縦覧意見で賛成０。京都市は「公園廃止は給食センターのためでない。意見は変更理由と関係ない」などと議案提案理由と矛盾する答弁を行いました。一層運動を強めましょう！

西京のバス運賃値上げストップ くらしの足を守れ！



河合 ようこ 西京区

市バスの６月ダイヤ改正が発表され、観光路線廃止だと500円の観光特急を新設。洛西地域では「交通のバージョンアップ」だと２つの系統を繋ぐルートの計画や民間バスと合わせた運行間隔などです。駅への足は大事ですが、病院や買い物などくらしに欠かせない路線がもっと必要です。「経路がわかりにくいので説明を」と住民の声。「運賃値上げ回避に努める」と市長は言いながら 民間バスの運賃引上げに同調し市バスも西京区の大半で値上げ！　許せません。安心して移動できる公共交通にと住民の皆さんと声を上げていきます。

「行財政改革計画」を撤回しない松井市長



団長 西野 さち子 伏見区

市長選挙後初めての議会で代表質問をしました。敬老乗車証の改悪や民間保育園への補助金カット、北陸新幹線京都地下延伸計画などに対する市長の政治認識を問いました。「門川市政の後継者ではない。継承したら京都が発展するとは思っていない」と言いながら、ムダな大型公共工事は推進し、「行財政改革計画」は見直さないと答弁。北陸新幹線京都地下延伸計画には立場を明確にしませんでした。市民負担増を引き続き見直さない松井市長の姿勢も明らかになりました。

14人の市会議員から一言

団　長　西野さち子
副団長　北山ただお
幹事長　加藤　あい

市長選挙後初の3月市会　市民の世論と運動が反映。わが党以外はオール与党？



幹事長 加藤 あい 右京区

「行財政改革計画」で休止中のまちの匠・住宅耐震助成は復活。職員削減は「同じようなペースで削減を続けるべきだとは思っていない。…ご指摘の点も踏まえ行財政を点検したい」（市長）。中学校給食も「堺南で全部やりきるのか、あるいは何らかの代替策を含めるのか…決めていく必要がある」（市教委）と巨大給食工場１カ所方針の見直しに追い込まれ、市長選挙の世論が反映しました。議会は政党ではわが党以外は新市長提案の議案にすべて賛成。「改革」はポーズだったのか？と問わなければなりませんね。

「市バス運賃値上げ」は本当に「回避」か？



副団長 北山 ただお 伏見区

新市長の下での初市議会は、市バス運賃の値上げを「回避」するのかどうかが焦点でした。市長は本会議で、「国との連携を取り回避に努力する」と答弁しました。私は交通局に対して「市長があのように表明したのだから、きっぱりと値上げは断念することを表明せよ」と迫りましたが、「国の財政支援で回避に全力をあげる」と含みを持たせています。

市民の運動と議会の論戦で値上げは撤回させるためにがんばります。

14人の市会議員から一言

中学校給食は巨大給食工場でなく学校調理で！



やまね 智史 伏見区

市長選挙争点で全員制中学校給食をめぐって「巨大給食工場・1ヵ所センター方式」のリスクを追及しました。京都市はこれまでも「建物やラインは2つに分ける可能性」と答弁。ならば「1ヵ所」のリスクを市も認識しているのでは!?　松井市長は最後まで答弁に立たず、副市長が「委員の質問はズレている」などと論点をずらす答弁に終始。一方で『リスク分散』にも言及せざるをえませんでした。引き続き、子どもにとって一番良い給食を目指しがんばります。

「死の商人国家」への大転換は許せない



山田 こうじ 北区

議会本会議で、「武器輸出の禁止を求める意見書（案）」の賛成討論に立ちました。1976年の政府見解で「平和国家としての我が国の立場から、…その輸出を促進することはしない」としていました。当時の宮澤喜一外相は「我が国は兵器の輸出をし、金を稼ぐほど落ちぶれていない」と答弁しています。岸田内閣の閣議決定で共同開発する次期戦闘機の第三国への輸出は、「平和国家」としての戦後の歩みを大本から覆す「死の商人国家」への大転換です。閣議決定は撤回を！

京都府が巨大アリーナ計画を断念～住民の勝利



とがし 豊 右京区

とっても嬉しいニュースが飛び込んできました。京都府は、植物園・北山エリア再整備をめぐって、植物園を商業化する計画を大幅に見直したことに続き、巨大アリーナ建設断念の方針を明らかに！　断念が完全に払拭されたわけではありませんが、ひとまず15万筆の署名に示された粘り強い住民運動の勝利です。ともに取り組んできた住民の皆さんと心から喜びあいました。残るは資料館跡地の開発の問題。京都市は、都市計画マスタープランから『北山文化・交流拠点地区』を削除すべきです。

運動の成果で実現した予算！



玉本 なるみ 北区

18歳～39歳までのがん患者さんが、在宅療養する時には、介護保険等利用ができず、ベッドのレンタルや訪問入浴も全額実費になるということで、介護保険なみの適応をしてほしいという請願が出され、審議をしてきました。R6年度から予算化されます。運動があったからこその実現であり、嬉しい！看護師さんたちが各会派を回り、要望されてきたことの成果だと思います。やっぱり、運動は大事です！

New 新着情報（見解・声明など）

【申し入れ】	大阪・関西万博開催1年前の施設ライトアップ中止を求める（2024/3/26）
【見　解】	2024年度京都市予算案の組み替え提案（2024/3/6）
【談　話】	2024年度京都市予算案（第一次編成）の発表にあたって（2024/3/1）
【申し入れ】	市長就任にあたり、市民本位の市政運営と公平な市会対応を求める（2024/2/27）
【声　明】	京都市長選挙の結果について（2024/2/8）

全文は、市議団ホームページをご覧ください。

官製ワーキングプアの拡大が止まらない京都市



山本 陽子 北区

小学校の給食調理員を今後5年間で40校に民間委託を拡大するとの方針。募集の広告を見たら月給18万5千円から。公務員であれば39万2900円まで昇給があるが、民間でそれだけ出せるのか？　また、不登校生徒のための子ども支援コーディネーターの募集では月給20万円未満。安上がりの賃金で働かせてコストカット。まだまだこの手法が続いている。未来に希望はあるのか？　給料が上がらない日本をつくってきた自治体の在り方を検証すべきだ。

予算特別委員会で松井市長の基本姿勢を質す



森田 ゆみ子 南区

2月の市長選挙で新しく松井市長が誕生しましたが、福祉切り捨て、大企業優遇の門川市政を色濃く残した予算が発表され、予算特別委員会で「高騰した資材と建築労働者は大阪万博よりも能登の支援に！」「観光客より市民が便利な市バスに！」「能登の災害支援に派遣された水道局職員の活躍と教訓」について質問しました。南区では「塔南高校跡地は巨大給食センターではなく市民の公園に！」と声が上がっています。市民の声で政治を変えていきましょう。

公園のあり方を変えるな



平井 良人 右京区

建設局が提案した「（仮称）Park-UP事業」。国が、Park-PFIと称して、公園内での商業施設の建ぺい率を2％から10％に緩和していますが、この「（仮称）Park-UP事業」は12％まで公園内商業施設を建てることを可能にするものです。市民交流施設や駐車場などの付属施設を入れると公園面積の半分くらいまで使用することを可能にするものです。公園の憩いの場としての機能や防災機能などの役割を形骸化するもので、許されません。

議員名	整理Ｎｏ.
赤阪	4
えもと	5
加藤	8
河合	3
北山	5
くらた	7
玉本	8
とがし	5
西野	4
平井	4
森田	7
山田	8
やまね	4
山本	8

支出日	使途内容	金額
5/28	「市政を動かす。」Ｎｏ４５４郵送代	802,450

領　収　書

No. KS0000888

西野さち子京都市会議員他13名　様

2024年5月28日

¥802,450 (税込)

但 市政を動かす。No. 454郵送料

上記金額正に領収致しました

株式会社 きかんしコム
〒601-8205 京都市南区久世殿城町330-1
TEL.075-935-1115
FAX.075-935-5100
登録番号:T11300010241

扱者印

議員名	整理Ｎｏ.
赤阪	7
えもと	8
加藤	13
河合	5
北山	10
くらた	10
玉本	12
とがし	7
西野	6
平井	6
森田	11
山田	12
やまね	6
山本	8

支出日	使途内容	金額
6/26	２０２４年５月　市会報告　ポスティング費用	2,543,268

領収書

日本共産党京都市会議員団 御中

発行日:　2024/06/28
領収書番号:240

〒6048571
京都府京都市中京区寺町通御池上る
京都市役所内
[redacted]

西野さち子京都市会議員ほか13名　様

合計金額	2,542,498 円

2024年6月26日振込分
2024年5月市会報告　ポスティング費用として

小計	2,311,362円
消費税	231,136円

(内訳)

10%対象	2,311,362円(消費税 231,136円)

日本共産党京都市会議員団　5/16-31配布
大口割引

FEED Inform@tion

有限会社フィード・インフォメーション
登録番号:T1130002022631

[redacted]

〒601-8304
京都府京都市南区吉祥院前河原町33-1
TEL: 075-275-4441
FAX: 075-275-6703

ご利用明細

[redacted]

ご来店いただきありがとうございます。
[redacted]

年月日	取扱店番	お取引内容
060626	0431240	お振り込み

受付通番	銀行番号	支店番号	口座番号
0165	[redacted]		

お取引金額
＊＊＊＊＊＊＊＊
¥2,542,498[redacted]
＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

お取扱いできない場合　残高
＊　＊　＊

手数料 ¥3,31　税込手数料 ¥770[redacted]　おつり

お振込先・お受取人（ご依頼人）
[redacted]
1)ﾌｲｰﾄﾞ.ｲﾝﾌｫﾒｰｼｮﾝ様
ﾆﾎﾝｷｮｳｻﾝﾄｳｷｮｳﾄｼｶｲｷﾞｲﾝﾀﾞﾝ
ﾆｼﾉ　ｻﾁｺ様

議員名	整理Ｎｏ.
赤阪	9
えもと	9
加藤	17
河合	6
北山	11
ぐらた	13
玉本	15
とがし	8
西野	7
平井	7
森田	13
山田	15
やまね	8
山本	12

支出日	使途内容	金額
7/26	２０２４年７月　市会報告　作成印刷費	832,480

No 029214

領　収　書

[redacted]

西野さち子議員他13名　様

2024 年 7 月 26 日

		¥	8	3	2	4	8	0 円

但し、市会報告 2024年7月 作成印刷費として
上記金額正に領収致しました。

現　金	¥
小切手	¥
手　形	
振込み	
相　殺	

[redacted]

新日本[redacted]株式会社

〒601-8382 京都市南区吉祥院石[redacted]川原町21/☎075(661)5688

係印

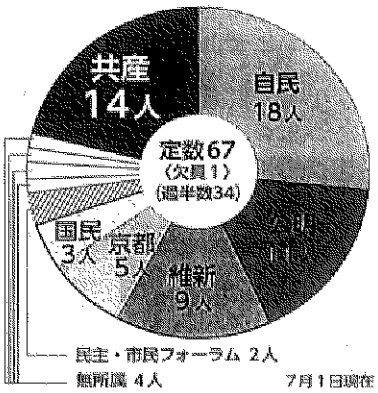
どんなときも“住民目線”だからできる。

あなたの願いを議会へ！ 市議会への「請願」

99.4%を 日本共産党議員が紹介しています

請願数345件（2023年5月～）
のうち343件

京都市会の政党・会派



7月1日現在

請願とは？ 提出するメリットは？ 市民の願いを可視化！

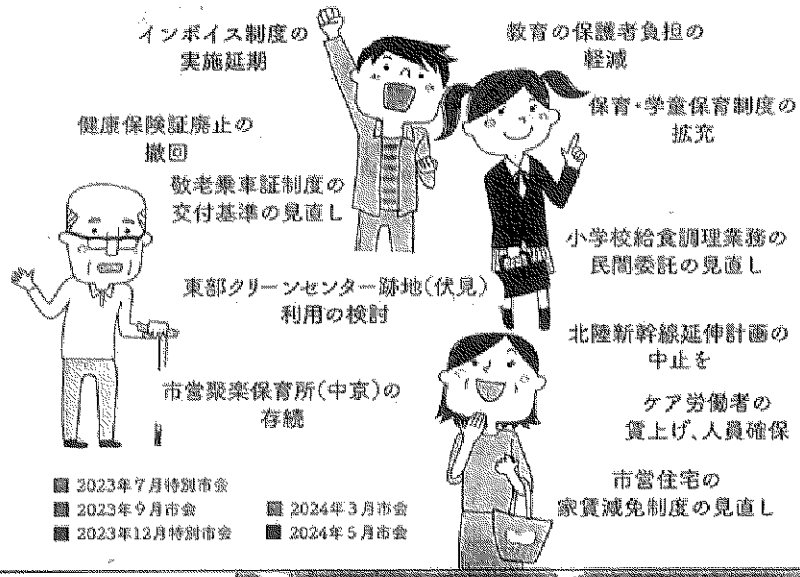
❶ 議会でのやり取りは ネットで全て公開＆市民の提案が議事録に残ります。

❷ 政党・議員の姿勢が明らかに！ 採択されれば実現へ大きく前進！

「全員制の中学校給食の実現」も、16回にわたって請願が提出され、ねばり強い運動でようやく全会派一致となり、動きはじめました。

誰でもできる！ 意外と簡単？
お気軽に共産党市議団へご相談を！

この１年間で市議会に届けられた要望
（共産党議員が紹介した主な請願）



■ 2023年7月特別市会
■ 2023年9月市会
■ 2023年12月特別市会
■ 2024年3月市会
■ 2024年5月市会

ムダな大型開発よりも、くらし・子育て応援を

松井市長のもとでの第２次編成予算を審議しました。（５月31日～６月20日）
物価高騰が続く中、大型事業の復活ではなく、「市民の暮らし、生業を応援する予算に」と求めました。

市長は、鴨川東岸線第３工区（70億円）など巨額の事業を復活・推進

- 「子どもの医療費助成の拡充」「第２子以降の保育料無償化」「学校給食費の無償化」は公約していたが含まれず。
- 「市バス運賃値上げは回避」の公約にもかかわらず、西京区など調整区間の市バス運賃値上げ。

日本共産党以外の自民、公明、維新・京都・国民、民主は、予算を含め松井市長提出議案のすべてに賛成、事実上のオール与党になっています。



5月31日　市政報告・予算要求懇談会

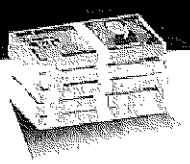
日本共産党市議団は、第２次予算編成に対して、22項目の申し入れを行いました。（6月14日）

詳しくはこちら

日本共産党京都市会議員団
市会報告　2024年7月

市会議員にも問われる態度

自民党の裏金も脱税も許さない



政治資金規正法　企業・団体献金禁止もなし
政策活動費もパーティー券も温存

自民党の裏金問題は、抜け穴だらけの政治資金規正法で、幕引きしようとしています。金権腐敗政治の根絶には、パーティー券購入も含めた企業・団体献金の全面禁止しかないと、党議員団は意見書を提案し、討論しました。

山田こうじ議員の討論

意見書採択結果 意見書(案)への態度　○賛成 ×反対	提出会派等	共産	自民	維京国	公明	民主	審議結果
パーティー券の購入を含む企業団体献金の全面禁止を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	否決

賛所属：賛成／井坂敦子議員、片桐直哉議員、平田圭議員　反対／繁隆夫議員
(注) 維京国＝維新・京都・国民市会議員団　民主＝民主・市民フォーラム京都市会議員団

大阪・関西万博、カジノより市民生活

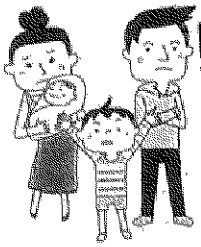
どこでも爆発の危険性　**万博中止しかない**

大阪・関西万博の開催予定地の人工島・夢洲（ゆめしま）は、ごみの最終処分地であるため土壌汚染、軟弱地盤で地盤沈下の危険性、建設・関連経費の増大等、重大な問題があります。さらに、3月28日には、メタンガスによる爆発事故が発生。万博は中止し、能登半島地震の被災地復興にこそ、人・予算・資材を向けるべきです。

くらた共子議員の討論



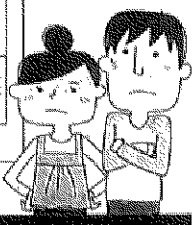
遅れに遅れているパビリオン建設（5月10日）



建設・関連経費の増大
熱中症の危険
交通アクセスの問題
避難計画もなし

意見書採択結果 意見書(案)への態度　○賛成 ×反対	提出会派等	共産	自民	維京国	公明	民主	審議結果
大阪・関西万博の中止を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	否決

賛所属：賛成／井坂敦子議員　反対／片桐直哉議員、繁隆夫議員、平田圭議員



北陸新幹線延伸計画中止で地下水を守れ！

特に私が気になるのは水源への影響。そこはしっかり判断していかなければ、京都市長としての責任を市民に対して負えない（3月市会）

（北陸新幹線京都地下延伸について）私は判断していない（5月市会）　市長



地下水が伏見まで到達！

国交省が、北陸新幹線延伸に関する水資源調査の結果について、与党プロジェクトチームに対し、「地下水が伏見酒造エリアまで到達している可能性があることを確認」と報告しました。

総事業費も、当初の2兆1千億円から4兆円以上に膨れ上がると言われ、大量に発生する残土など問題山積です。延伸計画は、早期に中止の決断を！

加藤あい議員の討論

これまでも関連する請願に他会派は、すべて反対

請願採択結果 請願への態度　○賛成 ×反対	提出会派等	共産	自民	維京国	公明	民主	審議結果
北陸新幹線延伸計画の断念表明	共産	○	×	×	×	×	不採択

賛所属：賛成／井坂敦子議員、片桐直哉議員　反対／繁隆夫議員、平田圭議員


えもとかよこ


山田こうじ


玉本なるみ


くらた共子


平井良人


加藤あい


とがし豊


河含ようこ


森田ゆみ子


西野さち子


赤阪　仁


やまね留史


北山ただお


山本陽子

困ったときには、お気軽にご相談ください
平日10時～17時

日本共産党京都市会議員団
2024年7月　市会報告
京都市中京区烏丸御池　京都市役所内
ご意見・ご要望をお寄せ下さい
TEL.075-222-3728　FAX.075-211-2130
E-mail◇info@cpgkyoto.jp
京都市会議員団　検索
市議団ホームページQRコード

議員名	整理Ｎｏ.
赤阪	11
えもと	11
加藤	20
河合	7
北山	15
くらた	15
玉本	17
とがし	9
西野	8
平井	8
森田	15
山田	18
やまね	9
山本	18

支出日	使途内容	金額
8/5	「市政を動かす。」Ｎｏ４５５作成印刷費	1,013,100

領　収　書

No. KS0000908

西野さち子京都市会議員他13名　様

2024年8月5日

¥1,013,100 (税込)

但 市政を動かす。No. 455作成印刷費

上記金額正に領収致しました

株式会社きかんし.com
〒601-8205 京都市南区久世殿城町330-1
TEL.075-935-[illegible]5
FAX.075-935-5100
登録番号:T11300010241

収入印紙 400円

扱者印

市政を動かす。

目次

◆市政トピックス……2-3
◆代表質問
やまね智史議員（伏見区）……4-7
◆市長総括質疑……8-9
◆終了本会議・意見書の討論……10-15
◆委員会トピックス……16-17
◆5月市会を終えて……18-19
◆14人の議員から一言……20-23
◆議員紹介・事務局から……24

No.455
5月市会
2024年
5/31～6/20



自治体要求連絡会早朝宣伝 市役所前
（6月4日）



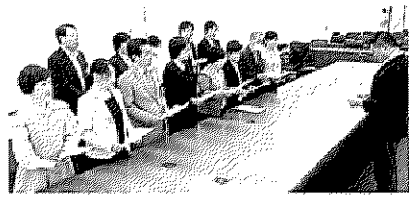
市政報告・要求懇談会(5月31日)

市政に対するご意見をお寄せください

日本共産党京都市会議員団
ホームページで京都市会議員団の活動、政策などを発信しています。
京都市議団　検索
QRコードはこちら⇒

Topics
市政トピックス

「大型公共事業・開発優先」をやめ、
生業・くらし・福祉の充実を

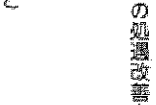


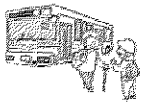
第1次編成予算では、「行財政改革計画」が継続され、市民の命と暮らし、生業は、厳しい実態となっています。さらに物価高騰が続く中、「行財政改革計画」は撤回し、緊急の対策が求められています。

日本共産党京都市会議員団は、第2次予算編成にあたって、以下の項目を盛り込むことを申し入れました。

2024年度 京都市第2次予算編成にあたっての申し入れ（5月28日）

1. 職員削減は中止すること
2. 中小企業の賃上げに対する支援制度を創設すること
3. 中学校給食は、1箇所の巨大給食センター建設を見直し、学校調理方式を検討すること
4. 保育園の実態を踏まえて、保育士等の処遇改善を早急に行うこと
5. 第2子の保育料は無償化すること
6. 給付制奨学金制度を創設すること
7. 給食費の減額・無償化をすすめること
8. 学童保育利用料の値上げは元に戻すこと、職員の処遇改善を早急に行うこと
9. 大阪・関西万博関連事業を行わないこと
10. 市営住宅の指定管理者制度導入はやめること
11. 市営住宅の家賃減免制度を元に戻すこと
12. 市バス運賃値上げはきっぱり断念すること、民間バス運賃値上げを回避できるよう努力すること
13. 交通不便地域で公共交通を充実すること
14. 敬老乗車証制度は負担金を2021年度の基準にもどすこと





15. 縮減された公園整備予算を復額し、公園のリニューアルと新設を行うこと
16. 東吉祥院公園廃止は撤回すること
17. 京都駅新幹線上駅舎・自由通路整備事業はやめること
18. 救護施設は市の責任で設置すること
19. 困難な問題を抱える女性に対する支援事業を強化すること
20. 国民健康保険料の18歳以下の均等割を減免すること
21. 伏見工業高校跡地の活用については、住民の意見を十分に反映させること
22. 東部クリーンセンターや京都市立芸術大学跡地等の市有地の売却はしないこと

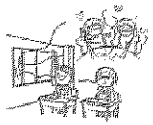
第2次編成予算の特徴

【大型開発は推進】

- 景観や住環境を守るルールより企業収益を優先させる「都市再生緊急整備地域」の拡大（三条や京都駅南）
- 洛西、山科・醍醐エリア開発
- 向島の優良な農地をつぶす都市計画変更、らくなん進都「産業用地創出奨励金」という名の農地つぶし
- 鴨川東岸線（第3工区）など「集中改革期間で予算計上を休止していた事業」の再開

【「公」の役割縮小・民間化】

- 国民健康保険給付業務の集約・民間委託で50人職員削減
- デジタル化推進、民間外部人材登用
- 救護施設建設方針の後退
- 巨大給食工場・民間委託での中学校給食推進



代表質疑

6月4日

「行財政改革計画」を撤回し、子育て支援の充実を
大型開発優先から、生業・くらし・福祉の充実を



やまね智史議員は、6月4日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

やまね 智史 議員

「行財政改革計画」継続ではなく、子育て支援の充実を

やまね議員は、松井市長の政治姿勢について前市長の「行財政改革計画」を継続し、大阪・関西万博の推進予算増額、京都駅前橋上駅舎・自由通路整備など、市民生活より開発優先の市政を推し進めようとしていると指摘。第2次予算編成にあたっても、市民生活を支える予算は不十分なまま職員削減は続け、凍結されていた鴨川東岸線第3工区などの大型事業の再開が盛り込まれていると批判。子育て世代の流出を食い止めるためには、大型開発でなく、市長公約でもある「子ども医療費助成の拡充」「第二子以降の保育料無償化」「学校給食費の無償化」などの実施こそ必要だと主張しました。

市長は、鴨川東岸線第3工区をはじめとした8事業の再開について、「本来実施が必要な事業の予算計上を緊急的に休止していたもので、本市の更なる発展に寄与するもの」と強弁しました。

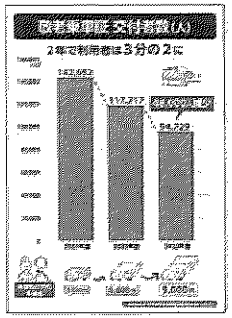
敬老乗車証制度、民間保育園補助制度を元に戻せ

やまね議員は、敬老乗車証一部負担金の値上げによって、交付者が4万8千人も減少、高齢者の生活の足を奪っており、2021年度の敬老乗車証制度に戻すよう求めました。

保健福祉局長は、「見直し後も全利用者の6割以上の方が年9千円の負担でフリーパスを利用でき、高齢者の社会参加の支援に寄与している。元の制度へ戻す考えはない」と冷たく拒否しました。

保育士の配置基準の改定による国からの給付費の増額分を、市の制度改善や配置充実につなげていないと指摘。保育現場の処遇改善を進めるため、民間保育園補助金削減の仕組みを抜本的に見直すよう求めました。

子ども若者はぐくみ局長は、「保育職員の給与は、運営法人が適切に判断するもの」とした上で「令和4年度の制度再



5月市会 本会議

編後も、処遇の維持向上を図ることができる仕組みだ」と述べ、見直しは拒否しました。

学校調理による全員制中学校給食の実施を

やまね議員は、全員制中学校給食について、1カ所のセンター方式は、「食中毒や災害発生時のリスク」「配送時間の問題」「喫食数の配置」など様々なデメリットがあり、市民のみなさんの運動により、方向を一部変更せざるをえなくなっていると指摘。自校調理にすれば、市民にとってよいことばかりであり、公共の役割を果たすべきと求めました。

教育長は、「給食センター方式が、コスト面や衛生対策、アレルギー対応等に優れ、最も適した方式」と強弁しました。

不要不急の大型開発より、災害対策等住み続けられるまちづくりを

やまね議員は、党議員団として取り組んだ能登半島地震被災地への支援、住民要望の聞き取りをもとに、京都市でも想定される大規模災害に備え、消防職員をはじめ市職員の削減方針は抜本的に改めること、また廃止された「被災者住宅再建等支援制度」を復活することを求めました。

副市長は「災害時の避難所運営など400名規模の全庁的な応援体制など災害時も想定した体制を整備している。本市独自の被災者住宅再建等支援制度については、国、府の制度が拡充されたため廃止した」と述べ、南独自の支援制度の復活は拒否しました。

危険な大阪・関西万博に子どもたちを参加させるな

やまね議員は、メタンガス爆発事故(3月28日)が起こった大阪・関西万博会場の夢洲1区は、「下水汚泥も埋め立てており、ガス爆発はいつでも起こりうる」「現地には避難計画がない」など、問題山積であると指摘。京都府は「小・中・高の学校行事で万博体験」の予算を計上しているが、京都市としては、爆発の危険がある大阪・関西万博に子どもたちを遠足等で連れて行かないこと、万博関連事業はきっぱり中止すべきことを強く求めました。

産業・文化観光戦略室は、「大阪・関西万博は、京都を世界へアピールし、人や投資を呼び込むチャンス、引き続きオール京都として、イベントや情報発信など、機運醸成にも取り組んでいく。教育委員会においても、安全を前提に万博の目的や子どもたちが直接会場で活動する意義について学校に周知していく」など、現実の危険性を見ようとしない答弁に終始しました。

(次のページへつづく)

北陸新幹線京都地下延伸計画は中止し、地下水守れ

やまね議員は、北陸新幹線・敦賀～新大阪間は、総事業費4兆円超で巨額の自治体負担、残土処分や地下水など環境への影響、市民理解も得られていないなどの問題点を指摘。特に、地下水を資源とする多様な産業をもつ京都市でこそ、地下水保全条例の制定なども含め、地下水を守るために延伸計画の中止を求めるよう迫りました。

副市長は、「今後、ルートや施工方法など具体の内容が明らかになり次第、水源など環境への影響や財政負担等についてしっかりと精査し、意見を述べていく」と従来通りの答弁に終始しました。

交通不便地域への支援体制の充実を

市民・住民にとって京都市が住み続けられるまちであるためには、日々の生活交通、地域公共交通の充実こそ必要であり、「交通不便地域対策室」を設置し、地域の実態調査を行い、住民の声に沿った公共交通実現への具体的議論を求めました。

都市計画局長は、「区役所・支所と、公共交通政策に精通した都市計画局が連携し、市民の声を聴きながら施策を講じていく」と答弁しました。

市バス運賃値上げストップの決断を

やまね議員は、市長が「市バス運賃値上げは回避する」との公約にもかかわらず、6月から西京区の調整区間の値上げを強行したことについて批判。公約の実行を求めました。

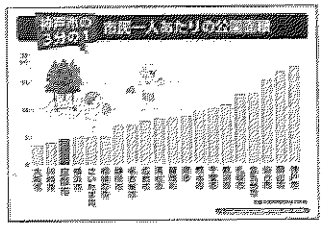
交通局長は、均一区間については値上げを回避するが、先行事業者の民間バスに合わせる必要があると答弁。運賃値上げを回避する姿勢は示されませんでした。

市有地の活用は、市民の声で東吉祥院公園、伏工跡地

やまね議員は、学校跡地を含め市民の貴重な財産である市有地について、営利企業へ売却を進めていく方針は抜本的に改め、「市有地の活用は市民が決める」という立場に立つよう求めました。

財政担当局長は、「行政目的での利用が見込めない資産については、民間事業者等の協力も得ながら売却や貸付をすすめている」と答弁しました。

巨大給食工場予定地の「東吉祥院公園」は、塔南高校のグラウンドとしての使用が終わったのであれば、元々の都市公園に戻すのが当然だが、京都市は、スポーツ関係者の声も聴かないまま「廃止」にしたと指摘。市民1人当たりの公園面積は政令市で下から3番目であり、再び運動のできる公園として、使えるよう



求めました。

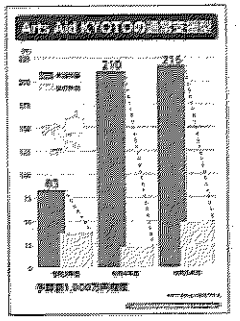
副市長は、「東吉祥院公園は、給食センターの整備用地として活用しようとするものであり、その方針を変える考えはない」と答弁しました。

伏見工業高校の跡地活用では、大手営利企業任せで大規模な住宅街区を計画中だが、住民のみなさんからたくさんの疑問や怒りの声が出されており、交通量調査の継続など、京都市が責任をもって住民の声をしっかり反映するよう求めました。

環境政策局長は、「地域の代表の方々からいただいた意見も踏まえて、公募条件をとりまとめたもので、公園やコミュニティスペースなど必要な機能も盛り込んだ整備計画となっており、交通量についても問題は生じない」と強弁しました。

文化予算の抜本的増額を、若手アーティスト支援を

やまね議員は、若手文化芸術家支援について質問。「Arts Aid KYOTO」の「通常支援型」は、年間予算額が1000万円程度であり申請された多くの方が支援を受けられていない実態を示し、市の責任で予算と支援の枠を抜本的に増やし、支援するよう求めました。



文化芸術政策監は、「Arts Aid KYOTO」制度の「事業認定型」で外部資金を獲得し、その一部を「通常支援型」に活用することで、文化芸術活動の火を絶やさぬよう取り組んでいく」と、貴団な文化芸術支援制度を市の責任で改善する姿勢は示しませんでした。

戦争する国づくり、地方自治破壊を許すな

やまね議員は、地方自治法改定案（6月20日成立）は、国が地方自治体に対して「指示権」を発動できる、地方自治体を従属させる仕組みをつくることに京都市として反対するよう求めました。

総合企画局長は、「指定都市市長会として、地方自治体の自主性・自立性が尊重されるよう地方との事前協議や限定的な運用を求める」と答弁、成立を前提とした運用面での要求に留まりました。



加藤あい議員
職員削減方針撤回 大型公共事業よりも市民生活優先を

加藤議員は、職員削減に関連して、園保業務の集約化・民間委託化による人員削減によって、「公共人材の疲弊」をさらに広げることになると指摘。市長は、「『乾いたタオルを絞る』ような行財政改革・職員削減はやらない」と述べる一方、「区役所業務をできるだけ効率化し、増強しなければいけない部署に職員を配置する」と答弁しました。

また、鴨川東岸線第3工区や国道1号線バイパス、北陸新幹線京都地下延伸などの大型公共事業よりも、敬老乗車証の自己負担軽減や対象拡大、民間保育園補助金の増額といった市民生活を優先すべきだと質しました。市長は、「コンクリートは人の命を守るもの」「高度な経済活動のためのインフラ整備も必要」と答弁しました。

加藤議員は、公共事業のあり方として、過去の大型公共事業による財政ひっ迫の反省から投資的経費を一定抑制してきたことを指摘。市長の公約である子ども医療費支給・給食費無償化・保育料第2子無料化のための予算こそ早急に計上すべきだと述べました。



山本陽子議員
子育ての負担軽減を 中学校給食は「学校調理」で 保育士の処遇の保障を

山本議員は、京都市の「人口流出対策」は、都市計画の規制緩和でタワーマンションが乱立し、地価や住宅価格の高騰で子育て世代を郊外へ追いやる東京などの政策の後追いではないかと追及。市長公約は「保育料の第2子以降の無償化、医療費中学校まで2000円」であり、経済的負担の軽減に主眼をおくべきと追及しました。副市長は、「（負担軽減を）先送りするわけではなく、財源も見据えた上で実施していきたい」と答弁しました。

中学校給食については、「巨大給食センター1カ所」の方針を修正したなら、「学校調理の検討を」と要求。木更津市の「オーガニックなまちづくり」を紹介して、「食の重視は子育て世代の要請」だと強調しました。副市長は、「センター方式が最も適した方式だ」などと答弁しました。

子育てを支えている民間保育園の保育士の人件費等補助金については、昇給財源が勤続11年に上限設定されている問題について、「若手の保育士を組み合わせれば昇給できる」とのいい加減な姿勢を厳しく批判。女性が多い職種の処遇の軽視は、「ジェンダー不平等」だと指摘。平均経験年数に応じた昇給財源保障を求めました。副市長は「実態を確認させていただきたい」と答弁しました。



とがし豊議員
子育て世代を追いやる規制緩和や 農業つぶしの企業立地を批判 中小企業の支援を

とがし議員は、山科・醍醐での規制緩和で、高層マンションを無理に誘導すれば、周辺でも地価高騰を招き、中古住宅に手が届かなくなると批判。副市長は「子育て世代にお手ごろな価格で住宅を提供できる」と答弁。また、三条駅周辺開発について、周辺の住環境や景観を守る地区計画・建築協定などのルールへの影響を考慮せず、住民ぬきで進められている都市再生緊急整備地域指定であり、「国に申し出の撤回を」と求めました。

東部クリーンセンター跡地の活用については、民間事業者ではなく、市が主体となり地域の要望をしっかり受け止めて考えるべきだと質しました。

農地を産業用地として差し出せば最大3000万円の奨励金が支払われるという「らくなん進都産業用地創出奨励金制度」について、「魅力ある農林業の構築」を掲げてきた市の農林行政基本方針に背くと指摘。副市長は「営農の継続が困難な場合に限ってのもの」と答弁しました。とがし議員は営農支援こそ必要と指摘し「自給率向上を投げ捨てた政府と軌を一にする亡国の農政」と批判しました。中小小規模事業者への賃上げ支援の補助金の創設とともに、伝統産業設備改修等補助金について、後継者要件の緩和を要求しました。



平井良人議員
市バス運賃 値上げは撤回を 観光課題解決を

平井議員は、洛西地域のバス運賃値上げに対し、要望書が3043筆提出されていることを示し、「物価高で悲鳴が上がっている時に値上げしていいのかが問われている。京阪京都交通の経営が厳しいことを、本市は昨年夏ごろまでには掴んでいた。対策が打てたのではないか。市民に説明もなく突然の値上げは市長の公約違反だ」と質しました。副市長は「バス運賃は国交省のルールに従って決定しており、市民との協議も難しい」と冷たい答弁。平井議員は、自治体の本旨である公共の福祉の増進を図るために、あらゆる方策を検討し、市長公約通りに運賃を元に戻すべきと追及しました。

次に交通不便地域の改善について要望するとともに、敬老乗車証の改悪で市民の足を市が奪っており、元の制度に戻すよう質しました。また、バス路線維持補助制度については評価するが、全てをカバーできないことが大きな課題だと指摘しました。

平井議員は、観光について組まれている予算は手ぶら観光や海外プロモーション、分散化など観光客をひろげる観点ばかりだと指摘。「市民生活との調和」と言うならば、観光客の総量を抑え、国内外の事例を踏まえてこれ以上集中させない枠組みを作るべきと主張しました。



大型公共事業より市民生活・生業の応援を
公約違反、大型公共事業復活の第2次編成予算に反対

河合ようこ議員が討論

河合議員は、「がん患者アピアランスケア支援事業」「学校トイレ洋式化加速」「病児・病後児保育の受入環境の充実」「バス路線の維持に向けた新たな支援」など必要なものが含まれているが、「物価高騰から市民の生活を守る」ための予算があまりにも貧弱だと批判しました。

河合議員は、「行財政改革計画」の継続で、敬老乗車証制度改悪や民間保育園給与等補助金のカットを続けていることを指摘し、元に戻すべきと主張。中小事業者や伝統産業事業者への物価高騰対策、積上げ支援を求めました。6月から西京区、南区、伏見区の調整区間でバス運賃が値上げされたことに対し、値上げ回避のための努力もしてこなかったことを厳しく批判し、撤回を求めました。

国保給付業務について、データ入力や発送作業を集約化し民間に委託することで、区役所・支所から正規職員50人を減らす問題について指摘。能登半島地震の教訓として日常的に地域を把握している行政のマンパワーの必要性を強調し、民間委託化、職員削減はやめるべきと訴えました。

また、鴨川東岸線第3工区の再開、北陸新幹線京都地下延伸計画や京都駅新幹線上駅舎・自由通路整備事業など、不要不急の大型事業を推進している問題を指摘。小規模で防災減災に資する、地元事業者の仕事おこしのための公共事業こそ必要だと述べました。「三条駅周辺」「山科・醍醐」などで、高さ規制等の緩和や都市再生緊急整備地域拡大による大規模な開発が今後進められようとしているが、住環境の悪化と地価高騰で住みにくくなると述べ、市営住宅の改修や家賃支援こそ進めるべきと強調しました。住み続けられるまちづくりへ公共交通の拡充こそ必要と強調しました。インバウンドが見込まれるとして、大阪・関西万博関連事業に予算計上しているが、能登半島地震被災地への支援こそ優先すべきであり、万博の中止を求めるべきと主張しました。

さらに、東部クリーンセンター跡地など市有地は市民の財産であるとして、民間活用優先を批判しました。市長が公約した「子どもの医療費中学校卒業までの拡充」「第2子以降の保育料無償化」「学校給食費無償化」は、予算には盛り込まれなかったと指摘。「全員制の中学校給食がようやく実施される」と市民の期待が広がる中、安全でおいしい中学校給食を早期実施するには、1箇所の巨大給食センター建設を見直し、学校調理方式を検討することが必要と述べ、市民の積年の願いに応えた検討と実施を求めました。



農地から産業用地への転換を許さず営農支援を
伏見区向島の「地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例の一部改正」議案について赤阪仁議員が反対討論

赤阪議員は、物流センター建設のための地区計画は5・5haの優良農地を破壊するもので、営農環境の保全ができないと批判。開発の制限がある市街地調整区域内において、農業よりも大企業の用地確保を優先し、準工業地域に準じた規制へ緩和することは許されないと述べました。質疑を通して、予定する高さ42mの建築物により周辺農地の一部が日陰となることも明らかとなったことを指摘しました。

また、今回の計画が都市計画マスタープランにおける農地のあり方、都市農業基本法にある「市街地調整区域における農地の位置づけは非常に重要なもの」という規定にも反しているとも指摘。自民党政治が日本の農業を衰退させてきたことに触れ、産業用地創出のために農地を手放さず、農地や生産緑地を守り、農業で生活していけるように営農振興策を前進させるべきだと述べました。そのためにも農業・環境破壊の経済・まちづくり政策は断固として反対だと強く訴えました。



中学校給食は「巨大給食工場」でなく「学校調理」で
PFI事業者を選定するための諮問機関の設置について
えもとかよこ議員が反対討論

えもと議員は、中学校給食の巨大給食工場の設計・建設及び運営等をPFI事業で実施する問題について、その委託事業者を選定するための諮問機関「京都市学校給食センター整備運営事業検討委員会」の設置に反対する討論を行いました。

PFI事業の問題点については、政令市でも地元企業の参入率が低く、非正規雇用の拡大、経営破綻、債務不履行が多発していると批判。中学校などに給食室を設置したほうが、建設工事を地元工務店が行えるほか、食材を地元農家や商店から仕入れるなど独自献立が可能となり、地域経済が循環していくのではないかと述べました。

また、巨大給食センター建設予定地の東吉祥院公園廃止の違法性を住民らが提訴しており、広域避難場所がなくなる問題や学校への到着時刻の遅れ、ドライバー不足、住環境の悪化などを指摘。さらに、安全で栄養バランスの整った給食を食べる子どもの権利保障や栄養教諭の配置の充実、災害時の炊き出しへの活用など学校調理の利点を強調。学校給食室は公の施設として市が責任をもって設置し、公正に管理運営すべきと強く求めました。



北陸新幹線京都地下延伸計画、市長として今こそ中止の決断を
加藤あい議員が請願の採択を求め討論

加藤議員は、「国交省や鉄道運輸機構に対し、調査結果等の開示を市長が求めること」や「京都地下延伸計画の断念表明を市会に求める」請願の採択を求め討論を行いました。

第一に、現地調査の結果について、与党プロジェクトチームなどには報告されているにも関わらず、市民や市議会には調査が終了したかどうかさえ報告されていない実態を厳しく批判。重大な影響を受ける可能性がある環境影響について、市民には知る権利があり、市長はその権利を保障する責任があると指摘し、機構に対し、市民に情報を開示するよう求めました。

第二に、本事業は、推進派の試算でも総工費3兆円、地元負担は、10年間、毎年100億円にものぼると指摘。市民生活優先のためにも、本市の財政に重大な影響を与える本事業の中止を求めました。

第三に、2月の市長選挙では、市長を含む主な4候補は、現行計画推進を掲げられなかったこと、また、昨年の統一地方選で、現行計画が適切と表明した維新市会議員は、わずか15人・全議席の2割にすぎないことを示し、民意に応えて現行計画断念の表明を行うべきであると述べました。



改悪した市営住宅の家賃減免制度を元に戻せ
西野さち子議員が請願の採択を求め討論

西野議員は、市営住宅の家賃減免について「行財政改革計画」のもと、所得税法に準拠して算定していた制度から、生活保護基準を参考に減額率を低くした制度に改悪したことで、減免制度から外れる世帯が生まれ、市民負担が4億5千万円増加することを指摘。住宅審議会答申に「見直しに当たっては、市民の理解を十分に得るべきことが特に重要」とあるにもかかわらず、異常な物価高騰を反映せず、政府が引き下げてきた生活保護基準では、市民の暮らしの基準の引き下げにもつながることを批判しました。

また、制度改悪で特に影響が出る年金生活者の方からの、「家賃減免対象外と言われ途方に暮れている。家賃滞納はしたくない」という切実な声を紹介。「市営住宅は福祉権を守る最後のセーフティネットだからこそ生活実態に応じての減額が行われてきた」と述べ、「行財政改革計画」を撤回し、市民生活を支援する立場に立ちきり、制度を元に戻すよう訴えました。



パーティー券の購入を含む企業団体献金の全面禁止を
山田こうじ議員が請願の採択求め討論

山田議員は、パーティー券の購入を含む企業団体献金の全面禁止を求め討論を行いました。

山田議員は自民党の裏金問題を"しんぶん赤旗日曜版"がスクープし、政界を揺るがす一大事件となったと指摘。しかし、今般成立した政治資金規正法は、企業団体献金の禁止もなく、政策活動費の急法化を図り、領収書の公開も、公訴時効が経過した後である10年後とされ、違法行為を行っても刑事処罰から逃れられるものと指摘。「抜け穴だらけ」「政治とカネ」の問題との決別からはむしろ逆行していると批判しました。

山田議員は、消費税増税や正社員を派遣などの不安定雇用に置き換えてきたことを例に、企業団体献金が、日本の政治と社会を歪めてきたと主張。「金権腐敗政治の根絶には、企業団体献金の全面禁止と政党助成金の廃止を一体で行うことが必要」「企業団体献金の禁止は今や与党以外の共通要求となっている」と主張しました。



大阪・関西万博はいますぐ中止を
くらた共子議員が意見書の採択求め討論

くらた議員は万博の中止を求める理由として、①事業費増額に世論の7割が納得できないなか、建設費が当初の1250億円から2350億円へと倍増、さらに日本館建設、会場警備費、途上国出展支援、機運醸成等で8370億円もの国費を投入しようとしていると指摘しました。②会場の夢洲は、建設残土や廃棄物処分場で、軟弱な地盤の上、有害物質が含まれ、あちこちから発生しているメタンガスによる爆発事故が発生したと指摘。さらに上下水道の整備が不十分で、開催時期は食中毒も多く、感染症の媒介となる蚊など生息しやすいこと、熱中症対策が必要なこと等を指摘する専門家もいると述べ、危険性が明らかな場所へ子どもたちを動員することなど許されないと述べました。③建設資材高騰・労働者確保が厳しい中、能登復興を優先すべきとの声を紹介し、カジノ誘致のためのインフラに税金を投入するのが万博だと指摘しました。人の不幸の上に成り立つ賭博に税金を注ぎ込み、被災者の命と暮らしを顧みない政治を転換すべきと述べ、万博中止を求めました。



とがし豊議員
国は原発からの撤退を明確にせよ
とがし豊議員が意見書討論

とがし議員は、国が「可能な限り原発依存度を低減する」としていたエネルギー政策を「原発の最大限活用」へ急転換し、さらに原発新増設や老朽原発運転延長などを次期エネルギー基本計画に盛り込もうとしていると厳しく批判。能登半島地震では、志賀原発の想定外のトラブル、避難計画が「机上の空論」であったことも露呈し、「地震国・津波国の日本で原発稼働がどれほど危険か示された。気候危機打開への道は原発を除外して進むべきだ」と指摘しました。

京都市会こそ、①原発再稼働、運転延長、新増設・リプレースや新型炉開発などをやめること②既存原発の期限を定めた廃止③実効性ある避難計画の見直しの3点を国に求めるようよびかけました。

とのべていることを紹介しました。

また、改定の根拠にあげている「大規模災害対応」に必要なのは、国の指示ではなく、自治体に対する手厚い財政支援と主張。強権的なやり方が進められ、アメリカの起こす戦争に自衛隊だけでなく、自治体も動員される危険があることを告発。災害やコロナに乗じて、地方自治を破壊し、戦争する国づくりを進めるなど、断じて許されないことであり、今回の地方自治法改定は「撤回すべき」との声を地方自治体からあげることを呼びかけました。

民間土に殺し合いをさせる卑劣な制度であり、若者たちは絶望している」と指摘し、「人道的見地からの救済が求められている」と述べました。本件意見書は4月22日の総務消防委員会に付託された在留ミャンマー人の方の陳情に応えたものであり、京都市の「平和都市宣言」及び「世界文化自由都市宣言」の理念にもとづき、諸外国の人々と協同して平和な社会を実現するために陳情に応えるべきであることを訴えました。

やまね智史議員
地方自治破壊、戦争する国づくりを許すな
やまね智史議員が意見書討論

やまね議員は、今回の法改定の重大かつ根本的な問題は、政府が「国民の安全に重大な影響を及ぼす事態」や「その発生の恐れ」があると判断しさえすれば、国が自治体に対して「指示」できる仕組みを新設することにあると指摘。日本弁護士連合会が会長声明で「憲法の地方自治の本旨に照らし極めて問題」

山本陽子議員
ミャンマー国軍による暴力行為の即時停止を
山本陽子議員が意見書討論

山本議員は、維新・京都・国民議員団・無所属議員1名と共同提案している「ミャンマー国軍による暴力行為の即時停止と民主的政治体制の早期回復の働き掛けを強く求める意見書」への賛同を求めました。ミャンマーでは軍事政権が今年2月に戒厳令を公表。「国

5月市会での議員提案議案の採択結果　○＝賛成、×＝反対、退＝退場

件名	審議結果	共産	自民	維京国	公明	民主	無所属1	無所属2	無所属3	無所属4	提出会派等
手話言語における適切かつ時代に即した表現の在り方の議論と普及を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	市会議員全員
介護従事者の処遇の改善に資する必要な措置を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	市会議員全員
災害発生時における感染性の高い情報通信体制の構築への支援を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、維京国、公明、民主、無所属2、無所属3、無所属4
聴覚補助機器等の積極的な活用への支援を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、共産、公明、民主、無所属1、無所属2、無所属3、無所属4
ライドシェア事業に係る法制度については地域の実情や課題を踏まえ、慎重な検討を求める意見書の提出について	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	自民、共産、公明、民主、無所属1、無所属3、無所属4
ミャンマー国軍による暴力行為の即時停止と民主的政治体制の早期回復の働き掛けを強く求める意見書の提出について	可決	○	退	○	退	○	○	○	退	○	維京国、共産、無所属1
コメの供給不足の懸念に対して適切な対応を求める意見書の提出について	可決	○	×	○	×	○	○	○	×	○	維京国、共産
下水道の維持管理・更新におけるウォーターPPP導入に向けての丁寧な対応を求める意見書の提出について	可決	×	○	○	○	×	×	×	○	×	公明
パーティー券の購入を含む企業団体献金の全面禁止を求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	○	○	×	○	共産
原子力発電からの撤退を明確にすることを求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	○	×	×	×	共産
地方自治法改定の撤回を求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	○	×	×	×	共産
大阪・関西万博の中止を求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	○	×	×	×	共産

5月市会での請願審査の結果　請願に対する態度　○＝賛成、×＝反対

件名	審議結果	共産	自民	維京国	公明	民主	無所属1	無所属2	無所属3	無所属4
桃山丘陵地域の交通機関の改善	不採択	○	×	×	×	×	○	×	×	×
北陸新幹線京都延伸計画に係る事業推進調査の進捗状況の照会及び結果の開示	不採択	○	×	×	×	×	○	×	×	×
北陸新幹線延伸計画の断念表明	不採択	○	×	×	×	×	○	○	×	×
市営住宅の家賃減免制度の見直し	不採択	○	×	×	×	×	○	×	×	×
向島地域の住民の交通費の負担軽減	不採択	○	×	×	×	×	○	×	×	×

（注）自民＝自由民主党京都市会議員団　維京国＝維新・京都・国民市会議員団　共産＝日本共産党京都市会議員団　公明＝公明党京都市会議員団
民主＝民主・市民フォーラム京都市会議員団　無所属1＝片桐敦子議員　無所属2＝片桐直紘議員　無所属3＝高橋大輔員　無所属4＝平田圭議員

総務消防委員会
（2024年6月13日）

●行財政局

・市税の課税自主権に関わって法人税超過課税について。大企業の法人税超過課税については、政令市20市のうち14市、京都府内では京都市以外のすべての自治体が課税標準まで課税しており、応能負担の原則からも京都市でも検討を求めた。

●総合企画局

・「東部クリーンセンター跡地及び『右京小学校敷地』活用の検討に向けたサウンディング型市場調査について

・請願審査「北陸新幹線延伸計画の断念表明」「北陸新幹線京都延伸計画に係る事業概要調査の進捗状況の照会及び結果の開示」

他会派は、請願者からの趣旨説明も聴取せず、また理由も述べず「不採択」とした。

・地方自治法改正について。地方自治を破壊する「指示権」を明記しようとするものであり、政令指定都市市長会の要望は、改正を前提として運用を限定的に求めるものであり、法改正そのものが問題だと厳しく主張した。

●消防局

・消防職員の2交替制について。2交替制になり、職員の勤務条件が厳しくなっており、3交替制に戻すように求めた。

●会計室

・京都指定金融機関の運営委員会の設置について

●人事委員会

・陳情「人事院に対する国家公務員の地域手当給率引上げの要請」

環境福祉委員会
（2024年6月13日）

●保健福祉局

・京都市簡易水道の水道技術管理者の資格に関する条例の一部を改正する条例の制定について

・請願審査「訪問介護報酬引上げの再改定の早期実施の要請」

事業所が立ち行かなくなることで、利用者、とりわけ、一人暮らしの方、昼間家族が働いていて不在の方には、訪問介護が受けられなくなると訴えた。

・請願審査「ケア労働者の賃上げ及び人員確保等の要請」

ケア労働者の賃上げは、今年度2・3％、来年度の保障はないとのこと。これでは人手不足の解消にはならない。市としても声を上げるべきと主張し、本会議では全会一致で意見書が採択された。

・陳情「ひと・まち交流館京都の会議室無料化、利用料の見直し」

・陳情「敬老乗車証制度の交付基準の見直し」

当局は敬老乗車証の交付率減少は、負担金増がその理由の一つと認めた。物価高騰の折の負担増実施について、「物価高騰の影響は、高齢者だけではない」等と厳責った。

●環境政策局

・ごみ収拾業務の民間委託について

・東北部クリーンセンターの運転監視業務の民間委託について

文教はぐくみ委員会
（2024年6月13日）

●子ども若者はぐくみ局

・保育士の園の配置基準が拡充される が市の配置基準の据え置きで浮いた1億円の財源を取り上げ、保育士の被充に予算を回すべきと求めた。

・認定こども園では3歳の誕生日から保育料が無償化されており、保育所でも誕生日月から無償化するよう求めた。

・陳情「民間保育園等への人件費補助金の見直し」「昇給幅を狭くした給与表への変更などの声を紹介。補助金の改善、賃上げの議論、現場の意見聴取、公私間格差の是正を求めた。

●教育委員会

・区大給食センターPFI事業受託者の選定に関する付属機関「学校給食センター整備運営事業検討委員会」の議論について、PFIの問題点、審議内容の公開等を述べ、討論参照（一部非開示）結果は公開しない）

・請願「東山泉小中学校の全学年での学校調理方式による給食の実施」継続審査

・陳情「山科区における学校調理方式による中学校給食の実施」「学校調理方式による全員制中学校給食の実施」「東山泉小中の設置基準を780華の受け止めを平成24年の文書に、他

社について

●人事委員会

・陳情「人事院に対する国家公務員の地域手当給率引上げの要請」

環境福祉委員会
（2024年6月13日）

●保健福祉局

・京都市簡易水道の水道技術管理者の資格に関する条例の一部を改正する条例の制定について

・請願審査「訪問介護報酬引上げの再改定の早期実施の要請」

事業所が立ち行かなくなることで、利用者、とりわけ、一人暮らしの方、昼間家族が働いていて不在の方には、訪問介護が受けられなくなると訴えた。

・請願審査「ケア労働者の賃上げ及び人員確保等の要請」

ケア労働者の賃上げは、今年度2・3％、来年度の保障はないとのこと。これでは人手不足の解消にはならない。市としても声を上げるべきと主張し、本会議では全会一致で意見書が採択された。

・陳情「ひと・まち交流館京都の会議室無料化、利用料の見直し」

・陳情「敬老乗車証制度の交付基準の見直し」

当局は敬老乗車証の交付率減少は、負担金増がその理由の一つと認めた。物価高騰の折の負担増実施について、「物価高騰の影響は、高齢者だけではない」等と厳責った。

●環境政策局

・ごみ収拾業務の民間委託について

・東北部クリーンセンターの運転監視業務の民間委託について

文教はぐくみ委員会
（2024年6月13日）

●子ども若者はぐくみ局

・保育士の園の配置基準が拡充される が市の配置基準の据え置きで浮いた1億円の財源を取り上げ、保育士の被充に予算を回すべきと求めた。

・認定こども園では3歳の誕生日から保育料が無償化されており、保育所でも誕生日月から無償化するよう求めた。

・陳情「民間保育園等への人件費補助金の見直し」「昇給幅を狭くした給与表への変更などの声を紹介。補助金の改善、賃上げの議論、現場の意見聴取、公私間格差の是正を求めた。

●教育委員会

・区大給食センターPFI事業受託者の選定に関する付属機関「学校給食センター整備運営事業検討委員会」の議論について、PFIの問題点、審議内容の公開等を述べ、討論参照（一部非開示）結果は公開しない）

・請願「東山泉小中学校の全学年での学校調理方式による給食の実施」継続審査

・陳情「山科区における学校調理方式による中学校給食の実施」「学校調理方式による全員制中学校給食の実施」「東山泉小中の設置基準を780華の受け止めを平成24年の文書に、他

の小中一貫校で自校給食を実施しているのは一貫校だからではないと訴かれた問題を追及。山科区の校内ダラウンドに給食室が建てられること、センターでは業務委託の配置が3名のみであることを指摘した。

配置に3名以上かかる地域が、市内北部以外にもあるため、リスク分散を追及。子どもに寄り添い、栄養指導など通家しない業務を指摘した。

●文化市民局

・マイナカードの個人情報漏洩、未取得者の不利益、センター移転による利便性の後退、営利企業が個人情報に触れる問題を指摘。区役所職員の削減に繋がらないよう求めた。

・女性のための相談支援センター（みんと）の開所について、区役所各窓口への掲出者配慮、みんと機能の窓口への掲出者配慮、みんと機能の窓口の開設、加害者プログラムの必要性、予算の拡充を求めた。

・文化芸術支援、アーツサイド京都『通常型』予算の抜本的増額に事業認定類の寄付金4億円や一般財源をあてること、芸術系学生への実態調査を市の責任で行うよう要求した。

まちづくり委員会
（2024年6月14日）

●都市計画局

・地区計画の区域内の区域内における建築物等の制限に関する条例の一部改正（伏見区向島）について、地域未来投資促進法に基づいて産業用地に転換させることの問題点を指摘するとともに、建築物によって農地の一部が日陰になることを質した。

・請願審査「市営住宅の家賃減免制度の見直し」について、物価高騰等によって暮らしが困難なもとでの家賃値上げとなる制度改悪は問題だと指摘し、制度を元に戻すことを求めた。

・陳情審査「川西市営住宅団地内広場の存続」について、住民の要望を受けとめ、広場と同程度の面積の公園整備など、広場をいかした地域づくりを求めた。

・指定管理者選定等委員会における市民公募委員募集に当たっての対象市営住宅について

●建築局

・市道路線の認定・廃止について

・「元京都市タクト健康・文化総合館用に係る契約締結事案の一部変更」について、市民の健康や文化活動を保障するために、「民間への売却」を撤回し、まずは市の責任で早く再開すべきだと求めた。

・小築橋梁床機場周辺地域の浸水被害に係る損害賠償請求訴訟について

・「御苑周辺の歩行者関連施」について、引き続き安全や歩行者の安全に配慮した計画の検討を求めた。

産業文交通水道委員会
（2024年6月14日）

●上下水道局

・「京都市水道事業条例の一部を改正する条例の制定について」国の法令改正に合わせて、関係する条例を改正する。

・高結露水について、役割と普及状況、設備についての公的支援等について質した。

●交通局

・市バスがお客様を乗車させたまま周遊運行を継続した事案について

・請願審査「向島地域の住民の交通費の負担軽減」について、「関業以来の予定があり、全区的に制度として改善が必要、本来の公共交通の役割を果たす観点の努力が必要、目的地まで同じ運賃で行ける努力をと訴えた。

・バス運賃値上げについて、醍醐京区民にとっては、値上げ回避するとの公約違反だ、市民生活を支えるためにも回避のための意識の努力が必要と質した。

・バス路線維持補助金について、公的支援なしには困難な経営状況となっている、全てのバスへの支援が必要、値上げストップするためにも調度拡充をと質した。

●産業観光局

・桂川河川敷農地の適正管理について、きちんと管理されているところとそうでないところがあり、農薬の振興の上でも適正が必要と質した。農業振興地域の指定で農業の推進ではなく、地域の多様な担い手を優先することが必要と質した。

・中小企業における賃上げについて、他都市の取り組みを示し賃上げ支援を求めた。

声明

5月市会を終えて

2024年6月27日
日本共産党京都市会議員団
団長　西野さち子

一、6月20日、第二次補成予算を審査する5月市会が終了しました。党議員団は市長提案の32議案のうち、バス路線維持に向けた新たな支援をすすめる自動車運送事業特別会計補正予算、西総合支援学校増築工事契約の変更など2件に賛成しました。一方、市民生活・事業者支援が極めて不十分である一般会計補正予算、職員を削減し業務を縮小・民間委託化する国民健康保険特別会計、敬老の優良な施設をつぶす都市計画変更、次期学給食センターをPFI手法で進める受託事業者を選定する付属機関の設置条例等6件について反対しました。中学校給食に係る条例制定、農地をつぶす都市計画変更について討論にたち、反対理由を述べました。

一、今市会で新市長のもとでの今年度予算の全体像が明らかになりましたが、3月市会に続き、自民党、維新・京都・国民公明党、民主・市民フォーラム、無所属議員3名による市民サービス後退は許容範囲を超えるものであり、党議員団以外の賛成による"オール与党"により、全議案が可決されました。

（○林綱領子議員、○成桐雅明議員、○平田圭議員、以上4名退席）

一、市民の世論と運動、日本共産党の議席が市政を動かしています。

子どもの医療費支給制度・第二子以降の保育料無料化など市長公約である子育ての経済的負担軽減は予算化されませんでした。一方、「第二子（保育料無料化）の壁、医療費の壁は突破して維持するわけでも先送りするわけでもなく、しっかりと計画を立てて対策もしっかり議論したうえで実施をしていきたい」（副市長）と述べざるをえませんでした。

前市政への強い批判から議員削減等についても「乾いたタオルを絞るような」行財政改革・職員削減はやらない…公務人材の疲弊が見られるのは現実。若手職員の自主退職も少なからず存在」などと述べました。

人口流出経路が市長選挙で大きな争点となり「まちの医・

本造住宅の耐震・防火支援」に続き「既存住宅の取得支援による若者・子育て世帯の移住・定住促進のための住宅改修助成」が計上されました。また、「がん患者アピアランスケア支援事業」、「学校トイレ洋式化加速」、「病児・病後児保育の受け入れ環境の充実」、「公園遊具の整備」など市民要望に応えたものも盛り込まれました。党議員団はさらなる運動と論戦で市民要求実現に力をつくします。

一、前市政の「行財政改革計画」路線の継承と、大型公共事業・巨大開発優先の姿勢が明らかになりました。

今年度は、収支均衡のとれた、前年比300億円増の予算となりました。毎年500億円の財源不足などと財政危機をあおり、市民サービスを削減する前市政の誤りが明らかになりました。しかし、敬老乗車証改悪や民間保育園補助金削減など「行財政改革計画」による市民サービス後退は継続、子育て支援策の拡充予算計上の財源切り替えや、「スタートアップ」に特化した事業者支援、西京区をはじめとした医療空間の市バス運賃値上げなど、「市民生活を守り事業者を支援する」施策は極めて不十分なものとなりました。

一方で、大型公共事業、開発優先姿勢が示されました。整備や住環境を守るルールより企業収益を優先させる「都市再生緊急整備地域」をさらに三条京阪辺にも拡大。総事業費何億円の鴨川東岸線第三工区（都市高速予算を計上し、国道1号線バイパス・北陸新幹線京都地下延伸計画など大型公共事業を推進しています。「コンクリート詰人の命を守る」「本市の発展に資する」（市長）として、これらのムダな大型公共事業を正当化しました。過去の地下鉄第二東西線延伸や5大プロジェクト関連予算等が本市財政のひっ迫を招いたことの反省が求められます。北陸新幹線京都地下延伸計画について、市長は「評価していない」と答弁しており、世論と運動に追い詰められています。

また、民間建物開発誘導事業の拡充・民間委託化、3人の職員削減が示されました。公務を明らかにすることは市民サービ

スの低下を招くことになります。観光平島地震の教訓からも日常的に地域を掌握している行政のマンパワーが重要であり、職員削減方針を撤回していくよう「公共人材の疲弊」の議場論戦を展開しました。市民の財産である公共用地の「活用」については、「第二子（保育料無料化）の壁、医療費の壁は突破して維持するわけでも先送りするわけでもなく、しっかりと計画を立てて対策もしっかり議論したうえで実施をしていきたい」（副市長）と述べざるをえませんでした。

前市政への強い批判から職員削減等についても「乾いたタオルを絞るような」行財政改革・職員削減はやらない…公務人材の疲弊が見られるのは現実。若手職員の自主退職も少なからず存在」などと述べました。

人口流出経路が市長選挙で大きな争点となり「まちの医・

一、党議員団は、第一次予算補成の予算額を超える議案に続き、第二次補成にも反対して徹底した追及と切り込むべき必須項目の実現のために積極的な提案を行いました。

一、議案等

北陸新幹線京都地下延伸計画について、京都市会は「北陸新幹線延伸計画の断念を求める」請願は、党議員団と無所属1すべて以外の反対で、「事業推進調査の進捗状況の報告及び結果の開示を求める」請願は、党議員団と無所属1以外の反対で不採択とされました。北陸新幹線については、重大な問題にものを言うべき市会の役割に徹らして、市民生活の安寧秩序については、重大な負担増は見過ごすことから、採択すべきことを討論で述べました。

一、意見書・決議

「介護従事者の処遇の改善に資する必要な措置を求める」意見書、「手話言語法の制定に関する決議」の採択を求める」意見書、「原子力発電所の稼働停止と民主的政治体制の早期回復の動き強めを求める意見書」は自民、公明・無所属1が賛成多数で採択されました。党議員団は「パーティー券の購入を含む企業団体献金の全面禁止を求める意見書」を提案しました。無所属1名が賛成しましたが、否決されました。討論で抜け穴だらけの政治資金規正法「改正」では問題解決にならないことを述べました。原発問題の政府方針に対し能登半島地震の教訓からも「原子力発電からの撤退を明確にすることを求める意見書」、「地方自治体を破壊し戦争に動員する「地方自治法改悪の撤回を求める意見書」、莫大な費用負担・ガス爆発の危険がある「大阪・関西万博の中止を求める意見書」を提案しました。無所属1が賛成しましたが否決されました。それぞれ討論にたち、採決を求めました。

「下水道事業の民営化を進める「下水道の維持管理・更新における ウォーターPPP導入に向けての工事な対応を求める意見書」は自民・公明・維新国・無所属1の賛成多数で採択されましたが、党議員団は反対しました。

一、申し入れ等

【声　明】　民間バス・市バスの運賃値上げは断念すること を求める（2024・04・25）

【申し入れ】　2024年度京都市第2次予算編成にあたって（2024・05・15）

【申し入れ】　地方自治法改悪の動きに反対の声を上げることを求める（2024・05・25）

【談　話】　第二次補成予算案の発表にあたって（2024・05・28）

一、終わりに

自民党の裏金問題に国民の怒りが広がり内閣支持率が10%台にまで急落しています。国民の厳しい審判に問題を向けない政治を今こそ転換するときです。中京区市会補欠選挙が行われます。即政党でも、おれることなく国民のくらし応援のための政治を実現するために党議員団も全力を尽くします。

北区



玉本なるみ
☎090(1598)0778

上京区



くらた英子
☎080(1486)7304

中京区



平井良人
☎090(6557)4740

左京区



とがし豊
☎(771)7847



加藤あい
☎090(5098)9127

右京区



えもとかよこ
☎090(3999)0969



山田こうじ
☎090(3970)4701

南区



森田ゆみ子
☎080(5702)0166

山科区



北山ただお
☎(501)6197



山本陽子
☎(595)8342

西京区



河合ようこ
☎(392)3546

伏見区



赤阪仁
☎090(3485)0929



やまね智史
☎(622)2009



西野さち子
☎(571)5731

9月市会の日程

開始本会議
9月24日(火)

代表質問
10月3日(木)、4日(金)

市長総括質疑
10月24日(木)、25日(金)

事務局から

西京区洛西は京都市ではないのか？　市バス運賃値上げをめぐって、市民の怒りが沸騰している。松井市長は選挙公約で「市バス運賃値上げは全力で回避する」と言い、議会でも同趣旨の発言をされた。ところが、洛西を走る民間バスの値上げを聞いた途端、京都市は同エリアのバス値上げを発表。市内均一区間ではなく、調整区間と言われる距離に応じた運賃の洛西エリアで、6月1日に10円～30円の値上げを実施。「公約違反だ」との批判を受けると、「公約は、市が運賃を決定できる均一区間のこと」と苦しい説明。それを聞いた住民は、冒頭の「京都市ではないのか」から、さらに「京都市から見捨てられた」と怒り爆発。市民の生活実態を見れば、軽々に値上げは出来ないはず。市バス・民間バス・市当局が連携して、市民の足・公共交通を守るために、もっともっと力を尽くすべき。今こそ、「国との太いパイプ」を活用して欲しいのだが…

（東山直樹）

発行 日本共産党京都市会議員団　2024.7.19　TEL 075-222-3728　FAX 075-211-2130
〒604-8571　京都市中京区河原町御池　京都市役所内　https://cpgkyoto.jp/　E-mail info@cpgkyoto.jp

京都市会議員団の活動、政策などを発信しています。
https://cpgkyoto.jp/

市政に対するご意見をお寄せください。
E-mail info@cpgkyoto.jp

ユニバーサルデザインの視点で作られた文字フォントを採用しています。

議員名	整理Ｎｏ.
赤阪	13
えもと	14
加藤	23
河合	9
北山	17
くらた	18
玉本	20
とがし	11
西野	10
平井	10
森田	18
山田	20
やまね	11
山本	18

支出日	使途内容	金額
8/27	「市政を動かす。」Ｎｏ４５５郵送代	788,480

領　収　書

No. KS0000910

西野さち子京都市会議員他13名　様

2024年8月27日

¥788,480（税込）

但 市政を動かす。No. 455郵送料

上記金額正に領収致しました

株式会社 きかんしコム
〒601-8205 京都市南区久世殿城町330-1
TEL.075-935-1115
FAX.075-935-5100
登録番号:T1300010241

扱者印

議員名	整理Ｎｏ.
赤阪	15
えもと	16
加藤	25
河合	11
北山	18
くらた	20
玉本	22
とがし	13
西野	12
平井	12
森田	19
山田	22
やまね	13
山本	20

支出日	使途内容	金額
8/27	京都のこれからを考える講座　チラシ印刷費	215,820

領　収　証

No.

様

年　月　日

金額

¥

但し

上記の金額正に領収いたしました

内　訳

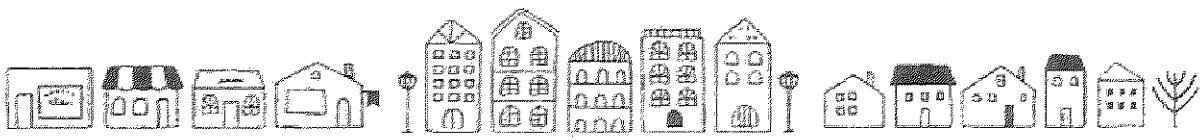
税抜金額

消費税額等（　％）

200円

㈲ニュープリント
〒615-0835 京都市右京区西京極堤上町13-2
TEL.075-321-5428 FAX.075-321-7385
登録番号：T4130002012225

京都のこれからを考える講座



住民が主役のまちづくりか
vs東京発の大規模都市開発の幻想か

～全国規模で国がすすめる都市開発の全体像から学ぶ～

京都市は、2023 年 4 月の都市計画大規模規制緩和に続き、今年の 3 月には都市再生緊急整備地域を拡大する申請を行い、京都のまちでも開発資本が猛威を振るい始めています。神宮外苑開発、カジノ・大阪関西万博など、全国的な開発資本の動向や開発を誘導する国の政策手段の全体像を学ぶことで、これに対抗する住民側の力をより強くし、新たな展望をつかみ取れる場にできればと考えています。

日時　2024 年 8 月 21 日（水）　午後 6 時 30 分開会（午後 6 時開場）

場所　ラボール京都　第 8 会議室

講師　岩見良太郎　埼玉大学名誉教授（都市工学）

参加費無料

これからの京都を考える講座

これからの京都を考える講座

これからの京都を考える講座

これからの京都を考える講座

zoom 参加希望の方はこの QR コードからお願いします。

ミーティング ID: 861 1042 2380　パスコード: 730804

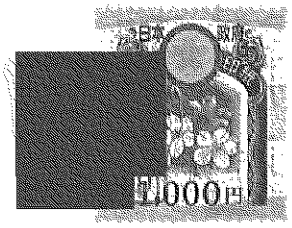
主催　日本共産党京都市会議員団　（連絡先　電話222－3728）

議員名	整理Ｎｏ.
赤阪	18
えもと	18
加藤	31
河合	12
北山	22
くらた	25
玉本	26
とがし	14
西野	13
平井	14
森田	23
山田	26
やまね	14
山本	24

支出日	使途内容	金額
10/25	2024年9月　市会報告　作成印刷費	3,515,052

No 029229

領　収　書



西野 さち子 議員他13名 様

2024 年 10 月 25 日

	¥	3	5	1	5	0	5	2	円

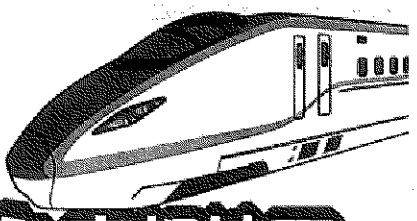
但し、市会報告 2024年9月 作成印刷費 として
上記金額正に領収致しました。

現　金	¥
小切手	¥
手　形	
振込み	
相　殺	

係印

[redacted]
新日本[redacted]株式会社
〒601-8382 京都市南区吉祥院[redacted]川原町21/☎075(661)5688

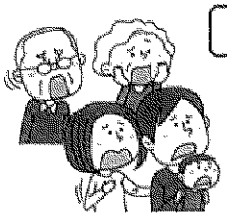
建設費膨張 5.3兆円！
地下水の枯渇 ■ 大量の残土



ムダと京都破壊 北陸新幹線 京都地下延伸計画 中止させましょう！

ご意見・ご相談をお寄せください TEL.075-222-3728 FAX.075-211-2130 ✉ info@cpgkyoto.jp

国土交通省は、8月7日、自民・公明の与党プロジェクトチーム（会長・西田参議院議員）に対し、「3つの京都駅」による新たなルート案の試算を示しました。総事業費は当初の2.1兆円から5.3兆円以上に膨れ上がり、地下水への影響、大量に発生する残土の処理など、市民の不安は一層大きくなるばかりです。この間、府内各地で延伸反対の住民運動が広がり、追い詰めています。さらに、声を広げ、延伸計画を中止させ、京都の景観と経済を守りましょう。



マスコミからも懸念の声

「前提崩れた京都縦断　見直せ」
「費用、地下水、残土…不安噴出」（京都新聞）
「着工ありきは許されぬ」（朝日新聞）

地下水が危ない

地下鉄東西線建設工事では、
井戸の水位低下や枯渇への補償 なんと290箇所、322件も

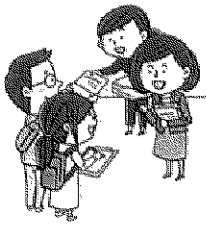
日本共産党市議団は 市民のみなさんと共同 国会でも 府議会でも 問題点を追及。一貫して反対してきました。

▶2024年5月市会

議題採択結果

議題への態度 ○賛成 ×反対	提出会派等	共産	自民	維新の会	公明	民主	議題結果
北陸新幹線延伸計画の断念表明	共産	○	×	×	×	×	不採択

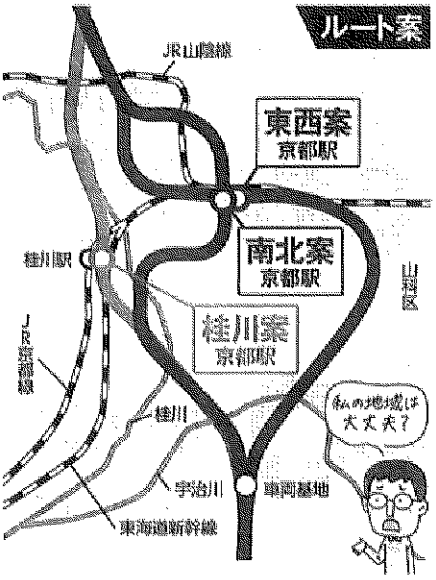
無所属：賛成／井坂敦子議員、片桐直樹議員　反対／黒瀬大議員、平田憲議員



市民と力を合わせ、市内高速道路建設もストップ！

1993年、市内高速道路（久世橋線・堀川線・西大路線）の建設計画が決定されましたが、「京都の景観を守れ」の市民の粘り強い運動で、断念させてきました。

ルート案



北陸新幹線延伸の新たな試算

	従来案	桂川案	東西案	南北案
工　期	15年	26年	28年	25年
建設費	2.1兆円	4.8兆円	5.3兆円	5.2兆円

※国交省発表の最大額

30年後の新幹線・ムダな三大開発よりも
暮らし応援、子育て支援、在来線の充実へ

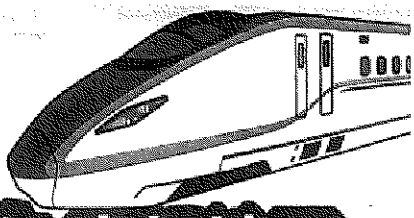
日本共産党京都市会議員団

市会報告 2024年9月 京都市中京区室町四条北東角 京都市役所前

日本共産党 京都市会議員団



建設費膨張 5.3兆円！
地下水の枯渇 ■ 大量の残土

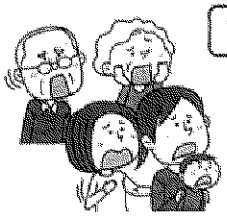


ムダと京都破壊

北陸新幹線 京都地下延伸計画
中止させましょう！

ご意見・ご相談をお寄せください TEL.075-222-3728 FAX.075-211-2130 ✉ info@cpgkyoto.jp

国土交通省は、8月7日、自民・公明の与党プロジェクトチーム（会長・西田参議院議員）に対し、「3つの京都駅」による新たなルート案の試算を示しました。総事業費は当初の2.1兆円から5.3兆円以上に膨れ上がり、地下水への影響、大量に発生する残土の処理など、市民の不安は一層大きくなるばかりです。この間、府内各地で延伸反対の住民運動が広がり、追い詰めています。さらに、声を広げ、延伸計画を中止させ、京都の景観と経済を守りましょう。



マスコミからも懸念の声

「前提崩れた京都縦断、見直せ」
「費用、地下水、残土…不安噴出」（京都新聞）
「着工ありきは許されぬ」（朝日新聞）

地下水が危ない

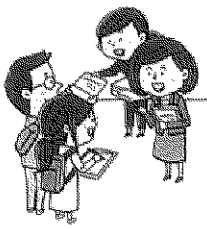
地下鉄東西線建設工事では、
井戸の水位低下や枯渇への補償 なんと290箇所、322件も

日本共産党市議団は 市民のみなさんと共同 国会でも 府議会でも 問題点を追及。一貫して反対してきました。

▶2024年5月市会

請願採択結果 請願への態度 ○賛成 ×反対	提出会派等	共産	自民	維新の会	公明	民主	審議結果
北陸新幹線延伸計画の断念表明	共産	○	×	×	×	×	不採択

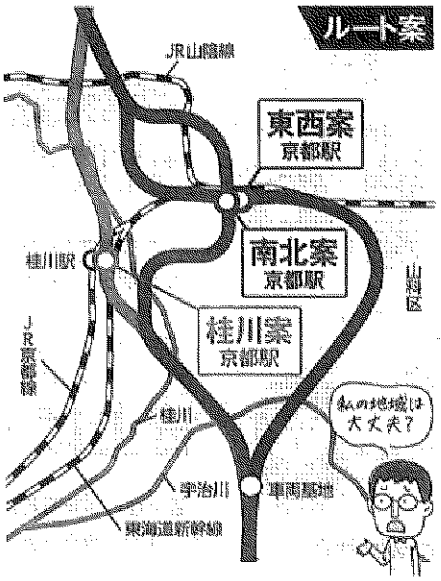
賛成／井崎敦子議員、片桐直樹議員　反対／熊浦夫議員、平田浩議員



市民と力を合わせ、市内高速道路建設もストップ！

1993年、市内高速道路（久世橋線・堀川線・西大路線）の建設計画が決定されましたが、「京都の景観を守れ」の市民の粘り強い運動で、断念させてきました。

ルート案



北陸新幹線延伸の新たな試算

	従来案	桂川案	東西案	南北案
工　期	15年	26年	28年	25年
建設費	2.1兆円	4.8兆円	5.3兆円	5.2兆円

※国交省試算の最大額

30年後の新幹線・ムダな巨大開発よりも

暮らし応援、子育て支援、在来線の充実へ

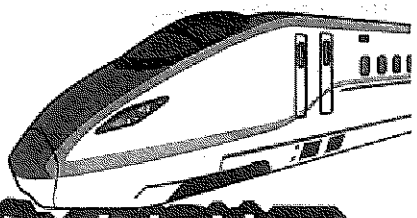
日本共産党京都市会議員団 市会報告 2024年9月 京都市中京区河原町通御池上ル上本能寺前町488

日本共産党
京都市会議員
玉本なるみ



市会議員7期目、環境福祉委員長、
新日本婦人の会北支部委員、
上賀茂民医連友の会顧問、
かも川生活と健康守る会顧問

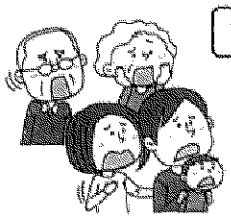
建設費膨張 5.3兆円！
地下水の枯渇 ■ 大量の残土



ムダと京都破壊 北陸新幹線 京都地下延伸計画 中止させましょう！

ご意見・ご相談をお寄せください TEL075-222-3728 FAX075-211-2130 info@cpgkyoto.jp

国土交通省は、8月7日、自民・公明の与党プロジェクトチーム（会長・西田参議院議員）に対し、「3つの京都駅」による新たなルート案の試算を示しました。総事業費は当初の2.1兆円から5.3兆円以上に膨れ上がり、地下水への影響、大量に発生する残土の処理など、市民の不安は一層大きくなるばかりです。この間、府内各地で延伸反対の住民運動が広がり、追い詰めています。さらに、声を広げ、延伸計画を中止させ、京都の景観と経済を守りましょう。



マスコミからも懸念の声

「前提崩れた京都縦断 見直せ」
「費用、地下水、残土…不安噴出」（京都新聞）
「着工ありきは許されぬ」（朝日新聞）

地下水が危ない

地下鉄東西線建設工事では、
井戸の水位低下や枯渇への補償 なんと290箇所、322件も

日本共産党市議団は 市民のみなさんと共同 国会でも 府議会でも 問題点を追及。一貫して反対してきました。

▶2024年5月市会 請願採択結果

請願への態度 ○賛成 ×反対	提出会派等	共産	自民	維京国	公明	民主	審議結果
北陸新幹線延伸計画の断念表明	共産	○	×	×	×	×	不採択

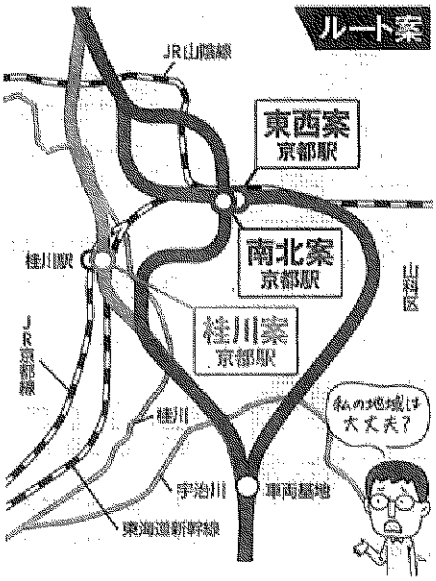
所属：賛成／井岡敦子議員、片桐悦吉議員　反対／末延吉正議員、平田健正議員



市民と力を合わせ、市内高速道路建設もストップ！

1993年、市内高速道路（久世橋線・堀川線・西大路線）の建設計画が決定されましたが、「京都の景観を守れ」の市民の粘り強い運動で、断念させてきました。

ルート案



北陸新幹線延伸の新たな試算

	従来案	桂川案	東西案	南北案
工　期	15年	26年	28年	25年
建設費	2.1兆円	4.8兆円	5.3兆円	5.2兆円

※国交省発表の最大値

30年後の新幹線・ムダな巨大開発よりも

暮らし応援、子育て支援、在来線の充実へ

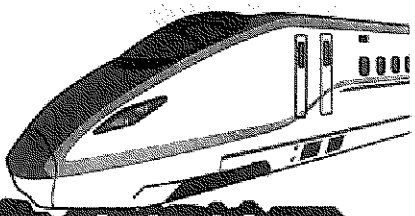
日本共産党京都市会議員団 市会報告 2024年9月 京都市中京区河原町通御池 京都市役所内

日本共産党
京都市会議員
くらた共子



市会議員6期目、まちづくり委員、
都市計画審議会委員、
元看護師・ケアマネージャー

建設費膨張 5.3兆円！
地下水の枯渇 ■ 大量の残土

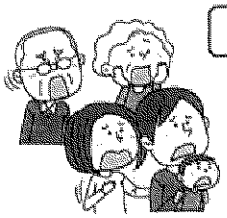


ムダと京都破壊

北陸新幹線 京都地下延伸計画 中止させましょう！

ご意見・ご相談をお寄せください TEL075-222-3728 FAX075-211-2130 info@cpgkyoto.jp

国土交通省は、8月7日、自民・公明の与党プロジェクトチーム（会長・西田参議院議員）に対し、「3つの京都駅」による新たなルート案の試算を示しました。総事業費は当初の2.1兆円から5.3兆円以上に膨れ上がり、地下水への影響、大量に発生する残土の処理など、市民の不安は一層大きくなるばかりです。この間、府内各地で延伸反対の住民運動が広がり、追い詰めています。さらに、声を広げ、延伸計画を中止させ、京都の景観と経済を守りましょう。



マスコミからも懸念の声

「前提崩れた京都縦断 見直せ」
「費用、地下水、残土…不安噴出」（京都新聞）
「着工ありきは許されぬ」（朝日新聞）

地下水が危ない

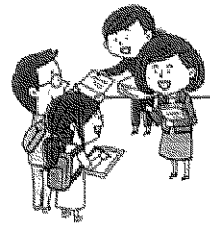
地下鉄東西線建設工事では、
井戸の水位低下や枯渇への補償 なんと290箇所、322件も

日本共産党市議団は 市民のみなさんと共同 国会でも 府議会でも 問題点を追及。一貫して反対してきました。

▶2024年5月市会

請願採択結果 請願への態度 ○賛成 ×反対	提出会派等	共産	自民	維京国	公明	民主	審議結果
北陸新幹線延伸計画の断念表明	共産	○	×	×	×	×	不採択

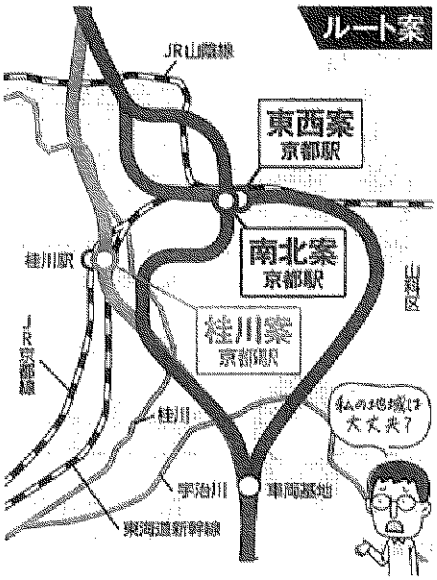
賛所属：賛成／井崎哲子議員、片岡郁雄議員　反対／賛成多数、平田圭議員



市民と力を合わせ、市内高速道路建設もストップ！

1993年、市内高速道路（久世橋線・堀川線・西大路線）の建設計画が決定されましたが、「京都の景観を守れ」の市民の粘り強い運動で、断念させてきました。

ルート案



北陸新幹線延伸の新たな試算

	従来案	桂川案	東西案	南北案
工　期	15年	26年	28年	25年
建設費	2.1兆円	4.8兆円	5.3兆円	5.2兆円

※国交省発表の最大額

30年後の新幹線・ムダな巨大開発よりも

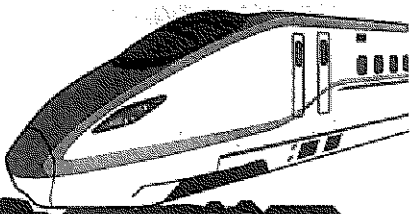
暮らし応援、子育て支援、在来線の充実へ

日本共産党京都市会議員団 市会報告 2024年9月 京都市中京区河原町御池 京都市役所内

日本共産党
京都市会議員
平井良人
市会議員3期目、まちづくり委員、
都市計画審議会委員、
朱七体育振興会役務部長、
朱七消防分団員



建設費膨張 5.3兆円！
地下水の枯渇 ■ 大量の残土

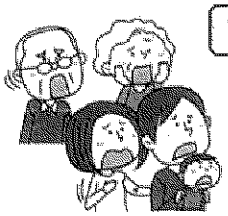


ムダと京都破壊

北陸新幹線 京都地下延伸計画 中止させましょう！

ご意見・ご相談をお寄せください TEL.075-222-3728 FAX.075-211-2130 info@cpgkyoto.jp

国土交通省は、8月7日、自民・公明の与党プロジェクトチーム（会長・西田参議院議員）に対し、「3つの京都駅」による新たなルート案の試算を示しました。総事業費は当初の2.1兆円から5.3兆円以上に膨れ上がり、地下水への影響、大量に発生する残土の処理など、市民の不安は一層大きくなるばかりです。この間、府内各地で延伸反対の住民運動が広がり、追い詰めています。さらに、声を広げ、延伸計画を中止させ、京都の景観と経済を守りましょう。



マスコミからも懸念の声

「前提崩れた京都縦断　見直せ」
「費用、地下水、残土…不安噴出」（京都新聞）
「着工ありきは許されぬ」（朝日新聞）

地下水が危ない

地下鉄東西線建設工事では、
井戸の水位低下や枯渇への補償 なんと290箇所、322件も

日本共産党市議団は

市民のみなさんと共同 国会でも 府議会でも
問題点を追及。一貫して反対してきました。

▶2024年5月市会

請願採択結果 請願への態度 ○賛成 ×反対	提出会派等	共産	自民	維新の会	公明	民主	審議結果
北陸新幹線延伸計画の断念表明	共産	○	×	×	×	×	不採択

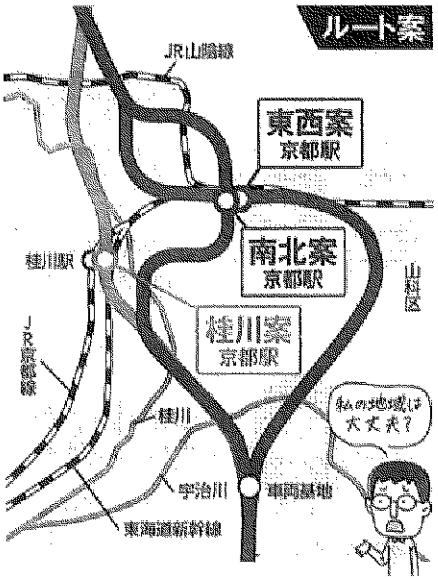
無所属：賛成／井坂敦子議員、片桐源臣議員　反対／栗越大議員、甲田圭議員



市民と力を合わせ、市内高速道路建設もストップ！

1993年、市内高速道路（久世橋線・堀川線・西大路線）の建設計画が決定されましたが、「京都の景観を守れ」の市民の粘り強い運動で、断念させてきました。

ルート案



北陸新幹線延伸の新たな試算

	従来案	桂川案	東西案	南北案
工　期	15年	26年	28年	25年
建設費	2.1兆円	4.3兆円	5.3兆円	5.2兆円

※国交省発表の最大額

30年後の新幹線・ムダな巨大開発よりも

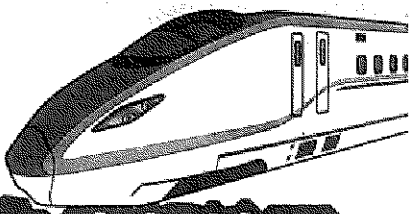
暮らし応援、子育て支援、在来線の充実へ

日本共産党京都市会議員団 市会報告 2024年9月 京都市中京区河原町通御池 京都市役所内

日本共産党
京都市会議員
森田ゆみ子
市会議員3期目、総務消防委員



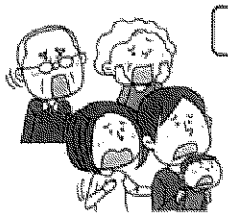
建設費膨張 5.3兆円！
地下水の枯渇 ■ 大量の残土



ムダと京都破壊 北陸新幹線 京都地下延伸計画 中止させましょう！

ご意見・ご相談をお寄せください TEL075-222-3728 FAX075-211-2130 Info@cpgkyoto.jp

国土交通省は、8月7日、自民・公明の与党プロジェクトチーム（会長・西田参議院議員）に対し、「3つの京都駅」による新たなルート案の試算を示しました。総事業費は当初の2.1兆円から5.3兆円以上に膨れ上がり、地下水への影響、大量に発生する残土の処理など、市民の不安は一層大きくなるばかりです。この間、府内各地で延伸反対の住民運動が広がり、追い詰めています。さらに、声を広げ、延伸計画を中止させ、京都の景観と経済を守りましょう。



マスコミからも懸念の声

「前提崩れた京都縦断、見直せ」
「費用、地下水、残土…不安噴出」（京都新聞）
「着工ありきは許されぬ」（朝日新聞）

地下水が危ない

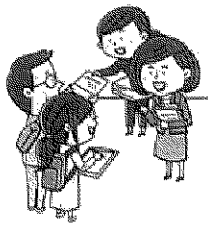
地下鉄東西線建設工事では、
井戸の水位低下や枯渇への補償 なんと290箇所、322件も

日本共産党市議団は 市民のみなさんと共同 国会でも 府議会でも 問題点を追及。一貫して反対してきました。

▶2024年5月市会

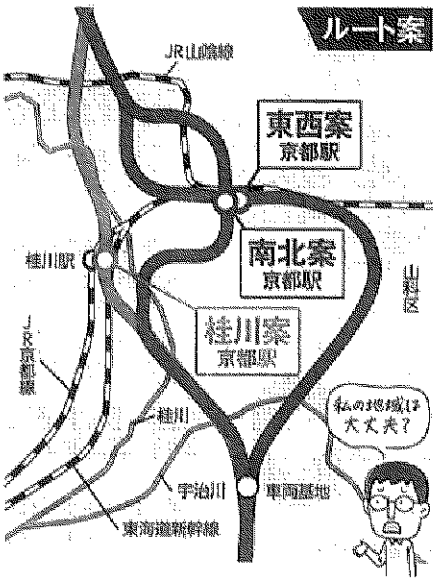
請願採択結果 / 請願への態度 ○賛成 ×反対	提出会派等	共産	自民	維京国	公明	民主	審議結果
北陸新幹線延伸計画の断念表明	共産	○	×	×	×	×	不採択

賛成：賛成／共岡数子議員、片桐直樹議員　反対／繁隆夫議員、平田圭議員



市民と力を合わせ、市内高速道路建設もストップ！

1993年、市内高速道路（久世橋線・堀川線・西大路線）の建設計画が決定されましたが、「京都の景観を守れ」の市民の粘り強い運動で、断念させてきました。



北陸新幹線延伸の新たな試算

	従来案	桂川案	東西案	南北案
工　期	15年	26年	28年	25年
建設費	2.1兆円	4.8兆円	5.3兆円	5.2兆円

※国交省発表の最大額

30年後の新幹線・ムダな巨大開発よりも

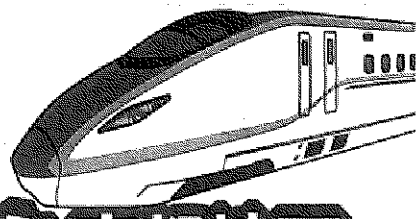
暮らし応援、子育て支援、在来線の充実へ

日本共産党京都市会議員団 市会報告 2024年9月 京都市中京区河原町通姉小路上ル京都市役所内

日本共産党
加藤あい 京都市会議員
市会議員6期目、党市議団幹事長、
市会運営委員会副委員長、
総務消防委員、党府委員、
新日本婦人の会左京支部委員



建設費膨張 5.3兆円！
地下水の枯渇 ■ 大量の残土

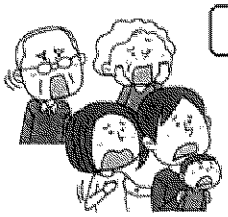


ムダと京都破壊

北陸新幹線 京都地下延伸計画
中止させましょう！

ご意見・ご相談をお寄せください TEL.075-222-3728 FAX.075-211-2130 info@cpgkyoto.jp

国土交通省は、8月7日、自民・公明の与党プロジェクトチーム（会長・西田参議院議員）に対し、「3つの京都駅」による新たなルート案の試算を示しました。総事業費は当初の2.1兆円から5.3兆円以上に膨れ上がり、地下水への影響、大量に発生する残土の処理など、市民の不安は一層大きくなるばかりです。この間、府内各地で延伸反対の住民運動が広がり、追い詰めています。さらに、声を広げ、延伸計画を中止させ、京都の景観と経済を守りましょう。



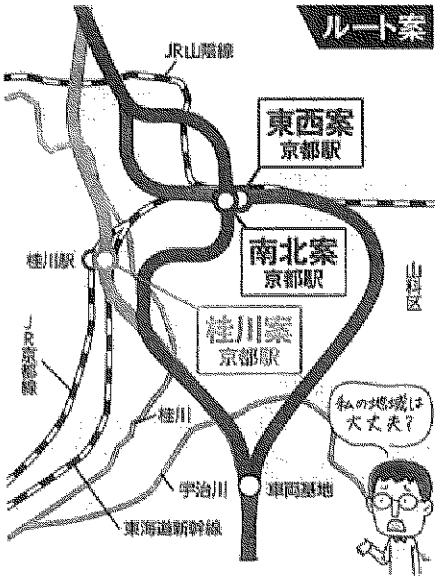
マスコミからも懸念の声

「前提崩れた京都縦断、見直せ」
「費用、地下水、残土…不安噴出」（京都新聞）
「着工ありきは許されぬ」（朝日新聞）

地下水が危ない

地下鉄東西線建設工事では、
井戸の水位低下や枯渇への補償 なんと290箇所、322件も

ルート案

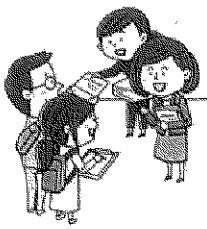


日本共産党市議団は 市民のみなさんと共同 国会でも 府議会でも 問題点を追及。一貫して反対してきました。

▶2024年5月市会 請願採択結果

請願への態度 ○賛成 ×反対	提出会派等	共産	自民	維新国	公明	民主	審議結果
北陸新幹線延伸計画の断念表明	共産	○	×	×	×	×	不採択

賛所属：賛成／井坂信子議員、片岡隆徳議員　反対／東福大議員、平田圭議員



市民と力を合わせ、市内高速道路建設もストップ！

1993年、市内高速道路（久世橋線・堀川線・西大路線）の建設計画が決定されましたが、「京都の景観を守れ」の市民の粘り強い運動で、断念させてきました。

北陸新幹線延伸の新たな試算

	従来案	桂川案	東西案	南北案
工　期	15年	26年	28年	25年
建設費	2.1兆円	4.8兆円	5.3兆円	5.2兆円

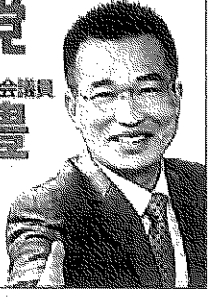
米国交通発展の最大額

30年後の新幹線・ムダな巨大開発よりも

暮らし応援、子育て支援、在来線の充実へ

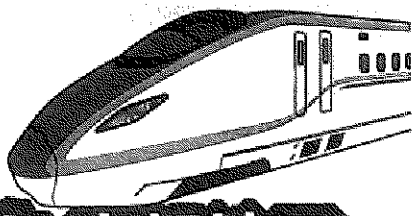
日本共産党京都市会議員団 市会報告 2024年9月 京都市中京区河原町御池 京都市役所前

日本共産党
とがし豊
京都市会議員



市会議員4期目、市会運営委員、まちづくり委員、左京消防団川東分団副分団長、世界遺産・下鴨神社と糺の森問題を考える市民の会事務局、哲学の道保勝会幹事、9条改憲NO!左京市民アクション事務局

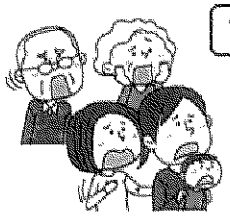
建設費膨張 5.3兆円！
地下水の枯渇 ― 大量の残土



ムダと京都破壊 北陸新幹線 京都地下延伸計画 中止させましょう！

ご意見・ご相談をお寄せください TEL 075-222-3728 FAX 075-211-2130 ✉ info@cpgkyoto.jp

国土交通省は、8月7日、自民・公明の与党プロジェクトチーム（会長・西田参議院議員）に対し、「3つの京都駅」による新たなルート案の試算を示しました。総事業費は当初の2.1兆円から5.3兆円以上に膨れ上がり、地下水への影響、大量に発生する残土の処理など、市民の不安は一層大きくなるばかりです。この間、府内各地で延伸反対の住民運動が広がり、追い詰めています。さらに、声を広げ、延伸計画を中止させ、京都の景観と経済を守りましょう。



マスコミからも懸念の声

「前提崩れた京都縦断 見直せ」
「費用、地下水、残土…不安噴出」（京都新聞）
「着工ありきは許されぬ」（朝日新聞）

地下水が危ない

地下鉄東西線建設工事では、
井戸の水位低下や枯渇への補償 なんと290箇所、322件も

日本共産党市議団は 市民のみなさんと共同 国会でも 府議会でも 問題点を追及。一貫して反対してきました。

▶2024年5月市会 請願採択結果

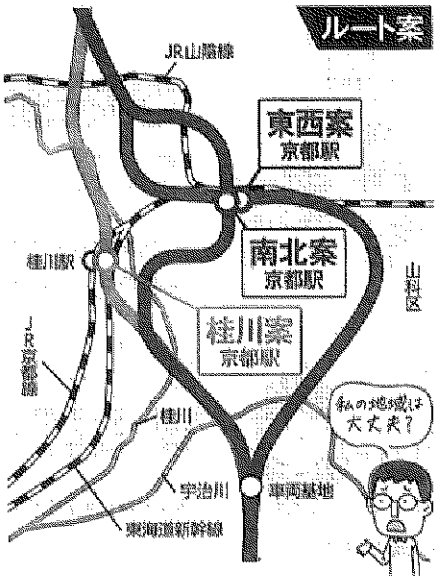
請願への態度 ○賛成 ×反対	提出会派等	共産	自民	維新国	公明	民主	審議結果
北陸新幹線延伸計画の断念表明	共産	○	×	×	×	×	不採択

無所属：賛成／井崎数子議員、片桐直哉議員　反対／猪熊夫議員、平田崇議員



市民と力を合わせ、市内高速道路建設もストップ！

1993年、市内高速道路（久世橋線・堀川線・西大路線）の建設計画が決定されましたが、「京都の景観を守れ」の市民の粘り強い運動で、断念させてきました。



北陸新幹線延伸の新たな試算

	従来案	桂川案	東西案	南北案
工　期	15年	26年	28年	25年
建設費	2.1兆円	4.8兆円	5.3兆円	5.2兆円

※国交省発表の最大額

30年後の新幹線・ムダな巨大開発よりも

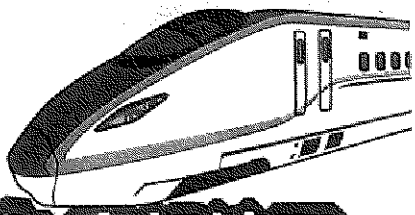
暮らし応援、子育て支援、在来線の充実へ

日本共産党京都市会議員団 市会報告 2024年9月 京都市中京区河原町御池 京都市役所内

日本共産党
京都市会議員
北山ただお
市会議員10期、副団長、産業交通水道委員、
京都革新懇常任世話人、
市民の足を守る会副代表



建設費膨張 5.3兆円！
地下水の枯渇 ■ 大量の残土

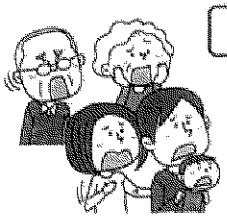


ムダと京都破壊

北陸新幹線 京都地下延伸計画 中止させましょう！

ご意見・ご相談をお寄せください TEL.075-222-3728 FAX.075-211-2130 ✉ info@cpgkyoto.jp

国土交通省は、8月7日、自民・公明の与党プロジェクトチーム（会長・西田参議院議員）に対し、「3つの京都駅」による新たなルート案の試算を示しました。総事業費は当初の2.1兆円から5.3兆円以上に膨れ上がり、地下水への影響、大量に発生する残土の処理など、市民の不安は一層大きくなるばかりです。この間、府内各地で延伸反対の住民運動が広がり、追い詰めています。さらに、声を広げ、延伸計画を中止させ、京都の景観と経済を守りましょう。



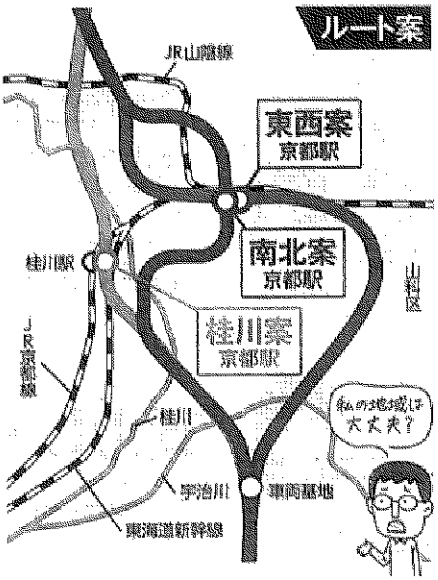
マスコミからも懸念の声

「前提崩れた京都縦断 見直せ」
「費用、地下水、残土…不安噴出」（京都新聞）
「着工ありきは許されぬ」（朝日新聞）

地下水が危ない

地下鉄東西線建設工事では、
井戸の水位低下や枯渇への補償 なんと290箇所、322件も

ルート案

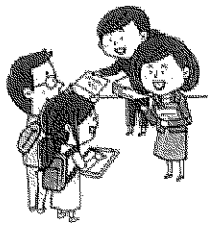


日本共産党市議団は 市民のみなさんと共同 国会でも 府議会でも 問題点を追及。一貫して反対してきました。

▶2024年5月市会 請願採択結果

請願への態度 ○賛成 ×反対	提出会派等	共産	自民	維新の会	公明	民主	審議結果
北陸新幹線延伸計画の断念表明	共産	○	×	×	×	×	不採択

賛所属：賛成／井関敦子議員、片桐悦吾議員　反対／笹隆実議員、平田圭議員



市民と力を合わせ、市内高速道路建設もストップ！

1993年、市内高速道路（久世橋線・堀川線・西大路線）の建設計画が決定されましたが、「京都の景観を守れ」の市民の粘り強い運動で、断念させてきました。

北陸新幹線延伸の新たな試算

	従来案	桂川案	東西案	南北案
工　期	15年	26年	28年	25年
建設費	2.1兆円	4.8兆円	5.3兆円	5.2兆円

※国交省発表の最大額

30年後の新幹線・ムダな三大開発よりも

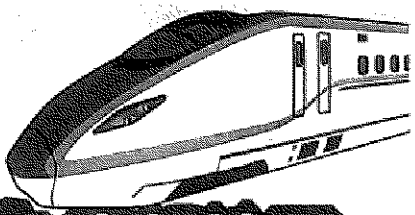
暮らし応援、子育て支援、在来線の充実へ



日本共産党
京都市会議員
山本陽子
市会議員3期目、
総務消防副委員長、市会運営委員

日本共産党京都市会議員団 市会報告 2024年9月 京都市中京区河原町通丸太町上ル 京都市役所内

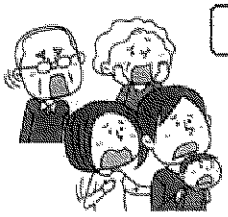
建設費膨張 5.3兆円！
地下水の枯渇 ■ 大量の残土



ムダと京都破壊 北陸新幹線 京都地下延伸計画 中止させましょう！

ご意見・ご相談をお寄せください TEL.075-222-3728 FAX.075-211-2130 info@cpgkyoto.jp

国土交通省は、8月7日、自民・公明の与党プロジェクトチーム（会長・西田参議院議員）に対し、「3つの京都駅」による新たなルート案の試算を示しました。総事業費は当初の2.1兆円から5.3兆円以上に膨れ上がり、地下水への影響、大量に発生する残土の処理など、市民の不安は一層大きくなるばかりです。この間、府内各地で延伸反対の住民運動が広がり、追い詰めています。さらに、声を広げ、延伸計画を中止させ、京都の景観と経済を守りましょう。



マスコミからも懸念の声

「前提崩れた京都縦断　見直せ」
「費用、地下水、残土…不安噴出」（京都新聞）
「着工ありきは許されぬ」（朝日新聞）

地下水が危ない

地下鉄東西線建設工事では、
井戸の水位低下や枯渇への補償 なんと290箇所、322件も

日本共産党市議団は 市民のみなさんと共同 国会でも 府議会でも 問題点を追及。一貫して反対してきました。

▶2024年5月市会

請願採択結果 請願への態度 ○賛成 ×反対	提出会派等	共産	自民	維新の会	公明	民主	審議結果
北陸新幹線延伸計画の断念表明	共産	○	×	×	×	×	不採択

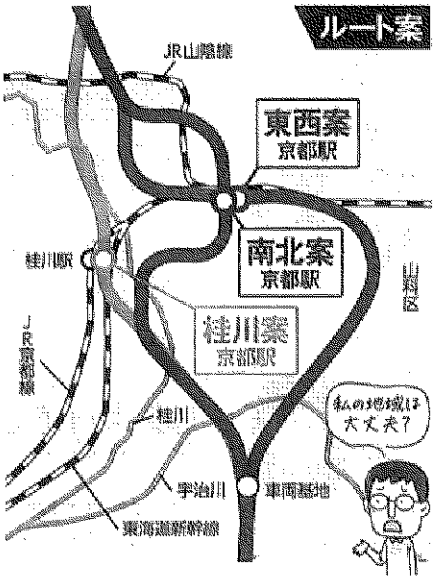
賛成議員：賛成／井坂敦子議員、片桐直彦議員　反対／高橋夫議員、中田圭議員



市民と力を合わせ、市内高速道路建設もストップ！

1993年、市内高速道路（久世橋線・堀川線・西大路線）の建設計画が決定されましたが、「京都の景観を守れ」の市民の粘り強い運動で、断念させてできました。

ルート案



北陸新幹線延伸の新たな試算

	従来案	桂川案	東西案	南北案
工　期	15年	26年	28年	25年
建設費	2.1兆円	4.8兆円	5.3兆円	5.2兆円

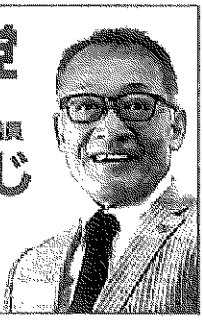
※国交省発表の最大額

30年後の新幹線・ムダな巨大開発よりも

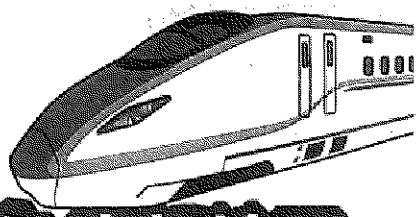
暮らし応援、子育て支援、在来線の充実へ

日本共産党京都市会議員団 市会報告 2024年9月 京都市中京区河原町御池京都市役所内

日本共産党
山田こうじ 京都市会議員
市会議員3期目、産業交通水道委員、都市計画審議会委員、原水爆禁止右京協議会代表、右京民主商工会相談役



建設費膨張 5.3兆円！
地下水の枯渇 ■ 大量の残土

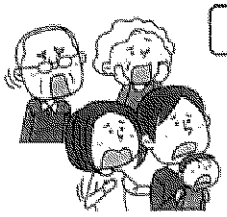


ムダと京都破壊

北陸新幹線 京都地下延伸計画
中止させましょう！

ご意見・ご相談をお寄せください TEL.075-222-3728 FAX.075-211-2130 info@cpgkyoto.jp

国土交通省は、8月7日、自民・公明の与党プロジェクトチーム（会長・西田参議院議員）に対し、「3つの京都駅」による新たなルート案の試算を示しました。総事業費は当初の2.1兆円から5.3兆円以上に膨れ上がり、地下水への影響、大量に発生する残土の処理など、市民の不安は一層大きくなるばかりです。この間、府内各地で延伸反対の住民運動が広がり、追い詰めています。さらに、声を広げ、延伸計画を中止させ、京都の景観と経済を守りましょう。



マスコミからも懸念の声

「前提崩れた京都縦断、見直せ」
「費用、地下水、残土…不安噴出」（京都新聞）
「着工ありきは許されぬ」（朝日新聞）

地下水が危ない

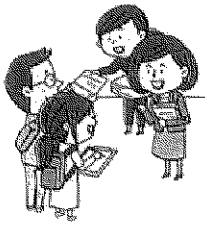
地下鉄東西線建設工事では、
井戸の水位低下や枯渇への補償 なんと290箇所、322件も

日本共産党市議団は 市民のみなさんと共同 国会でも 府議会でも 問題点を追及。一貫して反対してきました。

▶2024年5月市会

請願採択結果 請願への態度 ○賛成 ×反対	提出会派等	共産	自民	維京国	公明	民主	審議結果
北陸新幹線延伸計画の断念表明	共産	○	×	×	×	×	不採択

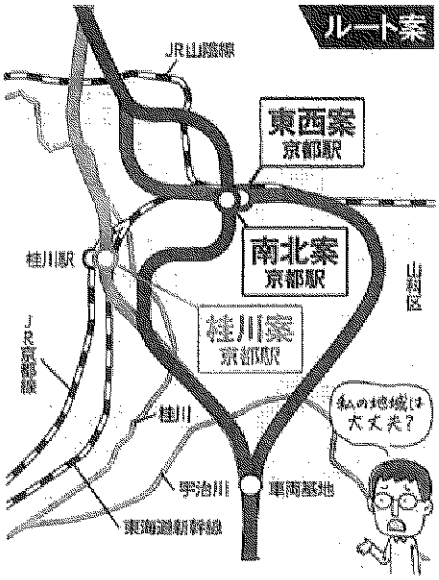
賛成国：賛成／共岡敏子議員、片桐直佳議員　反対／高橋夫議員、平田進議員



市民と力を合わせ、市内高速道路建設もストップ！

1993年、市内高速道路（久世橋線・堀川線・西大路線）の建設計画が決定されましたが、「京都の景観を守れ」の市民の粘り強い運動で、断念させてきました。

ルート案



北陸新幹線延伸の新たな試算

	従来案	桂川案	東西案	南北案
工　期	15年	26年	28年	25年
建設費	2.1兆円	4.8兆円	5.3兆円	5.2兆円

※国交省発表の最大額

30年後の新幹線・ムダな巨大開発よりも

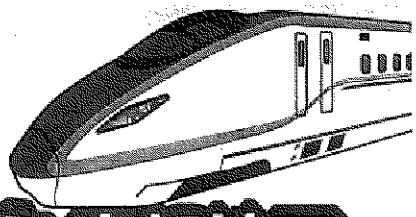
暮らし応援、子育て支援、在来線の充実へ

日本共産党京都市会議員団 市会報告 2024年9月 京都市中京区烏丸通御池上ル二条城町内

日本共産党
京都市会議員
えもとかよこ
市会議員1期目、文教はぐくみ委員



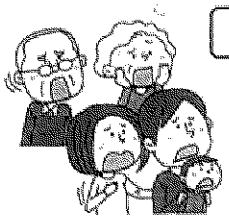
建設費膨張 5.3兆円！
地下水の枯渇 ■ 大量の残土



ムダと京都破壊 北陸新幹線 京都地下延伸計画 中止させましょう！

ご意見・ご相談をお寄せください TEL.075-222-3728 FAX.075-211-2130 ✉ info@cpgkyoto.jp

国土交通省は、8月7日、自民・公明の与党プロジェクトチーム（会長・西田参議院議員）に対し、「3つの京都駅」による新たなルート案の試算を示しました。総事業費は当初の2.1兆円から5.3兆円以上に膨れ上がり、地下水への影響、大量に発生する残土の処理など、市民の不安は一層大きくなるばかりです。この間、府内各地で延伸反対の住民運動が広がり、追い詰めています。さらに、声を広げ、延伸計画を中止させ、京都の景観と経済を守りましょう。



マスコミからも懸念の声

「前提崩れた京都縦断 見直せ」
「費用、地下水、残土…不安噴出」（京都新聞）
「着工ありきは許されぬ」（朝日新聞）

地下水が危ない

地下鉄東西線建設工事では、
井戸の水位低下や枯渇への補償 なんと290箇所、322件も

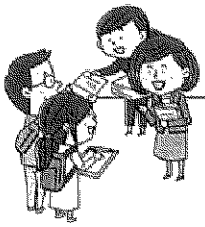
日本共産党市議団は

市民のみなさんと共同 国会でも 府議会でも
問題点を追及。一貫して反対してきました。

▶2024年5月市会 請願採択結果

請願への態度 ○賛成 ×反対	提出会派等	共産	自民	維新の会	公明	民主	請願結果
北陸新幹線延伸計画の断念表明	共産	○	×	×	×	×	不採択

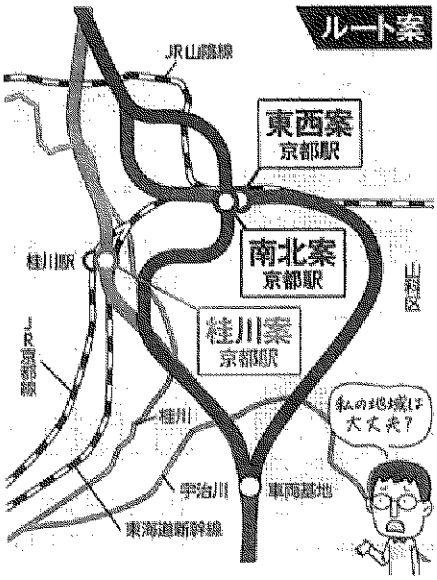
賛成：賛成／共産敦子議員、片桐直樹議員　反対／禁煙大議員、平田直議員



市民と力を合わせ、市内高速道路建設もストップ！

1993年、市内高速道路（久世橋線・堀川線・西大路線）の建設計画が決定されましたが、「京都の景観を守れ」の市民の粘り強い運動で、断念させてきました。

ルート案



北陸新幹線延伸の新たな試算

	従来案	桂川案	東西案	南北案
工期	15年	26年	28年	25年
建設費	2.1兆円	4.8兆円	5.3兆円	5.2兆円

※国交省発表の最大額

30年後の新幹線・ムダな巨大開発よりも
暮らし応援、子育て支援、在来線の充実へ

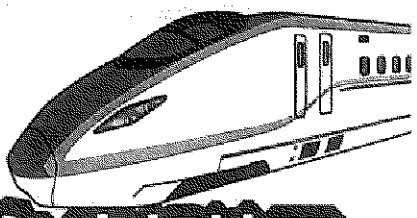
日本共産党京都市会議員団 市会議会 2024年9月 京都市中京区河原町御池 京都市議所内

日本共産党
河合ようこ 京都市会議員



市会議員6期目、環境福祉委員、新婦人西京支部委員、西京生活と健康を守る会相談役

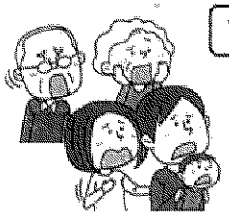
建設費膨張 5.3兆円！
地下水の枯渇 ■ 大量の残土



ムダと京都破壊 北陸新幹線 京都地下延伸計画 中止させましょう！

ご意見・ご相談をお寄せください TEL.075-222-3728 FAX.075-211-2130 info@cpgkyoto.jp

国土交通省は、8月7日、自民・公明の与党プロジェクトチーム（会長・西田参議院議員）に対し、「3つの京都駅」による新たなルート案の試算を示しました。総事業費は当初の2.1兆円から5.3兆円以上に膨れ上がり、地下水への影響、大量に発生する残土の処理など、市民の不安は一層大きくなるばかりです。この間、府内各地で延伸反対の住民運動が広がり、追い詰めています。さらに、声を広げ、延伸計画を中止させ、京都の景観と経済を守りましょう。



マスコミからも懸念の声

「前提崩れた京都縦断　見直せ」
「費用、地下水、残土…不安噴出」（京都新聞）
「着工ありきは許されぬ」（朝日新聞）

地下水が危ない

地下鉄東西線建設工事では、
井戸の水位低下や枯渇への補償 なんと290箇所、322件も

日本共産党市議団は 市民のみなさんと共同 国会でも 府議会でも 問題点を追及。一貫して反対してきました。

▶2024年5月市会 請願採択結果

請願への態度 ○賛成 ×反対	提出会派等	共産	自民	維京国	公明	民主	審議結果
北陸新幹線延伸計画の断念表明	共産	○	×	×	×	×	不採択

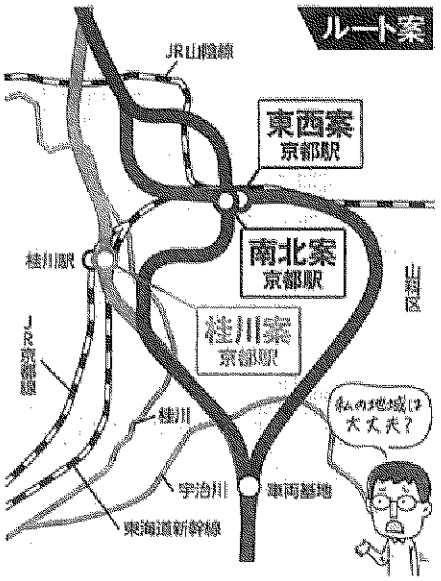
賛成：井岡敏子議員、片桐直哉議員　反対：舩畑央議員、平田圭議員



市民と力を合わせ、市内高速道路建設もストップ！

1993年、市内高速道路（久世橋線・堀川線・西大路線）の建設計画が決定されましたが、「京都の景観を守れ」の市民の粘り強い運動で、断念させてきました。

ルート案



北陸新幹線延伸の新たな試算

	従来案	桂川案	東西案	南北案
工　期	15年	26年	28年	25年
建設費	2.1兆円	4.8兆円	5.3兆円	5.2兆円

※国交省発表の最大額

30年後の新幹線・ムダな三大開発よりも

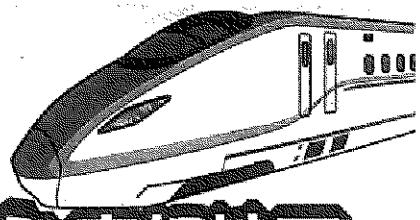
暮らし応援、子育て支援、在来線の充実へ

日本共産党京都市会議員団 市会報告 2024年9月 京都市中京区河原町通丸太町上ル京都市役所前

日本共産党
西野さち子 京都市会議員
市会議員7期目、党市議団団長、環境福祉委員



建設費膨張 5.3兆円！
地下水の枯渇 ■ 大量の残土



ムダと京都破壊

北陸新幹線 京都地下延伸計画
中止させましょう！

ご意見・ご相談をお寄せください TEL.075-222-3728 FAX.075-211-2130 ✉ info@cpgkyoto.jp

国土交通省は、8月7日、自民・公明の与党プロジェクトチーム（会長・西田参議院議員）に対し、「3つの京都駅」による新たなルート案の試算を示しました。総事業費は当初の2.1兆円から5.3兆円以上に膨れ上がり、地下水への影響、大量に発生する残土の処理など、市民の不安は一層大きくなるばかりです。この間、府内各地で延伸反対の住民運動が広がり、追い詰めています。さらに、声を広げ、延伸計画を中止させ、京都の景観と経済を守りましょう。



マスコミからも懸念の声

「前提崩れた京都縦断、見直せ」
「費用、地下水、残土…不安噴出」（京都新聞）
「着工ありきは許されぬ」（朝日新聞）

地下水が危ない

地下鉄東西線建設工事では、
井戸の水位低下や枯渇への補償 なんと290箇所、322件も

日本共産党市議団は 市民のみなさんと共同 国会でも 府議会でも 問題点を追及。一貫して反対してきました。

▶2024年5月市会 請願採択結果

請願への態度 ○賛成 ×反対	提出会派等	共産	自民	維京国	公明	民主	審議結果
北陸新幹線延伸計画の断念表明	共産	○	×	×	×	×	不採択

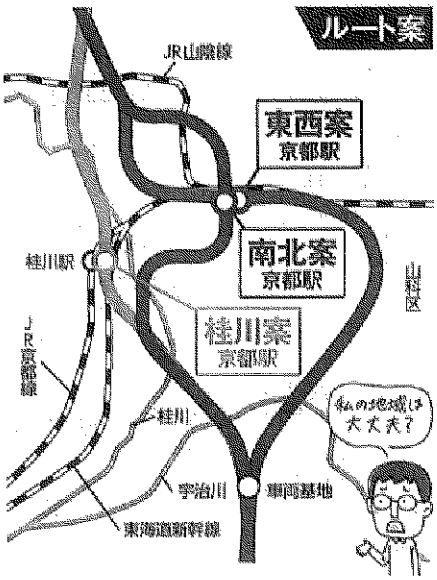
無所属：賛成／井坂敦子議員、片桐直哉議員　反対／繁隆夫議員、平田圭議員



市民と力を合わせ、市内高速道路建設もストップ！

1993年、市内高速道路（久世橋線・堀川線・西大路線）の建設計画が決定されましたが、「京都の景観を守れ」の市民の粘り強い運動で、断念させてきました。

ルート案



北陸新幹線延伸の新たな試算

	従来案	桂川案	東西案	南北案
工　期	15年	26年	28年	25年
建設費	2.1兆円	4.8兆円	5.3兆円	5.2兆円

※図文面発表の最大額

30年後の新幹線・ムダな巨大開発よりも

暮らし応援、子育て支援、在来線の充実へ

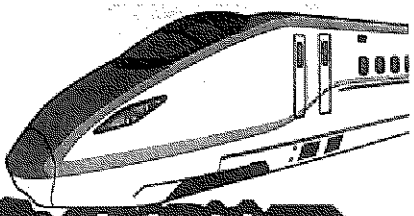
日本共産党京都市会議員団 市会事務局 2024年9月 京都市中京区河原町通三条下ル京都市役所内

日本共産党
赤阪仁 京都市会議員



市会議員5期目、文教はぐくみ委員、災、都所まちづくりを考える会事務局員、住みよい問題をつくる会事務局、伏見区公共交通を考える会事務局

建設費膨張 5.3兆円！
地下水の枯渇 ■ 大量の残土

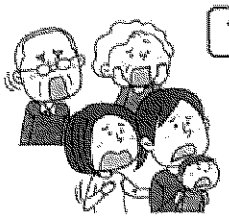


ムダと京都破壊

北陸新幹線 京都地下延伸計画
中止させましょう！

ご意見・ご相談をお寄せください TEL075-222-3728 FAX075-211-2130 info@cpgkyoto.jp

国土交通省は、8月7日、自民・公明の与党プロジェクトチーム（会長・西田参議院議員）に対し、「3つの京都駅」による新たなルート案の試算を示しました。総事業費は当初の2.1兆円から5.3兆円以上に膨れ上がり、地下水への影響、大量に発生する残土の処理など、市民の不安は一層大きくなるばかりです。この間、府内各地で延伸反対の住民運動が広がり、追い詰めています。さらに、声を広げ、延伸計画を中止させ、京都の景観と経済を守りましょう。



マスコミからも懸念の声

「前提崩れた京都縦断 見直せ」
「費用、地下水、残土…不安噴出」（京都新聞）
「着工ありきは許されぬ」（朝日新聞）

地下水が危ない

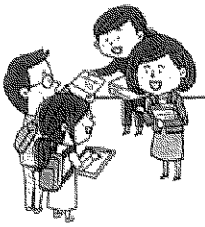
地下鉄東西線建設工事では、
井戸の水位低下や枯渇への補償 なんと290箇所、322件も

日本共産党市議団は 市民のみなさんと共同 国会でも 府議会でも 問題点を追及。一貫して反対してきました。

▶2024年5月市会 請願採択結果

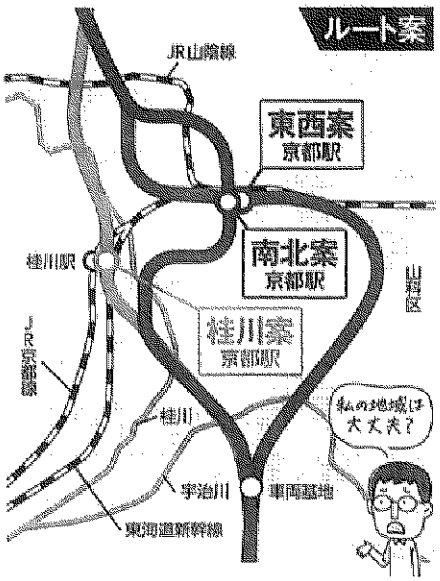
請願への態度 ○賛成 ×反対	提出会派等	共産	自民	維京国	公明	民主	審議結果
北陸新幹線延伸計画の断念表明	共産	○	×	×	×	×	不採択

賛成議員：井坂信彦子議員、片桐由喜議員　反対／欠席未議員、平田圭議員



市民と力を合わせ、市内高速道路建設もストップ！

1993年、市内高速道路（久世橋線・堀川線・西大路線）の建設計画が決定されましたが、「京都の景観を守れ」の市民の粘り強い運動で、断念させてきました。



北陸新幹線延伸の新たな試算

	従来案	桂川案	東西案	南北案
工期	15年	26年	28年	25年
建設費	2.1兆円	4.8兆円	5.3兆円	5.2兆円

※国交省発表の最大額

30年後の新幹線・ムダな巨大開発よりも
暮らし応援、子育て支援、在来線の充実へ

日本共産党京都市会議員団 市会報告 2024年9月 京都市中京区河原町通御池下ル京都市役所内

日本共産党
京都市会議員
やまね智史
市会議員3期目、市会運営委員、文教はぐくみ副委員長、京都サンガFCを支援する京都市会議員連盟副会長

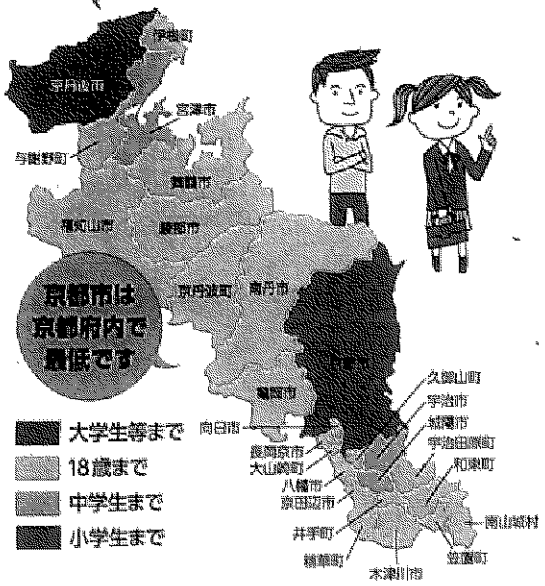


日本共産党 京都市議団は提案します！

子育て支援策

約60億円で可能

京都府内市町村の医療費助成(通院)



子ども医療費 18歳まで助成

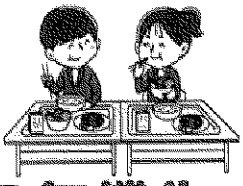
詳しくは こちら

政令市でも18歳まで拡充が75%に広がりました※。京都市は、中学生までに止まっている残る5つの政令都市の1つです。

※ 岡山市は中高生通院の1割負担。札幌市は2025年4月から入院費を18歳まで拡充予定。

政令指定都市

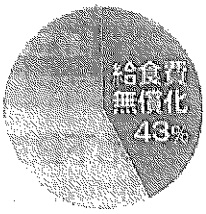


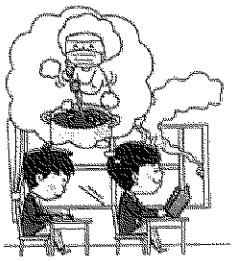


学校給食 公立小中学生の無償化

千葉市で中学生無償化

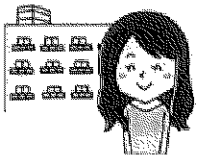
全国の自治体





学校給食の無償化は、今後実施予定も含めると全国で43%の自治体に広がっています（全1794委員会中775委員会（2023年9月現在、文科省調査））。

賃上げ・家賃補助



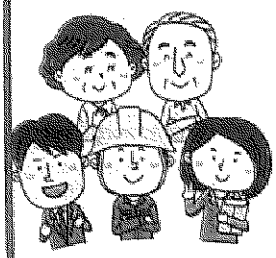
家賃補助制度資料

詳しくはこちら

若い世代が京都市に住み続け、働き続けるために、党議員団は、なによりも、市内事業所の99.7%をしめる中小企業で賃上げが行われるよう賃上げ支援を行うことや、家賃補助制度の創設を提案しています。

群馬県高崎市では、物価高騰対策として中小企業の賃上げ支援に踏み切りました。6割の事業者がベースアップを行う結果に結びついています。

88億円黒字は市民に



京都市の昨年度決算は88億円の黒字、一昨年は77億円の黒字でした。「京都市行財政改革計画」では、保育園の補助金カット、施設利用料値上げなどが行われました。市民はコロナ禍や物価高騰の中で厳しい生活が強いられています。いまこそ、88億円の黒字を市民生活の支援に充てるべきです。

敬老乗車証の負担増撤回を



詳しくはこちら

敬老乗車証負担金の2度にわたる引き上げによって、交付申請をあきらめた方は4万8千人以上、高齢者の生活の足が奪われています。

- よく病院に行くのでとても助かっている。負担金が高くなると申請しにくくなる。
- 回数券は、地下鉄に使えないので不便。
- 免許証返納すれば足はバスしかない。老人の足を奪わないで。
- 収入は年金だけ、負担金増額は、本当に困る。生活が厳しい。
- 申請をあきらめた。出かけるのを控えるようになった。

日本共産党京都市会議員団
市会報告 2024年9月
ご意見・ご要望をお寄せ下さい
TEL 222-3728 FAX 211-2130
HPはこちらから

議員名	整理Ｎｏ.
赤阪	19
えもと	19
加藤	32
河合	13
北山	23
くらた	27
玉本	27
とがし	15
西野	14
平井	15
森田	26
山田	28
やまね	15
山本	26

支出日	使途内容	金額
10/29	子育てアンケート　A4チラシ　印刷費	203,060

領　収　証

No.

西鉾こども議会他[redacted]様

2024年10月29日

金額

¥203,060-

但し子育てカード A4印刷 印刷代

上記の金額正に領収いたしました

内　訳

税抜金額

消費税額等（　%）

200円

(有)ニュープリント
〒615-0835 京都市右京区西京極上町121-2
TEL.075-321-5428 FAX.075-[redacted]
登録番号：T4130002012225

日本共産党京都市会議員団は、子育て負担2つの無償化を提案!

あなたの声をこちらへ➡➡

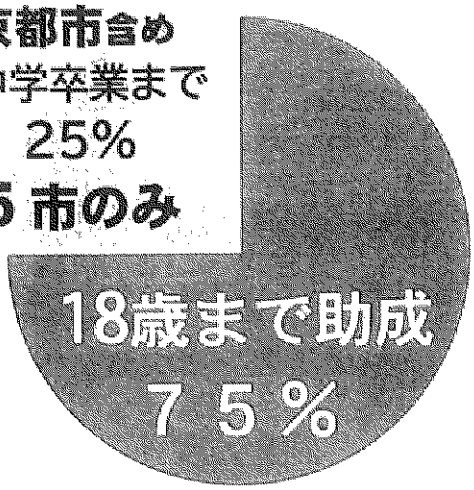
※京都市の昨年度の決算は８８億円の黒字です。

２つの無償化は、50億円でできます！

約10億円でできる！

①こども医療費18歳まで無償化

政令指定都市



政令指定都市でも１８歳まで助成している自治体(予定含)が、７５％に広がりました。京都市は中学生までに止まっている残る５つの政令指定都市の１つです。(党京都市議団調査)

若い方が子育て政策に望む一番の政策は、子育て負担の軽減です。

政令市の状況など
資料は↓こちらへ

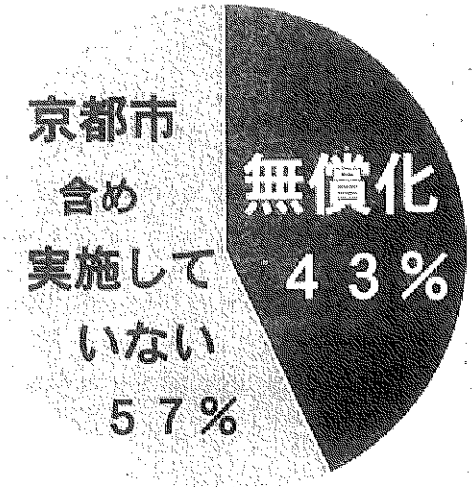
約40億円でできる！

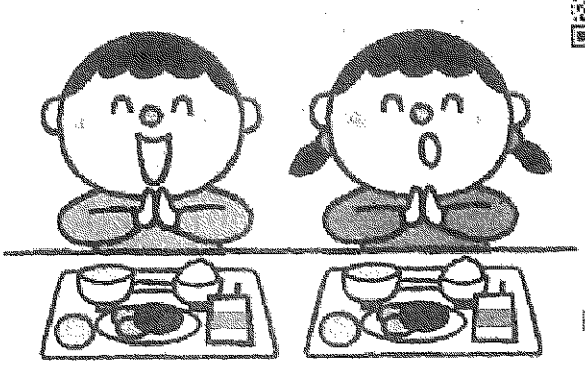
② 給食費の無償化

学校給食の無償化は、今度実施予定も含めると全国で４３％の自治体に広がっています。(全国 1794 カ所中 775 カ所分 2023 年９月現在。文科省調査)

くわしい資料はこちらもごらんください➡

給食無償化 全国では

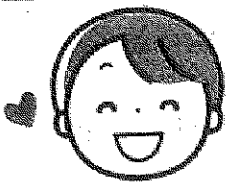




日本共産党京都市会議員団は、上記の見解を発表しました。
日本共産党京都市会議員団市政報告 2024 年 11 月

子育てアンケート

子育ての負担について京都市に望むことは？



厚生労働省の「2023年国民生活基礎調査」によると、18歳未満の子どもがいる世帯の65%が「生活が苦しい」と回答しています。物価高騰による子育ての費用への負担が重くのしかかっています。そこで、みなさんが京都市に望むこと、教えてください！

京都市の2023年度収支は**88億円の黒字**でした。日本共産党京都市会議員団は、11月市会に小中学校の給食費無料、こどもの医療費18歳まで無料にする条例提案をします。

この2つの実質ゼロは、**約50億円**でできます！

＊子育て以外のご相談・ご意見も受け付けています。お気軽にご連絡ください。

TEL075-222-3728　FAX075-211-2130　info@cpgkyoto.jp　共産党市会議員団

京都市は子育てしやすいと思いますか？

はい（　　）　いいえ（　　）　あなたの年齢（　　歳代）

京都市に望むことに、○をしてください。 複数回答可です！

★小中学校の給食費を無料にしてほしい　（　）

★こどもの医療費18歳まで、無料にしてほしい　（　）

★保育料を無料にしてほしい　（　）

★中学校給食は巨大センターではなく学校でつくってほしい（　）

★その他、お書き下さい（　　）

ご意見、ご要望、ご質問などあれば、ぜひ、お書きください

こちらからも、回答できます！

よろしければ、連絡先

お名前

日本共産党京都市会議員団　TEL075-222-3728　FAX075-211-2130
Mail info@cpgkyoto.jp

＊第二次締め切り 2024年11月30日

議員名	整理Ｎｏ.
赤阪	21
えもと	21
加藤	35
河合	14
北山	24
くらた	28
玉本	29
とがし	16
西野	15
平井	16
森田	27
山田	29
やまね	16
山本	27

支出日	使途内容	金額
11/6	２０２４年９月「市会報告」ポスティング費用	2,542,498

領収書

日本共産党京都市会議員団 御中

発行日:　2024/11/07
領収書番号:257

〒6048571
京都府京都市中京区寺町通御池上る
京都市役所内
[redacted]

西野さち子京都市会議員ほか13名　様

合計金額	2,542,498 円

2024年11月6日振込分
2024年9月市会報告　ポスティング費用として

計	2,311,362円
消費税	231,136円

(内訳)

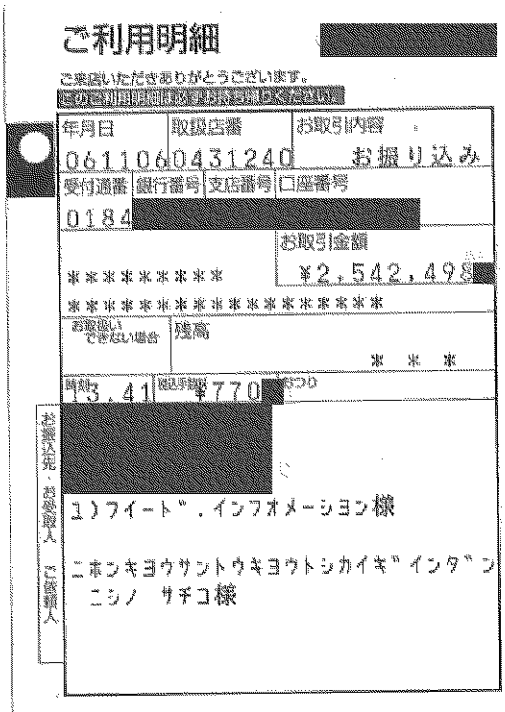
10%対象	2,311,362円(消費税 231,136円)

日本共産党京都市会議員団　9/26-10/20配布
大口割引

FEED Inform@tion

有限会社フィード・インフォメーション
登録番号:T1130002022631
[redacted]

〒601-8304
京都府京都市南区吉祥院前河原町33-1
TEL: 075-275-4441
FAX: 075-275-6703



ご利用明細 [redacted]

ご来店いただきありがとうございます。
[redacted]

年月日	取扱店番	お取引内容
061106	043124	お振り込み

受付通番	銀行番号	支店番号	口座番号
0184	[redacted]		

お取引金額
＊＊＊＊＊＊＊＊＊
￥2,542,498[redacted]
＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

お取扱いできない場合　残高
＊＊＊

[redacted] 3,41　[redacted] ￥770

お振込先・お受取人・ご依頼人
[redacted]
1)ﾌｲｰﾄﾞ.ｲﾝﾌｫﾒｰｼｮﾝ様
ﾆﾎﾝｷｮｳｻﾝﾄｳｷｮｳﾄｼｶｲｷﾞｲﾝﾀﾞﾝ
ﾆｼﾉ　ｻﾁｺ様

議員名	整理Ｎｏ.
赤阪	24
えもと	24
加藤	40
河合	15
北山	26
くらた	32
玉本	33
とがし	34
西野	16
平井	19
森田	32
山田	33
やまね	17
山本	28

支出日	使途内容	金額
12/27	「市政を動かす。」Ｎｏ４５６作成印刷費	1,179,200

領　収　書

No. KS0000934

西野さち子京都市会議員他13名　様

2024年12月27日

400円

¥1,179,200（税込）

但 市政を動かす。No. 456作成印刷費

上記金額正に領収致しました

株式会社 きかんしコム
〒601-8205 京都市南区久世殿城町330-1
TEL.075-935-1115
FAX.075-935-5100
登録番号:T11300010241

収書印

市政を動かす。

No.456
9月市会
2024年
9/24～11/6

目次

◆市政トピックス……2-4
◆本会議（10月2日）討論……5
◆代表質問
　くらた共子議員（上京区）……6-7
　森田ゆみ子議員（南区）……8-9
　山本陽子議員　（山科区）……10-11
◆市長総括質疑……12-15
◆終了本会議討論・請願審査結果……16-17
◆９月特別市会……18
◆委員会トピックス……19-20
◆９月市会を終えて……21-23
◆14人の議員から一言……24-27
◆議員紹介・事務局から……28



府市民総行動早朝宣伝（10月31日）



市政こんだん会（10月2日）

市政に対するご意見をお寄せください

日本共産党京都市会議員団
京都市議団
検索
ホームページで京都市会議員団の活動、政策などを発信しています。
QRコードはこちら➡

Topics 市政トピックス

物価高騰の下

市民サービス切捨て・負担増の「行財政改革」から、暮らし・生業、子育て支援への転換を

日本共産党京都市会議員団は、

子育て支援2つの無償化を提案しています

若い方が子育て政策に望む一番の政策は、子育て負担の軽減です。

2つの無償化は、**50億円**でできます！

京都市の昨年度の決算は**88億円の黒字**です。

約10億円で 子ども医療費18歳まで実質ゼロ

政令指定都市で18歳まで助成している自治体（予定含む）が、75％に広がりました。京都市は通院では一部負担金が小学校卒業までは200円、中学生は1500円にとどまっており、大きく遅れています。

京都府内でも26市町村の内18市町村が18歳まで無料化しています。

約40億円で 小中学校給食費の無償化

学校給食の無償化は、今年度実施予定も含めると全国で43％の自治体に広がっています。



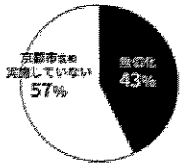
政令指定都市



政令指定都市の状況（党京都市議団調査）

政令市の状況など資料

給食費無償化（全国）



全国1794か所中775か所分 2023年9月調査（実施予定含む）（文科省調査）

くわしい資料はこちら

2025年度予算要求書を提出

日本共産党京都市会議員団は11月7日、来年度予算編成に対する要求書を、松井孝治市長に対し提出しました。

今回の要求書では、市に具体化を求める要求を279項目にまとめました。

要求書の主な項目

1 自治体の公的責任の発揮を
2 複合災害に備えたまちづくりで、いのち守る市政に
3 気候危機打開に向けて脱炭素推進と再エネ普及の強化を
4 福祉・医療の充実を
5 保育・子育て支援の充実を
6 競争と格差拡大の教育を改め、全ての子どもの発達を保障する教育を
7 市民のくらし・営業を守る市政運営を
8 ジェンダー平等社会の実現をめざして
9 青年がいきいきと住み続けられる京都市を
10 文化・芸術・市民活動の振興、スポーツ環境整備の拡充を
11 平和行政、人権擁護と公正な市政運営を
12 安心して住み続けられるまちづくりを
13 大型公共工事を見直し、生活道路優先の道路環境整備を
14 いのちの水を守る上下水道事業の充実を
15 市民の交通権を保障する総合的な交通体系を確立し、市民の足を守ること

予算要求書の全文など詳細はこちら



ムダと京都破壊

建設費膨張 5・3兆円

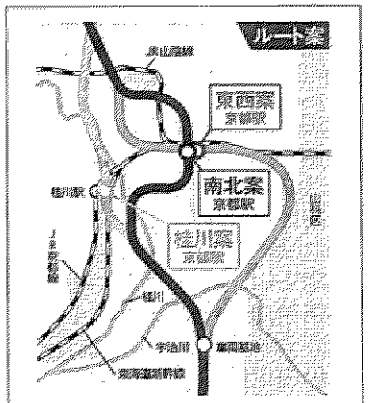
地下水の枯渇

大量の残土

北陸新幹線京都地下延伸計画は中止させましょう！

国土交通省は、8月7日、自民・公明の与党プロジェクトチーム・整備委員会（委員長・西田昌司参議院議員）に対し、「3つの京都駅」案を含む新たなルート3案の試算を示しました。総事業費は当初の2・1兆円から5・3兆円に膨れ上がり、地下水への影響、大量に発生する残土の処理など、市民の不安は一層大きくなるばかりです。この間、府内各地で延伸反対の住民運動が広がり、追い詰めています。さらに、声を広げ、延伸計画を中止させ、京都の環境や暮らし、経済を守りましょう。

（※9月市会での請願はP17を参照）



北陸新幹線延伸の新たな試算

	従来案	桂川案	東西案	南北案
工期	15年	26年	28年	25年
建設費	2.1兆円	4.8兆円	5.3兆円	5.2兆円

※関西広域連合の見解

マスコミからも懸念の声が…

「前提崩れた京都縦断 見直せ」「費用、地下水、残土…未整備出」（京都新聞）

「着工ありきは許されぬ」（朝日新聞）

地下水が危ない

地下鉄東西線建設工事では、井戸の水位低下や枯渇への補償…なんと290箇所、322件も

9月市会 本会議

討論

10月2日



豊とがし 議員

「行財政改革」で削減された福祉・市民サービスの回復を

令和6年度一般会計補正予算案に反対討論

とがし議員は、補正予算案について過去負債の返済を優先し「行財政改革」によって削減された福祉・市民サービスの回復がはかられていないと述べました。前市長が、「毎年500億円の財源不足」「2024年度（令和6年度）には公債償還基金が枯渇、財政破綻しかねない」と危機を煽り、福祉・市民サービスを大幅に削ったが、実際には2022年度は77億円、2023年度は88億円の黒字となっていると指摘。過去負債についても「行財政改革計画」では、公債償還基金の積立必要目標を2025年度末までに1000億円としていたのに対し、現時点で2002億円まで到達していることを示しました。黒字分を物価高で苦しむ市民・事業者の暮らし・生業応援、削減された福祉・市民サービスの回復へと優先的にまわすべきと主張しました。

また、文化芸術振興策について、寄付に依存した振興策となっており「Arts Aid KYOTO」事業認定型は、支援対象と支援額が特定の事業に偏っていると指摘。幅広い文化芸術関係者が求める通常支援型の充実を求めました。

さらに東太秦通南行き直通車線を閉鎖し、畑川通へ迂回させようとする交通社会実験について、渋滞・渋滞の移し替えになりかねないと批判。市内へ流入する車の総量を規制し、公共交通へ誘導するなど、抜本的な取り組みを進める社会実験に改めるよう求めました。



河合ようこ 議員

市バス値上げ回避にむけ公営交通事業としての責任を果たせ

「市バス観整区間運賃値上げの撤回」を求める請願第1号採択に反対討論

6月から西京区と南区・伏見区の一部で値上げされた市バス運賃を元に戻すことを求めて請願は提出されました。河合議員は、「物価高騰で市民が苦しむ中での値上げは非常に重い」と指摘。2月の市長選挙で「市バスの運賃改定凍結に全力で取り組む」と公約しながら、「市バス運賃の値上げ回避は、均一運賃区間だけ」とした市長の発言に、「調整区間は切り捨てられた」と市民が怒り、落胆されるのは無理からぬことだ」と厳しく批判しました。

調整区間の運賃値上げの理由を「民間バス事業者の経営を圧迫しないようにするため」とする当局に対し、「民間バス事業者の経営状況は理解するが、『値上げしないで』という市民の声には耳を貸さないのか」と指摘。「交通局は昨年度決算も黒字。市民に新たな負担をかけるのではなく、一般会計からの繰入も要請し、住民の福祉の増進に寄与することは公営交通事業として当然のこと。請願は採択すべきだ」と訴えました。

代表質問

10月4日

行財政改革・「新しい公共」の方針転換を
「新景観政策」に立脚した住民のためのまちづくりを
西陣産地における事業者への支援の強化を



くらた共子議員は、10月4日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

くらた 共子 議員

中小企業・零細事業者や市民生活への徹底した経済支援を

くらた議員は、「行財政改革計画」において市民サービスを削減したことは自治体の使命に反していると批判。昨年度決算は88億円の黒字であり、削減した市民サービスを元に戻し、コロナ禍・物価高に苦しむ市民への経済支援を徹底して行うよう求めました。

市長は、「『行財政改革計画』に基づく取り組みは、本市独自の施策を持続可能なものとなるよう再構築し、未来に責任を持つ改革だった」とし、「行財政改革の方針を撤回しません」でした。

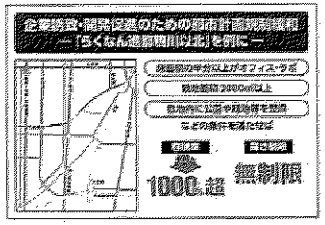
公共サービスの民間化推進や職員削減の中止を

「新しい公共」の理念は、自治体のあり方を変質させるものだと述べ、市の介護保険認定給付業務の集約・民間委託化の問題を指摘。また、党議員団による能登被災地への調査・支援の経験から職員確保の必要性を述べ、住民の福祉の増進を図る自治体の使命を果たすために公共サービスの民間化推進の撤回や削減した職員の人数を復活するよう求めました。

市長は、民間活力の導入の推進や業務効率化のための減員を肯定する答弁を行いました。

「京都の良さを守り活かす、住民のためのまちづくりを

「新景観政策」策定後に、様々な都市計画の規制緩和が行われてきたことを指摘。2023年の都市計画の見直しにおける「らくなん進都鴨川以北」の例を紹介し、「住環境の悪化とまち破壊を引き起こす」と批判しました。再開発は豊かさにつながらないことから、都市計画の規制緩和による大型開発が都市の発展につながるという開発幻想から脱却すること、市民と共に創り上げた「新景観政策」の理念に立脚したまちづくりの実施を求めました。



9月市会 本会議

副市長は、昨年の都市計画の見直しは「新景観政策」の理念に立脚したもので、「大型開発を進めることが目的ではなく、『開発幻想』という指摘は全く当たらない」と答弁しました。

また、くらた議員は、相国寺北ホテル建設の許可をしないよう求めました。

市民の医療保障、訪問介護労働者の賃上げ、保健・医療体制の抜本強化を

国による保険証廃止やマイナンバーカードとの紐付けに対する市民の不安や問題点を指摘。現行保険証の廃止撤回やマイナンバーカードとの紐付けの中止を国に求めること、資格確認書で従来通り医療を受けられることの周知徹底や、市国保の全被保険者への資格確認書の送付を求めました。保健福祉局長は、「保険証廃止の撤回等を国に求めることは考えていない」などと述べ、市民の不安に背を向けました。

介護については、介護職員の離職の実態が分かるデータやアンケート結果を示し、事業者の運営の厳しさや職員の待遇の低さを告発。国に対し介護報酬の引き上げを求めること、市独自で訪問介護労働者の賃上げとなる取組の実施を要求しました。保健福祉局長は、介護保険制度が全国一律の制度であることを理由に、市独自に訪問介護の処遇改善を行うことを拒否しました。

また、新型コロナ感染症対策について、自宅や高齢者施設に患者が留め置かれて多くの人が亡くなった問題が市の総括から抜け落ちていると指摘。市として総括の見直しや保健所体制の強化を行うこと、国に対して削減したベッド数を元に戻すなど、医療体制の抜本強化を要求するよう求めました。

西陣織物存続のための支援強化を

これまで何度も危機にさらされてきた西陣産地にとって、インボイス制度は西陣織に携わる零細事業者にさらなる危機を招くことを指摘し、国に対してインボイス制度の廃止、市として西陣産地事業者の実態に応じた直接支援を行うことを求めました。また、物価高騰や西陣織の織機のメンテナンス、後継者不足といった課題にまつわる深刻な実態や声、産業技術研究所における研究を紹介。それらを踏まえ、シャットル織機のメンテナンス機能の強化、メンテナンス技師派遣に関わる補助、適正な賃金支払いのための織元への直接支援、伝統産業設備改修等補助制度の改善を求めました。

副市長は、織機を継続的に使用できるよう組合が行っている技術者育成などを支援していると答弁しました。くらた議員は現場の実態や願いに応えるために全力で西陣産地を守るよう強く求めました。

代表質問

10月4日

建設費倍増の北陸新幹線延伸計画は 京都の環境を破壊し、市財政・市民の暮らしを破壊する



森田ゆみ子議員は、10月4日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

森田 ゆみ子 議員

森田議員は、北陸新幹線延伸計画について、国土交通省から京都駅の3ルート案（南北案、東西案、桂川案）が出され、2025年着工を主張しているが、桂川案については新たな環境影響評価仕様書が必要であり、無理があると指摘。争点になっている財政負担、環境負荷、災害対応について市長に質しました。

無駄な公共工事への歯止めをないがしろ

森田議員は、建設費予想が2・1兆円から最大5・3兆円と2・5倍化したもとでの京都市の財政負担や、無駄な公共事業への歯止めとなる費用対効果1以上という着工条件を見直し、費用対効果が半減したもとでも着工しようとしている問題について質しました。

市長は、「将来の京都にとって価値のある投資なのか非常に慎重な検討が必要」とは言うものの、「京都市内を通る3ルート案とその概算事業費や工期が示されたが、詳細は明らかになっていない」「費用対効果については整備新幹線の着工5条件の1つとして審査される。その算出方法も国で検討されるもの」と他人事のような答弁でした。

地下水、河川への影響と有害物を含む発生土等、自然環境と住環境への影響が危惧される点について、「地下鉄東西線の工事では井戸の枯渇が113件、補償は延べ322件に上った」ことや、陥没事故が起こる可能性も指摘し、「京都市と市民を守り、対応できるとお考えか」と質しました。市長は、「影響の低減を図る等、専門家の意見を聞き、知事を通じて意見を述べてきた」と無責任な答弁に終始しました。

災害対応について、「災害時には大深度地下での長距離の運行そのものに大きなリスクがある」と質し、北陸新幹線延伸よりサンダーバードの金沢駅までの再開や在来線への支援を求めました。市長は「関連法令に則り、適正に対応される」との答弁にとどまりました。

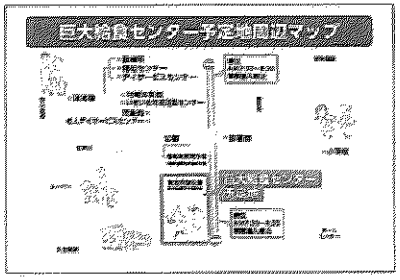
東吉祥院公園廃止を撤回し、運動公園として残せ

森田議員は、京都市が廃止手続きを強行した東吉祥院公園（元塔南高校第一グラウンド）への巨大給食工場建設計画について質しました。

京都市の公園面積は国が定めた標準の47%しかなく、スポーツ関係者からのグラウンドを増やしてほしいとの切実な声を紹介。東吉祥院公園廃止を撤回し、運動公園として残すべきと追及しました。教育長は「全員給中学校給食実施のための給食センター整備用地として活用する。この方針の変更はない」と開き直りました。

森田議員は、巨大給食工場予定地の周辺地図のパネル（上図）で、学校・保育園・病院等の施設など多くの公共施設が点在し、住民の安全に大きなリスクがあることを示しました。また巨大給食センターでは、食中毒が大規模化する問題や配送時間が長くなり、遅れた場合の学習権保障、夏休み等に伴う労働者への保障などを指摘し、「対応が可能か」と質しました。

教育長は「完全に分離した2つの調理場を設け、人や物の動線が交差しない配慮であり、万一食中毒が発生しても影響を最小限に留められる。一部民間調理場への委託により搬送時間を短縮し、リスクを分散する」等、リスクの軽減についてしか答弁できませんでした。



巨大給食工場ではなく、学校調理の中学校給食を

森田議員は、党市議団で他都市調査を行った神奈川県愛川町や群馬県高崎市の実例を紹介。学校調理の給食が生徒たちに好評で、各校に栄養士を配置し、地消地産が推進されていると述べました。学校調理で出来たてのおいしい給食の提供を求めました。さらに、中学校給食実施のため、食材調達を農業振興に結び付け、地消地産の推進と若者農業就労や定住促進について求めました。教育長は、「京の食文化の継承や地産地消に取り組んでいる」など、従来の答弁にとどまり、中学校給食実施を契機とした若手農業者育成などについては触れませんでした。

若者へ定住促進住宅を

若者の定住促進について、子育て世代の市営住宅の裁量枠で複数の都市で実績のある所得基準の4万5千円引き上げや幅広い中堅所得の子育て層への定住促進住宅の提供を求めました。都市計画局長は、「収入条件を緩和する裁量階層世帯の取り扱いは、府や大半の政令指定市と同一の制限であり、見直す考えはない」等と定住促進住宅とともに拒否しました。

また便利な循環バスや、門川前市長の公約でもあった市バスの乗り継ぎ無料を求めました。

交通局長は「燃料費高騰や運転手不足もあり、事業環境は依然として厳しく乗り継ぎ無料は困難。運転手不足もあり新たな循環バスの運行も困難」と答弁しました。

9月市会 本会議

代表質問

10月4日

ジェンダー平等、女性の権利保障の促進を
中小企業への賃上げ支援で
京都経済活性化を

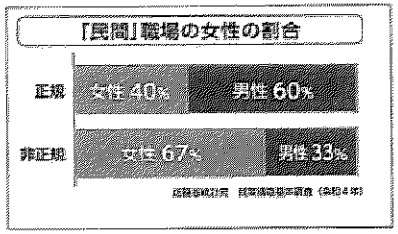


山本陽子議員は、10月4日に開かれた本会議で、
日本共産党を代表して質問を行いました。

山本 陽子 議員

ケア労働の賃金増
ジェンダー平等局等の設置を

山本議員は、京都市にとって、ジェンダー平等の課題は、単に男女共同参画事業の位置づけにとどまらない、市の発展方向を決定づけるものであるとの認識を質していきたいと切り出しました。最新の調査結果などを示し、女性の収入の低さが老後の低年金、貧困問題につながっていると述べ、「京都市は、先頭に立って男女の賃金格差の是正、女性の正規雇用拡大に取り組む姿勢があるのか」と質しました。



また、ケア労働を担う介護・保育・障害福祉の分野は、主に女性が家庭内において無償で担ってきたことから、専門性があっても給与水準が低いという問題をあげ、「京都市はケア労働の処遇を引き上げることが、男女の賃金格差是正につながるジェンダー平等の対策であると認識しているのか」と質しました。とりわけ「保育士の経験年数が12年以上でも、経験年数に応じた昇給財源を保障する責任を果たすべきだ」と迫りました。

また、市が行った「家族や家庭生活のあり方に関する意識調査」結果を引用し、男女対等な育児の保障、家庭と仕事の両立等、ジェンダー平等の推進が少子化対策に効果があることを示し、ジェンダー平等推進局を設置するなどの推進体制の創設を求めました。

保健福祉局長は、「処遇改善は必要不可決であり、国に要望する」とは答えませんでしたが、「介護・保育・障害分野（従事者）に女性が多いのは事実だが、給与水準が低いとの考えはない」などと答弁。一方、子ども若者はぐくみ局長は、「制度全体として必要な対応を検討していく」と答弁しました。文化市民局長は、「男女共同参画推進会議を設置し推進している」との答弁にとどまり、推進体制強化には触れませんでした。

9月市会 本会議

子育て費用の無償化を

経済的な子育て支援策の充実については、子育て世代への市の調査でも、経済的負担が子育ての不安を増大させていることを指摘し、①来年度に第二子以降の保育料無料化、②子どもの医療費支給制度は18歳まで実質無償化（予定者め政令市15市が18歳まで助成）、③国待ちにせず、給食費を無償化することを求めました。

副市長は、子どもの医療費は、「18歳まで制度拡大へ一足飛びに取り組むことは、府市協調で進めてきた制度拡充の動きを後退させかねない」などと答弁しました。

教育長は、「給食費無償化は、本市単独予算での実施は困難」と答弁しました。

京都経済活性化のために
中小事業者への賃上げ支援を

中小企業で賃上げを実現する問題については、京都中小企業家同友会の調査を用いて、賃上げできない理由に「業績不調」や「社会保険料の負担が重い」ことがあると指摘。群馬県高崎市の賃上げ支援事業によって、群馬県では実質賃金アップを実現したことを紹介し、「中小事業者の牽性化策の肝は何と考えているか」と質問。賃上げ支援により、地域経済の活性化に市が役割を果たすべきと迫りました。

市長は、「京都経済の成長のためには、中小・小規模事業者の経営基盤強化が欠かせない」とは述べましたが、そのためには、「経営者の高齢化や後継者の不在、ITの導入、販路拡大など、経営課題に事業者が適切に対応できる後押し」と述べるにとどまり、賃上げ支援に関わる答弁はありませんでした。

公共調達は市内中小事業者への発注増を

公共調達はこの5年間で、市外発注工事で32%、物品で50%、総額764億円が市外に流出したことを指摘。市内中小事業者への発注を増やすよう対策を強化すべきと求めました。

財政担当局長は、「概ね、市内中小企業への発注はできている」と答弁しました。

ミータス山科一醍醐プロジェクト

ミータス山科一醍醐プロジェクトは、外環状線沿いの高さ規制の緩和を中心に位置付け「開発を呼び込むものとなっている」と批判。東部クリーンセンター跡地の売却は中止し、ラクトスポーツプラザは売却ではなく再開を求めました。

総合企画局長は、醍醐地域について「跡地の活用を検討し、京都全体の賑わい創出や活性化につながるよう、全庁一丸となって取り組んでいく」と答弁。建設局長は、「元ラクト健康・文化館は、民間事業者による活用に向けた取組を進めていく」と答弁しました。

9月市会 決算特別委員会

市長総括質疑 1日目

10月30日



加藤あい 議員
福祉切り捨て・市民負担増の門川市政「行財政改革」からの転換を

加藤議員は、決算年度は「門川行財政改革」集中改革期間3年間の最終年度であり88億円の黒字だったと指摘。コロナ禍で、市民の暮らし、生業が本当に厳しかったときに「財政危機」を喧伝し、市民の福祉や暮らしに冷や水を浴びせたと厳しく批判。保育所等への人件費補助金、敬老乗車証など、市民サービスを復元し、暮らしを応援するよう求めました。

市長は「門川行革」を「未来に責任を持つ改革」「苦渋の決断、一番苦しい時期を耐え抜いたことに敬意をはらうべき」と評価した上で、「黒字を実現したから、時計の針を戻して、行革がなかったことにという議論にはたたない」と冷たく拒否しました。さらに、敬老乗車証について「厚遇することを続けて財政負担上もつのか」とまで述べました。

加藤議員は、市長が「門川行革」を、公共投資・民間投資など過少投資があったとして、都市の成長戦略について、呼び込み型中心で、スタートアップや企業誘致・オフィス確保を理由にした過剰な都市開発をすすめようとしていることを厳しく批判しました。

市長は、投資的経費は公共事業だけではないと開き直り、「外部からの人材、技術、企業などをどんどん呼び込まなければならない」と強弁しました。



西野さち子 議員
北陸新幹線延伸計画は反対の立場を明確に

西野議員は、北陸新幹線延伸計画について、3つのルート案が示されたが、どれになっても影響が大きく、市長がはっきり反対の立場を示すことが必要だと質しました。副市長は、「国家プロジェクトとして意義がある。適切な対応を求めており、事業の詳細が分からないので賛成・反対を表明できない」と答弁しました。西野議員は、「詳細がわかってからでは遅い。地下水が影響を受ければ、地場産業、中小企業、京都の経済にも大きなマイナスの影響が懸念される」と厳しく追及しました。

西野議員は、決算年度は芸大移転・小中一貫校建設・三施設一体化等を推進した一方、市民サービスが削減されたと批判。さらに、京都駅新幹線上駅舎・自由通路、鴨川東岸線第三工区を推進し、来年度の予算や新京都駅整備発表を控えて、投資に重点を置く姿勢だと指摘。子育て、市民サービスの拡充こそ進めるべきだと主張しました。副市長が「受益と負担の分かち合い」と答弁したため、市民に分断を持ちこむ議論だと批判しました。

また、東部クリーンセンターの跡地は売却ではなく、市民の財産として活用するよう求めました。

玉本なるみ 議員
物価高騰のもと、国保料引き上げは許されない

玉本議員は、来年度国民料引き上げを検討する当局に対して、「物価高騰で市民の負担は限界を超えているという認識はあるのか」と質問。「限界かは一概には言えない」などと答弁する副市長に対して、「国保は自営業者、高齢者が多く、総体として困っている。引き上げできる状況でないことを認識すべきだ」と批判しました。

さらに、マイナ保険証に誘導するために、12月から現行保険証を廃止する国のやり方は「国民皆保険制度を揺るがす」と指摘。「マイナ保険証取得者も取得していない人も、すべての市民に資格確認書を交付すれば、混乱もなく、平等に医療対応ができる。市の判断でやるべきだ」と迫りましたが、副市長は拒否しました。

玉本議員は、京都市立京北病院の在り方検討会で「病床規模の縮減」などの案が出されていることについて、「とんでもないこと。京北地域の住民の命と健康を守るという立場は堅持すべきだ」と求めました。また、多くの介護事業所を運営困難、廃業に追い込む介護報酬の引き下げは、元に戻すことを国に強く要望するよう求めました。



やまね智史 議員
「学校調理」の中学校給食を給食費や医療費など子育て費用の無償化を

やまね議員は、昨年度の中学校給食・実施方式の調査（2400万円）について、自校方式は「できない」とされ、詳細な調査が行われなかった問題は重大だと断言。また巨大給食センターでは、調理を4ラインに分けても、食中毒などの時には、「全ラインが一斉にストップする」ことを指摘。栄養教諭は、「たった3名」となる為、「思春期の生徒たちに寄り添うことをなぜ目指さないのか」と追及。副市長は、全ラインの停止を否定せず、「イニシャルコスト、ランニングコストを考えて、給食センターがベスト」と答弁。やまね議員は、「結局、お金の問題なのか」「憲法のやり方を追求すべき」「前市長の方針転換を」と質しました。

子育て施策の充実として、学校給食無償化を要求。子どもの医療費助成については、「府内最低レベルを認めるのか」と質問。副市長は、「小学生までのところはない」と認めましたが、「施策は遅れていない」などと答弁。やまね議員は、市の公表から30歳の若者の他都市への転出が顕著であるデータを示し、「遅れを今こそ反省すべきだ」と迫りました。副市長は「府市協調で持続可能な制度」であるとし、市長は、「実現できることはやっていく」と答弁。やまね議員は、「（過加算用は）年11億円だ。88億円の黒字が出ている。持続可能というなら、不登校の大型事業を推進する立場を改めるべきだと求めました。



気候危機打開のために 目標引き上げを 都市計画の規制緩和は撤回を

とがし 豊 議員

とがし議員は、世界各地の気候危機の状況を示し、市目標の引き上げを求めましたが、市長は「高い理想」「目標を高めて経済・社会活動が成り立つのか」と目標引き上げに背を向けました。「理想ではなく現実。政治は科学に謙虚でなければならない」と追及しました。

都市計画の規制緩和は地価高騰につながり、開発や投機等でもうかる企業などがある一方、住民は地域から追い出されると批判。規制緩和の撤回を求めました。また、過剰な規制緩和や減税・補助金による首都圏企業誘致よりも、京都の中小零細事業者への支援を強化すべきだと求めました。市長は、東京・海外企業の誘致は「京都の財政を豊かにし、教育や福祉にしっかりと財源を振り向けるためにも大切」など、従来の方針に固執。とがし議員は、「規制緩和一辺倒で進めようとは思っていない」と認めるならば、松ヶ崎や聖護院での巨大マンション開発や用地売却への対応を転換するよう求めました。最後に、らくなん遊都や向島地域における農地の産業用地化を見直すべきだと述べました。



民間保育園への補助金の増額を 敬老乗車証はせめて 2021年度の制度に戻せ

河合ようこ 議員

河合議員は民間保育園等人件費補助金の削減による深刻な影響を示し、補助金増額と制度改善を求めました。副市長は「必要な見直しだった」と述べつつも「勤続年数が我々の想定よりも長い。考慮は行いたい」と答弁しました。また、国の保育士配置基準や公的価格の引き上げ分が現場に還元されていないと指摘。副市長は、「新たな財源が1億1千万円生じた」と認めたものの「市全体のもの」と答弁。河合議員は「国の引き上げ分は現場に還元すべき」と主張しました。

市長の「敬老乗車証が高齢者を厚遇」との発言について、河合議員は物価高騰、介護・医療の負担増の下、「負担金が3倍～4・5倍。どこが厚遇か」と批判。せめて2021年度の制度に戻すよう求めました。

副市長は、「子育て世代とのバランスは必要で、他都市では制度を廃止するところもある中で、継続している」と開き直りました。河合議員は、敬老乗車証は高齢者福祉で、経済効果、健康効果、環境効果が大きいが、今回の改悪で、「外出を控えている」という方が多いと指摘。「敬老乗車証も民間保育園も京都市の優れた制度。補助金を増やし制度を元に戻すべき」と改めて主張しました。



市営住宅家賃減免制度の見直しを元に戻せ 民間交通事業者への支援を

平井良人 議員

平井議員は、物価高騰のもとで、市営住宅の家賃減免制度の見直しが行われ、年間約14万円もの負担増になる方がいることを示し、低所得・高齢世帯は一層厳しい事態に陥っていると指摘。減免制度の見直しを元に戻すよう求めました。また、市営住宅の管理について、継続性・専門性の欠如、収益性が優先されること、委託先労働者の賃金低下など様々な問題がある指定管理者制度の導入はやめるよう求めました。

副市長は、負担が増える方には激変緩和措置を設けており、特例可能で適正な制度に改めたもので撤回は考えていない、指定管理者制度については、更なる拡充は検討するが取りやめるということは考えてないといずれも冷たく拒否しました。

平井議員は、民間バス事業者への必要な支援を行い運賃値上げを回避する方策をとるよう求めました。

副市長は、物価高騰、運転手の処遇改善・確保のためには、運賃改定はやむを得ず、京都市が民間事業者に値上げ回避を働きかける性質の問題ではないと、公共交通を守る立場を投げ捨てる答弁を行いました。



一般会計からの繰り入れで、市バス事業の安定を 運賃値上げ回避を

北山ただお 議員

北山議員は、「市バス値上げは回避する」という市長公約に反して、民間バスの値上げに同調して西京区などで値上げし、市民に混乱をもたらしたことへの謝罪が必要と質しました。交通局長は「回避は均一区間についてのこと」とこれまでの答弁を繰り返しました。民間・公営とも、値上げは市民生活に大きな負担を押し付けるもので、地域の足・公共交通を守るために、政府に地域公共交通の支援を真剣に求めるべきと追及しました。あわせて、「交通局は任意の繰り入れを受けない経営」を掲げているが、「なりふり構わない経営努力」とは相反すると指摘。一般会計に繰り入れを求めない姿勢には、市民は納得いかないと質しました。支援をルール化して、事業が安定・健全経営になれば、市民が安心して利用にもつながり、コロナや国際情勢などで、経営が不安定になった時に支えるのが公営の役割ではないかと指摘。「敬老乗車証を元に戻して欲しい」「市民の足を守って欲しい」などの市民の様々な声にこたえるためにも、一般会計からの繰り入れを行い、経営基盤を強化することが必要だと主張しました。

9月市会 決算討論

討論
11月6日



門川「行革」の評価が問われた決算
大型事業優先の市政から、暮らし・生業第一に転換を
北山ただお議員が討論

北山議員は、決算について、門川「行革」集中改革期間最終年度の決算であるが、それをどう評価するのかという点で松井市長の政治姿勢が問われた、と指摘した上で、決算を認定しない理由を述べました。

まず、物価高騰で疲弊する市民生活や市内中小企業に多大な負担を押し付け、京都経済をさらに困難にした決算だと指摘。「行財政改革計画」の見直し、市民負担押し付け路線こそ必要だと強調しました。建物の高さ規制緩和等の開発頼みで、若い世代の人口流出が止まるわけでなく、子どもの医療費・学校給食費の無償化と、早急な保育料の軽減こそが必要だと述べました。市長が「行革は苦渋の決断」「敬意を払うべき」「元に戻す立場にない」として、市民の暮らしの実態や中小企業の窮状に寄り添わない上に家計を温める施策を打たない姿は重大だと主張しました。

次に、社会保障の充実に背を向けていると指摘。国民健康保険料の引き上げを公言していることを批判し、引き下げが求められていると述べました。また、保険証の廃止はやめ、国民皆保険制度を守るべきこと、介護保険や年金など、社会保障改悪に対して危機感のない姿勢は改めるべきと指摘しました。敬老乗車証制度について、通勤や通学定期券と福祉の制度と混同し、制度を根本から壊す改悪を行ったと厳しく批判。当面2021年度基準にもどすことを強く求めました。

さらに、国と一体で大型開発行政を推進していると指摘。市長が「過小な投資」を反省すべきとして、京都駅新幹線上駅舎・自由通路、鴨川東岸線第二工区など推進の姿勢であること、北陸新幹線延伸計画や国道1号・9号バイパスなどムダと環境破壊の大型開発は将来世代への負担の先送りだと批判。開発資本の利益を増やすだけの規制緩和では住民が住みにくくなるとして首都圏企業や海外企業誘致よりも、既存の中小業者への手当てこそ必要だと強調しました。

市バスについては、運転業務の厳しさや労働時間の長さ、他産業より50万円も下回っている賃金の低さを示し、給与表を改定すること、独立採算制に固執せず「任意の繰り入れ」を確保するよう求めました。水道・下水道も「根幹業務は守る」と言いながら業務委託をどんどん進め、民間に道を開く広域化を進める態度は、自治体水道事業と相いれないと指摘するとともに、福祉減免制度を一貫して拒否する態度は転換するよう求めました。

地下鉄事業は運賃値上げ回避を示し、トイレへの生理用品整備、転落防止柵の全駅設置に前向きに努力しており認定しました。

議員提案

ケアラー支援条例成立

9月市会で、「京都市ケアラーに対する支援の推進条例」が全議員提案で成立しました。

条例は、「ケアラーとその支援者の共同の輪を広げ、全てのケアラーが安心し、かつ、希望をもって自分らしく生きることができる社会の実現を目指す」とし、「ケアラー支援に関する施策を推進するための計画を策定し、その実施のために必要な体制を整備」すること、そのための財政上の措置を定めています。

条例提案に当たっては、「ケアラーネット」の皆さんの要請を受け、年度当初から、市会の各会派代表でプロジェクトを作り検討してきました。党議員団からは、玉本議員が代表して参加しました。

△玉本議員のコメント▽

この条例制定にあたって、ケアラーの方やケアラー支援に関わる団体の方、研究者の方々など、たくさんの皆さんのご意見を聞いたことや、パブリックコメントで市民の意見を聞いたことが大事だったと思っています。

そして、ケアラーの自己実現を進める文言が入ったことが良かったと思います。

実際はもっともっと、福祉の施策が使いやすくなり利用しやすくならないと、ケアラーの負担は軽減されません。理念条例に終わらせない努力の始まりでもあります。

9月市会での請願審査の結果

請願に対する態度　○＝賛成、×＝反対

議決	件名	結果	共産	自民	維京創	公明	民主	無所属1	無所属2	無所属3	無所属4	無所属5
9月9日	給食センター建設の見直し等	不採択	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×
10月2日	北陸新幹線延伸計画の断念表明	不採択	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×
10月2日	バス事業者への支援強化	不採択	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×
10月2日	調整区域における市バス運賃値上げの撤回	不採択	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×
11月6日	北陸新幹線京都延伸計画の中止の要請	不採択	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×

（注）共産＝日本共産党京都市会議員団　自民＝自由民主党京都市会議員団　維京創＝維新・京都・創民市会議員団
公明＝公明党京都市会議員団　民主＝民主・市民フォーラム京都市会議員団
無所属1＝井坂敦子議員　無所属2＝片桐喜哉議員　無所属3＝小島信太郎議員
無所属4＝紫輝大議員　無所属5＝平田圭議員

9月特別市会 本会議

9月9日

小島信太郎議員（山科区）に辞職勧告決議

9月9日、9月特別市会が開かれ、元国民民主党の小島信太郎議員（山科区）の辞職勧告決議を賛成多数で可決しました。なお、辞職勧告決議には、法的拘束力はありません。

小島議員は、8月お盆の時期に、選挙区内の有権者にお菓子などを提供していたとして、国民民主党を離党していました。

9月特別市会での決議採決の結果

議案に対する議席　○＝賛成、×＝反対

構成	件名	結果	共産	自派	維京都	公明	民主	無所属1	無所属2	無所属3	無所属4	無所属5	会派構成
議席	小島信太郎議員に対する辞職勧告決議について	可決	○	○	賛成	○	○ 退席	反対	×	欠席	○	賛成	自民、共産、公明、無所属4
議員	小島信太郎議員に対する除籍決議について	否決	×	×	○	×	× ○	○	○	欠席	×	○	維京都

（注）共産＝日本共産党京都市会議員団　自民＝自由民主党京都市会議員団
維京都＝維新・京都・国民市会議員団　公明＝公明党京都市会議員団
民主＝国民・市民フォーラム京都市会議員団　無所属1＝井崎教子議員
無所属2＝片桐直樹議員　無所属3＝小島信太郎議員
無所属4＝高橋大議員　無所属5＝平田圭議員



請願「給食センター建設の見直し等」の採択を
えもとかよこ議員が討論

えもと議員は、中学校給食の巨大給食センター建設を見直すこと、学校調理を基本とし、できるところから早期に実施することを求める請願について、巨大センターの問題点を指摘し、採択すべきとの立場で討論を行いました。①「子育て中の世帯や子育てを考える若年層にとって、学校給食の在り方は、住みたい自治体を考える大きな要素になる」が、いま、子育て世代の流出が京都市は深刻となっていること、②巨大給食センターが被災すれば、2万人分以上の給食調理や配送ができなくなること、③生徒数に必要な面積が十分あり、給食施設を隠してでも建蔽率、容積率ともに基準の範囲内という中学校が実際あること、④給食施設のある中学校が増えれば、栄養教諭を増やし、丁寧な栄養指導、食育ができることを指摘しました。

最後に、この請願と同時に、要望署名3万3985筆が京都市長と京都市教育長に提出され、いまも広がり続けていることを紹介。「小学校のように、学校で給食をつくってほしい。その方が安心できる」など、保護者から多くの声が寄せられており、京都市会として民意を重く受け止め採択を求めました。

総務消防委員会
（2024年9月25日、10月16日）

●行財政局
・人事管理・組織風土の点検結果について、職場の不祥事が続いており、職員削減による多忙化、幹部職員の役割なども指摘し、やりがいのある職場づくりを求めた。

●行財政局・総合企画局（共通）
・市政の点検結果について、前市長の"行財政改革"のもとで、市内経生産が他の政令市と比較し低調に下回っていることを指摘し、子育て・教育支援など市民サービスの復元を求めた。一方、一旦止めていた投資的経費の事業や企業誘致などの都市政策の方向が示されていることについて、市民生活こそ重視すべきと主張した。
・グラウンドなど、スポーツ施設の拡充・充実を求めた。

●総合企画局
・請願「北陸新幹線延伸計画の強い願念表明」「北陸新幹線京都延伸計画の中止の要請」
市長が、計画案に対し「極めて慎重にならざるを得ない」と表明しており、自然環境や財政に与える影響の大きさから、はっきり中止を求めるべきと求めた。

環境福祉委員会
（2024年9月25日、10月17日）

●環境政策局
・東北部クリーンセンターの運転監視業務の民間委託は断念すべきと求めた。
・京都市地球温暖化対策条例の一部を改正する条例の制定について、国の法改正に伴う条文ずれ等を解消するためのもので、「条例には影響はない」と当局は答弁。

●保健福祉局
・京都市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について、法の一部改正による規定整備だが、マイナ保険証発行による規定の変更であり、資格確認書の職権交付について国に確認もしない市の姿勢を批判した。
・請願「第一種低層住居専用地域における民泊規制の強化」
・陳情「香港・科学博覧会跡地対策の実施」について。「まだ国で民泊が解明されていないから対応できない」ではなく、進んだ自治体の取組なども調査し、取組強化を求めた。
・保険証廃止に伴う京都市国民健康保険における マイナ保険証の取り扱いについて、国に対して保険証の廃止断念を要望すること、市民すべてに資格確認書の発行を可能とするよう要望することを求めた。
・敬老乗車証の民間バスへの適用拡大について、西京区でのバス路線変更にあたり不便となった実態をしめし、交通局・都市計画局とも情報共有し、最寄りの駅までと限定せず、せめて西京区を運行する民間バスに便えるよう拡充を求めた。
・生活保護ケースワーカーの加重な担当世帯数の解消、新任ケースワーカーへの手厚な研修等求めた。

文教はぐくみ委員会
（2024年9月26日・10月17日）

●文化市民局
・陳情「いきいき市民活動センターの存続等」で、岡崎、左京東部のセンターの存続を求めた。
・音響機に給年18歳、22歳の名簿を廃名シールで提供している問題について、法的根拠がない問題等を指摘した。
・梅川緑地久我橋東詰公園グラウンドの代替措置としての元等南高校グラウンドの使用料金について、梅川緑地と同等にするよう求めた。
・家が適公園運動施設に設置されるアーバンスポーツ施設の料金設定は、無料か低料金にすることや安全対策を求めた。
・公立大学法人京都市立芸術大学定款の変更について、独立行政法人法が変わっていないので、定款変更はしなくてもよいのではないかと質疑した。

●教育委員会
・全員制中学校給食の給食センターの整備内容、2時間以内の喫食、工場建設予定地の元等吉祥院公園の廃止取消訴訟、栄養教諭の配置、食中毒など緊急停止の対応、整備手法や運営などについて追及した。
・夫婦・関西万博への盗足の危険性について質し、強制参加ではないことを確認した。
・給食費の無償化について、全国での実施状況などを紹介し、実施を求めた。
・統廃小学校と市原野小学校の統合について、地域活性化につながるのかと質した。

●子ども若者はぐくみ局

・子どもの医療費助成制度は、政令市の15市（75％）で、18歳まで助成されているとを示し、18歳までの助成を求めた。

・柏野学童保育所の廃止について、学区外からの利用者の対応や、複数学童保育所へは遠距離になる問題についての対策などを求めた。

・放課後等デイサービス事業所（一般社団法人京都府あおぞら会等）に対する行政処分について、人員体制などを指摘し、市が責任を持って設置・運営するよう求めた。

・陳情「保育制度の改善」、「園の制度改善が職員の賃金に反映されることなどを追及した。

まちづくり委員会
（2024年9月27日、10月17日）

●都市計画局

・地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について建築物の審査・検査を行う市の建築主事を育成する努力を行うべきと質した。

・京都市都市景観条例の制定について、民間企業による運営ではなく、市が管理運営に直接責任を負うべきだと質した。

・「京都市桃陵市営住宅団地再生事業検討委員会」設置の条例について、住戸数を減らすことや市民の声を聞くことを求めた。

・本市市営住宅（伏見区）廃止のための条例改正について、住戸数を増やすことの検討や住民住民の声を聞くことを求めた。

・「京都市建築物等のバリアフリーの促進に関する条例」改正案の市民意見募集について

・団地バス利用者への支援強化について、バス路線に対する支援を強化し、運賃値上げの撤回を求めた。

・陳情「地域形成型住宅の早期建設等」について、住民の様々な要望を組み入れ、状況の改善や管理戸数の削減中止などを求めた。

・陳情「共同住宅の新築工事計画の見直し（右京区山ノ内宮脇町）」について、隣接する児童福利用者の日照権に配慮した計画に見直しが図られるよう、対応すべきだと質した。

・上嵯区準景観地区町マンション建設計画について、周辺環境と調和せず住民合意を得られない計画に対し、市が指導するよう質した。

●議設局

・市道路線の認定・廃止について

・雨に強いまちづくりについて

・Park-PFI事業について、各利金業による施設運用の推進をやめ、地域の仁主性を促すための支援が必要だと述べた。

・哲学の道の保全について、「哲学の道デザイン検討会議」で明らかになった様々な課題や会議内容に関する開知について質した。

・公園再整備について、地元の地域住民の声を受け止めることや老朽化した公園の再整備を促進することを求めた。

産業交通水道委員会
（2024年9月27日、10月10日）

●交通局

・交通局無賃乗車・悪質い事案調査・検証チームの調査・検証結果について報告があり、検証チームの体制や原因、市長の責任について、再発防止の視保や、風通しの良い組織風土などについて質した。

・市バス運転士不足　非常事態宣言について報告があり、定年前の選択理由や、運転手の処遇・超過勤務等について質して、給与表の5表と1表での格差について指摘した。

・前照「調整区間における市バス運賃値上げの撤回について

市長が選挙で市バス値上げ阻止と公約したにもかかわらず、民間バスの値上げに関連し、もともと均一区間と調整区間の間にあった運賃格差をさらに拡大し、市民に負担を押し付けたと指摘した。

・陳情「市バス路線・ダイヤの見直し」について、6月の改正で不便になった路線について質した。

・市バスの営業係数について、計算根拠を公表することで乗客の少ない地域や乗務員にプレッシャーを与えているのではないかと質した。公営交通の役割は、乗客の少ない地域も含め市民の足を守ることだと指摘した。

●産業観光局

・物価高騰対策について、中小企業の価格転嫁についての実態調査や市としての独自の対策について質した。

●上下水道局

・職員の収賄事案について質した。

声明
9月市会を終えて

2024年11月15日
日本共産党京都市会議員団
団長　西野さち子

一、はじめに

9月市会は9月24日に開始、44日間の審議期間を終了しました。各党の興金問題と経済失策に対する国民的怒りの広がるなかでの市会となりました。急きょ実施されることとなった衆議院議員選挙に伴い、日程を一部変更して行いました。党議員団は9月市会に先立ち「米の不足・価格高騰に対する緊急対策を求める申し入れ」（8月29日）「高等教育無償化への緊急対策を求める申し入れ」（9月13日）を行い、くらし・なりわい・子育て応援の願いをとどけて審議に臨みました。

一、市長提出議案について

今市会には市長から42件の議案と15件の決算が提案されました。党議員団は、Park-PFI手法で公的責任を後退させる商業本公園条例の制定、木津市営住宅を廃止し住宅管理戸数を減らす市営住宅条例の一部改正等、9議案に反対。実績のある民間法人を指定する指定管理者の指定等33議案に賛成しました。地球温暖化対策条例の一部改正については、規定整備であるため賛成しましたが、化石由来のアンモニアを非化石とする法改正は問題があることを紹介し委員会で申し述べました。

決算では、2023年度一般会計・国民健康保険事業特別会計・介護保険事業特別会計・後期高齢者医療特別会計・中央卸売市場第一市場特別会計・水道事業特別会計・下水道事業特別会計・自動車運送事業特別会計決算8件は認定せず、高速鉄道事業特別会計決算等8件は認定しました。党議員団以外の会派、維新・京都・国民、公明、民主の全ての会派と、共産議員以外の無所属議員は、市長提案の金額全てに賛成しました。

一、論戦の特徴

㈠一般会計補正予算㈡

一般会計補正予算は、前年度の2023年度決算で88億円の黒字が確定したもとで、その黒字分34億3400万円を財源として編成されました。党議員団は、第1に、過去最大の退職金を優先し、市民のくらし応援、中小業者への賃上げ支援などの政策みや「行財政改革計画」によって削減された福祉・市民サービスの回復がはかられていないこと、第2に、一般財源による文化芸術予算が減少傾向になる中で、その欠陥のような形で寄付に依存した文化振興策となっていること、第3に、抜本的対策を欠いた今回の交通社会実験は、混雑・渋滞の移し替えになりかねず、見直しが必要であることから反対しました。また、GIGA端末のパソコン更新は必要な措置であるものの、その活用は教育現場の教職員の教育実践を優先するよう求めました。

㈡2023年度決算関連議案等㈡

決算年度は岡川「行革」集中改革期間3年の最終年度であり、船井市長にその評価が問われる議会となりました。

市長は「門川行革は苦渋の決断」「敬意を払うべき」と述べ、「行財政改革計画」を評価する姿勢を示しました。敬老乗車証について学生通学定期と比較し「高齢者厚遇」と、世代間の分断をあおる答弁を行いました。保育所補助金削減や各種市民サービスのカットによる市民の痛みは極めて大きく、財政危機をあおり、サービス後退を進めた決算は認められません。また、88億円の黒字決算（3年連続黒字）のもとでも市民サービスの復元に背を向けていることは重大です。福祉職員の2交替制については見直しの方向は示されましたが、「広義の公共」が、民間事業者や地域とともに「広義の公共」を担う」（市長）とし、職員削減路線を転換しませんでした。

一方、前市政の「市政点検結果」の反省すべき点として「過少投資」をあげ、1760億円の投資的経費の上積み見直しが示されました。京都駅新幹線上駅舎・自由通路、鴨川東岸線第三工区など大型公共事業も推進しています。北陸新幹線京都延伸計画についても「将来の京都にとって価値のある投資なのか非常に慎重な検討が必要」（市長）としつつも、「基本方針について何か言うのは筋の違（のり）から外れたこと」「事業の詳細がわからないので賛成反対を表明できない」（副市長）と中止を求めない姿勢です。また、1号線・9号線バイパスや洛西、山科・醍醐の鉄道開発などを進めています。市内総生産の減退・急代謝代の人口流出などについても「内需だけで成り立つものではない」「外需から呼び込んで流出をとめたい」と従来どおりの「呼び込み型」市政推進を表明しました。党議員団は、都市資本の利益を優先し住民が住みにくくなるとして、過剰な規制緩和や税財政優遇に基づく産業誘致をすすめるよりも、既存の中小企業を支援し、暮らしを立て直すことこそ進めるべきと追及しました。西陣歴地の危機的な状況に対する具体策を求めました。「持続可能な地域社会に向けた保育園の最適化方針」の削減目標について再考する方向が示され、公共施設の廃止・縮小ありきの検討はやめるよう求めました。当局は「数値目標の扱いは現段階では白紙」と答弁しました。

また、子育て支援の遅れこそ反省すべきとして、子ども医療費安給制度の18歳までの拡充と、小中学校給食費の無償化の早期実施を求めました。京都市は「『子ども医療費支給制度について』府市協調の成果をしっかり見ていただきたい」（市長）「『給食費無償化について』かなり本市単独で行うのは厳しい」（副市長）と、消極的な姿勢に終始しました。全員制中学校給食について、「今後のイニシャルコスト、ランニングコストを考えて給食センターがベスト、ベター」（副市長）と述べる一方、「正確に言うと、工場のような感じで…機械的につくられるということが一番いいかというふうには思っておりません」（自民党議員に対する市長答弁）との無責任な姿勢を示しました。巨大給食工場方式ではなく、子どもたちの健康と豊かな食育のために学校に給食調設を整備するべきと求めました。民間保育園等人件費補助金について補助上限の見直しを求めました。「勤続年数が我々の想定よりも長いということで要望を受けている。…何らかの考慮は行いたい」（副市長）との答弁がありました。

国民健康保険については、次年度の引き上げを公言しており問題です。無すぎる国庫負担の引き上げこそ求められます。不安が広がっているマイナ保険証についても「資格確

認書」を被保険者全員に発行することを求めました。介護保険については助開介護の介護報酬引き下げへの対策を求めました。答弁者は「全国一律の報酬で持続的運営のために仕方ない」「京都市に影響が出ていない」との危機感のない対応に終始しました。

気候危機行動のために」脱化炭素排出量を2030年に5～6割、2035年には75～80%削減とする目標に引き上げるよう求めました。「目標引き上げで経済・社会活動が盛り立つのか」「まずは今の計画値の実現に全力を挙げるべき」（市長）と消極的な姿勢を示しました。危機的な状況を招いているが「まだ大丈夫」との幻想を持つべきではないことを指摘しました。

公営企業決算について、市バスの運転手不足に対し労働環境を改善することを求めました。市バス運賃の値上げはしないと表明しながら、調整区間について値上げをしていることを批判。調に統一運賃制を変えるよう求め、任意の繰り入れを確保することを求めました。地下鉄事業については、運賃値上げを回避し、女子トイレへの生理用品の設置、駅務員の全駅設置にむけての努力を評価し、認定しました。上下水道事業について、「職幹業務は守る」と言いながら職員数を削減していることや福祉減免制度を拒否している姿勢を転換するよう求めました。

一、住民運動・請願

関係者のねばり強い働きかけが市議会を動かし、全会派・議員の提案でケアラー支援条例を提案・可決しました。今後、条例の具体化が求められます。今市会において「北陸新幹線延伸計画の断念表明を求める」請願、「北陸新幹線の中止の要請を求める」請願、「バス事業者への支援強化を求める」請願、「調整区間における市バス運賃値上げの撤回を求める」請願が採択され、いずれも党議員団以外の会派が反対し、不採択とされました（無所属・井坂議員は請願後退を主張）。請願に立ち、「バス運賃を値上げしないでほしい」との署名が短期間で3100人を超えて寄せられたことを交通局も市長も重く受け止め、「バス運賃値上げ回避」の支援策を講じることを強く求めました。

一、小島議員の議員懲罰動議提出について

小島議員が個人の選挙区において、区内在住者である故人の親族に対し、初盆参りの供物として菓子を提供していたことをうけ、公職選挙法寄附禁止違反は議員辞職が当然であり、辞職勧告決議を自民・公明・共産・無所属で提案。賛成多数で可決しました。維新・京都・国民、無所属2人（井坂議員は退席）、民主は1人が賛成し、1人が退席しました。無所属（井坂議員）は反対しました。

一、最後に

2025年度京都市予算編成に対する要求書を市長に提出しました（11月7日）。また、11月市会には、子育て支援条例―子ども医療・給食費「2つの無償化」条例を提案します。総選挙で寄せられた切実な願いを実現し、くらしを徹底して応援する市政実現に向けて、引き続き、全力を尽くします。

巨大給食センターではなく学校調理の中学校給食を



えもと かよこ（左京区）

私は９月市会決算特別委員会第２分科会で「大規模給食センターでは２時間喫食は守れない」「小中の給食費無償化を」「豊かな保育をすべてのこどもたちに、一時保育の拡充、民間保育園への補助増額」「子どもの医療費18歳まで無料に」「私道の舗装を私道助成の対象に」「三反田児童公園で行われている北陸新幹線ボーリング調査は住民に説明を」と質疑しました。引き続き走り続けます。

障がい者・高齢者が安心して投票できる選挙に！



赤阪 仁（北区）

国民の怒りが新しい時代を切り開く選挙結果を挟んだ９月議会だった。政治を動かす選挙に、特養ホーム、介護施設等に入所している方が投票しにくい状態にあることが分かった。郵便や施設内投票も、京都府選管の「指定施設」でないと、投票できず、指定施設は限られており、選挙権を行使できないというのだ。施設の人に「選挙など何しに行くの」と言われて、車いすでの「期日前投票のための外出」もあきらめたと高齢者が嘆いておられた。参政権を奪うな！

京都が京都でありつづけるために



くらた 共子（北区）

本会議で暮らしの予算を削ってきた「行財政改革計画」、景観と住環境を破壊する規制緩和路線の転換を求めました。西陣産地の喫緊の課題はシャットル織機のメンテナンス対策です。

市民生活を支え応援するのが自治体の使命だということを質しました。総選挙で自公過半数割れ、改憲勢力を国会議席2/3以下に留める結果となりました。政治は変わる、変えることができるということに確信をもって前進したい。

参政権の保障 投票できる条件整備を



河合 ようこ（北区）

「投票に行きたい」のに投票できない状況は改善が必要」と決算特別委員会で質しました。

10月の総選挙でも、「入所している施設では投票ができない」「車いすにも乗れないが、要介護４なので郵便投票の対象でない」等々、何とかならないものかと思う事案が多々ありました。骨折され「要介護５」になってしまわれたために今回は初めて郵便投票できたという方がありましたが、何とも…。憲法で保障された参政権。誰もが安心して行使できるように、制度や環境の改善を急ぐべきです。

北陸新幹線京都地下延伸計画は中止しかない！



園長 西野 さち子（伏見区）

北陸新幹線京都地下延伸計画をすすめれば、京都の地下水、大量に出る土砂、約30年間土砂を積んで市内を走るトラックの排気ガスや砂埃などの環境汚染、５兆3000億円もの建設費など、問題があります。このことは市長もわかっているはずです。しかし、「市の姿勢は変わっている」と園に対してはっきりとした立場を示そうとしません。地下水に影響が出れば京都の地場産業や経済に大きな打撃です。計画は中止しかありません。

14人の市会議員から一言

園　長　西野さち子
副園長　北山ただお
幹事長　加藤　あい

市民サービス復元と子育て支援条例制定を



幹事長 加藤 あい（北区）

松井市長は「門川『行革』を「過少投資」が反省すべき点と述べ、投資的経費の170億円への抑制を見直す方向を示しました。京都市の人口流出・内需冷え込みのもと、反省し、強化すべきはくらしの応援です。敬老乗車証改悪や保育所補助金削減など市民サービス復元と子育て２つの無償化（医療費18歳まで実質ゼロ・小中学校給食費無償化）こそ必要です。２月来年度予算市会を前に11月市会に条例を提案します。ぜひ、ご支援をお願いします。

市民の足を守るのはだれか？



副園長 北山 ただお（伏見区）

地域公共交通が運転手不足や諸物価高騰の影響などで減便や路線廃止、運賃値上げとなり危機に瀕しています。最大の原因は国にあります。裏金政治はそのままながら、足を守ることにはお粗末な政治に怒りがわきます。私は今議会で、園の補助制度の拡充と一般会計からの補助を拡大することを求めましたが、市長の答弁はなく不安は増すばかりです。しかし、市民の運動は根強く広がっており、政治の転換は待ったなしです。

14人の市会議員から一言

今こそ子どもの医療費無償化を



やまね 智史 北区

「府市協調に亀裂が…」「前向きな動きに水をさす…」…京都市が市独自に子ども医療費無償化を18歳まで進めることを否定する「理由」です。

「府市協調とはその程度の関係なのか。京都市が京都府をそんな目で見ているなら失礼な話だ」…市長総括質疑で追及すると「関係が悪くなるということでは…」と言い訳に終始。

京都市がやるべきは、府の顔色をうかがうことでなく、市民の切実な声に応えることではないでしょうか。

ノーベル平和賞受賞 おめでとうございます！



山田 こうじ 右京

被爆79年、被爆者の平均年齢85歳を超えるなか日本被団協がノーベル平和賞を受賞し歓喜が上がりました。被団協の代表は「先輩方が差別とか偏見、そして体の健康を抱えながら語ってこられた、…それが核兵器禁止条約につながりました。そして今の国際情勢が『核戦争が起きるんじゃないか』というような情勢のなか、ノーベル委員会が被団協にノーベル平和賞を授与しないと大変なことになるんじゃないか」と述べられました。

今こそ核兵器禁止条約批准へ！

NEW 新着情報（見解・声明など）

【政　策】	「子ども医療費・給食費『２つの無償化』条例」（『子育て支援条例』）案発表（2024/9/30）
【申し入れ】	高等教育無償化への緊急対策を求める申し入れ（2024/9/13）
【申し入れ】	米の不足・価格高騰に対する緊急対策を求める申し入れ（2024/8/29）
【申し入れ】	豪雨から市民の生命とくらしを守るための緊急申し入れ（2024/7/12）

全文は、市議団ホームページをご覧ください。

結局、前市政の継承でした



山本 陽子 北区

代表質問を行った９月市会。そろそろ、新市長で市政が変わるかとの思いは、期待はずれとなりました。ジェンダー平等について問うても市長は答弁せず。市民負担増を撤回せよと求めても、門川行革を「苦渋の決断」「敬意を払うべき」と言った松井市長。慮るべきは、前市長ではなく、物価高騰に苦しむ市民ではないのか？　市政を点検して反省すべきは「過小な投資」というけれど、また開発につぎ込むのか？　庶民の暮らしを良くする市政へ声をあげよう！

利潤第一主義を乗り越え 気候危機打開へ



とがし 豊 右京

「“大洪水よ、わが亡きあとに来たれ！”これがすべての資本家およびすべての資本家国民のスローガンである」とは、マルクス「資本論」の有名な一節。酷暑、巨大台風、集中豪雨など気候危機が深刻化する中、温暖化対策目標の引上げと再エネ・省エネの具体策を迫っても鈍い市長答弁に対し、このフレーズが頭に浮かんできました。目先の開発資本の金儲けではなく、科学的知見を大切にし、将来世代に責任をもつ政治実現へ力を尽くします。

健康保険証廃止は けしからん！



玉本 なるみ 北区

マイナンバーカードを多くの国民に持たせるために、健康保険証が巻き込まれていると思います。京都市の国民健康保険で言えば、マイナ保険証にした人は半分以下です。作っていない人は「資格確認書」という保険証と同じ役割のあるものが来年は送られてくるのですが、保険料は同じように納入しているのに差別するものです。国民皆保険制度を壊しかねないと思います。紙の保険証を守り、自民党政治はもう終わりにしましょう！

市民の要求を届け 頑張ります



森田 ゆみ子 右京

衆院選後に行われた市長総括質疑でわが党は一貫して他都市からの大企業呼び込み型政策より、地元の住民の暮らしにスポットを当て、交通不便地域解消と若者の住宅支援などを訴えましたが、かみ合った答弁はなく残念でした。海外や東京資本による観光業者の流入で地元の中小企業が居場所を奪われ、住宅街の交通不便は放置されたままです。松井市長は元官僚であり元議会議員であり、元大学の教鞭をとっていた実績を自負されています。論戦の中、市民の要求を届け引き続き頑張ります。

物価高騰にあえぐ 事業者への支援を



平井 良人 伏見区

９月市会決算特別委員会では、相次ぐ物価高騰に苦しんでいる中小・小規模事業者への支援を求めました。京都市は「緩やかな回復基調」との認識の下でまともな支援策を補正予算で組もうともしていません。質疑では、コロナ禍の借入も残っており、「緩やかな回復基調」でない中小・小規模事業者もいるのではないかと迫りました。「一定数厳しい事業者がいる」と認めましたが、新たな施策はありません。みなさんと引き続き求める決意です。

北区



玉本なるみ
☎090(1598)0778

上京区



くらた共子
☎080(1486)7304

中京区



平井良人
☎090(6557)4740

左京区



とがし豊
☎(771)7847



加藤あい
☎090(5098)9127

右京区



えもとかよこ
☎090(3999)0969



山田こうじ
☎090(3970)4701

南区



森田ゆみ子
☎080(5702)0166

山科区



北山ただお
☎(501)6197



山本陽子
☎(595)8342

困ったときは
共産党に
相談を

西京区



河合ようこ
☎(392)3546

伏見区



赤阪仁
☎090(3485)0929



やまね智史
☎(622)2009



西野さち子
☎(571)5731

事務局から

解散・総選挙が行われ、9月市会は、日程を一部変更して行われました。総選挙の結果は、自民・公明が少数与党となるなど、歴史的な結果となりました。裏金問題への怒りはもちろん、物価高騰のもとで賃金が上がらない国民の苦しみ、怒りが大きく政治を動かした瞬間でした。

京都市は2023年度、新型コロナや物価高騰で市民が苦しんでいるもとで、「財政が破たんする」と危機を煽り、福祉サービス切り捨て、市民負担増押しつけの「行財政改革計画」を強行しましたが、88億円の黒字決算でした。改悪された制度、施策をせめて元に戻してほしいというのは当然の思いです。ところが松井市長は、「時計の針を戻すような議論にはたたない」と冷たく拒否したうえに、市民の宝・敬老乗車証制度を「厚遇」とまで言いました。絶対に許せません。みなさんと力を合わせ、必ず復元、さらに前進させましょう。

（桑島良生）

発行 日本共産党京都市会議員団 2024.12.4 TEL 075-222-3728 FAX 075-211-2130
〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内 https://cpgkyoto.jp/ E-mail info@cpgkyoto.jp

京都市会議員団の活動、政策などを発信しています。
https://cpgkyoto.jp/

市政に対するご意見をお寄せください。
E-mail info@cpgkyoto.jp

ユニバーサルデザインの視点で作られた文字フォントを採用しています。

議員名	整理Ｎｏ.
赤阪	25
えもと	25
加藤	41
河合	16
北山	27
くらた	33
玉本	34
とがし	35
西野	17
平井	20
森田	33
山田	34
やまね	18
山本	29

支出日	使途内容	金額
12/27	「市政を動かす。」Ｎｏ４５６郵送料	799,040

領　収　書

No. KS0000935

西野さち子京都市会議員他13名　様

2024年12月27日

¥799,040 (税込)

但 市政を動かす。No. 456郵送料

上記金額正に領収致しました

株式会社 きかんしゃ

〒601-8205 京都市南区久世殿城町330-1
TEL.075-935-1115
FAX.075-935-5100

登録番号:T1130001024

扱者印

議員名	整理Ｎｏ.
赤阪	27
えもと	30
加藤	46
河合	19
北山	31
くらた	37
玉本	37
とがし	40
西野	20
平井	22
森田	38
山田	37
やまね	21
山本	32

支出日	使途内容	金額
1/27	市会報告　ジャンボハガキ　郵送料（ゆうメール）	4,950,730

領　収　書

No. KS0000964

西野さち子京都市会議員他13名　様

2025年1月27日

¥4,950,730（税込）

但 市会報告　ジャンボハガキ　郵送料（ゆうメール）

上記金額正に領収致しました

株式会社 きかんしゃ
〒601-8205 京都市南区久世殿城町330-
TEL.075-935-1115
FAX.075-935-5100
登録番号:T11300010241

収入印紙 1,000円

扱者印

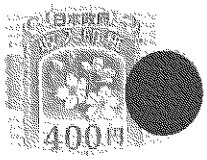
議員名	整理Ｎｏ.
赤阪	29
えもと	32
加藤	48
河合	21
北山	33
くらた	39
玉本	39
とがし	42
西野	22
平井	24
森田	40
山田	39
やまね	23
山本	34

支出日	使途内容	金額
1/27	市会報告　ジャンボハガキ　データ加工、宛名印字、郵便区分費用	1,118,700

領　収　書

No. KS0000948

西野さち子京都市会議員他13名　様



2025年1月27日

¥1,118,700（税込）

但　市会報告　ジャンボハガキ　データ加工、宛名印字、郵便区分費用

上記金額正に領収致しました

株式会社 きかんしコム
〒601-8205 京都市南区久世殿城町330-
TEL.075-935-1115
FAX.075-935-5100
登録番号:T11300010241

扱者印

議員名	整理Ｎｏ.
赤阪	30
えもと	33
加藤	49
河合	22
北山	34
くらた	40
玉本	40
とがし	43
西野	23
平井	25
森田	41
山田	40
やまね	24
山本	35

支出日	使途内容	金額
1/27	市会報告　ジャンボハガキ　作成印刷費	1,735,800

領　収　書

No. KS0000947

西野さち子京都市会議員他13名　様

2025年1月27日

¥1,735,800 (税込)

但 市会報告　ジャンボハガキ　作成印刷費

上記金額正に領収致しました

株式会社 きかんしコム
〒601-8205 京都市南区久世殿城町330-1
TEL.075-935-1115
FAX.075-935-5100
登録番号:T1130001024

扱者印

料金後納

ゆうメール

【差出人】TAD Co., Ltd
【返還先】日本共産党京都市会議員団　〒604-8571 京都市中京区河原町御池　京都市役所内 TAD Co., Ltd 郵送事務局

提案！

日本共産党京都市議団は
11月市会に

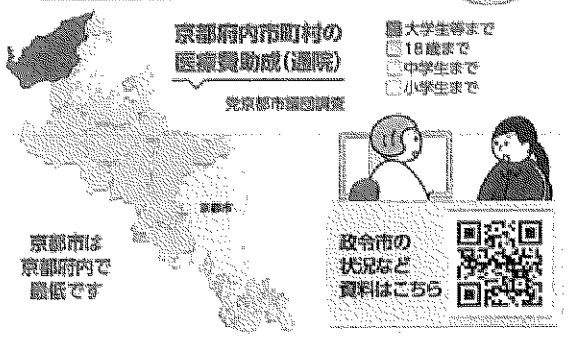
子育て支援

“2つの無償化”条例案を提案しました



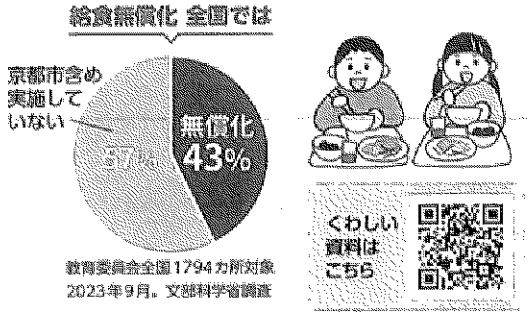
子ども医療費 18歳まで無償化

約11億円でできる



給食費の無償化

約40億円でできる



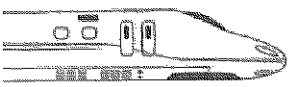
京都市
2023年度決算

88億円の黒字

「給食無償化を求める決議」を全議員提出で可決！

初めて「市独自での財源確保」にも言及

日本共産党市議団提案の２つの条例案は、残念ながら賛成少数で否決となりましたが、京都市会として初めて「市独自での恒久的財源確保にも努め、市長の今任期中に、給食無償化への道筋を」と求める決議が、全議員提出で可決しました。市民のみなさんの長年の運動と党市議団の条例提案がきっかけとなり議会を動かしました。



建設費膨張 5.3兆円　地下水の枯渇　大量の残土

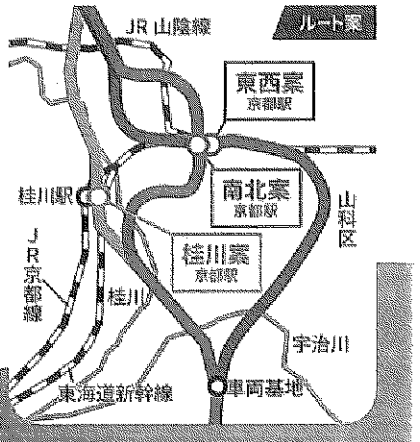
ストップ！北陸新幹線京都地下延伸計画

国土交通省が昨年8月7日、与党プロジェクトチーム・整備委員会（委員長・西田参議院議員）へ示した「京都駅3案」に、各地から批判の声が広がっています。延伸計画はきっぱり中止させましょう。

北陸新幹線延伸の新たな試算

	従来案	桂川案	東西案	南北案
工　期	15年	26年	28年	25年
建設費	2.1兆円	4.8兆円	5.3兆円	5.2兆円

※国土交通省発表の最大額



日本共産党 京都市会議員団

新しい年の幕開けです。今年もどうぞよろしくお願いします。

住民の願い実現に頑張ります！ 日本共産党

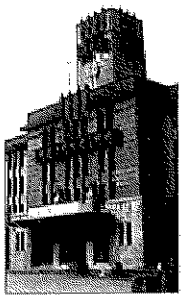


物価高騰で大変！ 暮らし応援市政への転換を

88億円の黒字は 市民の暮らしに

2023年度決算

「財政が破たんする」と、財政危機を煽り、福祉や市民サービスを切り捨てておきながら、2023年度決算はなんと過去最高の88億円の黒字、３年連続の黒字となりました。物価高騰で苦しい今こそ、「行財政改革計画」で、切り捨てられた福祉や市民サービスを元に戻すべきです。



元に戻せる！

- 学童保育料値上げの撤回 1.6億円
- 民間保育園への補助金カットの撤回 9億円
- 敬老乗車証 値上げを元に戻す 28億円

敬老乗車証制度の改悪で、交付率激減！

敬老乗車証負担金の２度にわたる値上げによって、申請をあきらめた方は４万８千人以上。高齢者の生活の足が奪われています。



敬老アンケートに寄せられた声

- 出かけるのを控えるようになった
- 収入は年金だけ。負担金増額は本当に困る
- 免許証を返納すれば、足はバスしかない

医療現場トラブル多発 保険証を廃止するな！

自民・公明政権は12月２日に健康保険証の新規発行を停止し、マイナンバーカードと保険証を一体にする「マイナ保険証」の一本化を強行しました。

マイナ保険証の利用率は昨年９月で13.87%。職責上マイナ保険証を推進する立場の国家公務員においては利用率が13.58%と全国平均よりも低くなっています。

昨年５月以降、約７割の医療機関でマイナ保険証、オンライン資格確認に関するトラブルが発生しています（全国保険医団体連合会調査より）。医療現場は大混乱で、資格確認ができず患者が10割負担を求められるリスクも高まっています。

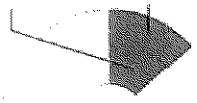
そもそもマイナンバーカードをもつことは、強制ではなく任意です。最大のトラブル回避策は、現行の紙の保険証の存続です。

なお、現行の健康保険証は、有効期限内であれば今まで通り利用できます。

マイナ保険証利用率

2024年９月 厚生労働省調査から

国家公務員 13.58%　国民全体 13.87%



約85%が利用せず

京都市中京区河原町通
京都市役所内
日本共産党市会議員団 TEL.222-3728

こんにちは！ 日本共産党 京都市会議員

玉本なるみです



物価高騰が長引き、
暮らし向きは大変な状況が続いています。
今年こそは良い年にしたいものです。
市民の皆さんと共に頑張りたいと決意しています。

公式HPに
ご意見等寄せています

健康保険証廃止は許せない！



12月2日から紙の健康保険証の新たな発行がされなくなりました。命の砦となる保険証をマイナ保険証に誘導するために、廃止したのは本当に許せません。マイナンバーカードの取得は任意であり、持つのも持たないのも自由です。国民皆保険制度のもと、保険証はすべての方に交付しなくてはならないものです。

多くの運動があり、保険証の代わりに「資格確認書」という形で保険証と同等のものが送られてくることにはなりました。しかし、マイナ保険証の方と資格確認書の方では、診察を受けた時の負担額が、少しだけマイナ保険証の方がお得としており、国民を分断するものです。命の平等の実現を求め頑張ります。



▲市長総括質疑で「健康保険証の廃止撤回を国に求めるべき」と追求

市長総括質疑の
動画はこちら

市民の皆さんの願いを詰めて…！



11月7日、来年度の京都市の予算編成に向けて、松井市長に日本共産党京都市会議員団の予算要求書を提出しました。予算要求書は夏前から、関係者や市民の皆さんのご要望を聞き、検討を重ね、案を作ります。そして、議会報告・懇談会を開催し、市民の皆さんに提案し、ご意見をいただき、さらに修正加筆を重ね完成させます。私はこの作業がとても大事だと思っています。市会議員団のホームページでご覧いただけます。引き続き、ご意見やご要望をお聞かせください。



▲日本共産党京都市会議員団の政策調査部会長として、予算要求書(案)を提案する玉本なるみ市議

予算提案レポートは
こちらから

アンテナ 住民の皆さんの声を聴くこと



京都市会議員全員による提案で、「ケアラーに対する支援の推進に関する条例」が可決しました。各政党・会派の代表でプロジェクトチームを作り、半年にわたり議論してきました。一番良かったことは、当事者や関係団体のご意見をしっかり聴いてきたことだと思っています。

ある方は、「長いこと介護をしてきたが、こんなふうに意見を聴いてくれたのは初めてだ」と話してくれました。障害のある方の親御さんの多くが「親亡き後の心配」を語られます。いかに思いをお聴きし、応えていくのかが、政治と行政に問われています。今回の条例を理念に終わらせず、実効力のあるものにしていきたいと思っています。



日本共産党 京都市会議員 くらた共子

いのち輝く市政を



みなさんの日頃のご支援に感謝いたします。

くらた共子は、昨年、決算議会の本会議で代表質問を行いました。

くらしを壊す行財政改革、住民を追い出す開発、大企業を呼び込む一方で地場産業への支援がなおざりであることを指摘し、市長に転換を迫りました。

詳しくは党議員団の動画をご覧ください。

▲動画はこちらから

憲法9条守ろう



総選挙の結果、改憲勢力は国会で発議ができる3分の2以下となりました。

日本原水爆被害者団体協議会がノーベル平和賞に選ばれました。ここに世界の流れが示されています。

今こそ日本政府は、核兵器禁止条約に調印し、9条を活かした外交で東アジアの均衡ある発展に努力するべきです。

公文書保存は「知る権利」

京都市歴史資料館で公文書の保存と管理、歴史的公文書の扱いなどについて担当者より聴き取り、視察しました。

市民の知る権利、後世の検証に応える公文書の保存管理は民主主義の土台です。この役割を担う体制と施設の充実が必要です。

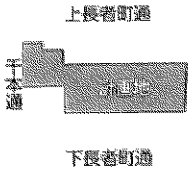


マンション建設計画の抜本見直しを！

上京区千本通上長者町下る革堂前之町に、千本通側は地上7階、東側は3メートル盛土した整地に地上5階の3棟の住居棟と、敷地北側に5層の機械式駐車場を建設する計画が示されました。

住民は、事業主である京阪電鉄不動産株式会社と九州旅客鉄道株式会社に対して建物全体のボリュームの圧縮、機械式駐車場の建設見直しを求めています。

くらた共子は、市会で近隣住居への影響を示す基礎資料の提出は必須と指摘、事業者指導を要求しました。



くらた共子の

みみをすませば

障害者に寄り添い

「障害基礎年金支給の知らせ、嬉しい！」

精神に障害を持つ方から「区役所で初診日が特定できないなら無理と言われ、諦めていたが、将来が不安でたまらない」と相談が寄せられていました。

わたしは、精神症状が現れて以降の経緯を何度も聞き起こし、相談者のお母さんが当時、区役所や保健所に相談していた事実の確認を行政に促し、相談者に寄り添う努力を求めてきました。

障害基礎年金受給申請のために主治医や相談員の方のご協力もいただきました。

今回、受給が決まったことは喜ばしいですが、わたしは、障害があるが故に充分な所得を得られない方々が、利用しやすい制度に改善しなければならないと考えます。

日本共産党
京都市会議員

平井良人（ひらい よしひと）



引き続き、事業者支援へ全力を挙げます

2023年度決算で88億円もの黒字となった京都市。
市民のみなさんへの力になれるよう、引き続き頑張ります。

決算特別委員会　京都市は中小・小規模事業者の支援を行うべき



決算特別委員会では産業観光局の決算概要にある「全体は持ち直しの傾向」との平均した結果を評価する態度を改めるべきと局の姿勢を質し、中小・小規模事業者への直接的支援策が必要と求めました。

産業観光局は「確かに経営状態が悪く、返済が困難な事業者が一定数ある」と認めたものの「今ある施策を着実に進める」とし、厳しい状況にある中小・小規模事業者への支援には否定的な姿勢を崩しませんでした。

引き続き、新たな直接的支援策を実現するために頑張ります。

市長総括質疑　公共交通の値上げストップ 市営住宅の充実を

市長総括質疑では、市営住宅の家賃減免制度を元に戻すこと、市営住宅への指定管理者制度の導入はやめることなどを求めました。また、公共交通の運賃値上げ回避についても言及しました。

市営住宅の家賃減免制度を、元に戻すことについて副市長は「(これまでの制度は)生活に困窮する若年世帯には適用されないという不公平が生じていたので是正した」と述べましたが、市営住宅に住んでいる世帯の多くは高齢世帯であり、年間の負担増は14万円に及ぶことになります。引き続き、家賃減免制度を元に戻すこと、市営住宅の充実を求めたいと思います。

市営住宅における指定管理者制度は、昨年向島・際目市営住宅で導入され、来年度から大幅に対象が広がります。先行で導入された向島・際目市営住宅を管理する「東急コミュニティー」は、全国で公営住宅の管理をしているとともに、マンション管理も展開しています。都市計画局は「実績のある企業」としていますが、関東地方整備局から指導を繰り返し受けている企業です。

京阪京都交通の相次ぐ運賃値上げに対して、事前の協議や支援もなく、値上げに付き従っている状況が続いています。

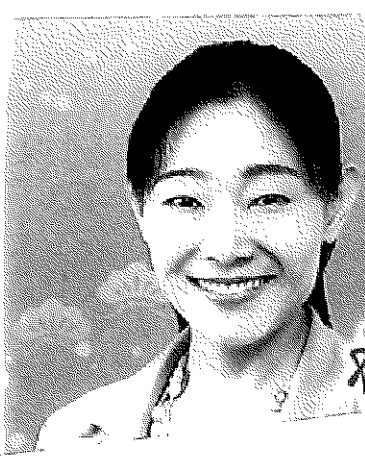
寄せられた願いを前進させるために頑張ります。力を合わせましょう。

解体工事に際し、都市再生機構に申し入れ

壬生坊城アパート(壬生第一公団)を12月で解体させるとの情報を受けて、都市再生機構に幅広い周辺への説明会を求めるとともに、跡地の活用は住民の要望でと申し入れを行いました。「説明会は追って連絡する。申し入れについては、真摯に受けとめる」と回答されました。



市会報告 | 2025年1月 | 京都市中京区河原町通池京都市役所内 | 日本共産党市会議員団 TEL.222-3728 | 平井良人



京都市会議員

森田ゆみ子

日本共産党

ねがいとどく南区へ

9月市会で代表質問に立ちました

皆さんの声をしっかり受け止め、住み続けられる京都市政について訴えました。



代表質問の動画はこちら

自然も財政も破壊する計画は中止を

北陸新幹線延伸計画について、国交省が示した「3つのルート案」はすべて南区の地下を通る計画です。地下水への影響や有毒性の掘削残土の処理、約30年の工期、5兆3千億円もの工事費など、多くの課題にどう対応するのかと追及しましたが、市長は「影響の低減を図る専門家の意見を聞き、意見を述べてきた」と無責任な答弁でした。

北陸新幹線延伸よりも、かつて大阪から富山まで結んでいたサンダーバードの直通再開こそ時間と費用がかからず現実的だと質しました。

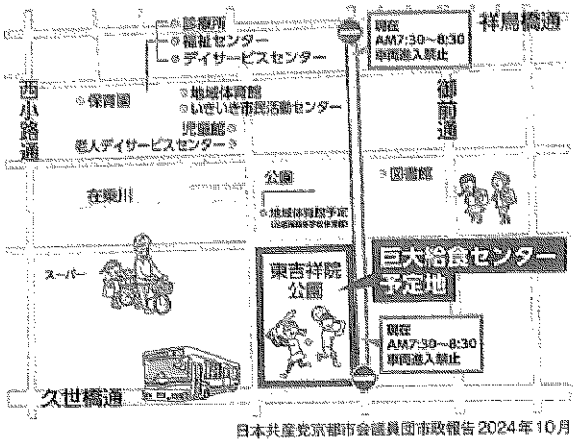
住み続けられる京都へ

若者が市外に流出する大きな原因の住宅問題で、他都市の事例も取り入れながら、市営住宅の入居条件の緩和や民間住宅への定住促進支援策などを求めました。どこに住んでいても片道料金で目的地まで行けるように、市バスの乗り継ぎ無料と市内すべての地域で地域内を走る循環バスの新設も提案しました。

巨大給食センターではなく市民のスポーツの権利保障を

南区の東吉祥院公園(元塔南高校)に予定されている全員制中学校給食の巨大工場建設計画について、「グラウンドを増やしてほしい」などの市民の声を届けながら、大規模調理の食中毒のリスクや、給食の配送で多くのトラックが往来した時の交通事故のリスクや観光シーズンの交通渋滞、夏休みなどの長期休業中の調理員や運転手の賃金保障など多くの課題を追及しましたが、教育長は「リスク分散に努める」との答弁しかできませんでした。

巨大給食センター予定地周辺マップ



日本共産党京都市会議員団市政報告 2024年10月

若い人から高齢者まで
住み続けられる京都市のために



加藤 あい 議員
（共産党 左京区）

市議会にできることがある

子育て支援条例

人口流出から
持続性

医療費18歳まで実質ゼロ
小中学校給食費無償化で
子どもや保護者の権利保障を

提案説明しました！

カジノ・万博より被災地支援

党議員団として能登半島へ支援・調査へ。





仮設住宅でお話しをうかがう



大阪関西万博予定地も視察

北白川小倉町・西町の住環境を守ろう

町内会のみなさんが、第一種低層住居専用地域における「民泊」をめぐり、届出要件や家主居住型の運用の厳格化、市独自ルールの制定などを求めておられます。私は9月市会で神戸市、明石市、兵庫県、大阪市などが住居専用地域に制限をかけていることを示し、本市の条例においても通年規制に見直すよう求めました。

地域コミュニティの再生 すすめる養正市営住宅に



住みよい養正地域を考える会は、養正市営住宅の建替えについて狭小な居室にと一方的に決めるのではなく住民参加のもと計画を策定することや、子育て世帯など多様な家族の入居を進めるよう要望してきました。第二期工事では、2K住戸を減らす方向が示されましたが、望まないのに今より狭い部屋への転居となることを当局は否定しておらず、全体戸数も減らす計画としています。住み続けられるまちづくりを引き続き求めています。

もとに戻して敬老乗車証



2024年度
市民の声と運動で前進！

京町家や木造住宅の耐震・防火支援の再開と充実／校内サポートルーム整備推進や「ふれあいの杜」の拡充など、不登校児童生徒支援と教員の欠員対策／若年がん患者在宅療養支援事業／新法に基づく困難を抱える女性支援／児童養護施設入所児童等の権利擁護に関する環境整備／重度心身障害者医療費支給制度の拡充など



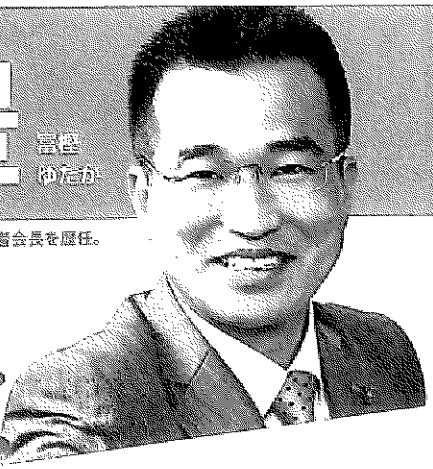
くらしの願いで市政を変える
女性の権利ひとすじに、6期目22年

日本共産党 京都市会議員
加藤あい

Profile　市会議員6期。京都市会議員団幹事長。総務消防委員・市会運営委員会副委員長等を歴任。京都で生まれ育つ。紫野高校、佛教大学卒。家族は夫と娘、息子。

加藤あい LINE公式アカウント
@918wvpsp　友だち募集中
加藤あい

日本共産党 京都市会議員 とがし豊 富堅 ゆたか



Profile:府立朱雀高校、同志社大学経済学部卒業。京都市議４期目。2004年度京都市ごみ減量推進委員、だん王保育園保護者会長を歴任。
現在、左京消防団川東分団副分団長、哲学の道保勝会幹事。家族:介護婦の妻、二女一男。

くらしを豊かに

市民の声にとことん寄りそい 連帯の力で実現

大型開発・大軍拡になるとじゃぶじゃぶとお金が湧いてくる国や京都市。福祉や教育となるとどうして「財政が厳しい」の大合唱になるのか。市民の実態を突きつけ、この歪みを正す運動と議会論戦を通じて、保育園補助の復活や不登校支援を一歩一歩実現。さらに前へ、頑張ります。

2024年 10月31日 市長総括質疑

京都のまちづくりについて、市長と直接対決

「規制緩和一辺倒ですすめようと思っていない」との市長答弁を引き出しました。この答弁をもとに、松ヶ崎カンボ跡地の巨大マンションや聖護院門跡前でのマンション開発に対し、住民の側にたって厳しい指導を求めています。また、過剰な規制緩和と減税・補助金による首都圏企業・海外企業誘致よりも、既存の中小零細企業への賃上げなど手厚い支援を求めました。

2024年 6月7日 教育委員会質問

保護者・教育関係者と力をあわせ不登校支援前進

不登校支援をテーマに教育委員会への質問に立ちました。不登校の子どもたちの保護者や教育・福祉関係者の皆さんと共同して教育委員会に働きかける中で、子ども支援コーディネーターの配置を17中学校区・27人まで前進させ、公立フリースクールとも言うべき「ふれあいの杜」サテライト教室の市内３か所増設を実現しました。



5月15日 倉林明子参議院議員と一緒に国土交通省に北陸新幹線の京都地下ルートをやめよと迫る



7月16日・17日 党市議団メンバーと能登半島の被災者支援へ



9月13日「いきいき市民活動センター」の存続を求める署名提出に立ちあう



11月3日 憲法集会にて憲法の平和主義を守ろうとアピール



11月18日「哲学の道」の現状と課題について哲学の道保勝会から現地説明を受ける

日本共産党
京都市会議員
北山ただお



地域公共交通を守ろう
移動の自由を確保する政治を！



2つの無償化を訴えるキャラバン宣伝

日頃のご支援に感謝申し上げます。
「自公過半数割れ」に追い込んだ力で、「市民が主人公」の政治をつくりましょう。

11月市会本会議で代表質問

中小業者の賃上げ支援を

大企業は空前の増益なのに、中小零細業者は倒産や廃業、店じまいに追い込まれています。実態調査を行い、西陣の織機メンテナンスの支援拡大、中小業者に対する京都市独自の賃上げ支援を求めました。

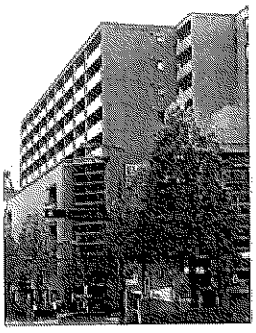
バス値上げストップ 減便を止めろ



「突然バス路線が変わった」「減便になって不便」「運賃が上がって困る」などの悲鳴が聞こえてきます。市バス・民間バスとも危機に立たされていますが、その原因には地域公共交通に対する支援が弱い国や自治体の政治があります。私は、国の補助制度拡充と交通局への京都市の一般会計からの繰り入れ拡大を求めて奮闘してきました。

「ミータス山科・醍醐」計画は住民合意で

京都市の狙いは高さ規制緩和や大規模開発です。まちづくりの基本は住んでいる方の声を聞き、合意を持って進めることです。私は ①住民懇談会を開いて住民の声をよく聞くこと ②外環状線の高さ規制緩和を撤回すること ③規制緩和や大規模開発ではなく、歩道や側溝・河川等の改善、公園建設、防災対策など身近な環境改善こそ直ちに進めること ④休止しているラクト健康・文化館を市の責任で再開することを求めています。



バス待ち環境の向上を

バス停のベンチや上屋、接近表示機、点字ブロックの設置など市民サービス向上と小金塚地域循環バスへの支援や循環バスの拡大、運賃値上げストップなど「便利で住みよい山科」に全力を挙げています。



敬老乗車証 元の制度にもどせ



敬老乗車証は市民の宝です。利用者負担を3倍、交付を75歳からにし、総所得7百万円以上の人には不交付にした京都市に対して、「制度を元にもどして誰もが自由に使える敬老乗車証に」と求めています。

市会報告 | 2025年1月 | 京都市中京区河原町御池 京都市役所内 | 日本共産党市会議員団 TEL.222-3728 | 北山ただお



日本共産党 京都市会議員

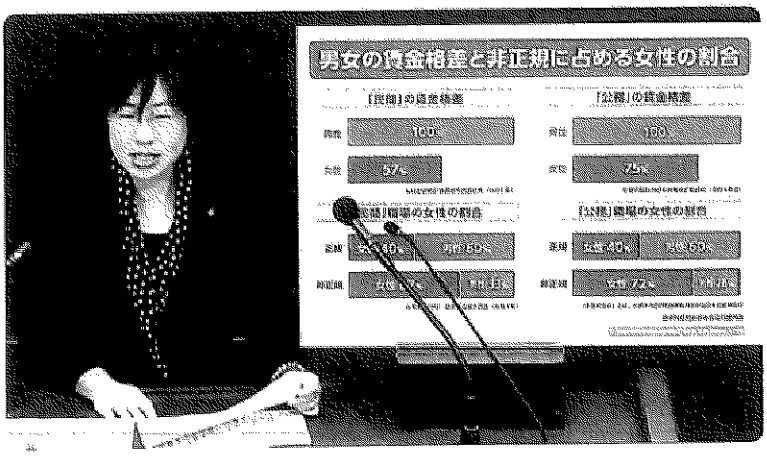
山本陽子

やまもとようこ

物価高騰が続くもとで、市民のくらしは大変。
どうにかしてほしいとの声を聞いてきました。
求められる対策を議会で取り上げています。
是非、声を聞かせて下さい。

9月議会 代表質問

代表質問の動画はこちらから



ジェンダー平等をテーマに

老後の低年金にも繋がる男女の賃金格差の是正を迫りました。ケア労働の処遇の引き上げ、保育士等給与補助金の昇給財源の確保を求めました。粘り強い論戦で京都市を動かし始めています。

中小企業への賃上げ支援を

地域経済の活性化のためには中小企業の賃上げ支援をと求めました。市長は「中小・小規模事業者の経営基盤強化が欠かせない」と言いつつ、具体的な賃上げ支援策については答えませんでした。

ミータス山科醍醐

外環沿線の活性化を謳うのであれば、民間事業者が撤退した元ラクト健康・文化館について、プールやジム・貸室事業を京都市が直営で再開すべきと求めました。これが住民の願いです。

子育て支援アンケート・キャラバン宣伝





子育て世代の方と話をすると、京都市の子育てしにくい実情が浮かびあがりました。「所得制限なしで経済的支援を」「ボール遊びのできる公園を」「屋内の遊び場を」など、その願いを届けます。

敬老乗車証の負担元に戻して！

長寿社会を安心かつ喜べるように、お出かけしやすい敬老乗車証に。京都市の決算は88億円の黒字、敬老乗車証の予算カット20億円は元に戻せます！



市会報告 2025年1月 京都市市会議員団だより
日本共産党市会議員団 TEL.222-3728 山本陽子

日本共産党
京都市会議員

山田こうじ



財界言いなり政治から 暮らし応援へ！

裏金によって歪められた政治に審判が下りました。
本来、生活費には課税せず、富の再配分機能を果たすのが税金。
ところが、生活費に課税し、所得の低い人ほど負担が重い消費税が増税され、法人税の減税と累進課税緩和で高額所得者減税が繰り返され、格差と貧困を広げています。
消費税は廃止をめざし、まずは5%へ引き下げ、大企業・富裕層に応分の負担を求めるべきです。

Profile 3期目　まちづくり委員、総務消防委員長、産業交通水道委員会副委員長歴任／現在総務消防委員会副委員長。右京原水協代表、右京民主商工会相談役／「平和でこそ商売繁盛」が原点！

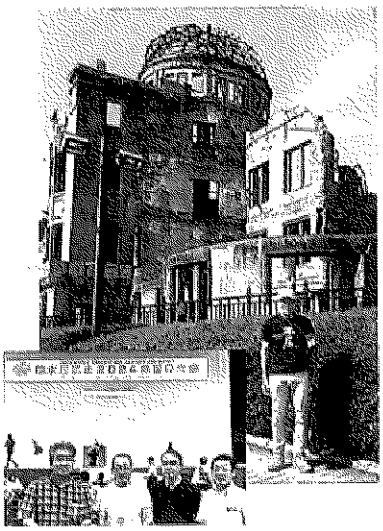
日本被団協のみなさん ノーベル平和賞受賞おめでとう！

被爆80年、被爆者の平均年齢が85歳を超えるなか、日本被団協がノーベル平和賞を受賞し歓喜が上がりました。

私は、19歳の夏、初めて原水爆禁止世界大会に参加し悲惨な被爆体験をお聞きして以来、「核兵器と人類は共存できない」「核兵器のない平和で公正な世界を」と毎年、可能な限り原水爆禁止世界大会に参加してきました。

被団協の代表は「先輩方が差別とか偏見、そして健康の不安を抱えながら語ってこられた、…それが核兵器禁止条約につながりました。そして今の国際情勢が『核戦争が起きるんじゃないか』というような情勢のなか、ノーベル委員会が被団協にノーベル平和賞を授与しないと大変なことになるんじゃないか」と述べられました。

「平和でこそ商売繁盛」が私の原点！今こそ核兵器禁止条約批准へ！



原水爆禁止2024年世界大会にて

公約違反の 市バス運賃値上げ撤回を！



市民の足を守る西京連絡会の値上げ中止アピール

昨年の6月1日から、京阪京都バスの運賃値上げに合わせて、西京区の市バス運賃が値上げされました。西京区民から「調整区間における市バス運賃値上げの撤回」を求める請願が出され、9月27日の産業交通水道委員会で審査されました。

「運賃は、先行事業者の決定に追随するもの」「運賃についての協議は独禁法に触れる」等と、交通局は市民の声を聞かないばかりか、同じ地域を運行する民間事業者との協議すら行わず、市バス運賃の値上げを市民不在で強行しました。

京都市バスの営業収益はV字回復し、2023年度は12億円の黒字です。公営企業の本来の目的は、「公共の福祉の増進」。黒字なのに運賃値上げは、市民理解を得られません。

市会報告 | 2025年1月 | 京都市中京区河原町御池 京都市役所内 | 日本共産党市会議員団 TEL.222-3728 | 山田こうじ

日本共産党 京都市会議員 えもとかよこ



巨大給食センターではなく
中学校に給食施設を!
北陸新幹線京都地下延伸計画は中止を!

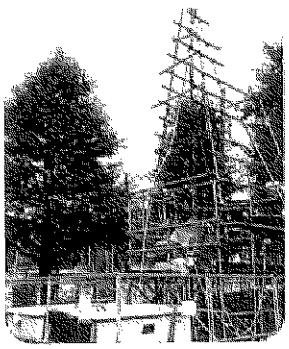
市会議員に押し上げていただき1年9か月、地域のみなさんから京都市に対するご意見、ご要望を伺いながら奮闘中です。議会活動では、中学校給食に関する質疑は33回行い、巨大給食センターのリスクについて追及し、学校調理の全員制中学校給食を求め続けています。

希望する誰もが安全・安心な保育を定期利用できるよう、民間保育園への補助、保育士の処遇改善、すべての区役所に女性相談支援窓口設置、生活道路の改修、私道助成の拡充など求めてきました。

11月市会　代表質問にたちました



「京都市職員の管理職に占める女性割合の目標達成と区役所への女性相談支援員の配置を」「学校給食の安全と安定的な供給は、巨大給食センターではなく、学校調理でこそ」「戦後最悪の京都破壊、北陸新幹線京都地下延伸計画はきっぱり中止を」と市長に迫りました。



北陸新幹線延伸計画中止を

「小浜ルート」3案はいずれも右京区を通るため、ボーリング調査も右京区に集中しており、葛野小学校の目の前の三反田児童公園でも行われています。9月市会で安全面や地域に説明がないことなどについて追及しました。また、3ルート案どれも宇多野につくられる立坑(トンネルを掘るシールドマシンの発進基地)が起点となります。残土搬出などで国道162号線が大渋滞となることは明らかです。この問題について代表質問で取り上げました。

≪三反田児童公園で行われたボーリング調査

学校調理の中学校給食を

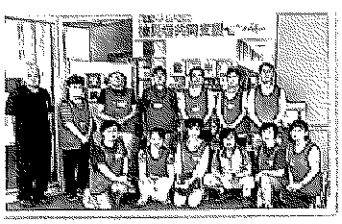
巨大給食センターではなく、学校調理の中学校給食を求める声が市民の中で大きく広がっています。市長宛ての要望署名が短期間で35000筆以上集まり、現在も増え続けています。



小学校のような全員制の中学校給食を求めるアピールウォーク

能登支援 国は迅速な対応を

能登半島地震被災者▶共同支援センターにて



7月、日本共産党京都市会議員団は、2回目の能登半島地震被災地の調査・支援活動を行いました。仮設住宅の訪問活動では「気力もお金もない」「復旧が遅い」との声を多く聞きました。被災者の人権の回復を国は責任をもって迅速に行うべきです。

市会報告 2025年1月 京都市中京区河原町通地 京都市役所内 日本共産党市会議員団 TEL.222-3728 えもとかよこ



いのちとくらし守る。

昨年元日の能登半島地震から１年が経ちました。
１日も早い復旧復興を願います。物価高が続く中…
何より生命とくらし最優先の政治が求められています。
今年も皆さんの願いを議会に届け、実現へ力を尽くします。



能登半島地震被災地へ(4月)

日本共産党 京都市会議員 河合ようこ です

X 河合ようこ

「運賃値上げしない」の市長公約守って!

物価高の中、昨年６月から西京区のバス運賃は20～30円値上げに。市長は、市長選でも3月市会でも「市バス運賃の値上げは回避する」と言いながら、5月市会で「運賃値上げ回避は、均一運賃区間のこと」だと弁明しました。物価高騰の影響は西京区のバスを利用する方たちにも覆いかかっています。市民の怒りの声が広がり、京都市や議会への要請が繰り返されました。私も「運賃値上げ中止を」と議会で求めました。



4月28日 バス運賃値上げ中止デモ

民間保育園補助金 敬老乗車証を元に戻して



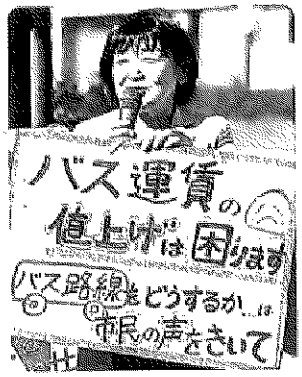
保育士不足や給与カットなどで混乱している保育現場、敬老乗車証の負担金が高すぎて交付をあきらめ外出を控えている高齢者…京都市の補助金カットや市民負担増による福祉の後退は許せません。「市民の宝」敬老乗車証、京都の優れた保育を守るために市の予算を増やし、制度を元に戻すべきです。

30年後の地下新幹線よりくらし

JR桂川駅から西京区の東部、桂川や桂離宮付近を通る北陸新幹線延伸ルートが発表され、「うちの家の地下にトンネルが掘られるの？」「地下水への影響は？」など、不安の声が上がっています。5兆3千億円ものお金がかかる何十年も先の新幹線が必要か？ 今すべきは、能登の復興支援や市民の命・くらしを守るための施策ではないでしょうか。



安心して乗れる公共交通に



６月からバス路線・ダイヤが変わり、減便され「不便になった」というお困りの声が寄せられています。運賃値上げに加え、市バスが通らなくなった不便さ、バスの乗り換えによる新たな運賃負担が大変です。京都市へ、バス路線について市民の声を聞くこと、乗り継ぎ負担をなくすこと、敬老乗車証は路線や地域を区切らず西京区全域の民間バスに使えるよう求めていきます。

お困りごとは気軽にご相談下さい
ご意見もお寄せ下さい

市会報告 2025年1月

日本共産党市会議員団 TEL 222-3728

日本共産党　京都市会議員

西野さち子

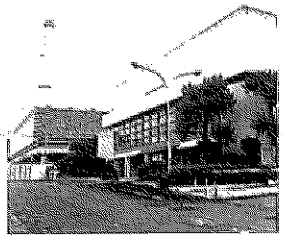


大型開発優先より

生業・くらし・福祉の充実を

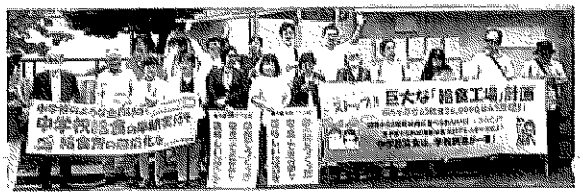
京都市の財政は３年連続の黒字です。2023年度は88億円の黒字でした。
行財政改革計画で押し付けた市民負担は元に戻し、くらしの応援をすべきです。

東部クリーンセンター跡地活用は市民の声を活かすべき



クリーンセンター跡地、老人保養センター、図書館、石田小学校を含めた61,700㎡の広大な土地の活用について、民間事業者から19件の提案、住民の皆さんから64件(９月末現在)の意見が寄せられました。「緑地を残してほしい」「土地を民間に売却せず、市民のための活用を」「お風呂、図書館を残して」「子どもが自由に遊びまわれる公園を」などが市民の声です。市民の財産は市民のための活用をすべきです。

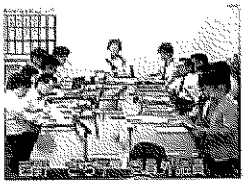
巨大給食工場ではなく学校調理の中学校給食を



京都市は市民の声に押されて、巨大給食工場１か所のみの方針を一部変更し、民間調理場の活用を提案しています。しかし、子どもたちの食の安全の担保にはなりません。児童数が減っている小学校の活用などを行えば、学校調理が最も安心で早く安価に実施できます。今の計画では調理後２時間以内の喫食の保障もありません。子どもの食の安全を守るべきです。

「市営住宅の家賃減免制度」の改悪は元に戻すべき

オール与党が短時間で不採択に！



「市営住宅の家賃減免制度の見直しを元に戻してほしい」との請願が市議会に提出されました。しかし、共産党以外の議員は市民の声に耳を貸さず、反対しました。反対した議員の中には「生活保護を申請すればいい」と、実態にあわない発言をする議員もいました。共産党は引き続き市民のくらしを守るために、頑張ります。

気候危機スタンディング



共産党市会議員団は、昼休みに14人全員がそろって、気候危機を考えようとスタンディングを行いました。「気候危機は終末期に近い」と発言されている専門家もおられます。昨年の異常気象は、気温上昇だけでなく線状降水帯の多発による豪雨被害が様々な地域に及んでいます。国と地方自治体の本気度が問われています。日本共産党はCO_2を2030年に50%～60%削減、2035年には75%～80%削減を提案しています。

市会報告　2025年1月　京都市中京区河原町御池　京都市役所内　日本共産党市会議員団 TEL.222-3728　西野さち子

日本共産党

京都市会議員

赤阪仁

あかさかひとし



今こそ住民要求実現の絶好のチャンス！

新しい年の幕開けです。いのち暮らし守り全力で頑張ります。
今年もどうぞよろしくお願いします。

積極提案で、議会動かす

新学期に学級担任が足りないのはなぜ？



京都市では2024年1月時点で約160名の教員不足が発生。9月1日時点では小中学校や特別支援学校などで計45名の未配置が残っており、2023年同時期の82名からは改善したものの、依然として深刻な状況です。国の標準定数通りの教員配置があっても、京都市独自の加配予算がなければ現場の教員不足を解消できない実態が浮き彫りとなっています。

京都市は休職予定の教員がいる場合、休職前に各学校へ加配する取り組みなどで対応を進めていますが、抜本的な解決には現場の実態に応じた国の定数改善計画が必要です。議員団は政府交渉を通じて、国に対応を求めています。

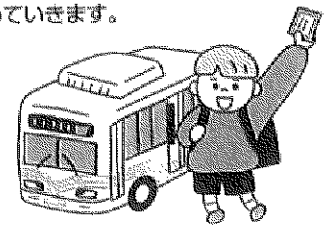
コメ不足の時代に 農地を減らす京都市でいいのか？



向島国道1号線沿い農地の産業用地転換は、京都市の都市計画マスタープランや都市農業振興基本法に反しています。農地は、緑地や防災空間、都市の水循環機能など多様な役割を担い、重要な位置づけがされています。一度失われた農地や自然環境は簡単に回復できません。国の基幹産業である農業を守るためには、先進国が行うような農家の所得補償や生産物の価格保障を、国や自治体が積極的に実施する必要があります。

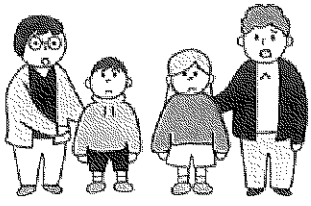
通学費の全額公費負担を

義務教育に通う子どもたちの通学費の公費負担が「行財政改革」により減額されました。保護者負担が増えることはあってはなりません。義務教育の保障として、通学費は完全に公費負担で解決すべきです。当局の資料によれば、約4千万円の予算で保護者負担を解消できるため、京都市に解消するよう求めていきます。



大阪・関西万博への校外学習は中止を

「学校長の自主的判断」によると言われていますが、現場での子どもの安全確保の責任が問われる問題です。学校長の判断によって校外学習に参加することを許可するのは、教育委員会として無責任であると厳しく指摘しました。

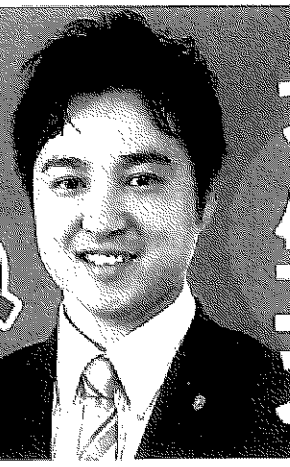


京都市中京区河原町御池 京都市役所内
日本共産党市会議員団 TEL.222-3728
赤阪仁

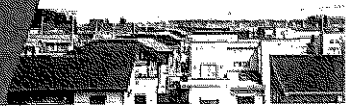
日本共産党

京都市会議員

やまね 智史



大型開発優先より 生業・くらし・福祉 充実を



1980年生まれ。龍谷大学卒。京都市会議員3期目。若者学生支援、文化スポーツ政策、オーバーツーリズム対策、北陸新幹線延伸問題等で論戦。京都サンガ議連副会長。

市長・副市長と直接対決！ ＃京都市政を可視化する

子ども医療費無償化は今すぐ実現可能！

「子ども医療費を18歳まで無償化」に必要な財源は年間11億円。京都市の単年度収支は2022年度77億円黒字、2023年度88億円黒字。その気になればすぐにでも実現できます。



市長総括質疑（10月31日）

ところが京都市は、「市独自で進めると府市協調に亀裂が入るかも…」と後ろ向き。子どもの命を守るため京都市ががんばることでなぜ京都府との関係に亀裂が入るのか？ 府市協調とはその程度の関係なのか？ 市長総括質疑で追及すると、市長も副市長も「関係が悪くなるということでは…」と言い訳に終始。

京都市がやるべきは、府の顔色をうかがうことでなく、「お金の心配なく病院に行きたい」という市民の切実な声に応えることではないでしょうか。これからも求め続けます！

学生のみなさんと「学生支援」充実求め京都市へ申し入れ

学費無償化申し入れ



現場主義で議会動かす

万博より被災地支援を

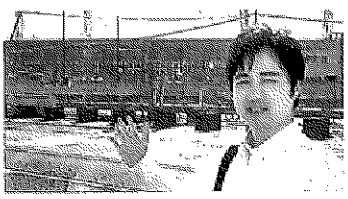
4月と7月に能登半島支援へ。仮設住宅を訪ね、被災者のみなさんへヒアリング。行政職員が削減され被害の実態さえつかめていない状況を目の当たりにしました。京都市でも市民に身近な区役所や公共施設の充実が必要です。



仮設住宅訪問

大阪万博に子どもたちを参加させるな

建設費膨張だけでなく、ガス爆発の危険や熱中症対策の不十分さなど、問題山積の大阪・関西万博。子どもたちを危険にさらすことは許されません。学校遠足の行き先としないよう強く求め、教育委員会も「強制ではない」と答弁しました。



万博会場視察

京都市中京区河原町御池京都市役所内　日本共産党市会議員団 TEL.222-3728

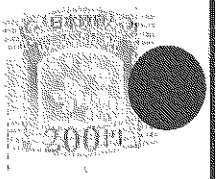
議員名	整理Ｎｏ.
赤阪	31
えもと	34
加藤	50
河合	23
北山	35
くらた	41
玉本	41
とがし	44
西野	29
平井	26
森田	42
山田	41
やまね	25
山本	36

支出日	使途内容	金額
1/27	市会報告ビラ　作成印刷費	246,400

領　収　書

No. KS0000946

西野さち子京都市会議員他13名　様



2025年1月27日

¥246,400（税込）

但 市会報告ビラ 作成印刷費

上記金額正に領収致しました

株式会社 きかんしコム
〒601-8205 京都市南区久世殿城町330-1
TEL.075-935-1115
FAX.075-935-5100
登録番号:T11300010241

扱者印



提案！

日本共産党京都市議団は
11月市会に

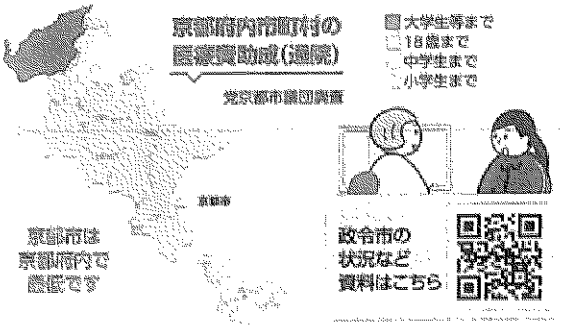
子育て支援

“2つの無償化”条例案を提案しました



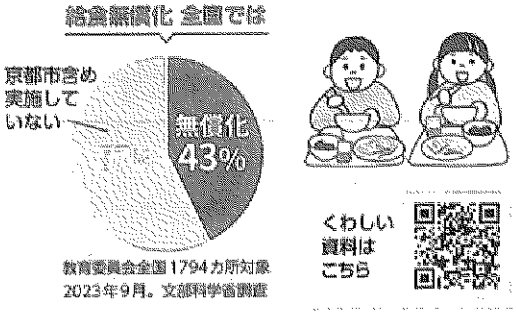
子ども医療費 18歳まで無償化

約11億円でできる



給食費の無償化

約40億円でできる

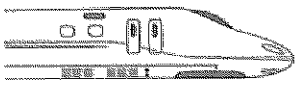


京都市
2023年度予算
88億円の黒字

「給食無償化を求める決議」を全議員提出で可決！

初めて「市独自での財源確保」にも言及

日本共産党市議団提案の２つの条例案は、残念ながら賛成少数で否決となりましたが、京都市会として初めて「市独自での恒久的財源確保にも努め、市長の今任期中に、給食無償化への道筋を」と求める決議が、全議員提出で可決しました。市民のみなさんの長年の運動と党市議団の条例提案がきっかけとなり議会を動かしました。



建設費膨張 5.3兆円　地下水の枯渇　大量の残土

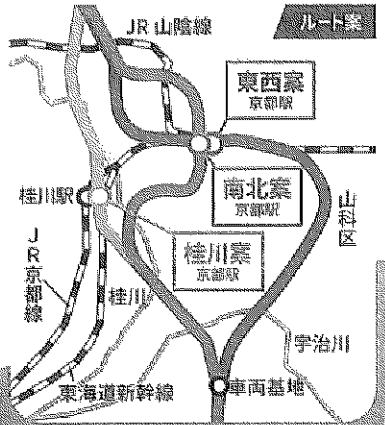
ストップ！ 北陸新幹線京都地下延伸計画

国土交通省が昨年8月7日、与党プロジェクトチーム・整備委員会(委員長・西田参議院議員)へ示した「京都駅3案」に、各地から批判の声が広がっています。延伸計画はきっぱり中止させましょう。

北陸新幹線延伸の新たな試算

	従来案	桂川案	東西案	南北案
工　期	15年	26年	28年	25年
建設費	2.1兆円	4.8兆円	5.3兆円	5.2兆円

※国土交通省発表の最大額



日本共産党 京都市会議員団

新しい年の幕開けです。今年もどうぞよろしくお願いします。

住民の願い実現に頑張ります！ 日本共産党

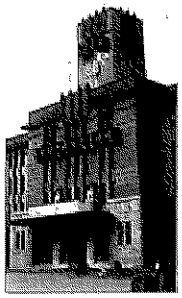


物価高騰で大変！ 暮らし応援市政への転換を

88億円の黒字は市民の暮らしに

2023年度決算

「財政が破たんする」と、財政危機を煽り、福祉や市民サービスを切り捨てておきながら、2023年度決算はなんと過去最高の88億円の黒字、3年連続の黒字となりました。物価高騰で苦しい今こそ、「行財政改革計画」で、切り捨てられた福祉や市民サービスを元に戻すべきです。



元に戻せる！

- 学童保育料値上げの撤回 1.6億円
- 民間保育園への補助金カットの撤回 9億円
- 敬老乗車証 値上げを元に戻す 28億円

敬老乗車証制度の改悪で、交付率激減！

敬老乗車証負担金の2度にわたる値上げによって、申請をあきらめた方は4万8千人以上。高齢者の生活の足が奪われています。



敬老アンケートに寄せられた声

- 出かけるのを控えるようになった
- 収入は年金だけ。負担金増額は本当に困る
- 免許証を返納すれば、足はバスしかない

医療現場トラブル多発 保険証を廃止するな！

自民・公明政権は12月2日に健康保険証の新規発行を停止し、マイナンバーカードと保険証を一体にする「マイナ保険証」の一本化を強行しました。

マイナ保険証の利用率は昨年9月で13.87%。職責上マイナ保険証を推進する立場の国家公務員においては利用率が13.58%と全国平均よりも低くなっています。

昨年5月以降、約7割の医療機関でマイナ保険証、オンライン資格確認に関するトラブルが発生しています（全国保険医団体連合会調査より）。医療現場は大混乱で、資格確認ができず患者が10割負担を求められるリスクも高まっています。

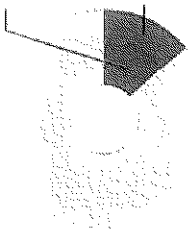
そもそもマイナンバーカードをもつことは、強制ではなく任意です。最大のトラブル回避策は、現行の紙の保険証の存続です。

なお、現行の健康保険証は、有効期限内であれば今まで通り利用できます。

マイナ保険証利用率

2024年9月 厚生労働省調査から

国家公務員 13.58%　国民全体 13.87%



約85%が利用せず

市会報告 2025年1月 京都市中京区河原町御池 京都市役所内 日本共産党市会議員団 TEL.222-3728

こんにちは！ 日本共産党 京都市会議員

玉本なるみです



物価高騰が長引き、
暮らし向きは大変な状況が続いています。
今年こそは良い年にしたいものです。
市民の皆さんと共に頑張りたいと決意しています。

健康保険証廃止は許せない！



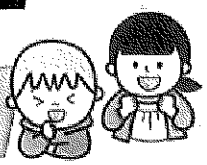
12月2日から紙の健康保険証の新たな発行がされなくなりました。命の砦となる保険証をマイナ保険証に誘導するために、廃止したのは本当に許せません。マイナンバーカードの取得は任意であり、持つのも持たないのも自由です。国民皆保険制度のもと、保険証はすべての方に交付しなくてはならないものです。

多くの運動があり、保険証の代わりに「資格確認書」という形で保険証と同等のものが送られてくることにはなりました。しかし、マイナ保険証の方と資格確認書の方では、診察を受けた時の負担額が、少しだけマイナ保険証の方がお得としており、国民を分断するものです。命の平等の実現を求め頑張ります。

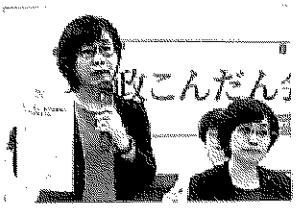


▲市長総括質疑で「健康保険証の廃止撤回を国に求めるべき」と追求

市民の皆さんの願いを詰めて…！



11月7日、来年度の京都市の予算編成に向けて、松井市長に日本共産党京都市会議員団の予算要求書を提出しました。予算要求書は夏前から、関係者や市民の皆さんのご要望を聞き、検討を重ね、案を作ります。そして、議会報告・懇談会を開催し、市民の皆さんに提案し、ご意見をいただき、さらに修正加筆を重ね完成させます。私はこの作業がとても大事だと思っています。市会議員団のホームページでご覧いただけます。引き続き、ご意見やご要望をお聞かせください。



▲日本共産党京都市会議員団の政策調査部会長として、予算要求書(案)を提案する玉本なるみ市議

アンケート 住民の皆さんの声を聴くこと



京都市会議員全員による提案で、「ケアラーに対する支援の推進に関する条例」が可決しました。各政党・会派の代表でプロジェクトチームを作り、半年にわたり議論してきました。一番良かったことは、当事者や関係団体のご意見をしっかり聴いてきたことだと思っています。

ある方は、「長いこと介護をしてきたが、こんなふうに意見を聴いてくれたのは初めてだ」と話してくれました。障害のある方の親御さんの多くが「親亡き後の心配」を語られます。いかに思いをお聴きし、応えていくのかが、政治と行政に問われています。今回の条例を理念に終わらせず、実効力のあるものにしていきたいと思っています。



日本共産党市会議員団 TEL.222-3728 玉本なるみ



日本共産党 京都市会議員 くらた共子

いのち輝く市政を



みなさんの日頃のご支援に感謝いたします。

くらた共子は、昨年、決算議会の本会議で代表質問を行いました。

くらしを壊す行財政改革、住民を追い出す開発、大企業を呼び込む一方で地場産業への支援がなおざりであることを指摘し、市長に転換を迫りました。

詳しくは党議員団の動画をご覧ください。

▲動画は
こちらから

憲法9条 守ろう



総選挙の結果、改憲勢力は国会で発議ができる3分の2以下となりました。

日本原水爆被害者団体協議会がノーベル平和賞に選ばれました。ここに世界の流れが示されています。

今こそ日本政府は、核兵器禁止条約に調印し、9条を活かした外交で東アジアの均衡ある発展に努力するべきです。

公文書保存は「知る権利」

京都市歴史資料館で公文書の保存と管理、歴史的公文書の扱いなどについて担当者より聴き取り、視察しました。

市民の知る権利、後世の検証に応える公文書の保存管理は民主主義の土台です。この役割を担う体制と施設の充実が必要です。

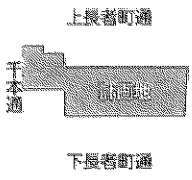


マンション建設計画の抜本見直しを！

上京区千本通上長者町下る革堂前之町に、千本通側は地上7階、東側は3メートル盛土した整地に地上5階の3棟の住居棟と、敷地北側に5層の機械式駐車場を建設する計画が示されました。

住民は、事業主である京阪電鉄不動産株式会社と九州旅客鉄道株式会社に対して建物全体のボリュームの圧縮、機械式駐車場の建設見直しを求めています。

くらた共子は、市会で近隣住居への影響を示す基礎資料の提出は必須と指摘、事業者指導を要求しました。



くらた共子のみみをすませば

障害者に寄り添い

「障害基礎年金支給の知らせ、嬉しい！」

精神に障害を持つ方から「区役所で初診日が特定できないなら無理と言われ、諦めていたが、将来が不安でたまらない」と相談が寄せられていました。

わたしは、精神症状が現れて以降の経緯を何度も聞き起こし、相談者のお母さんが当時、区役所や保健所に相談していた事実の確認を行政に促し、相談者に寄り添う努力を求めてきました。

障害基礎年金受給申請のために主治医や相談員の方のご協力もいただきました。

今回、受給が決まったことは喜ばしいですが、わたしは、障害があるが故に充分な所得を得られない方々が、利用しやすい制度に改善しなければならないと考えます。

日本共産党市会議員団 TEL.222-3728 くらた共子

日本共産党 京都市会議員 平井良人（ひらい よしひと）



引き続き、事業者支援へ全力を挙げます

2023年度決算で88億円もの黒字となった京都市。
市民のみなさんへの力になれるよう、引き続き頑張ります。

決算特別委員会 京都市は中小・小規模事業者の支援を行うべき



決算特別委員会では産業観光局の決算概要にある「全体は持ち直しの傾向」との平均した結果を評価する態度を改めるべきと局の姿勢を質し、中小・小規模事業者への直接的支援策が必要と求めました。

産業観光局は「確かに経営状態が悪く、返済が困難な事業者が一定数ある」と認めたものの「今ある施策を着実に進める」とし、厳しい状況にある中小・小規模事業者への支援には否定的な姿勢を崩しませんでした。

引き続き、新たな直接的支援策を実現するために頑張ります。

市長総括質疑 公共交通の値上げストップ 市営住宅の充実を

市長総括質疑では、市営住宅の家賃減免制度を元に戻すこと、市営住宅への指定管理者制度の導入はやめることなどを求めました。また、公共交通の運賃値上げ回避についても言及しました。

市営住宅の家賃減免制度を、元に戻すことについて副市長は「(これまでの制度は)生活に困窮する若年世帯には適用されないという不公平が生じていたので是正した」と述べましたが、市営住宅に住んでいる世帯の多くは高齢世帯であり、年間の負担増は14万円に及ぶことになります。引き続き、家賃減免制度を元に戻すこと、市営住宅の充実を求めたいと思います。

市営住宅における指定管理者制度は、昨年向島・際目市営住宅で導入され、来年度から大幅に対象が広がります。先行で導入された向島・際目市営住宅を管理する「東急コミュニティー」は、全国で公営住宅の管理をしているとともに、マンション管理も展開しています。都市計画局は「実績のある企業」としていますが、関東地方整備局から指導を繰り返し受けている企業です。

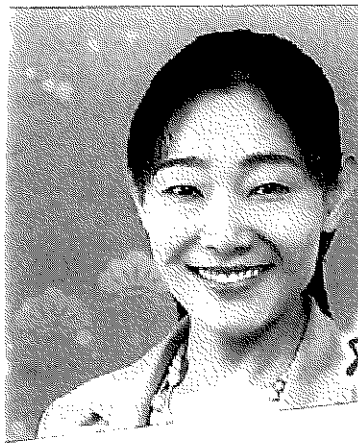
京阪京都交通の相次ぐ運賃値上げに対して、事前の協議や支援もなく、値上げに付き従っている状況が続いています。

寄せられた願いを前進させるために頑張ります。力を合わせましょう。

解体工事に際し、都市再生機構に申し入れ

壬生坊城アパート(壬生第一公団)を12月で解体させるとの情報を受けて、都市再生機構に幅広い周辺への説明会を求めるとともに、跡地の活用は住民の要望でと申し入れを行いました。「説明会は追って連絡する。申し入れについては、真摯に受けとめる」と回答されました。





京都市会議員

森田ゆみ子

日本共産党

ねがいとどく南区へ

9月市会で代表質問に立ちました

皆さんの声をしっかり受け止め、住み続けられる京都市政について訴えました。



▲代表質問の動画はこちら

自然も財政も破壊する計画は中止を

北陸新幹線延伸計画について、国交省が示した「3つのルート案」はすべて南区の地下を通る計画です。地下水への影響や有毒性の掘削残土の処理、約30年の工期、5兆3千億円もの工事費など、多くの課題にどう対応するのかと追及しましたが、市長は「影響の低減を図る専門家の意見を聞き、意見を述べてきた」と無責任な答弁でした。

北陸新幹線延伸よりも、かつて大阪から富山まで結んでいたサンダーバードの直通再開こそ時間と費用がかからず現実的だと質しました。

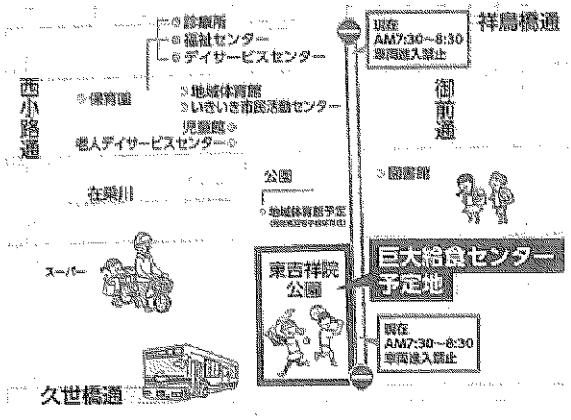
住み続けられる京都へ

若者が市外に流出する大きな原因の住宅問題で、他都市の事例も取り入れながら、市営住宅の入居条件の緩和や民間住宅への定住促進支援策などを求めました。どこに住んでいても片道料金で目的地まで行けるように、市バスの乗り継ぎ無料と市内すべての地域で地域内を走る循環バスの新設も提案しました。

巨大給食センターではなく市民のスポーツの権利保障を

南区の東吉祥院公園(元塔南高校)に予定されている全員制中学校給食の巨大工場建設計画について、「グラウンドを増やしてほしい」などの市民の声を届けながら、大規模調理の食中毒のリスクや、給食の配送で多くのトラックが往来した時の交通事故のリスクや観光シーズンの交通渋滞、夏休みなどの長期休業中の調理員や運転手の賃金保障など多くの課題を追及しましたが、教育長は「リスク分散に努める」との答弁しかできませんでした。

巨大給食センター予定地周辺マップ



日本共産党京都市会議員団市政報告 2024年10月

日本共産党市会議員団 TEL 222-3728 森田ゆみ子

若い人から高齢者まで
住み続けられる京都市のために



加藤 あい 議員
（共産党 左京区）

市議会にできることがある

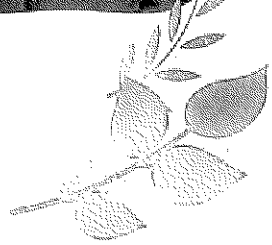
子育て支援条例

人口流出から
持続性

医療費18歳まで実質ゼロ

小中学校給食費無償化で
子どもや保護者の権利保障を

提案説明しました！



カジノ・万博より被災地支援

党議員団として能登半島へ支援・調査へ。



仮設住宅でお話しをうかがう





大阪関西万博予定地も視察

北白川小倉町・西町の住環境を守ろう

町内会のみなさんが、第一種低層住居専用地域における「民泊」をめぐり、届出要件や家主居住型の運用の厳格化、市独自ルールの制定などを求めておられます。私は9月市会で神戸市、明石市、兵庫県、大阪市などが住居専用地域に制限をかけていることを示し、本市の条例においても通年規制に見直すよう求めました。

地域コミュニティの再生
すすめる養正市営住宅に



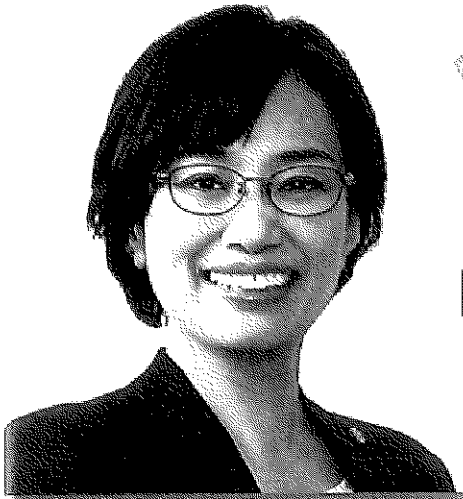
住みよい養正地域を考える会は、養正市営住宅の建替えについて狭小な居室にと一方的に決めるのではなく住民参加のもと計画を策定することや、子育て世帯など多様な家族の入居を進めるよう要望してきました。第二期工事では、2K住戸を減らす方向が示されましたが、望まないのに今より狭い部屋への転居となることを当局は否定しておらず、全体戸数も減らす計画としています。住み続けられるまちづくりを引き続き求めています。

もとに戻して敬老乗車証



2024年度
市民の声と運動で前進！

京町家や木造住宅の耐震・防火支援の再開と充実／校内サポートルーム整備推進や「ふれあいの杜」の拡充など、不登校児童生徒支援と教員の欠員対策／若年がん患者在宅療養支援事業／新法に基づく困難を抱える女性支援／児童養護施設入所児童等の権利擁護に関する環境整備／重度心身障害者医療費支給制度の拡充など



くらしの願いで市政を変える
女性の権利ひとすじに、6期目22年

日本共産党 京都市会議員

加藤あい

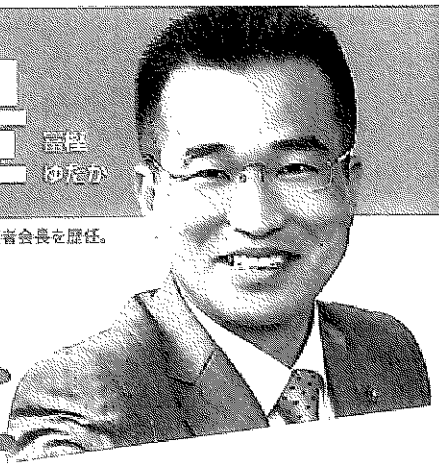
Profile　市会議員6期。京都市会議員団幹事長。総務消防委員・市会運営委員会副委員長等を歴任。京都で生まれ育つ。紫野高校、佛教大学卒。家族は夫と娘、息子。

加藤あい 公式LINE
@918wvpsp 友だち募集中

加藤あい

日本共産党 京都市会議員 とがし豊

富樫 ゆたか



Profile：府立朱雀高校、同志社大学経済学部卒業。京都市議４期目。2004年度京都市ごみ減量推進委員、だん王保育園保護者会長を歴任。
現在、左京消防団川東分団副分団長、哲学の道保勝会幹事。家族：介護職の妻、二女一男。

くらしを豊かに

市民の声にとことん寄りそい 連帯の力で実現

大型開発・大軍拡になるとじゃぶじゃぶとお金が湧いてくる国や京都市。福祉や教育となるとどうして「財政が厳しい」の大合唱になるのか。市民の実態を突きつけ、この歪みを正す運動と議会論戦を通じて、保育園補助の復活や不登校支援を一歩一歩実現。さらに前へ、頑張ります。

2024年10月31日 市長答弁を引き出す

京都のまちづくりについて、市長と直接対決

「規制緩和一辺倒ですすめようと思っていない」との市長答弁を引き出しました。この答弁をもとに、松ヶ崎カンポ跡地の巨大マンションや聖護院門跡前でのマンション開発に対し、住民の側にたって厳しい指導を求めています。また、過剰な規制緩和と減税・補助金による首都圏企業・海外企業誘致よりも、既存の中小零細企業への賃上げなど手厚い支援を求めました。

2024年6月7日 教育委員会で質問

保護者・教育関係者と力をあわせ不登校支援前進

不登校支援をテーマに教育委員会への質問に立ちました。不登校の子どもたちの保護者や教育・福祉関係者の皆さんと共同して教育委員会に働きかける中で、子ども支援コーディネーターの配置を17中学校区・27人まで前進させ、公立フリースクールとも言うべき「ふれあいの杜」サテライト教室の市内３か所増設を実現しました。



5月15日 倉林明子参議院議員と一緒に国土交通省に北陸新幹線の京都地下ルートをやめよと迫る



7月16日・17日 党市議団メンバーと能登半島の被災者支援へ



9月13日「いきいき市民活動センター」の存続を求める署名提出に立ちあう





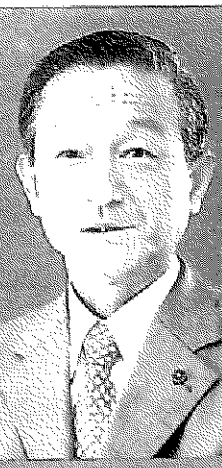
11月3日 憲法集会にて憲法の平和主義を守ろうとアピール



11月18日「哲学の道」の現状と課題について哲学の道保勝会から現地説明を受ける

日本共産党市会議員団 TEL.222-3728 とがし豊

日本共産党
京都市会議員
北山 ただお



地域公共交通を守ろう
移動の自由を確保する政治を！



日頃のご支援に感謝申し上げます。
「自公過半数割れ」に追い込んだ力で、「市民が主人公」の政治をつくりましょう。

2つの無償化を訴えるキャラバン宣伝

11月市会本会議で代表質問

中小業者の賃上げ支援を

大企業は空前の増益なのに、中小零細業者は倒産や廃業、店じまいに追い込まれています。実態調査を行い、西陣の織機メンテナンスの支援拡大、中小業者に対する京都市独自の賃上げ支援を求めました。

バス値上げストップ 減便を止めろ



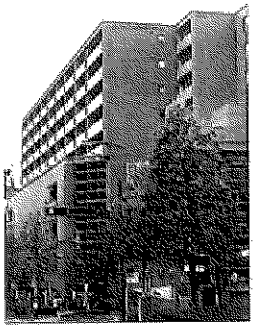
「突然バス路線が変わった」「減便になって不便」「運賃が上がって困る」などの悲鳴が聞こえてきます。市バス・民間バスとも危機に立たされていますが、その原因には地域公共交通に対する支援が弱い国や自治体の政治があります。私は、国の補助制度拡充と交通局への京都市の一般会計からの繰り入れ拡大を求めて奮闘してきました。

バス待ち環境の向上を



バス停のベンチや上屋、接近表示機、点字ブロックの設置など市民サービス向上と小金塚地域循環バスへの支援や循環バスの拡大、運賃値上げストップなど「便利で住みよい山科」に全力を挙げています。

「ミータス山科・醍醐」計画は住民合意で



京都市の狙いは高さ規制緩和や大規模開発です。まちづくりの基本は住んでいる方の声を聞き、合意を持って進めることです。私は ①住民懇談会を開いて住民の声をよく聞くこと ②外環状線の高さ規制緩和を撤回すること ③規制緩和や大規模開発ではなく、歩道や側溝・河川等の改善、公園建設、防災対策など身近な環境改善こそ直ちに進めること ④休止しているラクト健康・文化館を市の責任で再開することを求めています。

敬老乗車証 元の制度にもどせ



敬老乗車証は市民の宝です。利用者負担を3倍、交付を75歳からにし、総所得7百万円以上の人には不交付にした京都市に対して、「制度を元にもどして誰もが自由に使える敬老乗車証に」と求めています。

市会報告 | 2025年1月 | 京都市中京区河原町御池 京都市役所内 | 日本共産党市会議員団 TEL.222-3728 | 北山ただお



日本共産党 京都市会議員

山本陽子

やまもとようこ

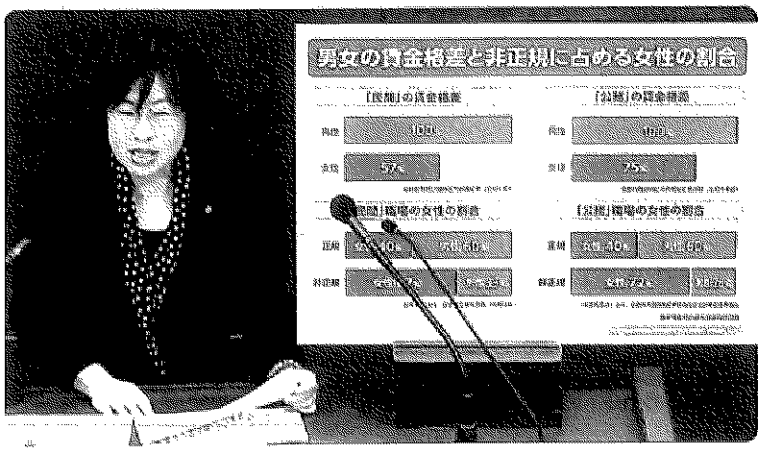
物価高騰が続くもとで、市民のくらしは大変。
どうにかしてほしいとの声を聞いてきました。
求められる対策を議会で取り上げています。
是非、声を聞かせて下さい。

9月議会 代表質問

代表質問の動画はこちらから

ジェンダー平等をテーマに

老後の低年金にも繋がる男女の賃金格差の是正を迫りました。ケア労働の処遇の引き上げ、保育士等給与補助金の昇給財源の確保を求めました。粘り強い論戦で京都市を動かし始めています。



中小企業の賃上げ支援を

地域経済の活性化のためには中小企業の賃上げ支援をと求めました。市長は「中小・小規模事業者の経営基盤強化が欠かせない」と言いつつ、具体的な賃上げ支援策については答えませんでした。

ミータス山科再開を

外環沿線の活性化を謳うのであれば、民間事業者が撤退した元ラクト健康・文化館について、プールやジム・貸室事業を京都市が直営で再開すべきと求めました。これが住民の願いです。

子育て支援アンケート・キャラバン宣伝





子育て世代の方と話をすると、京都市の子育てしにくい実情が浮かびあがりました。「所得制限なしで経済的支援を」「ボール遊びのできる公園を」「屋内の遊び場を」など、その願いを届けます。

敬老乗車証の負担元に戻して！

長寿社会を安心かつ喜べるように、お出かけしやすい敬老乗車証に。京都市の決算は88億円の黒字、敬老乗車証の予算カット20億円は元に戻せます！



日本共産党市会議員団 TEL.222-3728 山本陽子

日本共産党 京都市会議員 山田こうじ

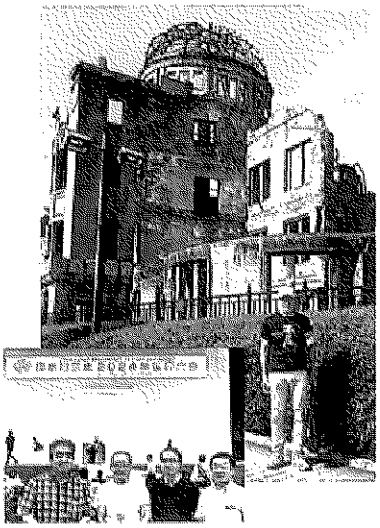


財界言いなり政治から 暮らし応援へ!

裏金によって歪められた政治に審判が下りました。
本来、生活費には課税せず、富の再配分機能を果たすのが税金。ところが、生活費に課税し、所得の低い人ほど負担が重い消費税が増税され、法人税の減税と累進課税緩和で高額所得者減税が繰り返され、格差と貧困を広げています。
消費税は廃止をめざし、まずは5%へ引き下げ、大企業・富裕層に応分の負担を求めるべきです。

Profile 3期目　まちづくり委員、総務消防委員長、産業交通水道委員会副委員長歴任／現在総務消防委員会副委員長。右京原水協代表、右京民主商工会相談役／「平和でこそ商売繁盛」が原点！

日本被団協のみなさん ノーベル平和賞受賞おめでとう!



原水爆禁止2024年世界大会にて

被爆80年、被爆者の平均年齢が85歳を超えるなか、日本被団協がノーベル平和賞を受賞し歓喜が上がりました。

私は、19歳の夏、初めて原水爆禁止世界大会に参加し悲惨な被爆体験をお聞きして以来、「核兵器と人類は共存できない」「核兵器のない平和で公正な世界を」と毎年、可能な限り原水爆禁止世界大会に参加してきました。

被団協の代表は「先輩方が差別とか偏見、そして健康の不安を抱えながら語ってこられた、…それが核兵器禁止条約につながりました。そして今の国際情勢が『核戦争が起きるんじゃないか』というような情勢のなか、ノーベル委員会が被団協にノーベル平和賞を授与しないと大変なことになるんじゃないか」と述べられました。

「平和でこそ商売繁盛」が私の原点！今こそ核兵器禁止条約批准へ！

公約違反の市バス運賃値上げ撤回を!



市民の足を守る西京連絡会の値上げ中止アピール

昨年の6月1日から、京阪京都バスの運賃値上げに合わせて、西京区の市バス運賃が値上げされました。西京区民から「調整区間における市バス運賃値上げの撤回」を求める請願が出され、9月27日の産業交通水道委員会で審査されました。

「運賃は、先行事業者の決定に追随するもの」「運賃についての協議は独禁法に触れる」等と、交通局は市民の声を聞かないばかりか、同じ地域を運行する民間事業者との協議すら行わず、市バス運賃の値上げを市民不在で強行しました。

京都市バスの営業収益はV字回復し、2023年度は12億円の黒字です。公営企業の本来の目的は、「公共の福祉の増進」。黒字なのに運賃値上げは、市民理解を得られません。

京都市中京区河原町通地
京都市役所内
日本共産党市会議員団 TEL.222-3728
山田こうじ

日本共産党
京都市会議員

えもとかよこ



巨大給食センターではなく
中学校に給食施設を!
北陸新幹線京都駅地下延伸計画は中止を!

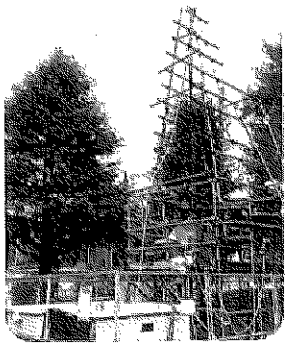
市会議員に押し上げていただき1年9か月、地域のみなさんから京都市に対するご意見、ご要望を伺いながら奮闘中です。議会活動では、中学校給食に関する質疑は33回行い、巨大給食センターのリスクについて追及し、学校調理の全員制中学校給食を求め続けています。

希望する誰もが安全・安心な保育を定期利用できるよう、民間保育園への補助、保育士の処遇改善、すべての区役所に女性相談支援窓口設置、生活道路の改修、私道助成の拡充など求めてきました。

11月市会　代表質問にたちました



「京都市職員の管理職に占める女性割合の目標達成と区役所への女性相談支援員の配置を」「学校給食の安全と安定的な供給は、巨大給食センターではなく、学校調理でこそ」「戦後最悪の京都破壊、北陸新幹線京都地下延伸計画はきっぱり中止を」と市長に迫りました。



北陸新幹線延伸計画中止を

「小浜ルート」3案はいずれも右京区を通るため、ボーリング調査も右京区に集中しており、葛野小学校の目の前の三反田児童公園でも行われています。9月市会で安全面や地域に説明がないことなどについて追及しました。また、3ルート案どれも宇多野につくられる立坑(トンネルを掘るシールドマシンの発進基地)が起点となります。残土搬出などで国道162号線が大渋滞となることは明らかです。この問題について代表質問で取り上げました。

三反田児童公園で行われたボーリング調査

学校調理の中学校給食を

巨大給食センターではなく、学校調理の中学校給食を求める声が市民の中で大きく広がっています。市長宛ての要望署名が短期間で35000筆以上集まり、現在も増え続けています。



小学校のような全員制の中学校給食を求めるアピールウォーク

能登支援 国は迅速な対応を

能登半島地震被災者▶
共同支援センターにて



7月、日本共産党京都市会議員団は、2回目の能登半島地震被災地の調査・支援活動を行いました。仮説住宅の訪問活動では「気力もお金もない」「復旧が遅い」との声を多く聞きました。被災者の人権の回復を国は責任をもって迅速に行うべきです。

日本共産党市会議員団 TEL.222-3728 えもとかよこ

日本共産党　京都市会議員

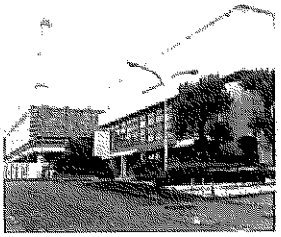
西野さち子



大型開発優先より
生業・くらし・福祉の充実を

京都市の財政は3年連続の黒字です。2023年度は88億円の黒字でした。
行財政改革計画で押し付けた市民負担は元に戻し、くらしの応援をすべきです。

東部クリーンセンター跡地活用は市民の声を活かすべき



クリーンセンター跡地、老人保養センター、図書館、石田小学校を含めた61,700㎡の広大な土地の活用について、民間事業者から19件の提案、住民の皆さんから64件(9月末現在)の意見が寄せられました。「緑地を残してほしい」「土地を民間に売却せず、市民のための活用を」「お風呂、図書館を残して」「子どもが自由に遊びまわれる公園を」などが市民の声です。市民の財産は市民のための活用をすべきです。

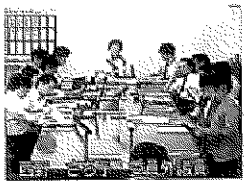
巨大給食工場ではなく学校調理の中学校給食を



京都市は市民の声に押されて、巨大給食工場1か所のみの方針を一部変更し、民間調理場の活用を提案しています。しかし、子どもたちの食の安全の担保にはなりません。児童数が減っている小学校の活用などを行えば、学校調理が最も安心で早く安価に実施できます。今の計画では調理後2時間以内の喫食の保障もありません。子どもの食の安全を守るべきです。

「市営住宅の家賃減免制度」の改悪は元に戻すべき

オール与党が短時間で不採択に！



「市営住宅の家賃減免制度の見直しを元に戻してほしい」との請願が市議会に提出されました。しかし、共産党以外の議員は市民の声に耳を貸さず、反対しました。反対した議員の中には「生活保護を申請すればいい」と、実態にあわない発言をする議員もいました。共産党は引き続き市民のくらしを守るために、頑張ります。

気候危機スタンディング



共産党市会議員団は、昼休みに14人全員がそろって、気候危機を考えようとスタンディングを行いました。「気候危機は終末期に近い」と発言されている専門家もおられます。昨年の異常気象は、気温上昇だけでなく線状降水帯の多発による豪雨被害が様々な地域に及んでいます。国と地方自治体の本気度が問われています。日本共産党はCO_2を2030年に50%～60%削減、2035年には75%～80%削減を提案しています。

市会報告　2025年1月　京都市中京区烏丸御池地下鉄京都市役所前　日本共産党市会議員団 TEL.222-3728　西野さち子



いのち・くらし守る。

昨年元日の能登半島地震から１年が経ちました。
１日も早い復旧復興を願います。物価高が続く中…
何より生命とくらし最優先の政治が求められています。
今年も皆さんの願いを議会に届け、実現へ力を尽くします。



能登半島地震被災地へ（4月）

日本共産党 京都市会議員 河合ようこ です

X 河合ようこ

「運賃値上げしない」の市長公約守って！

物価高の中、昨年６月から西京区のバス運賃は20～30円値上げに。市長は、市長選でも３月市会でも「市バス運賃の値上げは回避する」と言いながら、５月市会で「運賃値上げ回避は、均一運賃区間のこと」だと弁明しました。物価高騰の影響は西京区のバスを利用する方たちにも襲いかかっています。市民の怒りの声が広がり、京都市や議会への要請が繰り返されました。私も「運賃値上げ中止を」と議会で求めました。



4月28日 バス運賃値上げ中止デモ

民間保育園補助金 敬老乗車証を元に戻して



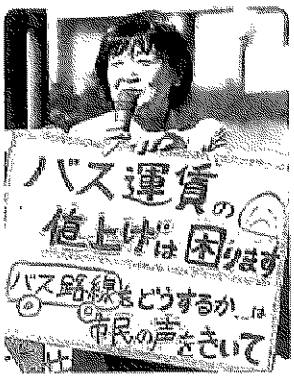
保育士不足や給与カットなどで混乱している保育現場、敬老乗車証の負担金が高すぎて交付をあきらめ外出を控えている高齢者…京都市の補助金カットや市民負担増による福祉の後退は許せません。「市民の宝」敬老乗車証、京都の優れた保育を守るために市の予算を増やし、制度を元に戻すべきです。

30年後の地下新幹線よりくらし

JR桂川駅から西京区の東部、桂川や桂離宮付近を通る北陸新幹線延伸ルートが発表され、「うちの家の地下にトンネルが掘られるの？」「地下水への影響は？」など、不安の声が上がっています。５兆３千億円ものお金がかかる何十年も先の新幹線が必要か？ 今すべきは、能登の復興支援や市民の命・くらしを守るための施策ではないでしょうか。



安心して乗れる公共交通に



６月からバス路線・ダイヤが変わり、減便され「不便になった」というお困りの声が寄せられています。 運賃値上げに加え、市バスが通らなくなった不便さ、バスの乗り換えによる新たな運賃負担が大変です。京都市へ、バス路線について市民の声を聞くこと、乗り継ぎ負担をなくすこと、敬老乗車証は路線や地域を区切らず西京区全域の民間バスに使えるよう求めていきます。

お困りごと 気軽にご相談下さい
ご意見もお寄せ下さい
日本共産党市会議員団 TEL 222-3728

日本共産党

京都市会議員

赤阪仁

あかさかひとし

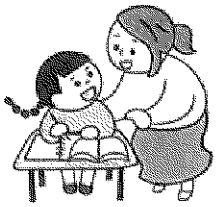


今こそ 住民要求実現の絶好のチャンス！

新しい年の幕開けです。いのち暮らし守り全力で頑張ります。
今年もどうぞよろしくお願いします。

積極提案で、議会動かす

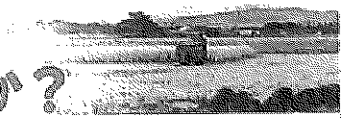
新学期に学級担任が足りないのはなぜ？



京都市では2024年1月時点で約160名の教員不足が発生。9月1日時点では小中学校や特別支援学校などで計45名の未配置が残っており、2023年同時期の82名からは改善したものの、依然として深刻な状況です。国の標準定数通りの教員配置があっても、京都市独自の加配予算がなければ現場の教員不足を解消できない実態が浮き彫りとなっています。

京都市は休職予定の教員がいる場合、休職前に各学校へ加配する取り組みなどで対応を進めていますが、抜本的な解決には現場の実態に応じた国の定数改善計画が必要です。議員団は政府交渉を通じて、国に対応を求めています。

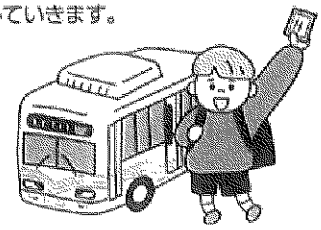
コメ不足の時代に 農地を減らす京都市でいいのか？



向島園道1号線沿い農地の産業用地転換は、京都市の都市計画マスタープランや都市農業振興基本法に反しています。農地は、緑地や防災空間、都市の水循環機能など多様な役割を担い、重要な位置づけがされています。一度失われた農地や自然環境は簡単に回復できません。国の基幹産業である農業を守るためには、先進国が行うような農家の所得補償や生産物の価格保障を、国や自治体が積極的に実施する必要があります。

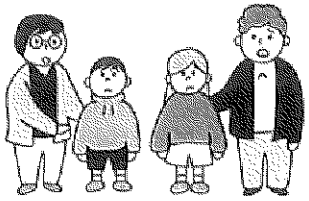
通学費の全額公費負担を

義務教育に通う子どもたちの通学費の公費負担が「行財政改革」により減額されました。保護者負担が増えることはあってはなりません。義務教育の保障として、通学費は完全に公費負担で解決すべきです。当局の資料によれば、約4千万円の予算で保護者負担を解消できるため、京都市に解消するよう求めていきます。



大阪・関西万博への校外学習は中止を

「学校長の自主的判断」によると言われていますが、現場での子どもの安全確保の責任が問われる問題です。学校長の判断によって校外学習に参加することを許可するのは、教育委員会として無責任であると厳しく指摘しました。

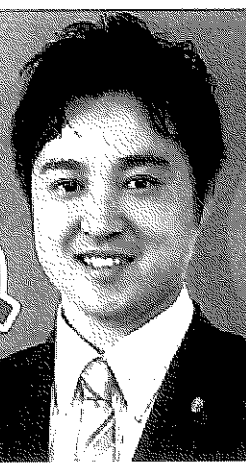


京都市中京区河原町御池
京都市役所内
日本共産党市会議員団 TEL.222-3728
赤阪仁

日本共産党

京都市会議員

やまね 智史



大型開発優先より 生業・くらし・福祉 充実を



1980年生まれ。龍谷大学卒。京都市会議員3期目。若者学生支援、文化スポーツ政策、オーバーツーリズム対策、北陸新幹線延伸問題等で論戦。京都サンガ議連副会長。

市長・副市長と直接対決！ ＃京都市政を可視化する

子ども医療費無償化は今すぐ実現可能！

「子ども医療費を18歳まで無償化」に必要な財源は年間11億円。京都市の単年度収支は2022年度77億円黒字、2023年度88億円黒字。その気になればすぐにでも実現できます。



市長総括質疑（10月31日）

ところが京都市は、「市独自で進めると府市協調に亀裂が入るかも…」と後ろ向き。子どもの命を守るため京都市ががんばることでなぜ京都府との関係に亀裂が入るのか？ 府市協調とはその程度の関係なのか？ 市長総括質疑で追及すると、市長も副市長も「関係が悪くなるということでは…」と言い訳に終始。

京都市がやるべきは、府の顔色をうかがうことでなく、「お金の心配なく病院に行きたい」という市民の切実な声に応えることではないでしょうか。これからも求め続けます！

学生のみなさんと「学生支援」充実求め京都市へ申し入れ

学費無償化申し入れ



現場主義で議会動かす

万博より 被災地支援を

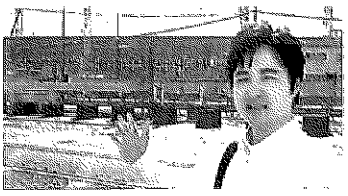
4月と7月に能登半島支援へ。仮設住宅を訪ね、被災者のみなさんへヒアリング。行政職員が削減され被害の実態さえつかめていない状況を目の当たりにしました。京都市でも市民に身近な区役所や公共施設の充実が必要です。



仮設住宅訪問

大阪万博に子どもたちを参加させるな

建設費膨張だけでなく、ガス爆発の危険や熱中症対策の不十分さなど、問題山積の大阪・関西万博。子どもたちを危険にさらすことは許されません。学校遠足の行き先としないよう強く求め、教育委員会も「強制ではない」と答弁しました。



万博会場視察

京都市中京区河原町御池京都市役所内 日本共産党市会議員団 TEL.222-3728

議員名	整理Ｎｏ.
赤阪	34
えもと	36
加藤	55
河合	25
北山	40
くらた	44
玉本	44
とがし	45
西野	25
平井	29
森田	44
山田	44
やまね	26
山本	44

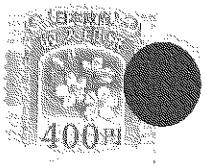
支出日	使途内容	金額
2/27	「市政を動かす。」No.４５７作成印刷費	1,012,000

領　収　書

No. KS0000966

西野さち子京都市会議員他13名　様

2025年2月27日

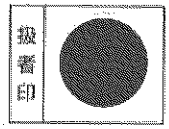


¥1,012,000（税込）

但 市政を動かす。No. 457作成印刷費

上記金額正に領収致しました

株式会社 きかんしコム
〒601-8205 京都市南区久世殿城町330-
TEL.075-935-1115
FAX.075-935-5100
登録番号:T11300010241



市政を動かす。

目次

◆市政トピックス１…… 2-5
　子育て支援条例特集
◆代表質問
　北山ただお議員（山科区）…… 6-7
　えもとかよこ議員（右京区）…… 8-9
◆市政トピックス２
　北陸新幹線京都地下延伸計画ストップ…… 10
◆終了本会議・意見書の討論…… 11-14
◆委員会トピックス…… 15-16
◆11月市会を終えて …… 17-19
◆14人の議員から一言 …… 20-23
◆議員紹介・事務局から…… 24



市政こんだん会(12月17日)



初出宣伝（1月6日）市役所前

No.457
11月市会
2024年
11/27~12/11

市政に対するご意見をお寄せください

日本共産党京都市会議員団

京都市議団　検索

Topics 市政トピックス

2つの無償化「子育て支援 条例案」を提案

市民の運動と党議員団の論戦が、議会を動かす!!

給食無償化決議 全議員一致で可決!

市長に初めて「独自財源の確保」を求める

党議員団は、子育て支援条例案（学校給食の無償化と子ども医療費18歳まで無償化）を提案、無所属・井﨑議員も共同提案者となりました。この条例案の論戦を通して、市長に対する給食無償化を求める決議を全議員一致で可決させることにつながりました。

11月市会にむけた子育てアンケートは2カ月という短期間で2000名以上の方にご協力いただきました。ありがとうございました。

さらに、子育て費用の負担軽減に奮闘してまいります。

京都市立学校の給食費の無償化を求める決議

（全文）

全ての子どもが平等に栄養バランスの取れた学校給食を食べることができ、経済的な困難から子どもの健康や学習機会が損なわれないようにすることを目的とし、全国的に教育・子育てに掛かる経済的な負担軽減策として、学校給食費を独自に無償化する自治体が急速に拡大しており、小中学校において全員を対象に無償化を実施している教育委員会は3割を超えている。若い世代に選ばれる未来の「千年都市」を目指していくうえで、京都市として学校給食費の無償化を進めることは極めて重要である。

国においては、令和5年12月に閣議決定された「こども未来戦略」において学校給食無償化に向けた自治体の取組状況を調査し、具体的な方策を検討することが盛り込まれたものの、全国一律の予算措置がなされる状況には至っていない。

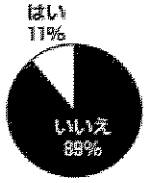
子育て世代をはじめとした多くの市民の給食費無償化への要望がある中で、本市会においても学校給食の無償化について議論が行われてきた。

京都市として独自財源確保にも努め、市長の今任期中に市立学校における給食費の無償化の道筋を付けることができるよう取り組むことを求める。

以上、決議する。

子育てアンケート結果

Q1. 京都市は子育てしやすいと思いますか？



Q2. 京都市に望むことは？

- 小中学校の給食費を無料にしてほしい 89%
- こどもの医療費を18歳まで無料にしてほしい 92%
- 保育料を無料にしてほしい 73%
- 中学校給食は巨大センターではなく、学校でつくってほしい 85%



「18歳までの医療費実質無料化」「市立小中学校の給食無償化」の実現を

加藤あい議員が子育て支援2条例案の提案説明

加藤議員は、極めて深刻な人口流出と出生率の低下の中、若い世代が住み続けられる環境を整えることは、地域コミュニティの活性化にもつながり、若い人から高齢者まで住み続けられる京都をつくることだと主張。子育て支援は地方自治体の一丁目一番地の取り組みであると強調しました。

党市会議員団が実施したアンケートでは、京都市は「子育てしやすい」と答えたのはわずか1割。「未来を担う子どもたちの給食無償化に使ってほしい」「滋賀県の子育て支援が充実しており、滋賀に移住した家族が周りだけでも2世帯」「お金の心配なく子育てをしたい」などの声が寄せられました。

加藤議員は、昼食を食べない日がある中学生が7・7パーセントもあることや、長年にわたり子どもの医療費を無料にする運動が取り組まれてきたことを述べ、「公費負担により子育てを支えることは、子どもや保護者の権利保障をすすめる市政である」と強く訴えました。

さらに、議案提案権をもち、議決機関である議会が、松井市長の中期的な行財政運営の方針である新京都戦略の発表を前にして、条例を制定する意義は大変大きいと強調しました。

議会としての権限を最大限生かして、市民利益に資する取り組みを前に進めようと呼びかけました。

2つの無償化の財源50億円はあります！

京都市の2023年度決算は、88億円の黒字を計上。予算編成権は市長にあり、具体的には市長が検討することになります。よって、可能性を示す資料として作成しました。

収支均衡は実現しており、市当局も行財政運営の「フェーズが変わった」として、過小投資の見直しを表明しています。つまり、徹底した予算の精査を行えば、拡充は十分可能です。

日本共産党京都市議団が提案

3年連続黒字決算（2022年度・77億円／2023年度・88億円）

不要不急の公共事業の見直し	**6億2400万円**
京都駅新幹線上駅舎・自由通路整備事業	2100万円
鴨川東岸線第3工区	3300万円
スマート区役所推進に資する取組	2億6000万円
大阪・関西万博推進・機運醸成	1600万円
スタートアップ創出プロジェクト	4400万円
企業立地促進プロジェクト（資本金1億円以上の企業）	2億5000万円
法人市民税の超過課税	**9億9000万円**
法人税割税率を8.2%から8.4%へ引き上げ	5億9000万円
資本金10億円超の均等割税率を1.2倍	4億円
財政運営の見直し	**30億円**
過去の負債を返済する金額を35億円から5億円に平準化 新規の市債発行を引き続き抑制する	
対象年齢人口の減少に伴う経費の圧縮	**2億5000万円**
2030（R12）年までの6年間に計15億円程度圧縮されることを見込み。 6年で平準化すると、当初よりも2.5億円圧縮できる。	

子育て世代の願いに応える京都市へ
とがし豊議員が子育て支援条例に賛同を求め討論



とがし議員は、子ども医療費を18歳まで実質無償化する条例改正案と市立学校の給食費無償化の条例案について、賛成理由を述べました。

第1に、市の子育て支援策の遅れを一挙に取り戻すことができる点を挙げ、全国よりも大きく落ち込んだ市の合計特殊出生率と子育て世代の人口流出が深刻な課題であり、「何の手立ても打たなくてよいのか、問われている」と述べました。

第2に、全国的な子育てと教育無償化の流れを加速させることができると指摘し、無償化が国制度として実現すれば「教育や福祉の増進の財源として活用する道が開ける」と述べました。

第3に、市決算の大幅黒字が続くなど、2つの無償化を実行しうる財政状況にあることを述べました。それ以外にも、歳出入改革（4ページ・表参照）による、財源捻出の可能性があることを示しました。

最後に、今回の提案は、「市民の願いにこたえる議会としての役割を果たそうとするもの」であり、「若い世代が夢と希望をもてる京都へ、皆さんが決断を」と賛同を呼びかけました。

第2子以降 保育料無償化へ
4月から、所得制限無し

松井市長は、1月6日の年頭会見で、4月からの第2子以降の保育料無償化を提案することを明らかにしました。長年の市民の強い願いであり、党市会議員団は「来年度京都市予算編成に対する要求書」においても、「第2子以降の保育料無償化を早急に実施すること」を要望してきました。引き続き、みなさんと力を合わせて、さらなる子育て支援の拡充を実現させましょう。

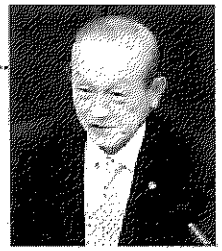
件名	審議結果	共産	自民	維京都	公明	民主	無所属1	無所属2	無所属3	無所属4	無所属5	提出会派等
京都市子ども医療費支給条例の一部を改正する条例の制定について	否決	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×	共産党、無所属1
京都市立学校の学校給食費の助成に関する条例の制定について	否決	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×	共産党、無所属1

（注）自民＝自由民主党京都市会議員団　維京都＝維新・京都・国民市会議員団　共産＝日本共産党京都市会議員団
公明＝公明党京都市会議員団　民主＝民主・市民フォーラム京都市会議員団
無所属1＝井坂敦子議員　無所属2＝片桐憲敏議員　無所属3＝小島優太郎議員
無所属4＝業隆夫議員　無所属5＝平田圭議員

代表質問

12月2日

行財政改革管理による職員削減を元に戻し、市独自の賃上げ支援を
中小・伝統地場産業支援を、市バス値上げ反対
「ミータス山科・醍醐」は開発優先でなく、住民の意見を聞け



北山ただお議員は、12月2日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

北山 ただお 議員

職員削減を元に戻し、消防職員の2交替制から3交替制へ

北山議員は、市長が「職員削減が一路方針ではない」と言うのであれば前市長の「行革」に「敬意を払うべき」という認識を撤回すべきと指摘。「公共人材の疲弊」と言う市長に対して、適切な人材確保を図り職員削減はしないこと、消防職員を増員して2交替制は3交替制に改めることを強く求めました。市長は、「深刻な財政困難」を理由に正当化し、3交替制に戻すことを拒否しました。

中小企業・伝統地場産業支援、市独自の賃上げ支援を

京都経済の状況について「全体として持ち直している」との京都市の認識に疑問を呈し、京都の99・7%を占める中小零細業者は大変厳しい状況にあり、2024年度上半期の全国倒産件数は前年度同期比で17・8%増の5095件と指摘しました。京都の多くのお店や事業所が店じまいしていくことに市長は心が痛まないのかと問い、実態調査を直ちに行い施策に生かすことが必要と質しました。

「西陣織機、修繕ピンチ」の地元新聞記事を紹介し、西陣で織機の修理・メンテナンスの人材不足が深刻化していると指摘。少なくとも設備改善支援の最低限度30万円を下げて、通年で利用できるようにし、日常的にメンテナンスできる仕組みにするよう求めました。

また、国が賃上げ支援を進めない下で、独自に賃上げ支援を実施する自治体が増えており、京都市が直ちに取り組むことを求めました。

産業・文化融合戦略監は、企業が生産性向上に取り組むことで成長し、構造的・持続的な賃上げにつなげていくことが重要と、これまで通りの答弁にとどまりました。

敬老乗車証制度を2021年度基準に戻し、民間バスへの利用拡大を

敬老乗車証は1973年以来半世紀以上にわたって市民の宝として利用されてきたが、2023年10月から、2021年に比べて本人負担が3倍となるなど大変厳しくなり、5万人も申請できなくなったと指摘。「敬老乗車証は通学定期より厚遇されている」との市長の認識こそ世代間の分断をあおるものと批判し、少なくとも2021年度基準に戻し、全ての市内民間バスでも利用できるようにすることを求めました。

11月市会 本会議

加齢性難聴者の補聴器購入補助の実現を

京都市会では2022年3月に「難聴者の補聴器購入者への補助制度を求める国への意見書」を全会一致で採択しており、現在全国の41都道府県372の自治体が補聴器購入助成制度を実施していると指摘しました。難聴は厚労省でも「認知症の要因」になるとの研究結果が示されており、府内でも京丹後市、精華町、京田辺市で実施されていると紹介。補聴器補助制度の実現を求めました。

市バス運賃値上げ反対、公共交通への支援を

北山議員は、6月の西京区に続き、12月1日より山科区・伏見区などの京阪バス値上げに伴って、均一区間以外の周辺部の市バスは相次ぐ値上げとなったことを指摘。市長が民間バス値上げに「同調」して値上げを行ったことは、公約違反だと厳しく批判しました。5兆円もかかる北陸新幹線地下延伸よりも、地域公共交通の充実こそ必要であり、これまでも交通事業に対する国の支援制度の確立や京都市の任意の支援・繰入金などを強く求めてきたことを紹介。市バス値上げはしないという市長の決意を求めました。

交通局長は、運転士不足や燃料費高騰で、将来の運賃改定の必要性も否定できないと答弁しました。

北山議員は、山科区小金塚のボランティアバスが有償運送事業となり、不安定な運営だと指摘し、京都市が以前のように補助金を出すことを強く求めました。

「ミータス山科・醍醐」は、住民の意見を聞け

北山議員は、「ミータス山科・醍醐」について4点質しました。第1に、9月末までに市民から663件の意見が寄せられており、一部の代表者だけでなく、今からでも広く市民対象の住民懇談会で声をしっかり聞き、行政主導の計画決定にならないことを強く求めました。

第2に、住民合意もなく「新景観政策」の精神をも踏みにじる外環状線沿道の高さ規制緩和を直ちに撤回することを強く求めました。

第3に、ミータス計画で進めようとしている大型開発事業ではなく、市民意見で出されている身近な生活環境を整備してこそ、若い人が定住したいと思ってもらえるのではないかと質しました。

第4に、体止・売却方針の山科ラクト健康・文化館は、文化やコミュニティを確保するために作られた施設であり、売却や運用休止は許されず、市の責任で市民の活用に供するべきと求めました。

代表質問

12月2日

国連女性差別撤廃委員会の見解を
中学校給食は、巨大給食センターではなく学校調理方式で
北陸新幹線延伸計画に、市長はきっぱりと中止の表明を



えもとかよこ議員は、12月2日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

えもと かよこ 議員

市の女性管理職員の割合は昨年より後退

えもと議員は、10月に国連女性差別撤廃委員会が日本政府に対し、男女の賃金格差や女性の低賃金の改善などを求める勧告を出したことを示し、「勧告をうけ、京都市政でも具体化を」と求めました。

来年度が期限となる市職員対象の「仕事と子育ていきいき活躍プラン」では、管理職に占める女性職員の割合を25%にするとの目標が設定されているものの、今年度は17・9%と昨年度より下がっている現状を指摘。25%達成にむけ、取り組みの強化、具体化を求めました。また、今年施行された「困難な問題を抱える女性への支援法」をうけ、京都市が相談支援センター「みんと」を開所したことにとどまらず、今後は各区役所にも相談窓口を設置し、正規の女性相談支援員を配置することを求めました。

市長は、女性管理職25%目標達成への具体的な取り組みには答えず、「近年採用者における女性の割合が約半数を占め、優秀な女性職員も多い」「強力にすすめる」などと答弁しました。文化市民局長は「区役所等での新たな相談窓口の設置は考えていない」と、女性支援拡充に背を向けました。

前市長の巨大給食センター方式は転換を

えもと議員は、全員制中学校給食実施にあたって、京都市がすすめる巨大給食センター方式について、①2時間喫食が守れない②コスト面でもベストと言えない③PFI手法には問題がある、との3つの問題点を指摘。食中毒予防の観点から学校給食は調理後2時間以内の喫食が求められるが、大規模給食センターを採用する他の政令市では必ずしも守られていない実態をパネルで示し、「喫食まで約4時間かかっている事例もある。京都市はこれまで『2時間喫食は遵守する』と答弁してきたが、こうした先例をどう認識するのか」と迫りました。

さらに、これまで「コストを考えて、給食センター方式がベスト、ベターだ」と答弁してきた市に対して、「今議会で給食センター実施への債務負担行為446億7000万円が提案されたが、これは昨年示された概算事業費441億円を上回っている。民間調理場への委託事業費などコストはさらにふくらむ。これでもまだベストと言えるのか」と追及。民間事業者主体で自治体からの運営コントロールが困難になるなどのPFI手法の問題点も指摘し、「前市長がつくった巨大給食センター計画を転換して、全員制中学校給食は学校調理方式で早急に実施すべきだ」と求めました。

教育長は2時間喫食について「他都市のセンターでも2時間喫食は守られている」などと事実を見ない答弁に終始。コストについて「昨年度の試算とは前提条件が異なるため単純な比較はできない」「実施方式はコスト面だけでなく、総合的に決定したものであり、見直す予定はない」と強弁しました。

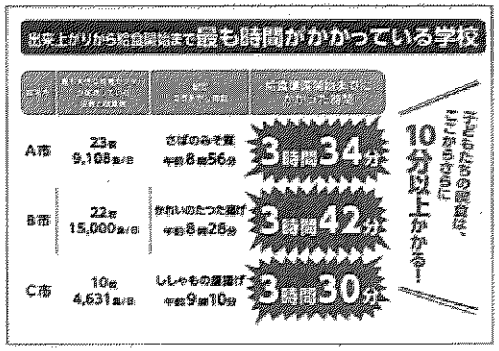
生活環境一変する北陸新幹線延伸工事許すな

えもと議員は、北陸新幹線延伸計画に対して市長が表明している「地下水保全」「残土処分」「建設地周辺の交通渋滞」「財政負担」の4つの懸念について、「どれひとつとして解消していない」と見解をただしました。

「建設地周辺の交通渋滞」について、シールドマシン搬入や掘削残土を地上に搬出する施設である立坑の建設が、京都市右京区の学多野地域で予定されていることが明らかになり、住民から不安の声が上がっていると指摘。「残土搬出によるダンプが生活道路である国道162号線、福王子交差点を使用すれば大渋滞が発生するのは明らかだ。周辺の環境は一変する」と告発しました。「地下水保全」では、無形文化遺産に登録された「伝統的酒造り」も地下水に影響が出れば守れないと訴え、最大5兆3千億円という莫大な工事費の自治体負担分についても京都市は「財政負担できるのか」と迫りました。与党の整備新幹線建設推進プロジェクトチームが、松井市長ら沿線首長からヒアリングし、年内にもルートを確定するとしているときに、「今に至ってもなお『積算に判断したい』などと言うのは無責任だ。今こそきっぱりと計画中止を求めるべきだ」と求めました。

総合企画局長は「ルート案の概算事業費や工期などが示されたが、課題に対しては一般的な対策が示されているだけであり、現状として具体的に精査できる状況にはない。詳細が明らかになれば、しっかり精査し、意見を述べる」と答弁しました。

11月市会 本会議



Topics 市政トピックス

北陸新幹線京都地下延伸計画は、キッパリ中止を！

与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームは、12月、京都府知事・京都市長に対してヒアリングを行いました。その際、松井市長は4つの懸念を挙げ、「現時点では十分な判断材料がない」と表明しました。また、京都府酒造組合連合会及び伏見酒造組合に続き、宗派の違いを超え、約1100の寺院で構成されている京都仏教会も「千年の愚行」と、「北陸新幹線延伸計画の再考を強く求める」申し入れを行いました。

これら延伸計画反対の世論の急速な広がりのもとで、与党プロジェクトチームは、「昨年（2024年）中のルート案決定も、来年度（2025年度）中の工事着工も断念せざるを得ない状況に追い込まれています。

党議員団は、12月19日、松井市長に対し、現局面において、北陸新幹線延伸計画は、ルート選定の条件はなく、はっきりと「同意できない」と表明することを求める申し入れを行いました。



北陸新幹線申し入れ（12月19日）



国土交通省「シールド工法は、地下水への影響はない」は、ウソ！

地下鉄東西線建設の際に、周辺の井戸への補償件数は290件ありました。昨年10月、自民党京都府連に対して、国土交通省はシールド工法について「基本的に水を通さない構造」と強調、「周辺井戸への影響はほとんどなく、補償件数はゼロとされている」（二条―天神川間）と説明していました。ところが、290件中シールド工法の区間で井戸への補償を行った件数は、なんと101件もありました。党議員団は声明を発表。「不都合な事実を明らかにせず事業を推進することは行政機関としてあるまじき行為」だとし「影響はほとんどない」とのごまかしの説明を行ってきた国土交通省の姿勢について厳しく批判しました。

11月市会 終了本会議

請願・討論

12月11日



全員制中学校給食は学校調理形式での実施を

山本陽子議員が令和6年度一般会計補正予算案に反対討論

山本議員は、人事委員会勧告を踏まえた市職員の月例給・期末勤勉手当などの引き上げの給与改定は必要であり賛成すると表明。一方、全員制中学校給食実施に係る給食センター整備のために446億7千万円の債務負担行為を設定することは重大であり、反対だと述べて討論しました。

給食の安全を担保するための2時間以内の喫食が、大規模な食数・学校数、広範囲での実施など、守れないリスクは全く払しょくされていないと指摘。教育委員会の答弁も後退し、「懸念は増すばかり」だと述べました。



今こそ、核兵器のない平和な世界の実現を

森田ゆみ子議員が請願の採択を求め討論

森田議員は、広島、長崎に原爆が投下され79年、今またロシアのウクライナ侵略、イスラエルのガザへの攻撃などをうけ、核抑止のもと日本もアメリカの核戦略強化に巻き込まれる危険な方向に進もうとしていると指摘しました。

「核抑止論」は、核兵器の威嚇により他国からの攻撃をとどめようとするもので、いざとなれば広島・長崎のような非人道的な惨禍を引き起こすことをためらわないというものだと厳しく批判しました。「核兵器禁止条約」（2021年1月発効）は、核兵器の開発、生産、実験、保有、使用、威嚇に至るまで禁止し、核兵器完全廃絶につながる画期的なものだと述べました。世界で唯一の戦争被爆国である日本こそ、率先して核兵器禁止条約に加盟し、世界各国に向けて署名及び批准を呼びかけるべきであり、日本被団協のみなさんがノーベル平和賞を受賞した今こそ請願を採択すべきと主張しました。

紙の保険証なくすな
西野さち子議員が意見書の採択を求め討論

西野議員は、先の衆議院選挙では裏金問題とともに保険証廃止問題が大きな争点になり、与党が過半数を割ったことや、石破首相が総裁選挙時に『納得しない人がいっぱいいれば、併用も選択肢として当然だ』と言っていたことを指摘し、廃止をいったん止めるのが筋だと主張。さらに、マイナ保険証の利用率は15・67%にとどまっており、トラブルがあったと答えた医療機関が7割にのぼると述べ、「そもそも交付が義務付けられている健康保険証と任意取得のマイナンバーカードを組み合わせることに問題がある」と主張。最後に「国民皆保険制度を守り医療が受けられない方を生まないためにも、紙の保険証の新規発行を復活させ、廃止の撤回をすべき」「それまでの間はすべての被保険者に資格確認書を発行すべき」と主張しました。



政治を歪める企業・団体献金は全面禁止、裏金問題の真相解明を
山田こうじ議員が意見書の採択を求め討論

山田議員は、自民党が裏金非公認候補にも公認候補と同額の2千万円を配っていたという「しんぶん赤旗」の報道が国民の怒りをよび、先の総選挙では与党が過半数割れに追いこまれたと指摘。いまだに「個人献金も企業・団体献金も違いはない」などと、企業・団体献金禁止に背を向ける自民党を厳しく批判しました。

巨額の受注で大もうけした大企業が、巨額の献金として自民党に還流していることを、「国民政治協会」への献金と「関連事業」の受注額で具体的に示し、「財界・大企業が要求する政策を国民の反対があっても押し切ってでも進める背景に企業・団体献金があることが明らかだ」と批判。政党支部への企業・団体献金とパーティー券が抜け道となり裏金問題の温床となったことを指摘し、「裏金問題の真相解明と、企業・団体献金を全面禁止することこそ必要だ」と訴えました。



物価高騰等に苦しむ中小事業者に独自の支援を
平井良人議員が意見書の採択を求め討論

平井議員は、現在国で審議中の補正予算では、物価高騰にあえぐ中小・小規模事業者への支援策が不十分と指摘し、「燃料費・原材料費高騰対策」「価格転嫁対策」「賃上げ支援」「インボイス対策」「事業承継・事業再構築支援」「地域経済の活性化」「物価高騰対策交付金」「地方創生臨時交付金」の拡充を求めました。

2つの子育て支援策例案をアピール

平井議員は、現在国で審議中の補正予算では、物価高騰にあえぐ中小・小規模事業者への支援策が不十分と指摘し、「燃料費・原材料費高騰対策」「価格転嫁対策」「賃上げ支援」「インボイス対策」「事業承継・事業再構築支援」「地域経済の活性化」「物価高騰対策交付金」「地方創生臨時交付金」の拡充を求めました。

さらに、独自の中小・小規模事業者支援を行うことを要望しました。コロナ禍で受けた「ゼロゼロ融資」の返済が始まっているが、事業者の経営立て直し支援のためには、別枠とすることが必要と指摘。年末を迎え、支払や賃金の返済等が大きくなる時期に、倒産・廃業・休業を生まないよう、国が率先してすべての事業者を対象に対策を打つことを求めました。

11月市会での請願の採択結果

請願に対する態度　○＝賛成、×＝反対

件名	審議結果	共産	自民	維京議	公明	民主	無所属1	無所属2	無所属3	無所属4	無所属5
投票率向上に向けた投票済証の活用	不採択	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×
核兵器禁止条約への署名及び批准等の要請	不採択	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×

（注）自民＝自由民主党京都市会議員団
公明＝公明党京都市会議員団
無所属1＝井坂敦子議員
無所属4＝繁隆夫議員
維京議＝維新・京都・国民市会議員団
民主＝民主・市民フォーラム京都市会議員団
無所属2＝片桐直哉議員
無所属5＝平田圭議員
共産＝日本共産党京都市会議員団
無所属3＝小島徹太郎議員

11月市会での意見書・決議の採択結果

意見書・決議に対する賛否　○＝賛成、×＝反対

件名	審議結果	共産	自民	維京園	公明	民主	無所属1	無所属2	無所属3	無所属4	無所属5	提出会派等
「103万円の壁」を早急に解消することを求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	市会議員全員
住宅宿泊事業法の改正を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	市会議員全員
慢性閉塞性肺疾患（COPD）対策の強化を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、維京園、公明、民主、無所属4
能登半島地震の復興支援及び京都と北陸を結ぶ特急「サンダーバード」の拡充を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、公明、民主、無所属4
自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を求める意見書の提出について	可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、公明、民主、無所属4
裏金問題の真相解明と企業・団体献金の全面禁止を求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	○	×	×	×	○	共産
紙の保険証廃止の撤回を求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×	共産
物価高騰等に対する事業者支援を求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×	共産
第一種低層住居専用地域における届出要件や運用の厳格化を求める決議について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	市会議員全員
京都市立学校の給食費の無償化を求める決議について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	市会議員全員
行政委員の報酬の在り方に関する検証及び措置を求める決議について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、維京園、公明、民主、無所属2、無所属3、無所属4、無所属5
北陸新幹線の延伸ルートについて住民投票等により広く市民意見聴取を求める決議について	否決	×	×	○	×	×	○	○	○	×	×	維京園

委員会トピックス

総務消防委員会
（2024年12月4日）

●行財政局・総合企画局関係（共通）

・「新幹線概略（骨子）」に係るパブリック・コメントの実施について

骨子の段階でのパブコメは、抽象的で市民に分かりづらいことを指摘。本議でもパブコメを実施することを求めたが、「R7年度の予算を検討する段階でのパブコメ。改めてのパブコメは想定していない」と答弁。投資的経費の3.70億円のキャップを見直そうとしていることについて、大型事業推進となる危険性を指摘した。

●総合企画局

・請願「北陸新幹線延伸計画の強い懸念表明」―留保

財務省の財政審議会の資料では、多くの課題やリスクの検証が必要としていることを示し、継続として新工判断に合意できないと国に求めるべきと主張した。

・請願「核兵器禁止条約への署名及び批准党の要請」―否決

●環境政策局

・京都市環境保全活動センターの指定管理の指定について。

●保険福祉局

・京都市障害者自立支援医療特別対策事業、地域生活支援事業に関する事務で、マイナンバーの活用を可能とする議案について、本人の同意なしには活用しないことを確認した。

・損害賠償額の決定、生活保護費の不正受給等についての訴えの提起について。

・京都市くらし応援特別金に係る補正予算について議論し、早めの対応で支給を急ぐこと、均等割減税制度をなくした上により、対象から外れる方が出る状態を指摘し、もとに戻すべきと主張した。

・福祉職員の処遇改善、福祉器具購入への公的補助制度、敬老乗車証制度の公布基準の見直し、訪問介護費引き下げ等の再改定の要請、現行健康保険証存続の要請などの陳情について議論した。

文教はぐくみ委員会
（2024年12月4日）

●文化市民局

・市立芸術大学のホール等の貸出施設について、要大の教育活動を優先すべきと質し、駐車場やグラウンドなど環境整備を求めた。

●子ども若者はぐくみ局

・児童館の指定管理は非公募を求め、こどま園については、なぜ、直営や委託でなく指定管理なのかと質した。

・陳情「保育士の配置基準の引上げ及び処遇改善の要請」／請外議と比べて配置基準等が低水準であり、拡充を求めた。

●教育委員会

・小栗栖中学校区小中一貫教育校施設新築工事の変更について、住民説明会の開催を求めた。

・学校給食調理員の正規職員の採用の再開を求めた。

・陳情「竹の里小学校跡地の活用」（2件）／地域活動、防災や福祉の拠点とするなど、住民合意で進めるよう求めた。

・子どもの医療費支給条例の改正及び、学校給食費無償化の条例制定についての必要性や実現可能性を質議した。

まちづくり委員会
（2024年12月5日）

●都市計画局

・京都市建築基準条例の一部改正につ

いて

・京都市伝統的景観保全に係る防火上の措置に関する条例の一部改正について

・京都市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例の一部改正について、向島団地1号団辺地区においては、周辺の景観・自然環境への影響について質した。吉祥院宮ノ東町地区においては、周辺住民への説明状況を質し、「全員本位の地区計画」で規制緩和を行うことの問題を指摘。西京極堀地区については、住民発意での民泊規制であるが、そのための行政の役割を積極的に果たすよう求めた。

・京都市線林市営住宅新下2棟及び下3棟（仮称）新築工事請負契約締結について、新規入居者も含めた住戸数の整備や、より広い住戸面積での整備を求めた。

・右京区及び西京区内の市営住宅への指定管理者制度導入について、対象団地への説明が尽くされていない点や、指定管理者制度の問題などを指摘し、居住の権利を守る市営住宅への制度導入はやめるよう求めた。

・陳情「マンション建築の指導（公営区整備）について、市会決議や市民提案も踏まえ、事業者への指導や低層住宅集中エリアにおける高さ規制の強化を求めた。

・陳情「西京極及び右京区の市営住宅への指定管理者制度導入の撤回等について、改めて全住民への説明を行うよう求めた。

●交通局

・北区原谷の違反建築物について、市による指導状況を質し、さらなる対策を求めた。

●建設局

・市道路線の認定・廃止について

・JR奈良線高速化・複線化第二期事業の事業費増額等について、稲荷駅における混雑状況を踏まえた安全対策を求めた。

・宝が池公園の魅力向上に資する公園施設整備に係る公募実施について、民間事業者への募集のあり方を質した。

・哲学の道について、デザイン検討会議での子ども参画を求めた。

産業交通水道委員会
（2024年12月5日）

●産業観光局

・付託議案「観光委員会の委員等に関する条例の一部を改正する条例の制定について」、委員の重要性や役割から、最低面積が減ったからといって基準通りに委員の定数を削減するべきではないと質した。

・北区杉阪の開発問題について、住民の不安の声に寄り添った対応をするよう質した。

●交通局

・職員の懲戒処分について理事者から報告があり、局内の職場風土、管理者の資性について質した。

・洛西地域のバス路線・ダイヤの見直しについての陳情審査。繰り返し要望が出されている洛西から桂駅へ乗り換えなしで行ける路線の復活を、市民の切実な声に応えて実現するよう求めた。

・バス路線の変更と市の施策との連携について質した。

・地下鉄駅の改札リモート化について質し、改札に職員を配置するよう要望した。

声明 11月市会を終えて

2024年12月12日
日本共産党京都市会議員団
団長　西野さち子

一、はじめに

11月市会は、15日間の日程を終えて12月11日に終了しました。門川「行革」に代わる松井市政の「新京都戦略」（骨子）（2024～2027年度）が示された下でひらかれました。党議員団は11月市会に先立つ11月7日、松井孝治市長に対し、「2025年度京都市予算編成に対する要求書」を提出。物価高騰の折、暮らしの底上げを行うことを求め徹底論戦しました。

二、党議員団提出議案について

党議員団は無所属・共産議員と共同で、二つの無償化条例案（子ども医療費支給条例の一部を改正する条例、市立学校の学校給食費の助成に関する条例の制定）を提案しました。京都府内で最も遅れた子ども医療費支給制度を15才まで拡充し、全国約4割の教育委員会がふみだしている小中学校給食費無償化にふみだすことを提案しました。

自民党・公明党議員等が「首長の予算提案権を侵害する」「財源の根拠がない」などと、議会の条例提案権は首長が認める財源でなければ行使できないかのように暴論を「極小化」しました。また、「総合的検討と国への働きかけ」（給食費無償化で、「府市協調による充実（15才まで）と国への働きかけ」（子ども医療費）との市長の方針を後退する姿勢を示し反対。党議員団及び共産議員のみの賛成少数で否決されました。

党議員団は、アンケートで寄せられた切実な声を紹介し、子育てに係る経済的負担の軽減は、子どもと保護者の権利保障であり、京都市の遅れを取り戻すことが重要であると論戦しました。財源についても、2023年度800億円の大幅黒字決算である中、徹底した予算の精査を行えば十分確保でき、また、4つの議出入改革（不要不急事業の見直し・大企業への法人市民税超過課税・市債発行と返済のあり方見直し・財源の精査）により財源を捻出することが可能であることを示しました。

今回の条例提案と審議を経て、「京都市立学校の給食費の無償化を求める決議」が全会一致で採択されました。「京都市として学校給食費の無償化を進めることは極めて重要である」として、京都市独自で「市長の今任期中に市立学校における給食費の無償化の道筋を付けることができるよう取り組むことを求める」とするものです。党議員団は子育て・福祉・暮らしの応援の市政に向けて引き続き頑張ります。

三、市長提出議案について

市長からは計9件の議案が提出されました。党議員団はくらし応援給付金などを計上する追加の一般会計補正予算等9件について賛成し、地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例など2件について反対しました。

〈補正予算〉

補正予算については人事委員会勧告をふまえた改定である職員給与は物価高騰に対応する賃上げであるものの、巨大給食センターをPFI方式で設計・建設・運営する

446億7000万円の債務負担行為の設定であることから反対しました。質疑を通じて、民間調理場13校55000食の委託料は概算で100億円にものぼることが明らかになり、2時間以内喫食についても従来「2時間以内喫食はマスト、遵守、2時間過ぎたら給食を止めることもある」としてきたにもかかわらず、「2時間喫食できないからと弁当や保健所からの処分があるというものではなく『望ましい』と示しているもの」と安全に対する認識を後退させる重大な答弁がありました。学校調理の実施検討こそ求められることを討論でも述べました。

〈条例議案〉

市営住宅14団地108棟3850戸に指定管理者制度を適用させる「指定管理者の指定」については、公的責任を後退させるコスト削減は現場労働者の労働強化、処遇の後退、管理そのものの質の低下につながることから、反対しました。

地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例の一部改正については、向島園通1号両辺地区の宅地・自然環境を破壊するものであり、吉祥院宮ノ東町地区の変更は1企業の利益のために大幅に規制を緩和するものであることから反対し、西京桂坂地区計画については住民の発意により住宅地区計画事業を規制するものであり、必要なものであることを踏まえ委員会で述べました。

新北庁舎新築工事の請負契約については当初計画から不必要な過大整備が含まれており反対しました。質疑を通じて市庁舎整備基本計画で277億円とされていた総事業費が、現段階で353億5千万円となっていることが明らかになりました。

市立芸術大学が徴収する料金の上限の変更の認可は、第3期中期計画において「施設を有効活用」する仕組みが構築されたもとで新たに大学施設を貸し出すものであり、貸し出し対象施設はすでに5～9割使用されていることからも、あくまで教育・研究活動のために同大学の施設を使用することを優先すべきことから反対しました。

一、代表質問について

「行財政改革計画」による職員削減を元に戻し、消防職員の2交替制から3交替制へ改めることを求めました。市長は、「必要な『行財政改革計画』をやり切る」とする一方で、「公共人材が疲弊しているのは、国も地方も現実だ」と述べました。また、『新京都戦略』では職員削減の数値目標を掲げないことが明らかになりました。

また、中小企業・伝統地場産業支援、市独自の嵩上げ支援、敬老乗車証制度を2021年度基準に戻し民間バスへの利用を拡大すること、加齢性難聴者の補聴器購入補助の実現を求めました。加齢性難聴者の補聴器購入について、「多額の一般財源が必要であり、他の必要な福祉施策の実施との関係から、直ちに実現することは難しい状況にある」と答弁しました。

市バス運賃値上げはせず公共交通への支援、「ミータス山科・醍醐」は開発優先でなく住民の意見を聞くことを求めました。

認連女性差別撤廃委員会勧告の具体化推進として市職員管理職に占める女性の割合の引き上げや、各区役所への正規女性相談支援員配置を求めました。

全員制中学校給食実施は巨大給食センターではなく学校調理方式を求めました。センター給食を実施している政令市の状況を調査し、調理から喫食まで3時間30分以上かかっている事例があることや、そもそも搬出からの時間しか行政がわからないケースもあったことを示しました。

北陸新幹線延伸計画について、右京区の立坑建設による交通渋滞が避けられないこと等についての答弁を質しました。また、今に至ってもなお4つの懸念（地下水保全・残土処分・騒音振動・財政負担）を述べながら「慎重に判断したい」などと市長が答うのは無責任として、与党PTのヒアリングに臨むにあたりきっぱりと中止を求めるべきと追及しました。市長は記者会見で与党PTのヒアリングへの出席意向を示し「懸念が簡単に払拭されるとは思えない。説得力のあるデータや根拠など安心できるという確信を持えてもらわなければ当然同意はできないだろう」と表明しました。

一、請願提出議案について

〈意見書・決議について〉

（※1 共産党議員、※2 自民議員、※3 公明議員、※4 維新議員、※5 無所属）

「京都市立学校の給食費の無償化を求める決議」（共産）、「『103万円の壁』を早急に解消することを求める意見書」（維新）、「能登半島地震の復興支援及び京都と北陸を結ぶ特急『サンダーバード』の拡充を求める意見書」（第一種低層住居専用地域における通出要件や運用の厳格化等を求める決議」等7件を全会一致で採択しました。

「自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を求める意見書」（自民、公明、民主、無所属）、「投票率向上を求める意見書」（共産、公明、民主、無所属）、「北陸新幹線の延伸ルートについて住民投票等により広く市民意見聴取を求める決議」（維新・京・国民案、党議員団など他会派・無所属※5反対）は否決されました。

党議員団が提案した「原発問題の真相解明と全原発・核燃料サイクル施設の全面禁止を求める意見書」は無所属※5が、「紙の保険証廃止の撤回を求める意見書」及び「物価高騰等に対する事業者支援を求める意見書」は、無所属※5が賛成しましたが、他会派議員が反対し否決されました。それぞれ討論に立ち、総選挙で示された民意をふまえるべきことを主張しました。

一、請願・陳情

12月10日、オスロで日本原水爆被害者団体協議会がノーベル平和賞を受賞されました。原爆の非人道的被害を受け、同じ苦しみを繰にも味わわせまいと一貫して核兵器の使用禁止・廃絶を求め訴え続けた活動が高く評価されたものです。これは、被爆者の方々の活動へのリスペクトとともに、世界の戦争を一刻も早く終わらせたいという願いが示されたものであり、核なき世界を実現する希望の光です。

今市会では、請願「核兵器禁止条約への署名及び批准等の要請」が採択されました。党議員団と無所属議員※5以外が反対し、不採択とされました。世界で唯一の戦争被爆国である日本こそ率先して核兵器禁止条約に署名・批准すべきこと、日本原水爆被害者団体協議会がノーベル平和賞を受賞した今こそ、京都市会が国に要請すべきことを討論で述べました。

また、市民から「運転者の補聴器購入に係る公的補助制度の創設」「敬老乗車証制度の交付基準の見直し」「西京区及び右京区の市営住宅への指定管理者制度導入の撤回」等の陳情が提出され、党議員団は委員会審議で願い実現に奮闘しました。

一、最後に

総選挙中の自民党裏金議員の「裏公認」問題のしんぶん赤旗スクープにより、国民の怒りが広がり、与党を過半数割れに追い込みました。国会とも連携し、市民の切実な暮らしの願いを実現するとともに、来年夏の参議院選挙勝利に力を尽くします。

激動の11月市会



えもと かよこ 右京区

代表質問では、京都市職員に占める女性管理職の割合、区役所に女性相談窓口設置、巨大給食センターの問題点、北陸新幹線京都延伸計画の立坑建設による右京区の避けられない交通渋滞問題について市長に認識を質しました。市長から答弁があったのは管理職割合についてのみ。与党会派と市長答弁数に差があるのはおかしいです。２つの無償化条例案は否決されましたが、全会一致で「京都市立学校の給食費の無償化を求める決議」が可決しました。

市民の声が届く京都市政実現を



赤阪 仁 伏見区

共産党議員団は、無所属議員とともに、子育て支援条例案２本（子ども医療費18歳まで、給食費の無償化）を市議会に提案したが反対多数で否決。

「府市協調で段階的に実現する動きがあるのに、その道をつぶすもの」「市長の予算提案権を侵害する」と、議員の議案提案権（市会は６人以上で可能）を否定。条例案の内容は、「わが党の市長要望に書いてある」と言いながら、「反対」演説をし弁解に終始する他会派議員の姿は、見苦しかった。市民の力で必ず実現できる。

「給食費無償化求める決議」を導いた共産党議員団の条例提案！



くらた 共子 北区

子ども医療費と小中学校給食費無償化案に、他党は『市長の予算編成権への抵触』『当局との財源確保調整』『条例提案が府市の子育て支援策に水を差す』等と質問しました。これに対して、私たちは、３年連続一般会計黒字決算、不要不急の大型公共事業の精査、大企業法人税の超過課税率の引上げで財源確保可能と答弁。条例案は否決となりましたが全会派一致の決議は大きな成果です。

北陸新幹線地下延伸計画は中止を！



河合 ようこ 右京区

北陸新幹線延伸計画にJR梅小路駅～西京区東部を通るルート案が示され、西京区では『わが家の下に地下トンネル？　えらいこっちゃ！』工事費５兆円超、30年もかかる…と知った方々の間で『地下新幹線はいらない！』の声が広がっています。地下トンネル工事による地盤沈下やリニア新幹線工事中の地下水事故などが既に起こっています。バスの減便・路線変更・運賃値上げで困っている住民は『30年後の地下新幹線より今日乗るバスをもっと便利に』が願いです。多くの市民と手をつないで、北陸新幹線地下延伸は絶対STOPを！

「京都市立学校の給食費の無償化を求める決議」が可決



団長 西野 さち子 伏見区

共産党議員団の条例案は否決されましたが、全会一致で決議は可決されました。「京都市として独自財源確保にも努め、市長の今任期中に市立学校における給食費の無償化に道筋を付けることができるよう取り組むことを求める」としています。市長の今任期内に実施の目途をつけることが求められています。市民の皆さんの運動が市政を動かす大きな一歩です。全国の無償化の流れに京都市も少しだけ近づきました。さらに声をあげましょう。

14人の市会議員から一言

団　長　西野さち子
副団長　北山ただお
幹事長　加藤　あい

子育て支援条例案の提案で議会を動かす



幹事長 加藤 あい 右京区

今年度、団にプロジェクトチームをつくり準備を進めてきた子育て支援条例案を、今議会提案しました。残念ながら条例可決とはなりませんでしたが、全会一致で「京都市立学校の給食費の無償化を求める決議」をあげることができました。公園で子どもさんを遊ばせながらアンケートに答えていただいた方など切実な声を届けられたことをうれしく思います。引き続き「小中学校の給食費無償化」「子どもの医療費18歳まで無料化」の公約実現にむけて真摯に議論を重ねて力を尽くしていきたいと思います。

本会議代表質問に立ちました



副団長 北山 ただお 山科区

12月２日、市長に対して、職員削減やめよ、消防職員の２交替制は３交替制に、中小零細業者支援、中小企業の賃上げ独自支援を、敬老乗車証制度の改善、高齢者の補聴器購入補助制度実現、小金塚バスの支援拡充、山科のまちづくりは住民本位に、などを求めました。ことごとく後ろ向きの答弁でした。12項目の質問をしたのですが市長が答弁したのは１問だけでした。情けない態度です。

14人の市会議員から一言

「府市協調」に水をさしているのは誰か？



やまね 智史（伏見区）

「市独自で子どもの医療費助成を18歳まで拡充すると府市協調に水を差しかねない」…自民党や京都市がくり返し発言してきましたが本当にそうなのか。今議会、府や知事がそんなことを言った事実があるのかを質問すると、市担当者は「ない」と答弁。自民党や京都市の主張に全く根拠がないことが明らかとなりました。府も知事も言っていないことを勝手に発言することこそ「府市協調」に水をさすものでは？　今こそ子どもの医療費無償化を！

戦争の備えより、食の安全保障こそ



山田 こうじ（右京区）

今年の夏、スーパーや米穀店の店頭にコメがない事態が発生しました。

2020年農業センサス集計結果の、団体経営体・法人経営体は2005年60件が2020年64件に増加しているのに対し、個人経営体は2005年2797件から2020年1463件へ激減しています。耕地面積規模別農業系経営体数も1ヘクタール未満が同じ時期、2315件から1118件へ半数以下になる一方、5ヘクタール以上の経営体は11件から24件に倍増。農業経営の大規模化が進み、家族農業が減少しています。産業観光局に小規模・家族農業への支援を求めました。

NEW 新着情報（見解・声明など）

【声　明】市長記者会見における「2人目以降の保育料無償化」表明について（2025/1/6）

【申し入れ】北陸新幹線延伸について（2024/12/19）

【声　明】11月市会を終えてを発表（2024/12/12）

【声　明】9月市会を終えてを発表（2024/11/15）

【申し入れ】2025年度京都市予算編成に対する要求書を提出（2024/11/7）

全文は、市議団ホームページをご覧ください。

過大投資のツケは市民に



山本 陽子（北区）

京都市役所庁舎の整備が最終段階に。建設費増額の契約変更議案を審議しました。老朽化や耐震化、執務室不足の解消のために整備は必要ですが、そもそも地下通路13億円や、空中通路、賑わい施設など不必要で過大な整備が含まれていました。その結果、基本計画では277億円だったのが、現段階で383.5億円（1.38倍）の総工費に！　基本計画から100億円以上、上振れしたことは重大です。こんなことだから、京都市は財政難になるのでは？

生まれて初めての答弁席



とがし 豊（右京区）

生まれて初めて答弁席に座り、各党からの質疑に答弁。提案段階から議論と調査、京都市当局との協議を重ねて練り上げた条例案。議員団の英知を結集し想定問答集を作成し、私は財源問題の答弁を担当。委員会当日、他会派から「資料要求」をされ、議会に公式に提出する資料作成の一部を担うという貴重な体験も。いかに市職員の皆さんが、厳格に資料を作成し答弁されているのか、身をもってその大変さを学び、その分、議員団の政策立案能力も高くなったと自負しています。

今年こそは良い年にしたいものです。



玉本 なるみ（北区）

昨年は元日より能登半島地震が起こり甚大な被害となりましたが、いまだ復興が進んでいません。一方で、北陸新幹線京都延伸など莫大な費用がかかる大型事業を推進するのはほんとにおかしいと思います。医療や介護などの福祉の施策も悪くなるばかりです。

総選挙では、その審判が下り、自公政権が議席の半分を割る事態となりました。一刻も早く自民党政治を終わらせて、市民の命・くらし最優先の政治に変えたいと思います。

世界の平和のためにも核兵器廃絶を!!



森田 ゆみ子（下京区）

今議会中の12月10日、日本被団協の皆さんがノーベル平和賞を受賞され代表委員の田中熙巳さん（92歳）の被爆した当時13歳の悲惨な体験が語られました。ヒロシマとナガサキに原爆が投下され79年が経ちました。12月11日の本会議では「核兵器禁止条約への署名及び批准等の要請」の請願が、共産党以外のすべての会派が反対し不採択になりました。

世界の戦争を一刻も早く終わらせるためにも被団協の方々とご一緒にこれからも頑張ります。

向島農地の産業用地への転用やめよ



平井 良人（伏見区）

11月市会のまちづくり常任委員会では、向島国道1号周辺地区の地区計画の変更について質問。農地から産業用地への転用を国と一緒に進めている。しかし、巨椋池以来の湿地の干拓から農地となり、自然環境が守られている地域。ひとつの農地が転用されることによって、自然環境に大きな影響があり、シギやチドリといった野鳥、その餌となっている生物などの繁殖にも影響があると考えられている。京都市は方向転換し、農地と環境を守るべき。

北　区



玉本なるみ
☎090(1598)0778

上京区



くらた共子
☎080(1486)7304

中京区



平井良人
☎090(6557)4740

左京区



とがし豊
☎(771)7847



加藤あい
☎090(5098)9127

右京区



えもとかよこ
☎090(3999)0969



山田こうじ
☎090(3970)4701

南　区



森田ゆみ子
☎080(5702)0166

山科区



北山ただお
☎(501)6197



山本陽子
☎(595)8342

西京区



河合ようこ
☎(392)3546

伏見区



赤阪　仁
☎090(3485)0929



やまね智史
☎(622)2009



西野さち子
☎(571)5731

2月市会の日程（予定）

開始本会議
2月17日（月）

代表質問
2月26日（水）、27日（木）

市長総括質疑
3月13日（木）、14日（金）

事務局から

「愛情弁当」論で保護者に責任転嫁してきた桝本氏以来の教育長。党市議団はすでに80年代から、弁当がなく欠食している中学生の実態を示し、「忙しい保護者に代わって教育委員会こそ愛情給食を」と追及。「子どもの貧困」が浮き彫りになるなか、市長選でも争点となり、重い腰を上げましたが、「選択制給食」でした。「お母さんの弁当を作る権利を守る」とうそぶく教育長。保護者から「温かい全員制の中学校給食を」と何度も請願が出され、子育て世代の市外流出が問題となるなか、23年1月に突如、全員制中学校給食の導入に言及。しかし、リスクだらけの巨大給食工場計画。教育長よ。どこまで愛情がないのか。いま、批判が高まり、11月市会では給食費無償化の決議が市長につきつけられました。学校調理の中学校給食へ闘いは続きます。

（神原郁己）

発行 日本共産党京都市会議員団　2025.1.28　TEL 075-222-3728　FAX 075-211-2130
〒604-8571　京都市中京区河原町御池　京都市役所内　https://cpgkyoto.jp/　E-mail info@cpgkyoto.jp

京都市会議員団の活動、政策などを発信しています。
https://cpgkyoto.jp/

市政に対するご意見をお寄せください。
E-mail info@cpgkyoto.jp

ユニバーサルデザインの視点で作られた文字フォントを採用しています。

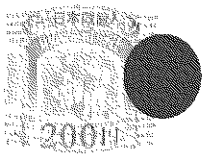
議員名	整理Ｎｏ.
赤阪	35
えもと	37
加藤	56
河合	26
北山	41
くらた	45
玉本	45
とがし	46
西野	26
平井	30
森田	45
山田	45
やまね	27
山本	45

支出日	使途内容	金額
2/27	「市政を動かす。」No. ４５７郵送料	778,360

領　収　書

No. KS0000969

西野さち子京都市会議員他13名　様



2025年2月27日

¥778,360（税込）

但 市政を動かす。No. 457　郵送料

上記金額正に領収致しました

株式会社 きかんしコム
〒601-8205 京都市南区久世殿城町330-1
TEL.075-935-1115
FAX.075-935-5100
登録番号:T11300010241

扱者印

巨大給食センターではなく、子どもの権利を保障する学校調理で



えもと かよこ 北区

京都市は大規模給食センターを、設計、建設、維持管理、運営等の業務を民間の資金を活用するPFI手法で行う準備を進めています。給食事業というものは、安定した運営が重要です。しかし大規模な民間事業者は収益をあげるため経費を削減するので、現場では非正規雇用が拡大しています。学校給食施設は公の施設として子どもの権利保障や住民自治に関わるものであって、京都市が責任をもって設置し、公正に管理運営すべきです。

ムダな大型事業ではなく、子育て・暮らし応援に予算を



赤阪 仁 右京区

5月議会では、新市長公約の子どもの医療費助成の拡充、第2子以降の保育料無償化等の子育て支援策が盛り込まれていないと追及しました。理事者は「財源の見通しがついたら計画的に予算化する」と答弁。ところが、凍結されていた鴨川東岸線第3工区（総事業費70億円）などのムダな大型公共工事は復活しています。「必要なところに必要な予算を組む」という市長の開発優先の姿勢が浮き彫りになっています。

大阪・関西万博中止し能登復興に全力あげよ！



くらた 共子 北区

大阪・関西万博は、米国のカジノ産業を誘致するためのインフラ整備に国費を投入するための事業です。建設費は当初計画1250億円が2350億円に膨れ上がり、関連経費は13兆円に上ります。会場の「夢洲」は廃棄物処分場の埋立地で軟弱地盤、メタンガス発生で爆発事故も引き起こすなど計画の無謀さは明らかです。万博会場より、能登地震被災地の復興を優先する政治への転換に力をあわせましょう。

値上げ回避は均一運賃区間だけ!?～市長は公約守れ！～



河合 ようこ 西京区

6月1日から西京区、南区と伏見区の一部でバス運賃が最大30円値上げに。「市民の足を守る西京連絡会」が呼びかけられた3000筆超の「運賃値上げ中止を！」署名を受け取りながら市長は、「均一運賃区間について運賃値上げは回避する」と議会で答弁しました。市長選の公約は「市バス運賃値上げ回避」ではなかったか？「公約違反だ！」と西京区の方の怒りの声。そりゃそうです。西京区を走っているのも市バスです。今からでも、値上げを元に戻して市民との約束守れ！

「新しい公共」とは何ですか？



団長 西野 さち子 北区

新市長がよく持ち出す「新しい公共」は、民間や市民の力を借りて市政を運営するということらしいです。京都市の公の責任をおわずに確立することなしに、民間まかせでは公共は成り立ちません。「絞ったタオルを絞るような職員削減はしない」と言いながら、第2次編成予算の中では国民健康保険に係る仕事の一部を民間委託し、50人もの要なる職員削減を進め、公の責任をやせ細らせています。これでは誰のための「新しい公共」でしょうか？

ムダと環境破壊の北陸新幹線京都地下延伸計画はいよいよ中止しかない



幹事長 加藤 あい 北区

終了本会議で北陸新幹線京都地下延伸計画の情報開示や断念表明を求める請願の討論にたちました。無所属議員2人も立たれて私も含めて3人に。統一地方選挙時の新聞社の候補者アンケートの「最適ルート」の回答は、自民党市議でも…小浜・京都（現行）ルート、米原ルート、その他とバラバラ。石川県議会では米原ルートを再び検討することを求める意見書が自民党の提出で可決されました。いよいよムダと環境破壊の京都地下延伸計画は中止しかありません。

バス運賃値上げは撤回を！



副団長 北山 ただお 北区

今議会は、松井市長の「第2次編成予算」の審議が中心でした。途中の6月1日から西京区中心に走る民間バス運賃の値上げがされ、それに「同調」して西京区を走る市バスも値上げとなりました。「値上げは回避する」としていた市長の公約違反ではないか、との怒りが広がり署名や座り込みなどの抗議行動が取り組まれましたが、市長は値上げを強行しています。生活困難な市民生活を直撃する値上げは中止撤回させるために頑張ります。

14人の市会議員から一言

団　長　西野さち子
副団長　北山ただお
幹事長　加藤　あい

14人の市会議員から一言

文化芸術分野でも「万博」優先!?



やまね 智史（市民クラブ）

「万博を契機に」「万博のレガシーをつくる」「350万人のインバウンドを見据えて」など、文化芸術分野でも大阪・関西万博にひも付けた施策が目白押し。第２次編成予算では総額5580万円が計上されました。ところが、京都市で活動する芸術家のみなさんが求める少額支援の予算（年間1000万円）は今回も増額されず。公共施設の値上げもそのまま継続。これでは「突き抜ける文化首都京都」どころか、文化の底が抜けてしまうのではないでしょうか。

企業献金は全面禁止を！



山田 こうじ（共産）

政策活動費を合法化し、領収書の公開を先送りする改定政治資金規正法。成立に手を貸した、日本維新の会が逃走しています。衆議院では、党首会談で「領収書公開は10年後」とする合意文書を交わし、抜け穴だらけの修正案を委員会提出者が「100%わが党の考えが通った」と賛成。参議院では政治資金規正法と関係ない旧文通費を持ち出し「約束が違う」と騒ぎ立てました。パーティ券を含む企業団体献金の禁止こそ必要です。この意見書に自、公、維新も反対しました。

聖護院門跡前マンション問題 全国ネットでテレビ放映



とがし 豊（市民クラブ）

読売テレビ「ウェークアップ」が聖護院門跡前マンション問題を全国放送してくれました。「５階建て・15mマンションはいらない、地域と調和する低層の建物を」と大書した横断幕の前で住民２人がコメントする映像が流れました。国立市・富士見通の新築マンションが富士山の眺望をこわすとして解体されることになる中、同様の問題をかかえているとしての報道でした。景観と住環境を守る住民の皆さんにとことん寄りそって頑張ります。

手話で「障害者」の表現は、「壊れた人」…?!



玉本 なるみ（市民クラブ）

『ホワイトハンドコーラスNIPPON京都』＝聞こえない子も、見えない子も、その友達もどんな子でも参加できる合唱グループをご存知でしょうか。白い手袋をして、手話で歌う「手歌隊」と「声隊」で構成され、観て、聴いて楽しいパフォーマンスをされます。先日、議会でご披露いただき、そこで、障害者のことを手話では「壊れた人」と表現するのはおかしいと訴えられました。議会で重く受けとめ、国に対して、「表現の在り方の議論を求める意見書」が全会一致で可決。子ども達の願いが議会を動かしました。

NEW 新着情報（見解・声明など）

【談　話】	第２次編成予算案の発表にあたって	(2024/5/28)
【申し入れ】	地方自治法改定に反対の声をあげることを求める申し入れ	(2024/5/24)
【申し入れ】	2024年度京都市第2次予算編成にあたって	(2024/5/14)
【声　明】	民間バス・市バスの運賃値上げは回避することを求める一民間バス・市バスを支える国補助制度実現を	(2024/4/25)
【声　明】	3月市会を終えて	(2024/3/29)

全文は、市議団ホームページをご覧ください。

少子化であろうが なかろうが人生に希望を



山本 陽子（無所属）

「人口減少対策は現場の課題」と言うなら、市長公約の１番に掲げた「保育料２人目以降の無償化」「子どもの医療費中学生まで0円」は１番に予算化すべきと求めた。若者・子育て世代の困難に向き合うべきだ。

もっとも、現代では、産めよ増やせよの政策は時代に逆行することを指摘し、少子化であろうがなかろうが、若者が人生に希望がもてる、人生の選択肢が保障される社会にすべきことを訴えた。奇しくも、人口減少問題は古い価値観で男らしさ女らしさを押し付けるジェンダー平等の問題をはらんでいることが明らかになってきた。京都市政においても、遅れた価値観の政策とならないよう議論していきたい。

5月市会では第2次編成予算が審議され 市長の政治姿勢の全容が示されました



森田 ゆみ子（市民クラブ）

市長は、国とのパイプをアピールして公約であった市バスの均一区間は値上げを回避したと胸を張りましたが、西京区や南区の久世地域を走る調整区間の市バス料金は早速値上げになりました。企業献金で政治をゆがめる自民党支援で当選した松井市長の予算編成の多くは京都市公共施設の跡地を大企業に差し出し、大企業を優遇する大型公共工事を進める予算となっています。住民の声を反映し、住みたいと思える京都市こそ推進するべきです。

市バス運賃 調整区間の値上げするな



平井 良人（無所属）

５月市会では市長総括質疑に立ち、西京区を中心とした、市バスの調整区間の運賃値上げについて質問しました。他党議員の質問に副市長は「京阪バスの値上げは直前にしかわからなかった」と答弁したが、事実ではなく、京都市はすでに昨年夏ごろから京阪の経営状況を知っていたことを交通局の答弁で述べていました。この事実を突きつけ、市民のために何もしていない京都市長の責任を追及しました。

第２号様式（第３条関係）

職　員　従　事　状　況　説　明　書

会派名又は議員名　　西野さち子議員ほか１３名

１　基本情報等

(1)　職員の基本情報及び経費の計上状況（職員①）

氏　　名	[redacted]
生年月日	
住　　所	
雇用期間	2005　年　1月　1日 ～　　年　　月　　日
所定の勤務時間	☑ 毎週　（　　）曜日　（　　～　　） ☐ 不定
所定の勤務地	☐ 議員事務所　☐ 議員の自宅　☑ その他　（　　党議員団控え室　　）
計上に係る経費の内容	☑ 給与　☑ 社会保険料（事業主負担分） ☐ その他　（　　）
按分の理由	☑ 従事時間に基づく按分（本説明書及び職員従事状況記録簿に基づく場合） ☐ 従事時間に基づく按分（本説明書のみに基づく場合） ☐ その他　（　　）

(2)　職員の基本情報及び経費の計上状況（職員②）

氏　　名	[redacted]
生年月日	
住　　所	
雇用期間	1999　年　5月　25日 ～　2024年　7　月　31日
所定の勤務時間	☑ 毎週　（　　）曜日　（　　～　　） 不定
所定の勤務地	☐ 議員事務所　☐ 議員の自宅　☑ その他　（　　党議員団控え室　　）
計上に係る経費の内容	☑ 給与　☑ 社会保険料（事業主負担分） ☐ その他　（　　）
按分の理由	☑ 従事時間に基づく按分（本説明書及び職員従事状況記録簿に基づく場合） ☐ 従事時間に基づく按分（本説明書のみに基づく場合） ☐ その他　（　　）

(3)　職員の基本情報及び経費の計上状況（職員③）

氏　　名	[redacted]
生年月日	
住　　所	
雇用期間	2015　年　8月　1日 ～　　年　　月　　日
所定の勤務時間	☑ 毎週　（　　）曜日　（　　～　　） ☐ 不定
所定の勤務地	☐ 議員事務所　☐ 議員の自宅　☑ その他　（　　党議員団控え室　　）
計上に係る経費の内容	☑ 給与　☑ 社会保険料（事業主負担分） ☐ その他　（　　）
按分の理由	☑ 従事時間に基づく按分（本説明書及び職員従事状況記録簿に基づく場合） ☐ 従事時間に基づく按分（本説明書のみに基づく場合） ☐ その他　（　　）

補足説明　※「１　基本情報等」及び「２　従事内容等」の記載内容に関する補足説明を要する場合
勤務時間は、月～金は、９：００～１７：３０、土は９：３０～１２：００（但し4週６休）

注　該当する☐には，レ印を記入してください。

（次頁に続く）

第２号様式（第３条関係）

職　員　従　事　状　況　説　明　書

会派名又は議員名　西野さち子議員ほか１３名

１　基本情報等

(1)　職員の基本情報及び経費の計上状況（職員④）

氏　　名	[redacted]
生年月日	
住　　所	
雇用期間	2020　年　9月　1日 ～　　年　　月　　日
所定の勤務時間	☑ 毎週　（　　）曜日　（　　～　　） ☐ 不定　　##
所定の勤務地	☐ 議員事務所　☐ 議員の自宅　☑ その他　（　　党議員団控え室　　）
計上に係る経費の内容	☑ 給与　☑ 社会保険料（事業主負担分） ☐ その他　（　　）
按分の理由	☑ 従事時間に基づく按分（本説明書及び職員従事状況記録簿に基づく場合） ☐ 従事時間に基づく按分（本説明書のみに基づく場合） ☐ その他　（　　）

(2)　職員の基本情報及び経費の計上状況（職員⑤）

氏　　名	[redacted]
生年月日	
住　　所	
雇用期間	2021　年　9月　9日 ～　　年　　月　　日
所定の勤務時間	☑ 毎週　（　　）曜日　（　　～　　） 不定
所定の勤務地	☐ 議員事務所　☐ 議員の自宅　☑ その他　（　　党議員団控え室　　）
計上に係る経費の内容	☑ 給与　☑ 社会保険料（事業主負担分） ☐ その他　（　　）
按分の理由	☑ 従事時間に基づく按分（本説明書及び職員従事状況記録簿に基づく場合） ☐ 従事時間に基づく按分（本説明書のみに基づく場合） ☑ その他　（　　）

(3)　職員の基本情報及び経費の計上状況（職員）⑥

氏　　名	[redacted]
生年月日	
住　　所	
雇用期間	2023　年　1月　19日 ～　　年　　月　　日
所定の勤務時間	☑ 毎週　（　　）曜日　（　　～　　） ☐ 不定
所定の勤務地	☐ 議員事務所　☐ 議員の自宅　☑ その他　（　　党議員団控え室　　）
計上に係る経費の内容	☑ 給与　☑ 社会保険料（事業主負担分） ☐ その他　（　　）
按分の理由	☑ 従事時間に基づく按分（本説明書及び職員従事状況記録簿に基づく場合） ☐ 従事時間に基づく按分（本説明書のみに基づく場合） ☐ その他　（　　）

補足説明　※「１　基本情報等」及び「２　従事内容等」の記載内容に関する補足説明を要する場合
勤務時間は、⑤、⑥は月～金は、９：００～１７：３０、土は９：３０～１２：００（但し4週６休） ④は、月～金９：００～１７：００　土は午前を隔週で

注　該当する☐には，レ印を記入してください。

（次頁に続く）

第２号様式（第３条関係）

職　員　従　事　状　況　説　明　書

会派名又は議員名　西野さち子議員ほか１３名

１　基本情報等

(1)　職員の基本情報及び経費の計上状況（職員⑦）

氏　　名	
生年月日	
住　　所	
雇用期間	2023　年　8月　1日～　　年　　月　　日
所定の勤務時間	☑ 毎週　（　　）曜日　（　　～　　） ☐ 不定
所定の勤務地	☐ 議員事務所 ☐ 議員の自宅 ☐ その他　（　　党議員団控え室　　）
計上に係る経費の内容	☑ 給与 ☑ 社会保険料（事業主負担分） ☐ その他　（　　）
按分の理由	☑ 従事時間に基づく按分（本説明書及び職員従事状況記録簿に基づく場合） ☐ 従事時間に基づく按分（本説明書のみに基づく場合） ☐ その他　（　　）

(2)　職員の基本情報及び経費の計上状況（職員⑧）

氏　　名	
生年月日	年　　月　　日生
住　　所	
雇用期間	年　　月　　日～　　年　　月　　日
所定の勤務時間	☐ 毎週　（　　）曜日　（　　～　　） ☐ 不定
所定の勤務地	☐ 議員事務所 ☐ 議員の自宅 ☐ その他　（　　党議員団控え室　　）
計上に係る経費の内容	☐ 給与 ☐ 社会保険料（事業主負担分） ☐ その他　（　　）
按分の理由	☐ 従事時間に基づく按分（本説明書及び職員従事状況記録簿に基づく場合） ☐ 従事時間に基づく按分（本説明書のみに基づく場合） ☐ その他　（　　）

(3)　職員の基本情報及び経費の計上状況

氏　　名	
生年月日	年　　月　　日生
住　　所	
雇用期間	年　　月　　日～　　年　　月　　日
所定の勤務時間	☐ 毎週　（　　）曜日　（　　～　　） ☐ 不定
所定の勤務地	☐ 議員事務所 ☐ 議員の自宅 ☐ その他　（　　）
計上に係る経費の内容	☐ 給与 ☐ 社会保険料（事業主負担分） ☐ その他　（　　）
按分の理由	☐ 従事時間に基づく按分（本説明書及び職員従事状況記録簿に基づく場合） ☐ 従事時間に基づく按分（本説明書のみに基づく場合） ☑ その他　（　　）

補足説明　※「１　基本情報等」及び「２　従事内容等」の記載内容に関する補足説明を要する場合
勤務時間は、月～金は、９：００～１７：３０、土は９：３０～１２：００（但し4週６休）

注　該当する☐には，レ印を記入してください。

2　従事内容等　（ 職員番号　1　）　　西野さち子議員他13名

		従事時間	主な従事内容	従事割合
4月	調査研究活動等	188:00	団ニュース作成。新聞切り抜き。関係業者との打合せ。３月市会報告の作成。団会議・事務局会議。団ニュース校正。４月市会議案説明聴取。宣伝広報部会。総務消防委打合せ・視聴。資料整理。北陸新幹線プロの会議	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
5月	調査研究活動等	175:00	北陸新幹線延伸計画資料整理。宣伝広報部会。大阪・関西万博開催予定地視察。総務消防委員会視聴・記録。地方自治法改正問題について。宣伝計画検討。代表質問検討。傍聴ビラ作成。政府レクチャー（北陸新幹線京都延伸、乗合自動車運送事業）。議員団会議（年間計画の検討）。新聞切り抜き。市政報告パネル作成。	97.5
	調査研究活動等以外の活動	4:30	党府本部にて会議。	
6月	調査研究活動等	187:30	代表質問準備。東部クリーンセンター跡地視察。代表質問質疑まとめ作成。宣伝広報部会。予算特別委員会視聴、まとめ作成。５月市会報告ビラの作成。資料集め。事務局会議。議員団会議。他都市調査の準備。市長総括質疑視聴。常任委員会準備。議案態度案まとめ。市議団ニュースの作成。新聞切り抜き。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
7月	調査研究活動等	195:30	議員団ニュースの校正。議案説明聴取。議員団会議、常任委員会準備。予算要望準備。議員訪問ハガキの校正。議員団視察の準備。公開学習会の準備。新聞切り抜き。市政報告ビラの計画、検討。北陸新幹線延伸計画の見解検討。議員団会議、事務局会議。国際交流・多文化共生聞き取り。会派視察同行。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
8月	調査研究活動等	153:00	新聞切り抜き。議員団視察報告の作成。開発問題学習会準備。宣伝計画の検討。事務局会議。北陸新幹線延伸問題の資料収集。市政報告ビラの準備、作成、校正。宣伝広報部会。持続可能なまちづくり財源検討委員会傍聴、報告作成。予算要求書まとめ。	98.4
	調査研究活動等以外の活動	2:30	府本部にて会議	
9月	調査研究活動等	178:00	総務消防部会。北陸新幹線延伸計画関連資料の整理。市政報告ビラの校正。議員団会議。宣伝用横断幕の作成。新聞切り抜き。宣伝広報部会。事務局打合せ。総務消防委員会視聴。代表質問傍聴案内ビラの校正。資料整理、読込。要求資料一覧まとめ。議案説明聴取。代表質問パネル校正。環境関係団体との懇談、まとめ作成。	99.4
	調査研究活動等以外の活動	1:00	府本部にて会議	
10月	調査研究活動等	74:30	代表質問準備。新聞切り抜き。消防関係団体との懇談、まとめ。京都財政問題についての懇談まとめ。市政報告懇談会の準備。代表質問視聴、記録、まとめ作成。西京地域市政報告ビラ校正。議員団ニュース作成準備。総務消防部会。資料整理。市長総括質疑準備、聴取、まとめ作成。事務局会議。態度案まとめ作成。	40.8
	調査研究活動等以外の活動	108:00	府本部にて活動	
11月	調査研究活動等	189:00	議員団会議。新聞切り抜き。予算要求書検討。都市計画審議会議案態度案検討。終了本会議視聴。開発プロジェクトチーム研究会。議員団ニュース作成。事務局会議。京都市総合計画審議会傍聴。議員団ニュース作成。市政報告ハガキ作成。宣伝計画の検討、準備。代表質問傍聴案内ビラ作成。総務消防委員会視聴、資料整理。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
12月	調査研究活動等	176:00	代表質問視聴、質疑まとめ。総務消防部会。新京都戦略聞き取り。予算特別委員会視聴、まとめ作成。常任委員会視聴。市政報告ハガキ校正。態度案まとめ。事務局会議。議員団会議。新年市政報告ビラの作成。新聞切り抜き。消防団年末激励。北陸新幹線延伸ストップ学習会準備。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
1月	調査研究活動等	178:30	新聞切り抜き。資料集の作成。議員団ニュースの校正。市政報告ハガキ名簿の整理。議員団会議。事務局会議。代表質問検討。総務消防委員会視聴。宿泊税、公共施設マネジメント計画の資料整理。北陸新幹線関連資料整理。市営住宅懇談会。	98.6
	調査研究活動等以外の活動	2:30	府本部にて会議。	
2月	調査研究活動等	170:30	総務消防委員会視聴。代表質問傍聴案内ビラの作成。総務消防部会。議案聞き取り。予算会派内示に同席。議員団会議、代表質問検討等。新聞切り抜き。市政報告パネルの作成。議案説明聴取。環境関係団体との懇談同席・まとめ作成。事務局打合せ。予算特別委員会視聴、質疑のまとめ作成。市政こんだん会準備。	99.1
	調査研究活動等以外の活動	1:30	府本部にて会議。	
3月	調査研究活動等	196:00	予算特別委員会視聴、質疑まとめ作成。議員団会議。新聞切り抜き。議員団ニュース作成準備。事務局会議。総務消防部会。ホームページ用記事作成。市長総括質疑準備、視聴、質疑まとめ作成。態度案まとめ作成。世界遺産シンポ準備。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		

注　京都市政務活動費取扱要綱第３条第３項第３号イただし書の規定に基づき職員従事状況記録簿を作成しなかった場合を除き，この用紙を使用してください。

2　従事内容等　（職員番号　2　）　　西野さち子議員他13名

		従事時間	主な従事内容	従事割合
4月	調査研究活動等	170:40	市政報告作成。資料整理、政務活動費の会計処理。来客対応。団会議・事務局会議。4月市会議案説明聴取。市政報告会。政調部会。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
5月	調査研究活動等	162:00	資料整理。政務活動費の会計処理。議員団会議・事務局会議。5月市会準備。議案説明聴取。予算学習。本会議視聴。市政報告・予算要求懇談会。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
6月	調査研究活動等	155:30	政務活動費の会計処理。代表質疑視聴、記録。予算特別委員会視聴。業者対応。事務局会議。団会議。常任委員会視聴。市会手帳別冊等の事務。終了本会議視聴、記録。市議団ニュース原稿作成。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
7月	調査研究活動等	135:00	政務活動費の会計処理。団会議。7月特別市会議案説明聴取。団ニュース校正。事務局会議。資料整理。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
8月	調査研究活動等			
	調査研究活動等以外の活動			
9月	調査研究活動等			
	調査研究活動等以外の活動			
10月	調査研究活動等			
	調査研究活動等以外の活動			
11月	調査研究活動等			
	調査研究活動等以外の活動			
12月	調査研究活動等			
	調査研究活動等以外の活動			
1月	調査研究活動等			
	調査研究活動等以外の活動			
2月	調査研究活動等			
	調査研究活動等以外の活動			
3月	調査研究活動等			
	調査研究活動等以外の活動			

注　京都市政務活動費取扱要綱第３条第３項第３号イただし書の規定に基づき職員従事状況記録簿を作成しなかった場合を除き，この用紙を使用してください。

2　従事内容等　（職員番号　3　）　　西野さち子議員他13名

		従事時間	主な従事内容	従事割合
4月	調査研究活動等	187:35	中学校給食に関する調査。新聞読込。団ニュースの原稿作成。電話／来客対応。文教はぐくみ委打合せ、視聴、記録。広報物名簿整理。団会議・事務局会議。4月市会議案説明聴取。市政報告会。新聞切り抜き。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
5月	調査研究活動等	194:20	文教はぐくみ委員会準備、視聴及び記録。スポーツ公園・広域避難所等調査、資料作成。広報物発送名簿整理。電話／来客対応。質疑項目検討。3月市会市政報告内容検討。議員団会議。新聞切り抜き。保育制度、学童保育についての聞き取り調査。東吉祥院講演廃止問題聞き取り。生理用品設置状況の他都市聞き取り調査。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
6月	調査研究活動等	161:30	資料作成、新聞切り抜き。来客、電話対応。団会議。本会議傍聴、記録作成。予算委員会打ち合わせ、傍聴、記録作成。給食についての聞き取り調査。市政報告作成。文教部会。美術関係団体からの聞き取り。事務局会議。広報発送名簿の整理。朝食提供活動調査。マイナンバー発行、外間保育運営について聞き取り。他都市調査準備。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
7月	調査研究活動等	187:00	新聞切り抜き、読み込み、資料整理及び配布。団ニュース校正。来客・電話対応。広報物発送名簿点検。常任委員会準備、傍聴、メモ作成。議員団会議。学童職員の給与制度について聞き取り。事務局会議。他都市調査、9月市会準備。保育園調査、保育資料の作成。給食学習会・市政報告会ビラ作成。他都市調査同行。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
8月	調査研究活動等	170:30	新聞切り抜き、読み込み。他都市調査資料整理、レポート作成。来客・電話対応。民間保育園人件費補助金制度聞き取り。事務局会議。9月代表質問検討会議。雑誌、書籍整理。文教はぐくみ部会。事務局会議。文教はぐくみ委員会打合せ、傍聴、メモ作成。開発問題学習会準備。議員団会議。市立芸術大学視察同行。給食学習会打合せ。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
9月	調査研究活動等	186:15	新聞読込。代表質問検討。予算要望書点検。来客・電話対応。児童養護施策聞き取り。広報発送名簿整理。議員団会議。新聞切り抜き。討論原稿点検。本会議傍聴。文教部会。広報提案資料作成。文教はぐくみ委員会打合せ・傍聴・メモ作成。市政報告ビラの検討。子育て条例案協議。広報物修正。高等教育無償化申し入れ同行。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
10月	調査研究活動等	76:25	新聞等読込。子育て条例関連資料作成。子育てアンケート作成。議員団会議。子育て負担無償化関連ビラ作成。保育について懇談。来客・電話対応。市政こんだん会準備。新聞切り抜き。代表質問質問項目作成。児童福祉について聞き取り。代表質問原稿点検、答弁記録。子育て条例打合せ。市長総括視聴、記録。	42.1
	調査研究活動等以外の活動	105:00	府本部にて活動	
11月	調査研究活動等	195:25	議員団会議。資料整理。市長総括質疑点検。文教部会。アンケート調査準備。議員団ニュース原稿作成。新聞切り抜き。資料整理。事務局会議。子育て費用無償化学習報告会準備。都市公園に関する聞き取り調査。教育関係資料作成。文教はぐくみ委員会まとめ。はぐくみプラン案聞き取り。学童、放課後デイ、プールの民間委託など資料作成。	99.6
	調査研究活動等以外の活動	0:45	府本部にて活動	
12月	調査研究活動等	180:00	議員団会議。代表質問メモ作成。名簿点検。来客・電話対応。予算委員会分科会打合せ。子育て条例質疑準備。子育てアンケート資料作成・印刷。文教はぐくみ委員会打合せ・傍聴・メモ作成等。新聞切り抜き。文教部会態度案検討。保育分野請願審正対応。事務局会議。市政報告ハガキ発送名簿点検・整理等。本会議傍聴・現行点検・メモ作成等。地元食材利用・農業政策聞き取り。高校入試について調査・聞き取り。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
1月	調査研究活動等	187:15	新聞切り抜き、読み込み。資料作成・整理。教育関係聞き取り。市政資料作成。来客・電話対応。議員団会議。子若局から聞き取り。セムカン研修。事務局会議。広報発送名簿整理。代表質問検討。痴漢対策申し入れ。3歳児健診聞き取り。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
2月	調査研究活動等	189:00	資料作成・整理。政令市調査項目等打合せ。文化財資料調査、現地調査の日程調整等。要望聞き取り。来客・電話対応等。文教はぐくみ委員会打合せ。自衛隊への名簿提供問題聞き取り。委員会傍聴・記録。議員団会議。新聞切り抜き。代表質問検討。請願対応。事務局会議。市政報告パネル作成。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
3月	調査研究活動等	227:55	資料整理。代表質問ホームページ広報用文書整理。予算特別委員会打合せ、視聴、記録、大要作成。予算問い合わせ対応。来客・電話対応。事務局会議。児童館・学童クラブ裁判傍聴。市長総括質疑準備。議員団会議。蟷螂ほっと広場現地調査。議員団ニュース原稿作成。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		

注　京都市政務活動費取扱要綱第３条第３項第３号イただし書の規定に基づき職員従事状況記録簿を作成しなかった場合を除き，この用紙を使用してください。

2　従事内容等　（職員番号　4　）　　西野さち子議員他13名

		従事時間	主な従事内容	従事割合按分
4月	調査研究活動等	155:40	資料整理。敬老乗車証について。コロナワクチン不正請求について。団会議・事務局会議。被災地の災害ごみ。住民運動部会。新聞切り抜き4月市会議案説明聴取。環境福祉委打合せ・視聴。国民健康保険について	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
5月	調査研究活動等	164:50	新聞切り抜き。生活困窮者自立支援について。感染症行動計画について。環境福祉委員会質問準備、視聴及び記録。仙台市の敬老乗車証について。新型コロナウイルス感染症6類移行1年の状況について。敬老乗車証アンケート集約。自立支援センター視察	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
6月	調査研究活動等	156:30	自立支援センター視察・懇談まとめ作成。敬老乗車証アンケート集約。代表質問傍聴。予算特別委員会準備。団会議。事務局会議。環境福祉部会。資源ゴミ回収について聞き取り。市長総括質疑視聴。予算要求書への回答精査。訪問介護事業所経営調査結果精査。新聞切り抜き。生活保護行政について聞き取り。マイクロプラ汚染聞き取り。成年後見人制度について聞き取り。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
7月	調査研究活動等	161:00	生活保護行政について、敬老乗車証制度について対応。団会議。議案聞き取り。生活保護適正課から聞き取り。横浜市の敬老乗車証について、清掃工場での傷害事件について聞き取り。介護保険特別徴収、千葉市の感染症対応まとめについて聞き取り。事務局会議。要求項目の検討。事業系ゴミについて聞き取り。新聞切り抜き、整理。代表質問準備。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
8月	調査研究活動等	126:30	代表質問準備。事務局会議。調査課と調査事項確認。代表質問検討会議。敬老乗車証、介護保険料について聞き取り。新聞切り抜き。環境福祉部会。関電市民株主の会との懇談。北陸新幹線3案について調査、検討。予算要求書検討。環境福祉委員会傍聴、記録。介護をよくする会との懇談。生活保護行政等検討。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
9月	調査研究活動等	137:30	代表質問検討。団会議。新聞切り抜き、書書論戦まとめ。予算要求書検討。保健福祉局聞き取り。環境福祉部会。敬老乗車証署名提出と懇談に同席。事務局会議。本会議視聴。環境福祉委員会傍聴。資料要求打合せ。環境政策局聞き取り。事務局会議。決算説明聞き取り。予算第一分科会視聴。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
10月	調査研究活動等	43:00	代表質問準備、予行演習同行。団会議。新聞切り抜き。本会議視聴、記録。事務局会議。環境福祉部会。市長総括質疑視聴。	30.5
	調査研究活動等以外の活動	98:00	府本部にて活動	
11月	調査研究活動等	139:00	議員団会議。京北病院在り方検討会傍聴。市長総括質疑まとめ。要求書検討。西京への清掃工場の件聞き取り。関会本会議視聴。関電カーボンゼロロードマップ２０５０の検討、研究。事務局会議。運輸部門のエネルギー使用量とゼロカーボン化について検討、研究。新聞切り抜き。介護ネットとの懇談。環境福祉部会。生活保護行政について聞き取り。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
12月	調査研究活動等	139:00	議員団会議。本会議視聴。環境福祉部会。保健福祉局聞き取り。予算委員会分科会打合せ、視聴、記録。新聞切り抜き。環境福祉委員会視聴、記録。資料整理。事務局会議。資料集作成準備。関電株主の会との懇談。マイナ保健省での短期証について調査。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
1月	調査研究活動等	139:00	新聞切り抜き。資料整理。資料集作成。団会議。ゼムカン研修。地球温暖化ガス排出規制について資料収集。事務局会議。コロナ感染症対策まとめ。環境政策局聞き取り。在宅医療拡大による弊害について資料収集。環境福祉委員会視聴	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
2月	調査研究活動等	129:30	生活と健康守る会との懇談同席。環境福祉部会。京北医療を考える会との懇談同席。環境政策・保健福祉各局聞き取り。新聞切り抜き。議員団会議。議案勉強会参加。事務局会議。予算学習会。敬老乗車証関係資料まとめ。本会議視聴。予算第1分科会視聴、まとめ。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
3月	調査研究活動等	143:30	予算特別委員会第一分科会準備、視聴。新聞切り抜き。議員団会議。事務局会議。資料整理。まちづくり部会、市長総括質疑準備。環境福祉委員会視聴、記録。まちづくり委員会視聴、記録。都計審対応検討。介護分野相談対応。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		

注　京都市政務活動費取扱要綱第３条第３項第３号イただし書の規定に基づき職員従事状況記録簿を作成しなかった場合を除き，この用紙を使用してください。

2　従事内容等　（職員番号　5　）　　西野さち子議員他13名

		従事時間	主な従事内容	従事割合按分
4月	調査研究活動等	165:00	業界紙の整理。新聞切り抜き。団会議・事務局会議。能登半島地震調査。市政報告会。4月市会議案説明聴取。広報物校正。産交水部会打合せ・視聴・記録。電話／来客対応。公共交通関係の会議。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
5月	調査研究活動等	172:50	現地調査情報収集及び資料作成。電話／来客対応。新聞切り抜き。団会議資料作成。大阪万博現地調査。市政報告・予算要求懇談会準備、案内作成。常任委員会準備、視聴及びまとめ作成。政府レクチャー視聴。代表質問検討。	96.1
	調査研究活動等以外の活動	7:00		
6月	調査研究活動等	176:00	新聞切り抜き。代表質疑準備。電話・来客対応。代表質疑記録・まとめ作成。予算特別委員会視聴・記録。公共交通学習会資料作成。団会議。即用原稿作成。視聴総括質疑まとめ作成。広報紙原稿作成。伝統産業資料整理。インターネットによる情報収集。	96.7
	調査研究活動等以外の活動	6:00	党府本部での企画準備等。	
7月	調査研究活動等	189:30	新聞切り抜き、整理。広報紙校正。電話・来客対応。団会議、議案聞き取り。資料作成。常任委員会準備、中央市場聞き取り。名簿データ整理。常任委員会まとめ作成。商工団体聞き取り。交通局聞き取り。能登地震現地調査同行、まとめ作成。壬生車場視察同行。常任委員会視聴、まとめ作成。	99.2
	調査研究活動等以外の活動	1:30	府党本部で会議	
8月	調査研究活動等	155:00	委員会まとめ作成・資料整理・インターネットによる情報収集。上下水道局聞き取り。事務局会議。団会議資料作成。電話、来客対応。新聞切り抜き。産交水委員会準備、傍聴、記録。公共交通講演会。予算要求書修正・まとめ。能登調査報告会打合せ。業界団体聞き取り。市立芸大現地視察参加。市バス要望聞き取り。	99.0
	調査研究活動等以外の活動	1:30	府党本部で会議	
9月	調査研究活動等	153:00	予算要望書検討整理。インターネットによる情報収集。新聞切り抜き。電話・来客対応。団会議・資料作成。産業技術研究所視察。広報チラシ校正。上下水道局聞き取り。交通局聞き取り。要求資料整理検討。産交水部会・常任委員会。市バス関係要望聞き取り。議案勉強会。本会議視聴・記録。決算資料精読。	96.8
	調査研究活動等以外の活動	5:00	府本部にて会議	
10月	調査研究活動等	34:45	市政こんだん会準備、配信作業。団会議参加、資料作成。新聞切り抜き。事務局会議。電話・来客対応。市長総括質疑視聴、記録、まとめ作成。産交水部会。	20.4
	調査研究活動等以外の活動	135:30	府本部にて活動	
11月	調査研究活動等	167:45	議員団会議。議案態度案検討。要求書検討。代表質問資料調査。代表質問検討会議。公共交通関係会議。議員団ニュース原稿作成、校正。子育て支援条例学習会準備。新聞切り抜き。議案勉強会。広報名簿整理。新聞切り抜き。代表質問要旨検討。本会議視聴、記録。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
12月	調査研究活動等	169:00	議員団会議。本会議視聴・記録・まとめ作成。予算特別委員会視聴・記録・まとめ作成。電話・来客対応。新聞切り抜き。産交水委員会視聴・まとめ作成。態度案・意見書検討。事務局会議。広報紙送付先名簿整理。ニュース原稿作成。業者団体申し入れ同席。農業者聞き取り調査。市政こんだん会準備。交通局聞き取り。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
1月	調査研究活動等	169:30	資料集原稿作成。新聞切り抜き。電話・来客対応。団会議、資料作成。広報紙用名簿整理。産交水部会。広報紙校正。産交水委員会視聴、記録。上下水道局資料精読。業界紙整理。質問項目検討。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
2月	調査研究活動等	160:30	上下水道局資料精読。電話・来客対応。新聞切り抜き。団会議・産交水部会資料作成。議案勉強会参加。予算学習資料作成。産観局聞き取り。予算委員会質問検討。上下水道局聞き取り。予算特別委員会視聴・記録。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
3月	調査研究活動等	186:00	交通関係意見交換会・資料作成。予算特別委員会視聴、まとめ作成。電話・来客対応。議員団会議、資料作成。新聞切り抜き。ホームページ更新作業、市島葬賀う賀疑視聴、記録作成。観光課題勉強会参加。産交水委員会視聴、記録作成。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		

注　京都市政務活動費取扱要綱第３条第３項第３号イただし書の規定に基づき職員従事状況記録簿を作成しなかった場合を除き，この用紙を使用してください。

2　従事内容等　（職員番号　6　）　　西野さち子議員他13名

		従事時間	主な従事内容	従事割合按分
4月	調査研究活動等	164:00	新聞等資料読込。ホームページ編集作業。団会議・事務局会議。団ニュース校正。新聞切り抜き。市政報告会。4月市会議案説明聴取。宣伝広報部会。建築審査会傍聴。まちづくり委打合せ・視聴・記録。	98.2
	調査研究活動等以外の活動	3:00		
5月	調査研究活動等	177:30	新聞切り抜き。まちづくり委員会準備、視聴及び記録。宣伝広報部会。団会議・事務局会議。団総会資料作成。ホームページ・SNS編集作業。鷹峯産廃現地調査。市政報告・予算要求懇談会準備。	98.9
	調査研究活動等以外の活動	2:00	党府本部にて会議。	
6月	調査研究活動等	191:45	新聞切り抜き、整理。ホームページ、YouTube、SNS編集作業。本会議視聴。予算特別委員会メモ作成。団会議。事務局会議。都市緑化審議会の傍聴。まちづくり関係調査同行、資料作成。他都市調査準備。まちづくり部会。新聞切り抜き。宣伝広報部会。市政報告ニュース作成。市議団ニュース原稿作成。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
7月	調査研究活動等	203:30	新聞切り抜き・整理。団会議。ホームページの編集作業。専門部会関係の資料作成。ニュース原稿校正。他都市調査準備。京都市都市計画局指定管理者選定等委員会の傍聴。常任委員会視聴・メモ作成。市営住宅プロジェクト会議。自治体学校参加。予算要求準備。事務局会議。他都市調査同行。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
8月	調査研究活動等	157:30	行政視察の報告作成。事務局会議。ホームページ編集作業。代表質問検討会議。新聞切り抜き、整理。資料読み込み、整理。まちづくり部会。自治体議員研修セミナー参加。まちづくり委員会傍聴、記録。Youtube、SNS編集作業。宣伝広報部会。市営住宅視察・懇談に同行。	98.9
	調査研究活動等以外の活動	1:45	府本部にて会議、打合せ。	
9月	調査研究活動等	175:30	新聞切り抜き・整理、資料読込。代表質問検討、資料作成。まちづくり部会・メモ作成。産業技術研究所視察。団会議。ホームページ編集作業。宣伝広報部会。まちづくり委員会視聴・メモ作成。ＳＮＳ編集作業。市営住宅プロジェクト会議。まちづくり・観光関係の市民から聞き取り。予算特別委員会視聴・質疑メモ作成。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
10月	調査研究活動等	213:00	新聞等資料読み込み。団会議。代表質問準備。美観風致審議会小委員会の傍聴。本会議視聴。市政こんだん会準備。代表質問準備、視聴、記録。ホームページ、SNS、YouTube編集作業。書類調査補助。決算特別委員会視聴、記録。まちづくり委員会視聴。都市計画局から聞き取り。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
11月	調査研究活動等	180:45	議員団会議。資料読み込み、検討。新聞切り抜き、整理。まちづくり部会。ホームページ、ＹｏｕＴｕｂｅ、ＳＮＳの編集作業。まちづくり委員会視聴、記録。都市計画審議会傍聴、メモ作成。まちづくりに関する市民との懇談。議員団ニュース原稿作成。事務局会議。まちづくり関係調査同行。市政資料集作成。	99.7
	調査研究活動等以外の活動	0:30	府本部にて会議、打合せ。	
12月	調査研究活動等	188:45	新聞切り抜き・整理。団会議。本会議視聴、代表質問メモ作成。予算特別委員会視聴・メモ作成。美観風致審議会景観専門小委員会傍聴。ホームページ・YouTube・SNSの編集作業。まちづくり委員会視聴、資料整理。事務局会議。議案態度案検討。市政こんだん会準備、参加。市営住宅要求聞き取り・会議参加。裁判傍聴。	98.2
	調査研究活動等以外の活動	3:30	府本部にて会議、打合せ。政党活動。	
1月	調査研究活動等	200:45	新聞切り抜き・整理、読み込み。プロジェクト打合せ。まちづくり部会。委員会メモ作成。まちづくり関係実地調査。団ニュース原稿作成。代表質疑検討。ホームページ編集作業。公共工事関係視察同行。市営住宅要求交流懇談会参加。	99.0
	調査研究活動等以外の活動	2:00	党府本部にて打合せ。	
2月	調査研究活動等	216:00	資料等読み込み・メモ作成。まちづくり関係実地視察参加。新聞切り抜き・整理。会派内示に同席。まちづくり関係議案説明に同席。議員団会議。代表質問検討。ホームページ・ＳＮＳ編集作業。まちづくり関係団体聞き取り。世界遺産条例会見同席。	99.1
	調査研究活動等以外の活動	2:00	党府本部にて会議。	
3月	調査研究活動等	0:00		0.0
	調査研究活動等以外の活動	160:00	政党活動。	

注　京都市政務活動費取扱要綱第３条第３項第３号イただし書の規定に基づき職員従事状況記録簿を作成しなかった場合を除き，この用紙を使用してください。

2　従事内容等　（職員番号　7　）　　西野さち子議員他13名

		従事時間	主な従事内容	従事割合按分
4月	調査研究活動等	171:00	新聞切り抜き。能登半島調査計画の相談、同行。気候危機問題資料の精読。団会議・事務局会議。マイクロプラスチックについて。国民健康保険について。４月市会議案説明聴取。環境福祉委打合せ・視聴。政調部会	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
5月	調査研究活動等	141:20	新聞切り抜き・整理。環境福祉委員会質問準備、視聴及び記録。政務活動費の会計処理。介護保険制度・報酬改定、障害者福祉サービス等資料収集、精読。電話／来客対応。団総会準備。政調部会（他都市調査等）資料作成。	96.9
	調査研究活動等以外の活動	4:30	党府本部にて会議。	
6月	調査研究活動等	170:15	市政報告・要求懇談会まとめ作成。政務活動費の会計処理。代表質疑視聴、記録。予算特別委員会準備、視聴、記録。議員研修の情報収集。事務局会議。団会議。新聞切り抜き。環境福祉部会。他都市調査準備。市長総括質疑視聴、記録。ニュース作成。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
7月	調査研究活動等	196:00	新聞切り抜き・整理。議案勉強会。団会議。生活保護費不正支給聞き取り。政務活動費の会計処理。他都市調査の準備・調整。団会議。常任委員会準備、視聴及び記録。事務局会議。要求資料整理。自治体学校に参加。他都市調査に同行。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
8月	調査研究活動等	149:40	議員団他都市調査に同行、報告、まとめ作成。事務局会議。政務活動費の会計処理。新聞切り抜き、整理。資料・議員団室図書の整理。環境福祉部会。介護問題申し入れ対応。電話相談対応。まちづくり学習会。当局要求資料整理。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
9月	調査研究活動等	173:45	環境福祉部会。新聞切り抜き・整理。政務活動費の会計処理。銀行支払い。予算要求書の修正、点検、整理。団会議。政策調査部会・要求書検討。事務局会議。交通局決算概要聞き取り。化学物質過敏症について市民との懇談。産業観光局決算概要聞き取り。決算勉強会準備。事務局会議。	98.0
	調査研究活動等以外の活動	3:30	府本部にて活動。	
10月	調査研究活動等	178:45	団会議。第３分科会での質問項目打合せ。予算要求書整理、作成。市政こんだん会準備。政務活動費の会計処理（支出調書作成、管理、人件費管理、税金、保険支払い等）。本会議代表質問視聴、記録。香害要望書提出に同席、聞き取り。書類調査準備、結果まとめ。民泊問題聞き取り。新聞切り抜き、整理。決算特別委員会視聴、記録。	97.8
	調査研究活動等以外の活動	4:00	府本部にて活動。	
11月	調査研究活動等	173:30	議員団会議。議案態度案検討。政務活動費の会計処理（支払い、支出調書作成、データ入力等）。予算要求書提出、副市長との懇談に同行。事務局会議。ＰＦＩレク同席。介護ネットとの懇談。環境福祉委員会視聴、記録。代表質問パネル原稿作成。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
12月	調査研究活動等	166:30	新聞切り抜き・整理。本会議代表質問視聴・記録・まとめ作成。保健福祉局議案説明聞き取り。政務活動費の会計処理（支出調書作成、整理、入力。事務局員給与計算等）。予算特別委員会視聴・記録。議員団ニュース原稿作成。セムカン導入についての検討。関電株主の会懇談。市政こんだん会準備・記録・設営・撤収作業等。環境福祉部会。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
1月	調査研究活動等	155:15	新聞切り抜き、整理。議員団ニュース用写真撮影。政務活動費の会計処理（事務局員従事報告等作成、支出調書作成・入力、支出調書９～12月分提出準備等）。資料集編集作業。団会議、セムカン説明会参加。事務局会議。環境政策局聞き取り。委員会視聴。	98.7
	調査研究活動等以外の活動	2:00	インターネットにて党府本部の会議参加。	
2月	調査研究活動等	148:30	新聞切り抜き・整理。生活保護・国保料等について市民団体から聞き取り。政務活動費の会計処理（職員従事報告等作成、支出調書作成・入力・整理等）。電話・来客対応。環境政策・保険福祉各局聞き取り。予算会派内示に同席。政調部会。議員団会議。	100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
3月	調査研究活動等	129:30	予算特別委員会視聴、記録。電話・来客対応。政務活動費の会計処理（支出調書作成、入力、収支報告準備、職員給与支給実務）。職員従事記録整理。新聞切り抜き・整理。事務局会議。議員団会議。環境福祉委員会視聴、記録。セムカン運用準備。	99.2
	調査研究活動等以外の活動	1:00	党本部とオンライン会議。	

注　京都市政務活動費取扱要綱第３条第３項第３号イただし書の規定に基づき職員従事状況記録簿を作成しなかった場合を除き，この用紙を使用してください。

雇用契約書

氏名	[redacted]	生年月日	[redacted]
現住所	[redacted]		

上記のものとは、日本共産党京都市会議員の西野さち子ほか13名に雇用され、次の条件により雇用契約を締結する

雇用期間		期間の定め（無）
就業場所		京都市中京区上本能寺前町488　京都市役所内 日本共産党京都市会議員団議員室
業務の内容		・議員、議員団が行う調査研究活動の補助 ・政党活動
就業時間 〔休憩時間〕		月曜から金曜日まで　午前9時～午後5時30分 第2，第4土曜日10時～12時 （休憩時間は、原則12時から1時までの60分）
所定時間外労働		所定時間外労働：有　無 休日労働：　有　（無）
休日		第1，第3土曜日、日曜日、祝日その他雇用者が指定した日
休暇		年次有給休暇　法令の通り 特別休暇：結婚、出産、忌引き、その他
給与	基本給その他手当	月額　291，200円 昇給有り、通勤手当、その他
	支払い	毎月分を25日に支払う
退職に関する事項		自己都合退職の場合、退職する30日前に届けでること。 日本共産党京都市会議員団の服務規程に反する言動が繰り返され、改められない場合解雇する。
その他		社会保険及び雇用保険に加入するものとする。

以上の通り合意し、その成立の証として本契約書を2通作成し、雇用者及び被雇用者双方が署名押印のうえ、それぞれ1通を保管する

2023年　4　月　30　日

雇用者　　住所　京都市中京区河原町御池上本能寺前町488
京都市役所内

氏名　代表　西野さち子

被雇用者　　氏名　[redacted]

雇用契約書

氏名	[redacted]	生年月日	[redacted]
現住所	[redacted]		

上記のものとは、日本共産党京都市会議員の西野さち子ほか13名に雇用され、次の条件により雇用契約を締結する

雇用期間		期間の定め（無）
就業場所		京都市中京区上本能寺前町488　京都市役所内 日本共産党京都市会議員団議員室
業務の内容		・議員、議員団が行う調査研究活動の補助 ・政党活動
就業時間 〔休憩時間〕		月曜から金曜日まで　午前9時～午後5時30分 第2，第4土曜日10時～12時 （休憩時間は、原則12時から1時までの60分）
所定時間外労働		所定時間外労働（有）　無 休日労働：　有　（無）
休日		第1，第3土曜日、日曜日、祝日その他雇用者が指定した日
休暇		年次有給休暇　法令の通り 特別休暇：結婚、出産、忌引き、その他
給与	基本給その他手当	月額　291，200円 昇給有り、通勤手当、その他
	支払い	毎月分を25日に支払う
退職に関する事項		自己都合退職の場合、退職する30日前に届けでること。 日本共産党京都市会議員団の服務規程に反する言動が繰り返され、改められない場合解雇する。
その他		社会保険及び雇用保険に加入するものとする。

以上の通り合意し、その成立の証として本契約書を2通作成し、雇用者及び被雇用者双方が署名押印のうえ、それぞれ1通を保管する

2023年　4　月　30　日

雇用者　　住所　京都市中京区河原町御池上本能寺前町488
京都市役所内

氏名　代表　西野さち子

被雇用者　　氏名　[redacted]

雇用契約書

氏名	[redacted]	生年月日	[redacted]
現住所	[redacted]		

上記のものとは、日本共産党京都市会議員の西野さち子ほか13名に雇用され、次の条件により雇用契約を締結する

雇用期間		期間の定め（無）
就業場所		京都市中京区上本能寺前町488　京都市役所内 日本共産党京都市会議員団議員室
業務の内容		・議員、議員団が行う調査研究活動の補助 ・政党活動
就業時間 〔休憩時間〕		月曜から金曜日まで　午前9時～午後5時30分 第2，第4土曜日10時～12時 （休憩時間は、原則12時から1時までの60分）
所定時間外労働		所定時間外労働：有　無 休日労働：　有　（無）
休日		第1，第3土曜日、日曜日、祝日その他雇用者が指定した日
休暇		年次有給休暇　法令の通り 特別休暇：結婚、出産、忌引き、その他
給与	基本給その他手当	月額　269，100円 昇給有り、通勤手当、その他
	支払い	毎月分を25日に支払う
退職に関する事項		自己都合退職の場合、退職する30日前に届けでること。 日本共産党京都市会議員団の服務規程に反する言動が繰り返され、改められない場合解雇する。
その他		社会保険及び雇用保険に加入するものとする。

以上の通り合意し、その成立の証として本契約書を2通作成し、雇用者及び被雇用者双方が署名押印のうえ、それぞれ1通を保管する

2023年　4　月　30　日

雇用者　　住所　京都市中京区河原町御池上本能寺前町488
京都市役所内

氏名　代表　西野さち子

被雇用者　　氏名　[redacted]

雇用契約書

氏名	[redacted]	生年月日	[redacted]
現住所	[redacted]		

上記のものとは、日本共産党京都市会議員の西野さち子ほか13名に雇用され、次の条件により雇用契約を締結する

雇用期間		期間の定め(無)
就業場所		京都市中京区上本能寺前町488　京都市役所内 日本共産党京都市会議員団議員室
業務の内容		・議員、議員団が行う調査研究活動の補助 ・政党活動
就業時間 〔休憩時間〕		月曜から金曜日まで　午前9時～午後5時 第2，第4土曜日10時～12時 （休憩時間は、原則12時から1時までの60分）
所定時間外労働		所定時間外労働：有(無) 休日労働：　有(無)
休日		第1，第3土曜日、日曜日、祝日その他雇用者が指定した日
休暇		年次有給休暇　法令の通り 特別休暇：結婚、出産、忌引き、その他
給与	基本給その他手当	月額　291，200円 昇給有り、通勤手当、その他
	支払い	毎月分を25日に支払う
退職に関する事項		自己都合退職の場合、退職する30日前に届けでること。 日本共産党京都市会議員団の服務規程に反する言動が繰り返され、改められない場合解雇する。
その他		社会保険及び雇用保険に加入するものとする。

以上の通り合意し、その成立の証として本契約書を2通作成し、雇用者及び被雇用者双方が署名押印のうえ、それぞれ1通を保管する

2023年　4　月　30　日

雇用者　　住所　京都市中京区河原町御池上本能寺前町488
京都市役所内

氏名　代表　西野さち子

被雇用者　　氏名　[redacted]

雇用契約書

氏名	[redacted]	生年月日	[redacted]
現住所	[redacted]		

上記のものとは、日本共産党京都市会議員の西野さち子ほか13名に雇用され、次の条件により雇用契約を締結する

雇用期間		期間の定め（無）
就業場所		京都市中京区上本能寺前町488　京都市役所内 日本共産党京都市会議員団議員室
業務の内容		・議員、議員団が行う調査研究活動の補助 ・政党活動
就業時間 〔休憩時間〕		月曜から金曜日まで　午前9時～午後5時30分 第2，第4土曜日10時～12時 （休憩時間は、原則12時から1時までの60分）
所定時間外労働		所定時間外労働：（有）　無 休日労働：　有　（無）
休日		第1，第3土曜日、日曜日、祝日その他雇用者が指定した日
休暇		年次有給休暇　法令の通り 特別休暇：結婚、出産、忌引き、その他
給与	基本給その他手当	月額　198，000円 昇給有り、通勤手当、その他
	支払い	毎月分を25日に支払う
退職に関する事項		自己都合退職の場合、退職する30日前に届けでること。 日本共産党京都市会議員団の服務規程に反する言動が繰り返され、改められない場合解雇する。
その他		社会保険及び雇用保険に加入するものとする。

以上の通り合意し、その成立の証として本契約書を2通作成し、雇用者及び被雇用者双方が署名押印のうえ、それぞれ1通を保管する

2023年　4　月　30　日

雇用者　　住所　京都市中京区河原町御池上本能寺前町488
京都市役所内

氏名　代表　西野さち子

被雇用者　　氏名　[redacted]

雇用契約書

氏名	[redacted]	生年月日	[redacted]
現住所	[redacted]		

上記のものとは、日本共産党京都市会議員の西野さち子ほか13名に雇用され、次の条件により雇用契約を締結する

雇用期間		期間の定め（無）
就業場所		京都市中京区上本能寺前町488　京都市役所内 日本共産党京都市会議員団議員室
業務の内容		・議員、議員団が行う調査研究活動の補助 ・政党活動
就業時間 〔休憩時間〕		月曜から金曜日まで　午前9時～午後5時30分 第2，第4土曜日10時～12時 （休憩時間は、原則12時から1時までの60分）
所定時間外労働		所定時間外労働：有　（無） 休日労働：　有　（無）
休日		第1，第3土曜日、日曜日、祝日その他雇用者が指定した日
休暇		年次有給休暇　法令の通り 特別休暇：結婚、出産、忌引き、その他
給与	基本給その他手当	月額　216，000円 通勤手当、その他
	支払い	毎月分を25日に支払う
退職に関する事項		自己都合退職の場合、退職する30日前に届けでること。 日本共産党京都市会議員団の服務規程に反する言動が繰り返され、改められない場合解雇する。
その他		社会保険及び雇用保険に加入するものとする。

以上の通り合意し、その成立の証として本契約書を2通作成し、雇用者及び被雇用者双方が署名押印のうえ、それぞれ1通を保管する

2023年　4　月　30　日

雇用者　　住所　京都市中京区河原町御池上本能寺前町488
京都市役所内

氏名　代表　西野さち子

被雇用者　　氏名　[redacted]

雇用契約書

氏名	[redacted]	生年月日	[redacted]
現住所	[redacted]		

上記のものとは、日本共産党京都市会議員の西野さち子ほか13名に雇用され、次の条件により雇用契約を締結する

雇用期間		期間の定め（無）
就業場所		京都市中京区上本能寺前町488　京都市役所内 日本共産党京都市会議員団議員室
業務の内容		・議員、議員団が行う調査研究活動の補助 ・政党活動
就業時間 〔休憩時間〕		月曜から金曜日まで　午前9時～午後5時30分 第2，第4土曜日10時～12時 （休憩時間は、原則12時から1時までの60分）
所定時間外労働		所定時間外労働：有　無 休日労働：　有　（無）
休日		第1，第3土曜日、日曜日、祝日その他雇用者が指定した日
休暇		年次有給休暇　法令の通り 特別休暇：結婚、出産、忌引き、その他
給与	基本給その他手当	月額　291，200　円 昇給有り、通勤手当、その他
	支払い	毎月分を25日に支払う
退職に関する事項		自己都合退職の場合、退職する30日前に届けでること。 日本共産党京都市会議員団の服務規程に反する言動が繰り返され、改められない場合解雇する。
その他		社会保険及び雇用保険に加入するものとする。

以上の通り合意し、その成立の証として本契約書を2通作成し、雇用者及び被雇用者双方が署名押印のうえ、それぞれ1通を保管する

2025年　3　月　1　日

雇用者　　住所　京都市中京区河原町御池上本能寺前町488
京都市役所内

氏名　代表　西野さち子

被雇用者　　氏名　[redacted]

雇用契約書

氏名	[redacted]	生年月日	[redacted]
現住所	[redacted]		

上記のものとは、日本共産党京都市会議員の西野さち子ほか13名に雇用され、次の条件により雇用契約を締結する

雇用期間		期間の定め（無）
就業場所		京都市中京区上本能寺前町488　京都市役所内 日本共産党京都市会議員団議員室
業務の内容		・議員、議員団が行う調査研究活動の補助 ・政党活動
就業時間 〔休憩時間〕		月曜から金曜日まで　午前9時～午後5時30分 第2，第4土曜日10時～12時 （休憩時間は、原則12時から1時までの60分）
所定時間外労働		所定時間外労働：有　無 休日労働：　有　（無）
休日		第1，第3土曜日、日曜日、祝日その他雇用者が指定した日
休暇		年次有給休暇　法令の通り 特別休暇：結婚、出産、忌引き、その他
給与	基本給その他手当	月額　291，200　円 昇給有り、通勤手当、その他
	支払い	毎月分を25日に支払う
退職に関する事項		自己都合退職の場合、退職する30日前に届けでること。 日本共産党京都市会議員団の服務規程に反する言動が繰り返され、改められない場合解雇する。
その他		社会保険及び雇用保険に加入するものとする。

以上の通り合意し、その成立の証として本契約書を2通作成し、雇用者及び被雇用者双方が署名押印のうえ、それぞれ1通を保管する

2023年　8　月　1　日

雇用者　　住所　京都市中京区河原町御池上本能寺前町488
京都市役所内

氏名　代表　西野さち子

被雇用者　　氏名　[redacted]

補助内容についての確認書

私は、日本共産党京都市会議員の西野さち子議員ほか１３名に雇用され、２０２４年度において、活動の補助に当たりました。

同年度における政務活動費の収支報告書に添付し、京都市会議長に提出しようとする次の書類に、私が従事した状況についての記載がありますので、内容を確認しました。

☑ 職員従事状況記録簿

☑ 職員従事状況説明書

その結果、書類に記載された内容と、私が実際に従事した内容とは相違ありませんでした。

なお、同年度における活動の補助の対価として私が支給を受けた給与等のうち、政務活動費が充当された額として示された額は、次の通りです。

5,288,094 円

２０２５年４月３０日

補助職員名 [redacted]

補助内容についての確認書

私は、日本共産党京都市会議員の西野さち子議員ほか１３名に雇用され、２０２４年度において、活動の補助に当たりました。

同年度における政務活動費の収支報告書に添付し、京都市会議長に提出しようとする次の書類に、私が従事した状況についての記載がありますので、内容を確

☑ 職員従事状況記録簿

☑ 職員従事状況説明書

その結果、書類に記載された内容と、私が実際に従事した内容とは相違ありませんでした。

なお、同年度における活動の補助の対価として私が支給を受けた給与等のうち、政務活動費が充当された額として示された額は、次の通りです。

1,754,787 円

２０２５年４月３０日

補助職員名 [redacted]

補助内容についての確認書

私は、日本共産党京都市会議員の西野さち子議員ほか１３名に雇用され、２０２４年度において、活動の補助に当たりました。

同年度における政務活動費の収支報告書に添付し、京都市会議長に提出しようとする次の書類に、私が従事した状況についての記載がありますので、内容を確認しました。

☑ 職員従事状況記録簿

☑ 職員従事状況説明書

その結果、書類に記載された内容と、私が実際に従事した内容とは相違ありませんでした。

なお、同年度における活動の補助の対価として私が支給を受けた給与等のうち、政務活動費が充当された額として示された額は、次の通りです。

4,523,415 円

２０２５年４月３０日

補助職員名 [redacted]

補助内容についての確認書

私は、日本共産党京都市会議員の西野さち子議員ほか１３名に雇用され、２０２４年度において、活動の補助に当たりました。

同年度における政務活動費の収支報告書に添付し、京都市会議長に提出しようとする次の書類に、私が従事した状況についての記載がありますので、内容を確認しました。

☑ 職員従事状況記録簿

☑ 職員従事状況説明書

その結果、書類に記載された内容と、私が実際に従事した内容とは相違ありませんでした。

なお、同年度における活動の補助の対価として私が支給を受けた給与等のうち、政務活動費が充当された額として示された額は、次の通りです。

4,507,289 円

２０２５年４月３０日

補助職員名 [redacted]

補助内容についての確認書

私は、日本共産党京都市会議員の西野さち子議員ほか１３名に雇用され、２０２４年度において、活動の補助に当たりました。

同年度における政務活動費の収支報告書に添付し、京都市会議長に提出しようとする次の書類に、私が従事した状況についての記載がありますので、内容を確認しました。

☑ 職員従事状況記録簿

☑ 職員従事状況説明書

その結果、書類に記載された内容と、私が実際に従事した内容とは相違ありませんでした。

なお、同年度における活動の補助の対価として私が支給を受けた給与等のうち、政務活動費が充当された額として示された額は、次の通りです。

3,006,488 円

２０２５年４月３０日

補助職員名 [redacted]

補助内容についての確認書

私は、日本共産党京都市会議員の西野さち子議員ほか１３名に雇用され、２０２４年度において、活動の補助に当たりました。

同年度における政務活動費の収支報告書に添付し、京都市会議長に提出しようとする次の書類に、私が従事した状況についての記載がありますので、内容を確認しました。

☑ 職員従事状況記録簿

☑ 職員従事状況説明書

その結果、書類に記載された内容と、私が実際に従事した内容とは相違ありませんでした。

なお、同年度における活動の補助の対価として私が支給を受けた給与等のうち、政務活動費が充当された額として示された額は、次の通りです。

2,975,804 円

２０２５年４月３０日

補助職員名 [redacted]

補助内容についての確認書

私は、日本共産党京都市会議員の西野さち子議員ほか１３名に雇用され、２０２４年度において、活動の補助に当たりました。

議員共同事務所が同年度における政務活動費の収支報告書に添付し、京都市会議長に提出しようとする次の書類に、私が従事した状況についての記載がありますので、内容を確認しました。

☑ 職員従事状況記録簿

☑ 職員従事状況説明書

その結果、書類に記載された内容と、私が実際に従事した内容とは相違ありませんでした。

なお、同年度における活動の補助の対価として私が議員共同事務所から支給を受けた給与等のうち、政務活動費が充当された額として同会派から示された額は、次の通りです。

4,612,677 円

２０２５年４月３０日

補助職員名 [redacted]

人件費の支出先との関係について

人件費を支出した相手方は、私と生計を一にする者ではありません。

議員名　赤阪　仁

人件費の支出先との関係について

人件費を支出した相手方は、私と生計を一にする者ではありません。

議員名　えもとかよこ

人件費の支出先との関係について

人件費を支出した相手方は、私と生計を一にする者ではありません。

議員名　加藤　あい

人件費の支出先との関係について

人件費を支出した相手方は、私と生計を一にする者ではありません。

議員名　河合　ようこ

人件費の支出先との関係について

人件費を支出した相手方は、私と生計を一にする者ではありません。

議員名　北山　ただお

人件費の支出先との関係について

人件費を支出した相手方は、私と生計を一にする者ではありません。

議員名　くらた　共子

人件費の支出先との関係について

人件費を支出した相手方は、私と生計を一にする者ではありません。

議員名　　玉本　なるみ

人件費の支出先との関係について

人件費を支出した相手方は、私と生計を一にする者ではありません。

議員名　　とがし　豊

人件費の支出先との関係について

人件費を支出した相手方は、私と生計を一にする者ではありません。

議員名　　西野　さち子

人件費の支出先との関係について

人件費を支出した相手方は、私と生計を一にする者ではありません。

議員名　　平井　良人

人件費の支出先との関係について

人件費を支出した相手方は、私と生計を一にする者ではありません。

議員名　森田　ゆみ子

人件費の支出先との関係について

人件費を支出した相手方は、私と生計を一にする者ではありません。

議員名　　山田　こうじ

人件費の支出先との関係について

人件費を支出した相手方は、私と生計を一にする者ではありません。

議員名　　やまね　智史

人件費の支出先との関係について

人件費を支出した相手方は、私と生計を一にする者ではありません。

議員名　　山本　陽子

[redacted]

事務局

[redacted]

[redacted]

1月31日	429,502
2月29日	325,755
3月31日	393,004
4月25日	291,955
5月24日	403,432
6月25日	302,083
7月25日	433,847
8月23日	330,263
9月25日	423,419
10月25日	321,308
11月25日	420,812
12月25日	342,607
	421,661
7月25日	326,170
12月24日	412,122
	317,469
	408,546
	309,509
	419,074
	319,874
	409,515
	310,372
	424,288
	339,027
	4,999,342
	3,837,393
	372,500
	314,409
	372,500
	298,279

賃金台帳

7008 [redacted]

2025年 4月10日 作成

	2025年 1月度給与	2025年 2月度給与	2025年 3月度給与	合計
[redacted]				
支給合計	423,419	421,681	429,502	1,274,602
[redacted]				

[redacted]

事務局

1月31日	350,263
	297,081
2月29日	349,394
	294,919
3月31日	349,394
	293,682
4月25日	353,739
	300,184
5月24日	356,345
	302,565
6月25日	354,609
	328,645
7月25日	349,394
	304,765
	2,463,138
	2,121,844
7月25日	340,700
	304,671

令和6

[redacted]

事務局

[redacted]

1月31日	342,842
2月29日	255,213
3月31日	319,294
4月25日	232,640
5月24日	348,737
6月25日	260,967
7月25日	352,217
8月23日	264,473
9月25日	343,518
10月25日	256,136
11月25日	349,005
12月25日	265,680
	323,309
7月25日	242,039
12月24日	349,005
	259,890
	352,217
	259,780
	359,042
	268,314
	341,644
	249,641
	356,208
	280,209
	4,137,045
	3,112,682
	310,600
	261,070
	310,600
	246,130

賃金台帳

7010 [redacted]

2025年 4月10日 作成

	2025年 1月度給与	2025年 2月度給与	2025年 3月度給与	合計
[redacted]				
支給合計	356,414	365,247	376,489	1,098,150
[redacted]				

[redacted]

事務局

1月31日	350,980
2月29日	254,887
3月31日	350,980
4月25日	254,887
6月24日	350,980
6月25日	255,033
7月25日	350,980
8月23日	256,981
9月25日	350,980
10月25日	257,981
11月25日	350,980
12月25日	283,581
	350,980
7月25日	264,381
12月24日	350,980
	257,381
	351,849
	258,214
	350,980
	257,381
	350,980
	257,381
	350,980
	271,515
	4,212,629
	3,129,613
	336,600
	282,955
	335,500
	265,355

[redacted]

賃金台帳

7012 [redacted]

2025年 4月10日 作成

	2025年 1月度給与	2025年 2月度給与	2025年 3月度給与	合計
[redacted]				
支給合計	350,980	350,980	350,980	1,052,940
[redacted]				

[redacted]

事務局

1月31日	224,694
2月29日	184,745
3月31日	224,694
4月25日	184,745
5月24日	228,007
6月25日	188,116
7月25日	245,232
8月23日	204,628
9月25日	241,257
10月25日	200,817
11月25日	239,269
12月25日	204,501
	235,957
7月25日	197,609
12月24日	237,944
	200,484
	237,944
	197,481
	229,332
	188,921
	229,662
	189,249
	232,313
	197,674
	2,805,305
	2,339,270
	216,000
	182,272
	216,000
	182,272

[redacted]

賃金台帳

7015 [redacted]

2025年 4月10日 作成

	2025年 1月度給与	2025年 2月度給与	2025年 3月度給与	合計
[redacted]				
支給合計	243,244	231,319	351,119	825,682
[redacted]				

[redacted]

事務局

[redacted]

1月31日	232,615
2月29日	172,674
3月31日	215,109
4月25日	156,262
5月24日	225,827
6月25日	169,466
7月25日	245,118
8月23日	188,118
9月25日	214,752
10月25日	158,069
11月25日	225,470
12月25日	186,436
	247,389
7月25日	181,264
12月24日	223,811
	158,228
	229,527
	163,909
	258,464
	192,573
	257,035
	185,554
	239,887
	183,725
	2,815,004
	2,096,280
	203,200
	173,125
	206,900
	169,173

[redacted]

日本共産党京都市会議員共同事務所

賃金台帳

7013 [redacted]

2025年 4月10日 作成

	2025年 1月度給与	2025年 2月度給与	2025年 3月度給与	合計
[redacted]				
支給合計	254,048	272,625	296,204	822,877

[redacted]

事務局

[redacted]

1月31日	335,994
2月29日	245,971
3月31日	338,994
4月25日	246,161
5月24日	339,863
6月25日	247,123
7月25日	355,940
8月23日	261,701
9月25日	354,636
10月25日	261,445
11月25日	342,470
12月25日	271,732
	342,636
7月25日	256,400
12月24日	353,767
	249,011
	348,553
	249,115
	357,678
	257,865
	349,422
	249,949
	352,629
	255,324
	4,174,582
	3,062,797
	330,300
	276,413
	330,300
	261,693

賃金台帳

7014 [redacted]

2025年 4月10日 作成

	2025年 1月度給与	2025年 2月度給与	2025年 3月度給与	合計
[redacted]				
支給合計	354,198	342,901	348,115	1,045,214
[redacted]				

[redacted]をご利用いただきありがとうございます。

この通帳にお預入れのご[redacted]は[redacted]によりお取扱いいたします。

おなまえ
ニホンキヨウサントウキヨウトシカイキ゛インキヨウト゛ウシ゛ムシヨ ダ゛イヒヨウ [redacted] 様　8023179727

金融機関コード [redacted] 店番号 [redacted] 通帳口座番号 [redacted] 繰越日 06 年12 月25 日03U

(通帳作成店)
[redacted]
印紙税申告納付につき下京税務署承認済

[redacted]では、安全のため、お通帳へのお届出印の押印をしない取扱いとさせていただいております。
なお、[redacted]設定により[redacted]支店での払戻しを可能としている[redacted]につきましては、お通帳へのお届出印の押印がなくとも、[redacted]本支店で払戻しができます。

株式会社 [redacted]

お取引店 [redacted]

TEL [redacted]
テレホンセンター

△[redacted]残高・お振込入金のご照会先

普通預金 課税区分	総　合	◎通帳限度額	円

キャッシュカード	
ご本人カード	※
代理人カード	

◎限度額の変更記録

日　付	◎限度額
. .	円
. .	円
. .	円

この通帳の枚数は表紙ともで10枚です。

支出日	使途内容	支出金額
4/25	議員共同事務所の政務調査員の４月分給与（従事按分）	2,326,178

給与一覧(共同事務所)

２０２４年　４　月分

氏名	
支給総額	353,739
控除合計	
差引支給額	300,184

按分率	100.0%
振込料	0
政務活動費充当	353,739

２０２４年　４　月分

氏名	
支給総額	433,847
控除合計	
差引支給額	330,263

按分率	100.0%
振込料	0
政務活動費充当	433,847

２０２４年　４　月分

氏名	
支給総額	352,217
控除合計	
差引支給額	264,473

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	352,492

２０２４年　４　月分

氏名	
支給総額	350,980
控除合計	
差引支給額	256,991

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	351,255

２０２４年　４　月分

氏名	
支給総額	245,232
控除合計	
差引支給額	204,628

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	245,507

２０２４年　４　月分

氏名	
支給総額	245,118
控除合計	
差引支給額	188,118

按分率	95.0%
振込料	275
政務活動費充当	233,123

２０２４年　４　月分

氏名	
支給総額	355,940
控除合計	
差引支給額	261,701

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	356,215

２０２４年　４　月分

共同雇用合計	
支給総額	2,337,073
控除合計	
差引支給額	1,806,358
振込料	1,375

政務活動費充当額	2,326,178

団会計負担（会派）	37,331
団会計負担（共同）	12,270

20	06-04-25	B	W	*261,701	[redacted]
21	06-04-25	B	W	*275	振込手数料
22	06-04-25	B	W	*188,118	[redacted]
23	06-04-25	B	W	*275	振込手数料
24	06-04-25	B	W	*264,473	[redacted]
1	06-04-25	B	W	*275	振込手数料
2	06-04-25	B	W	*204,628	[redacted]
3	06-04-25	B	W	*275	振込手数料
4	06-04-25	B	W	*300,184	[redacted]
5	06-04-25	B	W	*330,263	
6	06-04-25	B	W	*256,991	
7	06-04-25	B	W	*275	振込手数料

支出日	使途内容	支出金額
5/24	議員共同事務所の政務調査員の５月分給与（従事按分）	2,224,537

給与一覧（共同事務所）

２０２４年　５　月分

氏名	[redacted]
支給総額	356,346
控除合計	[redacted]
差引支給額	302,565

按分率	100.0%
振込料	0
政務活動費充当	356,346

２０２４年　５　月分

氏名	[redacted]
支給総額	423,419
控除合計	[redacted]
差引支給額	321,308

按分率	95.0%
振込料	0
政務活動費充当	402,248

２０２４年　５　月分

氏名	[redacted]
支給総額	343,518
控除合計	[redacted]
差引支給額	256,136

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	343,793

２０２４年　５　月分

氏名	[redacted]
支給総額	350,980
控除合計	[redacted]
差引支給額	257,981

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	351,255

２０２４年　５　月分

氏名	[redacted]
支給総額	241,257
控除合計	[redacted]
差引支給額	200,817

按分率	95.0%
振込料	275
政務活動費充当	229,455

２０２４年　５　月分

氏名	[redacted]
支給総額	214,752
控除合計	[redacted]
差引支給額	158,069

按分率	95.0%
振込料	275
政務活動費充当	204,275

２０２４年　５　月分

氏名	[redacted]
支給総額	354,636
控除合計	[redacted]
差引支給額	261,445

按分率	95.0%
振込料	275
政務活動費充当	337,165

２０２４年　５　月分

共同雇用合計	
支給総額	2,284,908
控除合計	[redacted]
差引支給額	1,758,321
振込料	1,375

政務活動費充当額	2,224,537

国会計負担（会派）	17,362
国会計負担（共同）	61,746

16	06-05-24	B W	*257,981	[redacted]
17	06-05-24	B W	*275	振込手数料
18	06-05-24	B W	*321,308	[redacted]
19	06-05-24	B W	*302,565	
20	06-05-24	B W	*200,817	
21	06-05-24	B W	*275	振込手数料
22	06-05-24	B W	*256,136	[redacted]
23	06-05-24	B W	*275	振込手数料
2	06-05-24	B W	*158,069	[redacted]
3	06-05-24	B W	*275	振込手数料
4	06-05-24	B W	*261,445	[redacted]
5	06-05-24	B W	*275	振込手数料

支出日	使途内容	支出金額
5/31	共同事務所の政務調査員の社会保険料事業主負担４月分（日報按分）	299,493

保険料納入告知額・領収済額通知書

あなたの本月分保険料額は下記のとおりです。

なお、納入告知書を指定の金融機関に送付しましたから、指定振替日（納付期限）前日までに口座残高の確認をお願いします。

事業所整理記号 [redacted]	事業所番号 [redacted]	
納付目的年月 令和 6年 5月	納付期限 令和 6年 7月 1日	
健康勘定	厚生年金勘定	子ども・子育て支援勘定
健康保険料	厚生年金保険料	子ども・子育て拠出金
246,539	342,210	6,732
合計額	¥595,481 円	

下記の金額を指定の金融機関から口座振替により受領しました。

令和 6年 4月分保険料	領収日 令和 6年 5月 31日	
健康勘定	厚生年金勘定	子ども・子育て支援勘定
健康保険料	厚生年金保険料	子ども・子育て拠出金
246,539	342,210	6,732
合計額	¥595,481 円	

令和 6年 6月 20日

歳入徴収官

厚生労働省年金局事業管理課長
（日本年金機構
中京 年金事務所）

604-0925 京都市 中京区
寺町通御池上る 上本能寺前町 488
京都市役所内
日本共産党京都市会議員共同事務
所 西野 佐知子 様

02/02 11758888

（裏面へつづく）

支出日	使途内容	支出金額
6/25	議員共同事務所の政務調査員の６月分給与（従事按分）	2,272,011

給与一覧(共同事務所)

２０２４年　6　月分

氏名	[redacted]
支給総額	354,608
控除合計	[redacted]
差引支給額	328,648

按分率	100.0%
振込料	0
政務活動費充当	354,608

２０２４年　6　月分

氏名	[redacted]
支給総額	420,812
控除合計	[redacted]
差引支給額	342,607

按分率	100.0%
振込料	0
政務活動費充当	420,812

２０２４年　6　月分

氏名	[redacted]
支給総額	349,005
控除合計	[redacted]
差引支給額	285,680

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	349,280

２０２４年　6　月分

氏名	[redacted]
支給総額	350,980
控除合計	[redacted]
差引支給額	283,581

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	351,255

２０２４年　6　月分

氏名	[redacted]
支給総額	239,269
控除合計	[redacted]
差引支給額	204,801

按分率	95.0%
振込料	275
政務活動費充当	227,566

２０２４年　6　月分

氏名	[redacted]
支給総額	225,470
控除合計	[redacted]
差引支給額	180,438

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	225,745

２０２４年　6　月分

氏名	[redacted]
支給総額	342,470
控除合計	[redacted]
差引支給額	271,732

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	342,745

２０２４年　6　月分

共同雇用合計	
支給総額	2,282,614
控除合計	[redacted]
差引支給額	1,897,487
振込料	1,375

政務活動費充当額	2,272,011

国会計負担（会派）	17,840
国会計負担（共同）	11,978

16	06-06-25	B W	*271,732	[redacted]
17	06-06-25	B W	*275	振込手数料
18	06-06-25	B W	*180,438	[redacted]
19	06-06-25	B W	*275	振込手数料
20	06-06-25	B W	*285,680	[redacted]
21	06-06-25	B W	*275	振込手数料
22	06-06-25	B W	*204,801	[redacted]
23	06-06-25	B W	*275	振込手数料
24	06-06-25	B W	*328,648	[redacted]
1	06-06-25	B W	*342,607	
2	06-06-25	B W	*283,581	
3	06-06-25	B W	*275	振込手数料

保険料納入告知額・領収済額通知書

あなたの本月分保険料額は下記のとおりです。

なお、納入告知書を指定の金融機関に送付しましたから、指定振替日（納付期限）前日までに口座残高の確認をお願いします。

事業所整理記号 [redacted]	事業所番号 [redacted]	
納付目的年月 令和 6年 6月	納付期限 令和 6年 7月 31日	
健康勘定	厚生年金勘定	子ども・子育て支援勘定
健康保険料	厚生年金保険料	子ども・子育て拠出金
246,539	342,210	6,732
合計額	¥595,481 円	

下記の金額を指定の金融機関から口座振替により受領しました。

令和 6年 5月分保険料	領収日 令和 6年 7月 1日	
健康勘定	厚生年金勘定	子ども・子育て支援勘定
健康保険料	厚生年金保険料	子ども・子育て拠出金
246,539	342,210	6,732
合計額	¥595,481 円	

令和 6年 7月 19日

歳入徴収官

厚生労働省年金局事業管理課長
（日本年金機構
中京 年金事務所）

604-0925 京都市 中京区
寺町通御池上る 上本能寺前町 488
京都市役所内
日本共産党京都市会議員共同事務
所 西野 佐知子 様

02/02 11758398

（裏面へつづく）

支出日	使途内容	支出金額
7/1	共同事務所の政務調査員の社会保険料事業主負担５月分（日報按分）	292,065

支出日	使途内容	金額
7/5	共同事務所の政務調査員の労働保険料事業主負担分（日報按分）	404,164

納付書・領収証書

労働保険　国庫金

※取扱庁名：京都労働局

※取扱庁番号：00075469

※取扱勘定：保険料収入及び一般拠出金収入

労働保険特別会計：0847　厚生労働省所管：6118　※令和 06 年度

労働保険番号	都道府県	所掌	管轄	基幹番号	枝番号	※CD	※証券受領
	[redacted]					1	全部 / 一部

翌年度5月1日以降　現年度歳入組入

※会計年度（元号：令和は9）：元号 9 — 年度 6

※徴定年度（元号：令和は9）：元号 9 — 年度 6

		十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
内訳	労働保険料				Y	6	2	5	4	2	9
	一般拠出金				Y			Y	5	8	9
	納付額（合計額）				Y	6	2	6	0	1	8

納付の目的

1. 令和 [ ][6] 年度概算 [1] 期（仲裁又は1期）

2. 令和 [ ][5] 年度確定

※収納区分：6 2

※歳決区分：

※内証券受領：　円

(住所) 〒604-0925 京都市
中京区 寺町通御池上る
上本能寺前町488
京都商工所内
(氏名) 日本共産党京都市会議員
共同事務所
殿

EA12680033118[redacted]0D16559 E

あて先
〒604-0846 [redacted]
京都市中京区 [redacted]
両替町通御池上ル
金吹町451
京都労働局

上記の合計額を領収しました。

領収日付等

出納 6. 7. 5

[redacted]

納付の場所
日本銀行（本店・支店・代理店又は歳入代理店）、所轄都道府県労働局、所轄労働基準監督署

労働保険特別会計歳入徴収官

（納付者渡し）

様式第６号（第２条、第２５条、第３３条関係）（甲）（２）

標準字体 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

労働保険 概算・増加概算・ 保険料 申告書
石綿健康被害救済法 一般拠出金

継続事業（一括有期事業を含む。）

下記のとおり申告します。

事業主控 08 E 0016559 EA126B0033117$ 42A126B0016559#

年 月 日

①労働保険番号	都道府県	所部	管轄	基幹番号	枝番号

（項2）

※各種区分				
管轄(2)	保険関係等	業種	規模区分

あて先 〒 604-0846
京都市中京区 [illegible] 5
両替町通御池上ル
金吹町４５１

京都労働局 56wjbpd6
労働保険特別会計歳入徴収官殿

②増加年月日（元号：令和は９） 元号 － 年 － 月 － 日（項3）

③事業廃止等年月日（元号：令和は９） 元号 － 年 － 月 － 日（項4）

※事業廃止等理由（項5）

④常時使用労働者数 6（項6）

⑤雇用保険被保険者数 6（項7）

※保険関係（項9） ※片保険理由コード（項10）

[illegible]	29491	18.50	545583
[illegible]		3.00	
[illegible]		15.50	
[illegible]	29491	0.02	589

概算・増加概算保険料算定内訳

算定期間 令和６年４月１日 から 令和７年３月３１日 まで

⑪区分	⑫保険料算定基礎額の見込額	⑬保険料率	⑭概算・増加概算保険料額（⑫×⑬）
労働保険料	(イ) 29491千円（項20）	(イ) 1000分の 18.50	(イ) 545583円（項21）
労災保険分	(ロ) 千円（項22）	(ロ) 1000分の 3.00	(ロ) 円（項23）
雇用保険分	(ハ) 千円（項26）	(ハ) 1000分の 15.50	(ハ) 円（項27）

⑮事業主の郵便番号（変更のある場合記入）（項28）

⑯事業主の電話番号（変更のある場合記入）（項29）

⑰延納の申請 納付回数 1（項30）

※按分有無区分（項31） ※算定対象区分（項32） ※データ指示コード（項33） ※再入力区分（項34） ※修正項目

⑧⑩⑫⑭⑳の（ロ）欄の金額の前に「¥」記号を付さないで下さい。

465,737	⑩申告済概算保険料額
	⑳増加概算保険料額（⑭の（イ）－⑩）
79846	㉑口座番号（項39）

㉒期別納付額

期別	(イ)概算保険料額	(ロ)労働保険料充当額	(ハ)不足額	(ニ)今回分納付額	(ホ)一般拠出金充当額	(ヘ)一般拠出金額	(ト)今回納付額
第1期又は延納の円未満端数	545,583円	円	79846円	625,429円	0円	589円	626,018円
第2期	(チ)概算保険料額	(リ)労働保険料充当額	(ヌ)第２期納付額				
	円	円	円				
第3期	(ル)概算保険料額	(ヲ)労働保険料充当額	(ワ)第３期納付額				
	円	円	円				

㉓事業又は作業の種類：日本共産党京都市会議員の調査研究活動の補助業務

㉔保険関係成立年月日

㉕事業廃止等理由 (1)廃止 (2)委託 (3)機関 (4)労働者なし (5)その他

㉖加入している労働保険 （イ）労災保険 （ロ）雇用保険

㉗特掲事業 （イ）該当する （ロ）該当しない

㉘事業 （イ）所在地

（ロ）名称

㉙事業主 郵便番号 609-0925 電話番号 （075）222－3728

（イ）住所（法人のときは主たる事務所の所在地）：京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488 京都府総合庁舎

（ロ）名称：日本共産党京都市会議員共同事務所

（ハ）氏名（法人のときは代表者の氏名）：

[redacted]

令和５年度 確定保険料・一般拠出金算定基礎賃金集計表

（算定期間 令和5年4月～令和6年3月）

雇用保険・確定保険料・一般拠出金申告書（事業主控）と一緒に保管してください

労働保険番号	府県	所掌	管轄	基幹番号	枝番号
	[redacted]				

届書の有無		
受	0	名
出	0	名

事業の名称	日本共産党京都府会議員団事務所	電話番号	075-222-3788
事業の所在地	京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488 京都市役所内	郵便番号	604 － 8571

具体的な業務又は作業の内容	
労・職員の調査研究活動の補助等	

区分	労災保険および一般拠出金（対象者数及び賃金）								雇用保険（対象者数及び賃金）					
	(1) 常用労働者		(2) 役員で労働者扱いの人		(3) 臨時労働者		(4) 合 計（(1)+(2)+(3)）		被保険者				(7) 合 計（(5)+(6)）	
月	常用労働者のほか、パート、アルバイトで雇用保険の資格のある人を含めます。		実質的な役員報酬分を除きます。		(1)(2)以外の全ての労働者（パート、アルバイトで雇用保険の資格のない人）を記入してください。				(5) 常用労働者、パート、アルバイトで雇用保険の資格のある人（日雇労働被保険者に支払った賃金を含む）		(6) 役員で雇用保険の資格のある人（実質的な役員報酬分を除きます）			
	(人)	(円)	(人)	(円)	(人)	(円)	(人)	(円)	(人)	(円)	(人)	(円)	(人)	(円)
令和５年４月	6	1,904,268	0	0	0	0	6	1,904,268	6	1,904,268	0	0	6	1,904,268
５月	6	1,857,422	0	0	0	0	6	1,857,422	6	1,857,422	0	0	6	1,857,422
６月	6	1,885,812	0	0	0	0	6	1,885,812	6	1,885,812	0	0	6	1,885,812
７月	6	1,926,377	0	0	0	0	6	1,926,377	6	1,926,377	0	0	6	1,926,377
８月	7	2,257,772	0	0	0	0	7	2,257,772	7	2,257,772	0	0	7	2,257,772
９月	7	2,253,194	0	0	0	0	7	2,253,194	7	2,253,194	0	0	7	2,253,194
10月	7	2,266,069	0	0	0	0	7	2,266,069	7	2,266,069	0	0	7	2,266,069
11月	7	2,282,649	0	0	0	0	7	2,282,649	7	2,282,649	0	0	7	2,282,649
12月	7	2,281,578	0	0	0	0	7	2,281,578	7	2,281,578	0	0	7	2,281,578
令和６年１月	7	2,269,897	0	0	0	0	7	2,269,897	7	2,269,897	0	0	7	2,269,897
２月	7	2,191,469	0	0	0	0	7	2,191,469	7	2,191,469	0	0	7	2,191,469
３月	7	2,246,240	0	0	0	0	7	2,246,240	7	2,246,240	0	0	7	2,246,240
賞与 ５年７月		1,768,500		0		0		1,768,500		1,768,500		0		1,768,500
賞与 ５年12月		2,100,300		0		0		2,100,300		2,100,300		0		2,100,300
賞与 年 月								0						0
							(80)	(100)					(80)	(100)
合 計	80	29,491,547	0	0	0	0	80	29,491,547	80	29,491,547	0	0	80	29,491,547

※A 次の①の事業以外の場合、各月賃金締切日等の労働者数の合計を記入し(80)の合計人数を12で除し小数点以下切り捨てた月平均人数を記入してください。

↓

常時使用労働者数（労災保険対象者数）

(80)の合計人数		申告書④欄に転記
80	÷12＝	6 人

① 船きょ、船舶、岸壁、波止場、停車場又は倉庫における貨物取扱の事業においては、令和５年度中の１日平均使用労働者数を記入してください。

※B 各月賃金締切日等の労働者数の合計を記入し(80)の合計人数を12で除し小数点以下切り捨てた月平均人数を記入してください。

↓

切り捨てた結果、0人となる場合は1人としてください。

また、年度途中で保険関係が成立した事業については、保険関係成立以降の月数で除してください。

雇用保険被保険者数

(11)の合計人数		申告書⑭欄へ転記
80	÷12＝	6 人

労災保険対象者分	(10)の合計額の千円未満を切り捨てた額	29,491 千円 申告書⑬欄(ロ)へ転記
雇用保険対象者分	(12)の合計額の千円未満を切り捨てた額	29,491 千円 申告書⑭欄(ホ)へ転記
一般拠出金	(10)の合計額の千円未満を切り捨てた額	29,491 千円 申告書⑮欄(ヘ)へ転記

（令和5年度に使用した延労働者数/令和5年度における所定労働日数）

備考	役員で労働者扱いの詳細		
	氏名	役職	雇用保険の資格
			有・無
			有・無
			有・無
			有・無
			有・無

日本共産党京都市会議員共同事務所

労働保険料集計表

集計対象： 2023年度(2023年 4月度～2024年 3月度)

2025年 4月 2日 作成

事業区分： 一般事業所 ／ 2023年度確定保険料

	保険料算定基礎額	保険料率	合計	被保険者分	事業主分
労災保険料	29,491,000	3.000	88,473		88,473
雇用保険料	29,491,000	15.500	457,110	176,946	280,164
労働保険料合計		18.500	545,583	176,946	368,637

支出日	使途内容	支出金額
7/25	議員共同事務所の政務調査員の７月分給与（従事按分）	2,260,309

給与一覧(共同事務所)

２０２４年　７　月分

氏名	
支給総額	349,394
控除合計	
差引支給額	304,765

按分率	100.0%
振込料	0
政務活動費充当	349,394

２０２４年　７　月分

氏名	
支給総額	421,681
控除合計	
差引支給額	326,170

按分率	100.0%
振込料	0
政務活動費充当	421,681

２０２４年　７　月分

氏名	
支給総額	323,309
控除合計	
差引支給額	242,039

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	323,584

２０２４年　７　月分

氏名	
支給総額	350,980
控除合計	
差引支給額	264,381

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	351,255

２０２４年　７　月分

氏名	
支給総額	235,957
控除合計	
差引支給額	197,609

按分率	95.0%
振込料	275
政務活動費充当	224,420

２０２４年　７　月分

氏名	
支給総額	247,389
控除合計	
差引支給額	181,264

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	247,664

２０２４年　７　月分

氏名	
支給総額	342,036
控除合計	
差引支給額	256,400

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	342,311

２０２４年　７　月分

共同雇用合計	
支給総額	2,270,746
控除合計	
差引支給額	1,772,628
振込料	1,375

政務活動費充当額	2,260,309

団会計負担（会派）	17,840
団会計負担（共同）	11,812

11	06-07-25	B W	*264,381	[redacted]
12	06-07-25	B W	*275	振込手数料
13	06-07-25	B W	*326,170	[redacted]
14	06-07-25	B W	*304,765	
15	06-07-25	B W	*197,609	
16	06-07-25	B W	*275	振込手数料
17	06-07-25	B W	*242,039	[redacted]
18	06-07-25	B W	*275	振込手数料
19	06-07-25	B W	*181,264	[redacted]
20	06-07-25	B W	*275	振込手数料
21	06-07-25	B W	*256,400	[redacted]
22	06-07-25	B W	*275	振込手数料

支出日	使途内容	支出金額
7/26	議員共同事務所の政務調査員の夏季一時金（12-5月の従事按分）、／	1,614,674

2　従事内容等　（職員番号　1　）

		従事時間	主な従事内容	従事割合
12月	調査研究活動等	141:00		74.2
	調査研究活動等以外の活動	49:00		
1月	調査研究活動等	0:00		0.0
	調査研究活動等以外の活動	152:00		
2月	調査研究活動等	136:30		86.7
	調査研究活動等以外の活動	21:00		
3月	調査研究活動等	186:30		100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
4月	調査研究活動等	188:00		100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
5月	調査研究活動等	175:00		97.5
	調査研究活動等以外の活動	4:30		
6月	調査研究活動等			
	調査研究活動等以外の活動			
7月	調査研究活動等			
	調査研究活動等以外の活動			
8月	調査研究活動等			
	調査研究活動等以外の活動			
9月	調査研究活動等			
	調査研究活動等以外の活動			
10月	調査研究活動等			
	調査研究活動等以外の活動			
11月	調査研究活動等			
	調査研究活動等以外の活動			

注　京都市政務活動費取扱要綱第３条第３項第３号イただし書の規定に基
を除き，この用紙を使用してください。

827:00		78.5
226:30		75%

2　従事内容等　（職員番号　2　）

		従事時間	主な従事内容	従事割合
12月	調査研究活動等	164:20		100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
1月	調査研究活動等	115:15		100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
2月	調査研究活動等	133:15		100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
3月	調査研究活動等	130:30		100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
4月	調査研究活動等	170:40		100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
5月	調査研究活動等	162:00		100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
6月	調査研究活動等			
	調査研究活動等以外の活動			
7月	調査研究活動等			
	調査研究活動等以外の活動			
8月	調査研究活動等			
	調査研究活動等以外の活動			
9月	調査研究活動等			
	調査研究活動等以外の活動			
10月	調査研究活動等			
	調査研究活動等以外の活動			
11月	調査研究活動等			
	調査研究活動等以外の活動			

注　京都市政務活動費取扱要綱第３条第３項第３号イただし書の規定に基
を除き，この用紙を使用してください。

876:00	
0:00	100%

2　従事内容等　（職員番号　3　）

		従事時間	主な従事内容	従事割合
12月	調査研究活動等	156:50		83.9
	調査研究活動等以外の活動	30:00		
1月	調査研究活動等	0:00		0.0
	調査研究活動等以外の活動	142:30		
2月	調査研究活動等	157:10		90.8
	調査研究活動等以外の活動	16:00		
3月	調査研究活動等	188:30		100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
4月	調査研究活動等	187:35		100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
5月	調査研究活動等	194:20		100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
6月	調査研究活動等			
	調査研究活動等以外の活動			
7月	調査研究活動等			
	調査研究活動等以外の活動			
8月	調査研究活動等			
	調査研究活動等以外の活動			
9月	調査研究活動等			
	調査研究活動等以外の活動			
10月	調査研究活動等			
	調査研究活動等以外の活動			
11月	調査研究活動等			
	調査研究活動等以外の活動			

注　京都市政務活動費取扱要綱第３条第３項第３号イただし書の規定
を除き，この用紙を使用してください。

884:25	82.4
188:30	80%

2　従事内容等　（職員番号　4　）

		従事時間	な従事内	従事割合按分
12月	調査研究活動等	104:30		69.9
	調査研究活動等以外の活動	45:00		
1月	調査研究活動等	0:00		0.0
	調査研究活動等以外の活動	142:30		
2月	調査研究活動等	107:30		87.8
	調査研究活動等以外の活動	15:00		
3月	調査研究活動等	155:00		100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
4月	調査研究活動等	155:40		100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
5月	調査研究活動等	164:50		100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
6月	調査研究活動等			
	調査研究活動等以外の活動			
7月	調査研究活動等			
	調査研究活動等以外の活動			
8月	調査研究活動等			
	調査研究活動等以外の活動			
9月	調査研究活動等			
	調査研究活動等以外の活動			
10月	調査研究活動等			
	調査研究活動等以外の活動			
11月	調査研究活動等			
	調査研究活動等以外の活動			

注　京都市政務活動費取扱要綱第３条第３項第３号イただし書を除き，この用紙を使用してください。

687:30	77.2
202:30	75%

2　従事内容等　（職員番号　5　）

		従事時間	主な従事内容	従事割合按分
12月	調査研究活動等	0:00		0.0
	調査研究活動等以外の活動	150:00		
1月	調査研究活動等	0:00		0.0
	調査研究活動等以外の活動	152:00		
2月	調査研究活動等	108:00		77.1
	調査研究活動等以外の活動	32:00		
3月	調査研究活動等	143:30		100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
4月	調査研究活動等	165:00		100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
5月	調査研究活動等	172:50		96.1
	調査研究活動等以外の活動	7:00		
6月	調査研究活動等			
	調査研究活動等以外の活動			
7月	調査研究活動等			
	調査研究活動等以外の活動			
8月	調査研究活動等			
	調査研究活動等以外の活動			
9月	調査研究活動等			
	調査研究活動等以外の活動			
10月	調査研究活動等			
	調査研究活動等以外の活動			
11月	調査研究活動等			
	調査研究活動等以外の活動			

注　京都市政務活動費取扱要綱第３条第３項第３号イただし書の
を除き，この用紙を使用してください。

424:20	55.4
341:00	55%

2　従事内容等　（職員番号　6　）

		従事時間	主な従事内容	従事割合按分
12月	調査研究活動等	173:45		96.5
	調査研究活動等以外の活動	6:15		
1月	調査研究活動等	103:30		95.8
	調査研究活動等以外の活動	4:30		
2月	調査研究活動等	167:15		99.0
	調査研究活動等以外の活動	1:45		
3月	調査研究活動等	173:00		100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
4月	調査研究活動等	164:00		98.2
	調査研究活動等以外の活動	3:00		
5月	調査研究活動等	177:30		98.9
	調査研究活動等以外の活動	2:00		
6月	調査研究活動等			
	調査研究活動等以外の活動			
7月	調査研究活動等			
	調査研究活動等以外の活動			
8月	調査研究活動等			
	調査研究活動等以外の活動			
9月	調査研究活動等			
	調査研究活動等以外の活動			
10月	調査研究活動等			
	調査研究活動等以外の活動			
11月	調査研究活動等			
	調査研究活動等以外の活動			

注　京都市政務活動費取扱要綱第３条第３項第３号イただし書の規定に基づき職員従事状況記を除き，この用紙を使用してください。

795:00	98.2
14:30	95%

2　従事内容等　（職員番号　7　）

		従事時間	主な従事内容	従事割合按分
12月	調査研究活動等	0:00		0.0
	調査研究活動等以外の活動	150:00		
1月	調査研究活動等	0:00		0.0
	調査研究活動等以外の活動	152:00		
2月	調査研究活動等	104:00		86.7
	調査研究活動等以外の活動	16:00		
3月	調査研究活動等	170:45		100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
4月	調査研究活動等	171:00		100.0
	調査研究活動等以外の活動	0:00		
5月	調査研究活動等	141:20		96.9
	調査研究活動等以外の活動	4:30		
6月	調査研究活動等			
	調査研究活動等以外の活動			
7月	調査研究活動等			
	調査研究活動等以外の活動			
8月	調査研究活動等			
	調査研究活動等以外の活動			
9月	調査研究活動等			
	調査研究活動等以外の活動			
10月	調査研究活動等			
	調査研究活動等以外の活動			
11月	調査研究活動等			
	調査研究活動等以外の活動			

注　京都市政務活動費取扱要綱第３条第３項第３号イただし書の規定に基づき職員従事状況記を除き，この用紙を使用してください。

416:05	56.3	
322:30	55%	

給与一覧（共同事務所）

２０２４年　夏期一時金

氏名	[redacted]
支給総額	340,700
控除合計	[redacted]
差引支給額	304,671

按分率	100.0%
振込料	0
政務活動費充当	340,700

２０２４年　夏期一時金

氏名	[redacted]
支給総額	372,500
控除合計	[redacted]
差引支給額	314,409

按分率	75.0%
振込料	0
政務活動費充当	279,375

２０２４年　夏期一時金

氏名	[redacted]
支給総額	310,600
控除合計	[redacted]
差引支給額	261,070

按分率	80.0%
振込料	275
政務活動費充当	248,700

２０２４年　夏期一時金

氏名	[redacted]
支給総額	335,500
控除合計	[redacted]
差引支給額	282,955

按分率	75.0%
振込料	275
政務活動費充当	251,831

２０２４年　夏期一時金

氏名	[redacted]
支給総額	216,000
控除合計	[redacted]
差引支給額	182,272

按分率	55.0%
振込料	275
政務活動費充当	118,951

２０２４年　夏期一時金

氏名	[redacted]
支給総額	203,200
控除合計	[redacted]
差引支給額	173,125

按分率	95.0%
振込料	275
政務活動費充当	193,301

２０２４年　夏期一時金

氏名	[redacted]
支給総額	330,300
控除合計	[redacted]
差引支給額	276,413

按分率	55.0%
振込料	275
政務活動費充当	181,816

２０２４年　夏期一時金

共同雇用合計	
支給総額	2,108,800
控除合計	[redacted]
差引支給額	1,794,915
振込料	1,375

政務活動費充当額	1,614,674

国会計負担（会派）	48,957
国会計負担（共同）	495,501

23	06-07-26	B W	*276,413	[redacted]
24	06-07-26	B W	*275	振込手数料
1	06-07-26	B W	*173,125	[redacted]
2	06-07-26	B W	*275	振込手数料
3	06-07-26	B W	*261,070	[redacted]
4	06-07-26	B W	*275	振込手数料
5	06-07-26	B W	*182,272	[redacted]
6	06-07-26	B W	*275	振込手数料
7	06-07-26	B W	*304,671	[redacted]
8	06-07-26	B W	*314,409	[redacted]
9	06-07-26	B W	*282,955	[redacted]
10	06-07-26	B W	*275	振込手数料

支出日	使途内容	支出金額
7/31	共同事務所の政務調査員の社会保険料事業主負担６月分（日報按分）	299,405

保険料納入告知額・領収済額通知書

あなたの本月分保険料額は下記のとおりです。

なお、納入告知書を指定の金融機関に送付しましたから、指定振替日（納付期限）前日までに口座残高の確認をお願いします。

事業所整理記号	[redacted]	事業所番号	[redacted]
納付目的年月	令和 6年 7月	納付期限	令和 6年 9月 2日

健康勘定	厚生年金勘定	子ども・子育て支援勘定
健康保険料	厚生年金保険料	子ども・子育て拠出金
479,524	665,388	13,089
合計額	¥1,158,001 円	

下記の金額を指定の金融機関から口座振替により受領しました。

令和 6年 6月分保険料	領収日	令和 6年 7月 31日

健康勘定	厚生年金勘定	子ども・子育て支援勘定
健康保険料	厚生年金保険料	子ども・子育て拠出金
246,539	342,210	6,732
合計額	¥595,481 円	

令和 6年 8月 21日

歳入徴収官

厚生労働省年金局事業管理課長
（日本年金機構
中京 年金事務所）

604-0925 京都市 中京区
寺町通御池上る 上本能寺前町 488
京都市役所内
日本共産党京都市会議員共同事務
所 西野 佐知子 様

02/02 11759732

（裏面へつづく）

支出日	使途内容	支出金額
8/23	議員共同事務所の政務調査員の８月分給与（従事按分）	1,885,281

給与一覧(共同事務所)

２０２４年　８　月分

氏名	
支給総額	
控除合計	
差引支給額	0

按分率	0.0%
振込料	0
政務活動費充当	0

２０２４年　８　月分

氏名	
支給総額	412,122
控除合計	
差引支給額	317,469

按分率	95.0%
振込料	0
政務活動費充当	391,515

２０２４年　８　月分

氏名	
支給総額	349,005
控除合計	
差引支給額	259,590

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	349,280

２０２４年　８　月分

氏名	
支給総額	350,980
控除合計	
差引支給額	257,381

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	351,255

２０２４年　８　月分

氏名	
支給総額	237,944
控除合計	
差引支給額	200,484

按分率	95.0%
振込料	275
政務活動費充当	226,308

２０２４年　８　月分

氏名	
支給総額	223,811
控除合計	
差引支給額	158,228

按分率	95.0%
振込料	275
政務活動費充当	212,881

２０２４年　８　月分

氏名	
支給総額	353,767
控除合計	
差引支給額	249,011

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	354,042

２０２４年　８　月分

共同雇用合計	
支給総額	1,927,629
控除合計	
差引支給額	1,442,163
振込料	1,375

政務活動費充当額	1,885,281

団会計負担（会派）	17,992
団会計負担（共同）	43,723

19	06-08-23	B W	*257,381	[redacted]
20	06-08-23	B W	*275	振込手数料
21	06-08-23	B W	*317,469	[redacted]
22	06-08-23	B W	*200,484	[redacted]
23	06-08-23	B W	*275	振込手数料
24	06-08-23	B W	*259,590	[redacted]
1	06-08-23	B W	*275	振込手数料
2	06-08-23	B W	*158,228	[redacted]
3	06-08-23	B W	*275	振込手数料
4	06-08-23	B W	*249,011	[redacted]
5	06-08-23	B W	*275	振込手数料

支出日	使途内容	支出金額
9/2	共同事務所の政務調査員の社会保険料事業主負担７月分＋夏期一時金分（日報按分）	510,529

保険料納入告知額・領収済額通知書

あなたの本月分保険料額は下記のとおりです。

なお、納入告知書を指定の金融機関に送付しましたから、指定振替日（納付期限）前日までに口座残高の確認をお願いします。

事業所整理記号 [redacted]	事業所番号 [redacted]	
納付目的年月 令和 6年 8月	納付期限 令和 6年 9月 30日	
健康勘定	厚生年金勘定	子ども・子育て支援勘定
健康保険料	厚生年金保険料	子ども・子育て拠出金
210,071	342,210	6,732
合計額	¥559,013 円	

下記の金額を指定の金融機関から口座振替により受領しました。

令和 6年 7月分保険料	領収日 令和 6年 9月 2日	
健康勘定	厚生年金勘定	子ども・子育て支援勘定
健康保険料	厚生年金保険料	子ども・子育て拠出金
479,524	665,388	13,089
合計額	¥1,158,001 円	

令和 6年 9月 18日

歳入徴収官

厚生労働省年金局事業管理課長
（日本年金機構
中京 年金事務所）

604-0925 京都市 中京区
寺町通御池上る 上本能寺前町 488
京都市役所内
日本共産党京都市会議員共同事務
所 酉野 佐知子 様

02/02 11759631

（裏面へつづく）

支出日	使途内容	支出金額
9/25	議員共同事務所の政務調査員の９月分給与（従事按分）	1,880,325

給与一覧(共同事務所)

２０２４年　９　月分

氏名	
支給総額	
控除合計	
差引支給額	0

按分率	0.0%
振込料	0
政務活動費充当	0

２０２４年　９　月分

氏名	
支給総額	408,646
控除合計	
差引支給額	309,509

按分率	95.0%
振込料	0
政務活動費充当	388,213

２０２４年　９　月分

氏名	
支給総額	352,217
控除合計	
差引支給額	259,780

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	352,492

２０２４年　９　月分

氏名	
支給総額	351,849
控除合計	
差引支給額	258,214

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	352,124

２０２４年　９　月分

氏名	
支給総額	237,944
控除合計	
差引支給額	197,481

按分率	95.0%
振込料	275
政務活動費充当	226,308

２０２４年　９　月分

氏名	
支給総額	229,527
控除合計	
差引支給額	163,909

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	229,802

２０２４年　９　月分

氏名	
支給総額	348,553
控除合計	
差引支給額	249,115

按分率	95.0%
振込料	275
政務活動費充当	331,386

２０２４年　９　月分

共同雇用合計	
支給総額	1,928,736
控除合計	
差引支給額	1,438,008
振込料	1,375

政務活動費充当額	1,880,325

団会計負担（会派）	17,818
団会計負担（共同）	49,786

16	06-09-25	B W	*249,115	[redacted]
17	06-09-25	B W	*275	振込手数料
18	06-09-25	B W	*163,909	[redacted]
19	06-09-25	B W	*275	振込手数料
20	06-09-25	B W	*259,780	[redacted]
21	06-09-25	B W	*275	振込手数料
22	06-09-25	B W	*197,481	[redacted]
23	06-09-25	B W	*275	振込手数料
24	06-09-25	B W	*309,509	[redacted]
1	06-09-25	B W	*258,214	[redacted]
2	06-09-25	B W	*275	振込手数料

支出日	使途内容	支出金額
9/30	共同事務所の政務調査員の社会保険料事業主負担８月分（日報按分）	278,116

保険料納入告知額・領収済額通知書

あなたの本月分保険料額は下記のとおりです。

なお、納入告知書を指定の金融機関に送付しましたから、指定振替日（納付期限）前日までに口座残高の確認をお願いします。

事業所整理記号 [redacted]	事業所番号 [redacted]	
納付目的年月 令和 6年 9月	納付期限 令和 6年 10月 31日	
健康勘定	厚生年金勘定	子ども・子育て支援勘定
健康保険料	厚生年金保険料	子ども・子育て拠出金
220,628	358,680	7,056
合計額	¥586,364 円	

下記の金額を指定の金融機関から口座振替により受領しました。

令和 6年 8月分保険料	領収日 令和 6年 9月 30日	
健康勘定	厚生年金勘定	子ども・子育て支援勘定
健康保険料	厚生年金保険料	子ども・子育て拠出金
210,071	342,210	6,732
合計額	¥559,013 円	

令和 6年 10月 21日

歳入徴収官

厚生労働省年金局事業管理課長
（日本年金機構
中京 年金事務所）

604-0925 京都市 中京区
寺町通御池上る 上本能寺前町 488
京都市役所内
日本共産党京都市会議員共同事務
所 西野 佐知子 様

02/02 11760481

（裏面へつづく）

支出日	使途内容	支出金額
10/25	議員共同事務所の政務調査員の10月分給与(従事按分)	1,061,446

給与一覧(共同事務所)

２０２４年　１０　月分

氏名	
支給総額	
控除合計	
差引支給額	0

按分率	0.0%
振込料	0
政務活動費充当	0

２０２４年　１０　月分

氏名	[redacted]
支給総額	419,074
控除合計	[redacted]
差引支給額	319,874

按分率	40.0%
振込料	0
政務活動費充当	167,629

２０２４年　１０　月分

氏名	[redacted]
支給総額	359,042
控除合計	[redacted]
差引支給額	266,314

按分率	40.0%
振込料	275
政務活動費充当	143,726

２０２４年　１０　月分

氏名	[redacted]
支給総額	350,980
控除合計	[redacted]
差引支給額	257,381

按分率	30.0%
振込料	275
政務活動費充当	105,376

２０２４年　１０　月分

氏名	[redacted]
支給総額	229,332
控除合計	[redacted]
差引支給額	188,921

按分率	20.0%
振込料	275
政務活動費充当	45,921

２０２４年　１０　月分

氏名	[redacted]
支給総額	258,464
控除合計	[redacted]
差引支給額	192,573

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	258,739

２０２４年　１０　月分

氏名	[redacted]
支給総額	357,678
控除合計	[redacted]
差引支給額	257,865

按分率	95.0%
振込料	275
政務活動費充当	340,055

２０２４年　１０　月分

共同雇用合計	
支給総額	1,974,570
控除合計	[redacted]
差引支給額	1,482,928
振込料	1,375

政務活動費充当額	1,061,446

団会計負担（会派）	105,214
団会計負担（共同）	914,499

10	06-10-25	B W	*257,381	[redacted]
11	06-10-25	B W	*275	振込手数料
12	06-10-25	B W	*319,874	[redacted]
13	06-10-25	B W	*188,921	[redacted]
14	06-10-25	B W	*275	振込手数料
15	06-10-25	B W	*266,314	[redacted]
16	06-10-25	B W	*275	振込手数料
17	06-10-25	B W	*192,573	[redacted]
18	06-10-25	B W	*275	振込手数料
19	06-10-25	B W	*257,865	[redacted]
20	06-10-25	B W	*275	振込手数料

支出日	使途内容	支出金額
10/31	共同事務所の政務調査員の社会保険料事業主負担9月分(日報按分)	288,724

保険料納入告知額・領収済額通知書

あなたの本月分保険料額は下記のとおりです。

なお、納入告知書を指定の金融機関に送付しましたから、指定振替日（納付期限）前日までに口座残高の確認をお願いします。

事業所整理記号	[redacted]	事業所番号	[redacted]	
納付目的年月	令和 6年 10月	納付期限	令和 6年 12月 2日	
健康勘定	厚生年金勘定		子ども・子育て支援勘定	
健康保険料	厚生年金保険料		子ども・子育て拠出金	
220,628	358,680		7,056	
合計額	¥586,364 円			

下記の金額を指定の金融機関から口座振替により受領しました。

令和 6年 9月分保険料	領収日 令和 6年 10月 31日
健康勘定	厚生年金勘定	子ども・子育て支援勘定
健康保険料	厚生年金保険料	子ども・子育て拠出金
220,628	358,680	7,056
合計額	¥586,364 円

令和 6年 11月 21日

歳入徴収官

厚生労働省年金局事業管理課長
（日本年金機構
中京　　年金事務所）

604-0925 京都市 中京区
寺町通御池上る 上本能寺前町 488
京都市役所内
日本共産党京都市会議員共同事務
所 西野 佐知子　　様

02/02 11761446

（裏面へつづく）

支出日	使途内容	支出金額
11/25	議員共同事務所の政務調査員の１１月分給与（従事按分）	1,909,671

給与一覧（共同事務所）

２０２４年　１１　月分

氏名	
支給総額	
控除合計	
差引支給額	0

按分率	0.0%
振込料	0
政務活動費充当	0

２０２４年　１１　月分

氏名	[redacted]
支給総額	409,515
控除合計	[redacted]
差引支給額	310,372

按分率	100.0%
振込料	0
政務活動費充当	409,515

２０２４年　１１　月分

氏名	[redacted]
支給総額	341,644
控除合計	[redacted]
差引支給額	249,641

按分率	95.0%
振込料	275
政務活動費充当	324,823

２０２４年　１１　月分

氏名	[redacted]
支給総額	350,980
控除合計	[redacted]
差引支給額	257,381

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	351,255

２０２４年　１１　月分

氏名	[redacted]
支給総額	229,662
控除合計	[redacted]
差引支給額	189,249

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	229,937

２０２４年　１１　月分

氏名	[redacted]
支給総額	257,035
控除合計	[redacted]
差引支給額	185,554

按分率	95.0%
振込料	275
政務活動費充当	244,444

２０２４年　１１　月分

氏名	[redacted]
支給総額	349,422
控除合計	[redacted]
差引支給額	249,949

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	349,697

２０２４年　１１　月分

共同雇用合計	
支給総額	1,938,258
控除合計	[redacted]
差引支給額	1,442,146
振込料	1,375

政務活動費充当額	1,909,671

団会計負担（会派）	18,318
団会計負担（共同）	29,962

7	06-11-25	B W	*249,949	[redacted]
8	06-11-25	B W	*275	振込手数料
9	06-11-25	B W	*185,554	[redacted]
10	06-11-25	B W	*275	振込手数料
11	06-11-25	B W	*249,641	[redacted]
12	06-11-25	B W	*275	振込手数料
.	. . .	.	. . . . .	. . . . .
13	06-11-25	B W	*189,249	[redacted]
14	06-11-25	B W	*275	振込手数料
15	06-11-25	B W	*310,372	[redacted]
16	06-11-25	B W	*257,381	[redacted]
17	06-11-25	B W	*275	振込手数料

支出日	使途内容	金額
12/2	共同事務所の政務調査員の社会保険料事業主負担分10月分 （日報按分）	155,851

保険料納入告知額・領収済額通知書

あなたの本月分保険料額は下記のとおりです。

なお、納入告知書を指定の金融機関に送付しましたから、指定振替日（納付期限）前日までに口座残高の確認をお願いします。

下記の金額を指定の金融機関から口座振替により受領しました。

事務所整理記号 [redacted]	事務所番号 [redacted]	
納付目的年月 令和 6年 11月	納付期限 令和 7年 1月 6日	
健康勘定	厚生年金勘定	子ども・子育て支援勘定
健康保険料	厚生年金保険料	子ども・子育て拠出金
220,628	358,680	7,056
合計額	¥586,364 円	

令和 6年 10月分保険料	領収日 令和 6年 12月 2日	
健康勘定	厚生年金勘定	子ども・子育て支援勘定
健康保険料	厚生年金保険料	子ども・子育て拠出金
220,628	358,680	7,056
合計額	¥586,364 円	

令和 6年 12月 19日

歳入徴収官

厚生労働省年金局事業管理課長

（日本年金機構
中京 年金事務所）

604-0925 京都市 中京区
寺町通御池上る 上本能寺前町 488
京都市役所内
日本共産党京都市会議員共同事務
所 西野 佐知子 様

02/02 11761518

（裏面へつづく）

支出日	使途内容	支出金額
12/24	議員共同事務所の政務調査員の冬季一時金（6-11月の従事按分）	1,565,702

給与一覧（共同事務所）

２０２４年　冬期一時金

氏名	
支給総額	
控除合計	
差引支給額	0

按分率	0.0%
振込料	0
政務活動費充当	0

２０２４年　冬期一時金

氏名	
支給総額	372,500
控除合計	
差引支給額	298,279

按分率	85.0%
振込料	0
政務活動費充当	316,625

２０２４年　冬期一時金

氏名	
支給総額	310,600
控除合計	
差引支給額	246,130

按分率	90.0%
振込料	275
政務活動費充当	279,787

２０２４年　冬期一時金

氏名	
支給総額	335,500
控除合計	
差引支給額	268,355

按分率	85.0%
振込料	275
政務活動費充当	285,408

２０２４年　冬期一時金

氏名	
支給総額	216,000
控除合計	
差引支給額	182,272

按分率	80.0%
振込料	275
政務活動費充当	173,020

２０２４年　冬期一時金

氏名	
支給総額	206,900
控除合計	
差引支給額	169,173

按分率	95.0%
振込料	275
政務活動費充当	196,816

２０２４年　冬期一時金

氏名	
支給総額	330,300
控除合計	
差引支給額	261,693

按分率	95.0%
振込料	275
政務活動費充当	314,046

２０２４年　冬期一時金

共同雇用合計	
支給総額	1,771,800
控除合計	
差引支給額	1,425,902
振込料	1,375

政務活動費充当額	1,565,702

団会計負担（会派）	32,638
団会計負担（共同）	207,473

4	06-12-24	B	W	*268,355	[redacted]
5	06-12-24	B	W	*275	振込手数料
6	06-12-24	B	W	*298,279	[redacted]
7	06-12-24	B	W	*182,272	
8	06-12-24	B	W	*275	振込手数料
9	06-12-24	B	W	*246,130	[redacted]
10	06-12-24	B	W	*275	振込手数料
11	06-12-24	B	W	*169,173	[redacted]
12	06-12-24	B	W	*275	振込手数料
13	06-12-24	B	W	*261,693	[redacted]
14	06-12-24	B	W	*275	振込手数料

支出日	使途内容	支出金額
12/25	議員共同事務所の政務調査員の12月分給与（従事按分）	1,945,071

給与一覧(共同事務所)

２０２４年　１２　月分

氏名	
支給総額	
控除合計	
差引支給額	0

按分率	0.0%
振込料	0
政務活動費充当	0

２０２４年　１２　月分

氏名	[redacted]
支給総額	424,288
控除合計	[redacted]
差引支給額	339,027

按分率	100.0%
振込料	0
政務活動費充当	424,288

２０２４年　１２　月分

氏名	[redacted]
支給総額	356,208
控除合計	[redacted]
差引支給額	280,209

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	356,483

２０２４年　１２　月分

氏名	[redacted]
支給総額	350,980
控除合計	[redacted]
差引支給額	271,515

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	351,255

２０２４年　１２　月分

氏名	[redacted]
支給総額	232,313
控除合計	[redacted]
差引支給額	197,674

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	232,588

２０２４年　１２　月分

氏名	[redacted]
支給総額	239,887
控除合計	[redacted]
差引支給額	189,725

按分率	95.0%
振込料	275
政務活動費充当	228,153

２０２４年　１２　月分

氏名	[redacted]
支給総額	352,029
控除合計	[redacted]
差引支給額	266,324

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	352,304

２０２４年　１２　月分

共同雇用合計	
支給総額	1,955,705
控除合計	[redacted]
差引支給額	1,544,474
振込料	1,375

政務活動費充当額	1,945,071

国会計負担（会派）	18,188
国会計負担（共同）	12,009

15	06-12-25	B	W	*266,324	[redacted]
16	06-12-25	B	W	*275	振込手数料
17	06-12-25	B	W	*189,725	[redacted]
18	06-12-25	B	W	*275	
19	06-12-25	B	W	*280,209	
20	06-12-25	B	W	*275	振込手数料
21	06-12-25	B	W	*197,674	[redacted]
22	06-12-25	B	W	*275	振込手数料
23	06-12-25	B	W	*339,027	[redacted]
2	06-12-25	B	W	*271,515	[redacted]
3	06-12-25	B	W	*275	振込手数料

支出日	使途内容	金額
1/6	共同事務所の政務調査員の社会保険料事業主負担分11月分 （日報按分）	292,475

保険料納入告知額・領収済額通知書

あなたの本月分保険料額は下記のとおりです。

なお、納入告知書を指定の金融機関に送付しましたから、指定振替日（納付期限）前日までに口座残高の確認をお願いします。

事業所整理記号	[redacted]	事業所番号	[redacted]

納付目的年月	令和 6年 12月	納付期限	令和 7年 1月 31日
健康勘定	厚生年金勘定		子ども・子育て支援勘定
健康保険料	厚生年金保険料		子ども・子育て拠出金
419,475	682,407		13,424
合計額	¥1,115,306 円		

下記の金額を指定の金融機関から口座振替により受領しました。

令和 6年 11月分保険料	領収日	令和 7年 1月 6日
健康勘定	厚生年金勘定	子ども・子育て支援勘定
健康保険料	厚生年金保険料	子ども・子育て拠出金
220,628	368,680	7,056
合計額	¥586,364 円	

令和 7年 1月 22日

歳入徴収官

厚生労働省年金局事業管理課長

（日本年金機構 中京 年金事務所）

604-0925 京都市 中京区
寺町通御池上る 上本能寺前町 488
京都市役所内
日本共産党京都市会議員共同事務
所 西野 佐知子 様

02/02 11761741

（裏面へつづく）

支出日	使途内容	支出金額
1/24	共同事務所の政務調査員の1月給与（従事按分）	1,932,066

給与一覧（共同事務所）

２０２５年　１　月分

氏名	
支給総額	
控除合計	
差引支給額	0

按分率	0.0%
振込料	0
政務活動費充当	0

２０２５年　１　月分

氏名	[redacted]
支給総額	423,419
控除合計	[redacted]
差引支給額	317,683

按分率	95.0%
振込料	0
政務活動費充当	402,248

２０２５年　１　月分

氏名	[redacted]
支給総額	356,414
控除合計	[redacted]
差引支給額	263,691

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	356,689

２０２５年　１　月分

氏名	[redacted]
支給総額	350,980
控除合計	[redacted]
差引支給額	257,381

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	351,255

２０２５年　１　月分

氏名	[redacted]
支給総額	243,244
控除合計	[redacted]
差引支給額	201,319

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	243,519

２０２５年　１　月分

氏名	[redacted]
支給総額	254,048
控除合計	[redacted]
差引支給額	194,128

按分率	95.0%
振込料	275
政務活動費充当	241,606

２０２５年　１　月分

氏名	[redacted]
支給総額	354,198
控除合計	[redacted]
差引支給額	254,526

按分率	95.0%
振込料	275
政務活動費充当	336,749

２０２５年　１　月分

共同雇用合計	
支給総額	1,982,303
控除合計	[redacted]
差引支給額	1,488,728
振込料	1,375

政務活動費充当額	1,932,066

団会計負担（会派）	17,927
団会計負担（共同）	51,612

10	07-01-24	B W	*257,381	[redacted]
11	07-01-24	B W	*275	振込手数料
12	07-01-24	B W	*317,683	[redacted]
13	07-01-24	B W	*201,319	[redacted]
14	07-01-24	B W	*275	振込手数料
15	07-01-24	B W	*263,691	[redacted]
16	07-01-24	B W	*275	振込手数料
17	07-01-24	B W	*194,128	[redacted]
18	07-01-24	B W	*275	振込手数料
19	07-01-24	B W	*254,526	[redacted]
20	07-01-24	B W	*275	振込手数料

支出日	使途内容	金額
1/31	共同事務所の政務調査員の社会保険料事業主負担分12月分、一時金分（日報按分）	531,391

保険料納入告知額・領収済額通知書

あなたの本月分保険料額は下記のとおりです。

なお、納入告知書を指定の金融機関に送付しましたから、指定振替日（納付期限）前日までに口座残高の確認をお願いします。

事業所整理記号	[redacted]	事業所番号	[redacted]
納付目的年月	令和 7年 1月	納付期限	令和 7年 2月 28日

健康勘定	厚生年金勘定	子ども・子育て支援勘定
健康保険料	厚生年金保険料	子ども・子育て拠出金
220,628	358,680	7,056
合計額		¥586,364 円

下記の金額を指定の金融機関から口座振替により受領しました。

令和 6年 12月分保険料	領収日	令和 7年 1月 31日

健康勘定	厚生年金勘定	子ども・子育て支援勘定
健康保険料	厚生年金保険料	子ども・子育て拠出金
419,475	682,407	13,424
合計額		¥1,115,306 円

令和 7年 2月 18日

歳入徴収官

厚生労働省年金局事業管理課長
（日本年金機構
中京 年金事務所）

604-0925 京都市 中京区
寺町通御池上る 上本能寺前町 488
京都市役所内
日本共産党京都市会議員共同事務
所 西野 佐知子 様

02/02 11760575

（裏面へつづく）

支出日	使途内容	支出金額
2/25	共同事務所の政務調査員の2月給与（従事按分）	1,951,398

給与一覧（共同事務所）

２０２５年　２　月分

氏名	
支給総額	
控除合計	
差引支給額	0

按分率	0.0%
振込料	0
政務活動費充当	0

２０２５年　２　月分

氏名	[redacted]
支給総額	421,681
控除合計	[redacted]
差引支給額	316,025

按分率	95.0%
振込料	0
政務活動費充当	400,596

２０２５年　２　月分

氏名	[redacted]
支給総額	365,247
控除合計	[redacted]
差引支給額	271,961

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	365,522

２０２５年　２　月分

氏名	[redacted]
支給総額	350,980
控除合計	[redacted]
差引支給額	257,381

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	351,255

２０２５年　２　月分

氏名	[redacted]
支給総額	231,319
控除合計	[redacted]
差引支給額	189,896

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	231,594

２０２５年　２　月分

氏名	[redacted]
支給総額	272,625
控除合計	[redacted]
差引支給額	212,879

按分率	95.0%
振込料	275
政務活動費充当	259,255

２０２５年　２　月分

氏名	[redacted]
支給総額	342,901
控除合計	[redacted]
差引支給額	243,717

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	343,176

２０２５年　２　月分

共同雇用合計	
支給総額	1,984,753
控除合計	[redacted]
差引支給額	1,491,859
振込料	1,375

政務活動費充当額	1,951,398

国会計負担（会派）	17,579
国会計負担（共同）	34,730

6	07-02-25	B W	*243,717	[redacted]
7	07-02-25	B W	*275	振込手数料
8	07-02-25	B W	*212,879	[redacted]
9	07-02-25	B W	*275	振込手数料
10	07-02-25	B W	*271,961	[redacted]
11	07-02-25	B W	*275	振込手数料
12	07-02-25	B W	*189,896	[redacted]
13	07-02-25	B W	*275	振込手数料
14	07-02-25	B W	*316,025	[redacted]
15	07-02-25	B W	*257,381	[redacted]
16	07-02-25	B W	*275	振込手数料

支出日	使途内容	金額
2/28	共同事務所の政務調査員の社会保険料事業主負担分1月分（日報按分）	288,962

保険料納入告知額・領収済額通知書

あなたの本月分保険料額は下記のとおりです。

なお、納入告知書を指定の金融機関に送付しましたから、指定振替日（納付期限）前日までに口座残高の確認をお願いします。

事業所整理記号		事業所番号	
納付日的年月	令和 7年 2月	納付期限	令和 7年 3月 31日

健康勘定	厚生年金勘定	子ども・子育て支援勘定
健康保険料	厚生年金保険料	子ども・子育て拠出金
220,628	358,680	7,056
合　計　額	¥586,364 円	

下記の金額を指定の金融機関から口座振替により受領しました。

令和 7年 1月分保険料	領収日 令和 7年 2月 28日	
健康勘定	厚生年金勘定	子ども・子育て支援勘定
健康保険料	厚生年金保険料	子ども・子育て拠出金
220,628	358,680	7,056
合　計　額	¥586,364 円	

令和 7年 3月 19日

歳入徴収官

厚生労働省年金局事業管理課長
（日本年金機構
中京　　年金事務所）

604-0925 京都市　中京区
寺町通御池上る　上本能寺前町 488
京都市役所内
日本共産党京都市会議員共同事務
所　西野　佐知子　　様

02/02 11760313

（裏面へつづく）

支出日	使途内容	支出金額
3/25	共同事務所の政務調査員の3月給与（従事按分）	1,839,885

給与一覧（共同事務所）

２０２５年　３　月分

氏名	[redacted]
支給総額	
控除合計	[redacted]
差引支給額	0

按分率	0.0%
振込料	0
政務活動費充当	0

２０２５年　３　月分

氏名	[redacted]
支給総額	429,502
控除合計	[redacted]
差引支給額	322,662

按分率	100.0%
振込料	0
政務活動費充当	429,502

２０２５年　３　月分

氏名	[redacted]
支給総額	376,489
控除合計	[redacted]
差引支給額	282,226

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	376,764

２０２５年　３　月分

氏名	[redacted]
支給総額	350,980
控除合計	[redacted]
差引支給額	256,492

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	351,255

２０２５年　３　月分

氏名	[redacted]
支給総額	351,119
控除合計	[redacted]
差引支給額	292,083

按分率	100.0%
振込料	275
政務活動費充当	351,394

２０２５年　３　月分

氏名	[redacted]
支給総額	296,204
控除合計	[redacted]
差引支給額	232,638

按分率	0.0%
振込料	275
政務活動費充当	0

２０２５年　３　月分

氏名	[redacted]
支給総額	348,115
控除合計	[redacted]
差引支給額	247,850

按分率	95.0%
振込料	275
政務活動費充当	330,970

２０２５年　３　月分

共同雇用合計	
支給総額	2,152,409
控除合計	[redacted]
差引支給額	1,633,951
振込料	1,375

政務活動費充当額	1,839,885

国会計負担（会派）	18,014
国会計負担（共同）	313,899

4	07-03-25	B W	*256,492	[redacted]
5	07-03-25	B W	*275	振込手数料
6	07-03-25	B W	*322,662	[redacted]
7	07-03-25	B W	*292,083	
8	07-03-25	B W	*275	振込手数料
9	07-03-25	B W	*282,226	[redacted]
10	07-03-25	B W	*275	振込手数料
11	07-03-25	B W	*232,638	[redacted]
12	07-03-25	B W	*275	振込手数料
13	07-03-25	B W	*247,850	[redacted]
14	07-03-25	B W	*275	振込手数料

支出日	使途内容	金額
3/31	共同事務所の政務調査員の社会保険料事業主負担分2月分（日報按分）	291,724

保険料納入告知額・領収済額通知書

あなたの本月分保険料額は下記のとおりです。

なお、納入告知書を指定の金融機関に送付しましたから、指定振替日（納付期限）前日までに口座残高の確認をお願いします。

事業所整理記号	[redacted]	事業所番号	[redacted]

納付目的年月	令和 7年 3月	納付期限	令和 7年 4月 30日

健康勘定	厚生年金勘定	業務勘定
健康保険料	厚生年金保険料	子ども・子育て拠出金
218,530	358,680	7,056
合計額		¥584,266 円

下記の金額を指定の金融機関から口座振替により受領しました。

令和 7年 2月分保険料	領収日	令和 7年 3月 31日

健康勘定	厚生年金勘定	業務勘定
健康保険料	厚生年金保険料	子ども・子育て拠出金
220,628	358,680	7,056
合計額		¥586,364 円

令和 7年 4月 18日

歳入徴収官

厚生労働省年金局事業管理課長

（日本年金機構 中京 年金事務所）

604-0925 京都市 中京区
寺町通御池上る 上本能寺前町 488
京都市役所内
日本共産党京都市会議員共同事務
所 西野 佐知子 様

02/02 11759867

（裏面へつづく）

支出日	使途内容	金額
4/30	共同事務所の政務調査員の社会保険料事業主負担分3月分（日報按分）	260,570

保険料納入告知額・領収済額通知書

あなたの本月分保険料額は下記のとおりです。

なお、納入告知書を指定の金融機関に送付しましたから、指定振替日（納付期限）前日までに口座残高の確認をお願いします。

事業所整理記号		事業所番号	
納付目的年月	令和 7年 4月	納付期限	令和 7年 6月 2日

健康勘定	厚生年金勘定	業務勘定
健康保険料	厚生年金保険料	子ども・子育て拠出金
218,530	358,680	7,056
合計額	¥584,266 円	

下記の金額を指定の金融機関から口座振替により受領しました。

令和 7年 3月分保険料	領収日	令和 7年 4月 30日

健康勘定	厚生年金勘定	業務勘定
健康保険料	厚生年金保険料	子ども・子育て拠出金
218,530	358,680	7,056
合計額	¥584,266 円	

令和 7年 5月 22日

歳入徴収官

厚生労働省年金局事業管理課長
（日本年金機構
中京 年金事務所）

604-0926 京都市 中京区
寺町通御池上る 上本能寺前町 488
京都市役所内
日本共産党京都市会議員共同事務
所 西野 佐知子 様

02/02 11761091

（裏面へつづく）